



みえ県民意識調査分析レポート（平成28年度）

－ 県民の幸福実感向上のために －



平成28年9月

三重県 戦略企画部
みえ県民意識調査分析ワーキング

目次

はじめに	1
第1章 幸福感の現状	3
第1節 幸福感の県全体の状況	5
第2節 幸福感の一属性クロス分析	7
第3節 幸福感の2以上の属性クロス分析	12
第4節 幸福感を判断する際に重視した事項と幸福感との関係	18
第5節 幸福感を高める手立てと幸福感との関係	23
第6節 幸福感と幸福実感指標との相関関係	27
第2章 幸福実感指標の現状	33
第1節 15の幸福実感指標の結果概要	35
第2節 それぞれの幸福実感指標の現状	38
第3章 幸福感と幸福実感指標の現状に関する分析	69
第1節 幸福感の現状に関する分析	71
○「農林水産業」の幸福感が前回調査から低くなった理由は?	71
第2節 幸福実感指標の現状に関する分析	77
○福祉に関する幸福実感指標の実感が前回調査から低くなった理由は?	77
第4章 県政の課題に関する分析	83
第1節 介護支援	85
1 介護が必要な人がいる層の幸福感に影響を与えている可能性があるものは?	85
2 介護が必要な人がいる層が、仕事と介護を両立できる社会づくりのために必要 だと思うものは?	86
第2節 少子化対策（若者／結婚）	94
1 結婚するつもりがない若者はどのような人たち?	95
2 いずれ結婚するつもりの人が結婚していない理由は?	97
3 「出会いがない」人、「理想の相手に出会えていない」女性はどうな人た ち?	100
4 「収入が少ない」、「仕事が不安定」と考えている男性はどうな人たち?	102
5 「自由な生活を失いたくない」女性はどうな人たち?	104
第3節 少子化対策（妊娠・出産、子育て）	106
1 子どもをほしくない・ほしいかどうかわからない若者はどのような人たち?	106
2 実際の子どもの数と理想の子どもの数にギャップがある属性別の理由は?	109
3 実際の子どもの数と理想の子どもの数にギャップがある実際の子どもの数別の 理由は?	112

第4節 女性活躍の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 117

- 1 女性の社会参画が進んでいないと実感している傾向が強いのは、どのような女性？・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 117
- 2 女性の社会参画に関する実感を高める可能性がある政策（分野）は？・・・・・・・・ 118
- 3 「さまざまな産業が発展する中で、いきいきと働くことができる社会」や「ライフステージに応じて多様な働き方ができる社会」を望んでいる女性が、挑戦できる環境として必要としているものは？・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 122

第5節 伊勢志摩地域・東紀州地域の活性化・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 124

- 1 「伊勢志摩地域・東紀州地域」の幸福感が前回調査から高くなった理由は？・ 124
- 2 「伊勢志摩地域・東紀州地域」の幸福感を高める政策（分野）は？・・・・・・・・ 130
- 3 伊勢志摩地域・東紀州地域の若者定着を促進するために、愛着を感じる要素を増やすことは効果的か？・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 131
- 4 伊勢志摩地域・東紀州地域での定住を促進する可能性がある政策（分野）は？ 134

第5章 今後の県政の課題になりうる分野に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・ 137

第1節 高齢者の幸福実感向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 139

- 1 高齢者が今後の県政の課題になりうる理由は？・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 139
- 2 高齢者の幸福感を高める政策（分野）は？・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 141
- 3 高齢者はどのような「人とのつながり」を必要としており、希望どおりつながりを築くことができているか？・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 143
- 4 スポーツをすることは高齢者の幸福感を高めるか？・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 146

第2節 中年無業者の幸福実感向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 149

- 1 中年無業者が今後の県政の課題になりうる理由は？・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 149
- 2 中年無業者の幸福感を高める政策（分野）は？・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 151
- 3 中年無業者が必要としている「人とのつながり」は？・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 153

第6章 新しい豊かさ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 155

第1節 将来の望ましい社会像・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 157

第2節 新しい豊かさの実現に向けて・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 165

第7章 調査・分析についての今後の検討課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 181

その他(資料等)・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 185

- ① 調査票（第5回みえ県民意識調査）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 187
- ② 回答者の属性構成と県全体の構成との比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 199
- ③ 分析の手法等・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 200
- 顧問からのメッセージ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 202
- ワーキング開催実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 204

はじめに

1 みえ県民意識調査の概要

県では、「みえ県民カビジョン」において、「県民力でめざす『幸福実感日本一』の三重」を基本理念として掲げています。このことから、県民の皆さんの「幸福実感」を把握し、県政運営に活用するため、一万人の県民の皆さんを対象に、日ごろ感じている幸福感や、地域や社会の状況についての実感などをお聞きする「みえ県民意識調査」を毎年実施しています。

昨年11月から12月にかけて実施した「第5回みえ県民意識調査」の概要は次のとおりで、集計結果は本年3月に公表したところです。

- 調査期間：平成27年11月～12月
- 調査対象：県内に居住する20歳以上の男女10,000人に対する郵送アンケート
- 有効回答数：5,236人（有効回答率 52.4%）
- 調査項目：
 - ・ 幸福感（第1回調査からの継続項目）
 - ・ 地域や社会の状況についての実感
 - ・ 県民指標の一部
 - ・ ご家族に関すること
 - ・ 「新しい豊かさ」を享受できる三重づくりに関すること

2 分析レポートの目的

「みえ県民意識調査」を詳細に分析した結果は、県民の皆さんの幸福実感を高めるために、政策議論の際の参考としてきました。特に、昨年度は、「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」及び「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定のための資料等として活用してきたところです。

今回の調査については、既に集計結果（報告書）を公表し、県の年次報告書である「成果レポート」にも主な結果を記載したところですが、「三重県経営方針」の策定及び当初予算議論の際の参考資料等として活用されるよう、戦略企画部職員による「みえ県民意識調査分析ワーキング」を設け、専門家の助言も得ながら、詳細な分析を進めてきました。

このレポートでは、幸福実感について詳細に分析した結果を整理した上で、県民の幸福実感と密接に関連しているものは何か、あるいは幸福実感向上のためにはどのような課題があるのかなどについて考察した内容を記述しています。この意識調査の結果だけで政策を判断することはできませんが、このレポートをきっかけとして、県民の幸福実感向上と政策のあり方等について議論が展開されることをめざしています。

3 本レポートの構成

第1章「幸福感の現状」では、10点満点で質問した幸福感の特徴や傾向等について見るため、属性別に集計するとともに、幸福感を判断する際に重視した事項や幸福感を高める手立てと幸福感の関係等をまとめ、政策の示唆を提示しました。

第2章「幸福実感指標の現状」では、「みえ県民力ビジョン」に掲げる15の幸福実感指標に対応する「地域や社会の状況についての実感」の属性別集計、第1回からの推移をまとめ、その特徴や傾向の把握に努めるとともに、どのような課題があるのか等についての分析と考察を行いました。

第3章「幸福感と幸福実感指標の現状に関する分析」では、幸福感と幸福実感指標が低くなった属性や指標に着目し、分析の視点と政策の示唆につながる主なデータを示し、政策の示唆を提示しました。

第4章「県政の課題に関する分析」では、今回調査で掘り下げることができる県政の課題について、分析の視点と政策の示唆につながる主なデータを示し、政策の示唆を提示しました。

第5章「今後の県政の課題になりうる分野に関する分析」では、今後人数や県民に占める割合が増加すると予測される属性項目や、幸福感が低い属性項目に着目し、特徴的な傾向がみられた分野について、分析の視点と政策の示唆につながる主なデータを示し、政策の示唆を提示しました。

第6章「新しい豊かさ」では、「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画」で掲げた「新しい豊かさ」の実現に向けてどのような要素が重要かなど、分析結果を示しました。

第7章「調査・分析についての今後の検討課題」では、これまで行ってきた調査・分析を踏まえ、今後検討が必要だと考えている課題を示しました。

4 分析を進めるにあたって

第1回調査から、みえ県民意識調査分析ワーキングに参画いただいている鳥取大学地域学部の小野達也教授には、来県もしていただき、意識調査の結果を徹底的に分析し政策に活用することの大切さと、集計データの統計的な有意性の確認方法などについて具体的に説明をいただき、分析作業を後押ししてくださいました。

調査の実施や分析を進めるにあたり助言をいただきました皆さまには改めてお礼を申し上げますとともに、今後ともご助言をお願いしたいと思います。

5 その他（記載方法など）

- ・本レポートでは、10点満点で調査した幸福感についてのみ「幸福感」として記述し、地域や社会の状況についての実感を含む主観的な実感全体については、「幸福実感」として記述しています。
- ・データを属性別に細分化すると、どうしてもサンプル数が少なくなり、統計的な精度が低くなることから、出来る限りデータに統計的な有意性があるのかについて確認しました。また、属性項目のうち、職業の「その他の職業」、世帯類型の「その他世帯」、世帯収入の「わからない」は、原則として、記述を省略しています。
- ・スペース等の都合上、選択肢の表現等を趣旨が変わらない程度に簡略化して記述しています。また集計にあたっては、未回答の扱いや四捨五入の関係により、回答比率の合計が100%にならない等の場合があります。
- ・詳細なデータについては、データ集として別冊にまとめています。データが必要な方は、県ホームページ（[URL](http://www.pref.mie.lg.jp/KIKAKUK/HP/mieishiki) <http://www.pref.mie.lg.jp/KIKAKUK/HP/mieishiki>）をご覧ください。また、三重県戦略企画部企画課（TEL 059-224-2025 電子メール kikakuk@pref.mie.jp）まで連絡をお願いします。

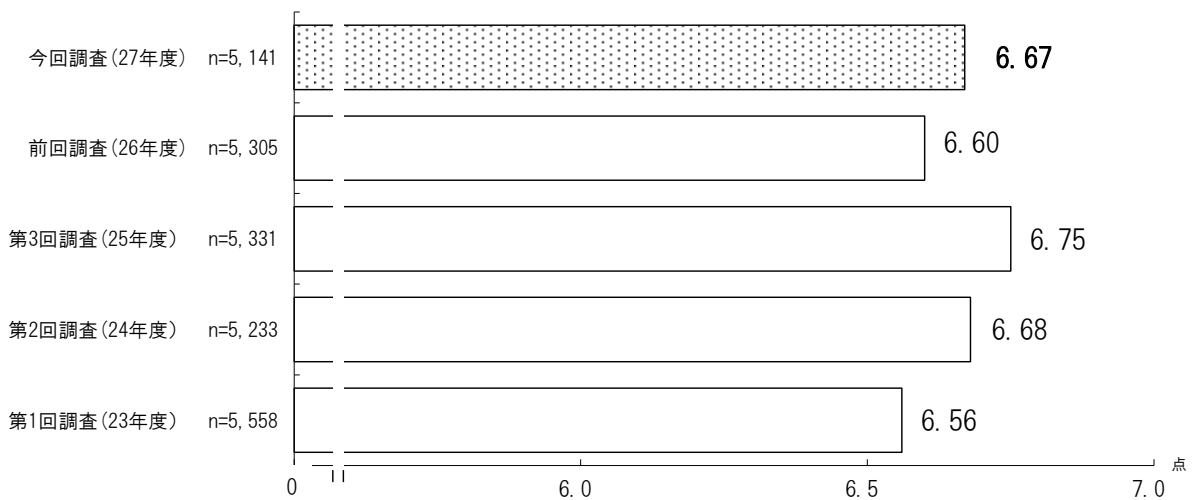
第 1 章

幸福感の現状

第1節 幸福感の県全体の状況

県民の皆さんが日ごろ感じている幸福感（以下、「幸福感」と記載）について10点満点で質問したところ、今回調査（平成27年度実施）の平均値は6.67点で、第1回調査より0.11点、前回調査より0.07点高くなっています。（図表1-1-1、図表1-1-2）。

図表 1-1-1 幸福感の平均値の推移



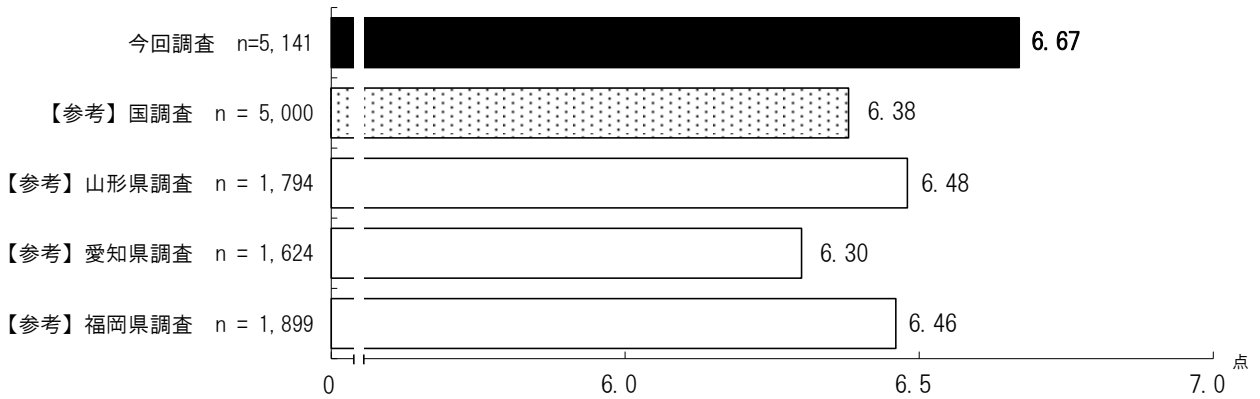
- (備考) 1. 今回調査と前回調査との差は、統計的に有意な差となっています。
 2. 今回調査と第1回調査との差は、統計的に有意な差となっています。

図表 1-1-2 みえ県民意識調査の調査概要（第1回～第5回）

	第1回調査	第2回調査	第3回調査	前回調査	今回調査
調査時期	平成24年1月～2月	平成25年1月～2月	平成26年1月～2月	平成27年1月～2月	平成27年11月～12月
標本数	県内居住の男女 10,000人	県内居住の男女 10,000人	県内居住の男女 10,000人	県内居住の男女 10,000人	県内居住の男女 10,000人
有効回答(率)	5,710 (57.1%)	5,432 (54.3%)	5,456 (54.6%)	5,444 (54.4%)	5,236 (52.4%)
調査対象	20歳以上	20歳以上	20歳以上	20歳以上	20歳以上
実施方法	郵送法	郵送法	郵送法	郵送法	郵送法

また、調査方法等が同一ではないことから単純な比較はできませんが、国や他県の調査結果を見ると、三重県の回答者全体の幸福感は国や他県の幸福感よりも高い水準にあるといえます（図表 1-1-3、図表 1-1-4）。

図表1-1-3 幸福感（国調査及び他県調査との比較）



図表 1-1-4 参考とした国や他県の調査の概要

- ◎ 平成26年健康意識調査（実施主体：厚生労働省）
 - ・質問：「現在、あなたはどの程度幸せですか。」（みえ県民意識調査と同一）
 - ・実施時期：平成26年2月
 - ・有効回答数：5,000
 - ・調査方法：インターネット
 - ・幸福感：6.38
- ◎ 平成27年度県政アンケート調査（実施主体：山形県）
 - ・質問：「日々の暮らしの中で、どの程度幸せを感じていますか。」
 - ・実施時期：平成27年5月～6月
 - ・有効回答数：1,794
 - ・調査方法：郵送法
 - ・幸福感：6.48
- ◎ 平成27年度第3回県政世論調査（実施主体：愛知県）
 - ・質問：「現在、あなたはどの程度幸せですか。」（みえ県民意識調査と同一）
 - ・実施時期：平成27年11月
 - ・有効回答数：1,624
 - ・調査方法：郵送法
 - ・幸福感：6.3
- ◎ 平成27年度県民意識調査（実施主体：福岡県）
 - ・質問：「現在、あなたは実感としてどの程度幸せですか。」
 - ・実施時期：平成27年6月～7月
 - ・有効回答数：1,899
 - ・調査方法：郵送法
 - ・幸福感：6.46

第2節 幸福感の一属性クロス分析

幸福感を1つの属性（ここでは、地域、性、年齢、職業、配偶関係、世帯類型、世帯収入）によるクロス分析を行いました。個人の幸福感はさまざまであり、多くの要素と関係性があると考えられることから、県民の幸福感の特徴や傾向をより詳細に把握するためには、次節に記載する2以上の属性によるクロス集計の結果も合わせて見ていく必要があります。

【凡例】

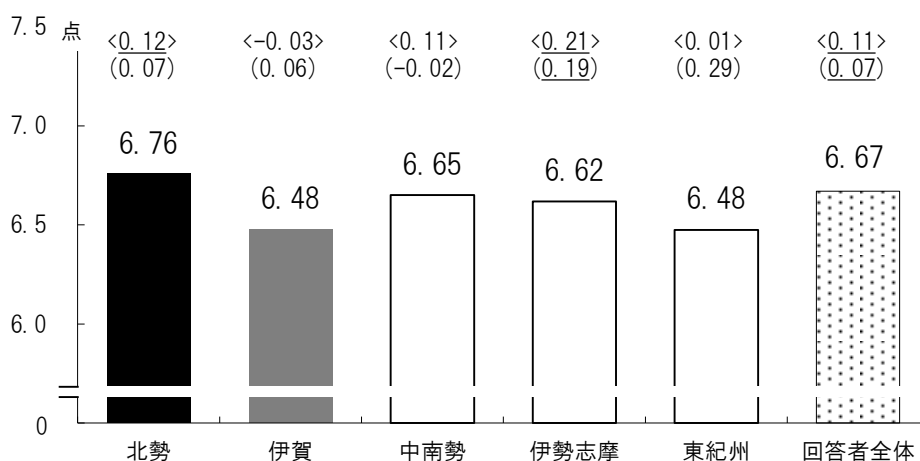
- 1 < >内の数字：第1回調査との差(点)
 ()内の数字：前回調査との差(点)
 下線の数字：統計的に有意な差がある場合
- 2 ■ 黒色：幸福感の平均値が回答者全体より高く、かつ統計的に有意な差がある属性項目
 ■ 灰色：幸福感の平均値が回答者全体より低く、かつ統計的に有意な差がある属性項目
 □ 白色：幸福感の平均値が回答者全体と比べ、統計的に有意な差が認められない属性項目

1 地域別

回答者全体と比べ、北勢地域の幸福感が高く、伊賀地域の幸福感が低くなっています。

第1回調査と比べ、北勢地域、伊勢志摩地域の幸福感が高くなっています。前回調査と比べ、伊勢志摩地域の幸福感が高くなっています（図表1-2-1）。

図表1-2-1 幸福感（地域別）

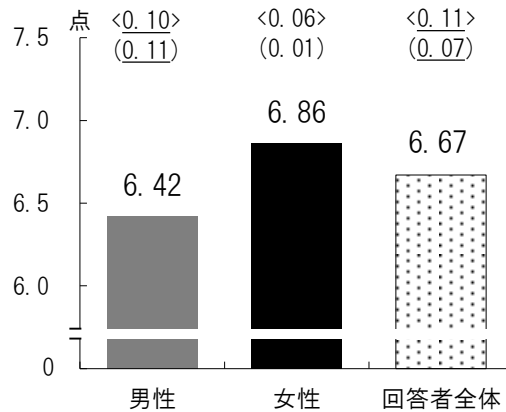


2 性別

第1回調査、前回調査と同様に、女性は男性より幸福感が高くなっています。

男性の幸福感は、第1回調査及び前回調査と比べ高くなっています。女性の幸福感は、第1回調査及び前回調査との比較では統計的に有意な差は認められません（図表1-2-2）。

図表1-2-2 幸福感（性別）

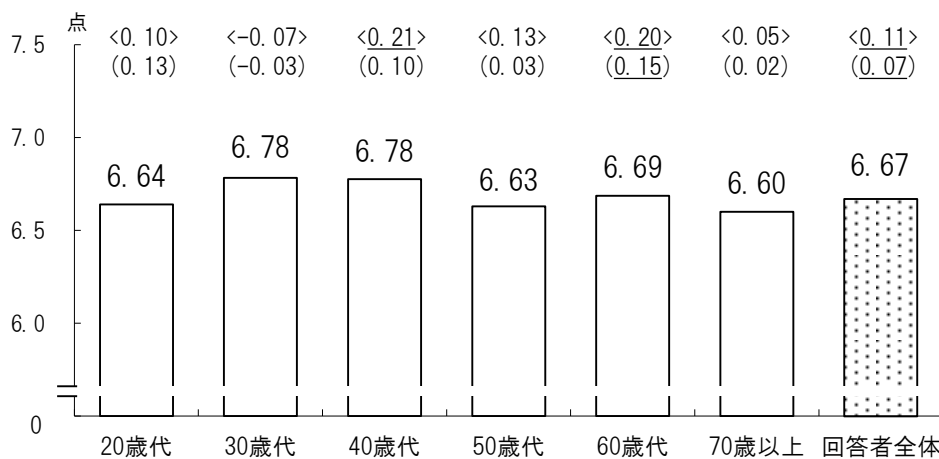


3 年齢別

回答者全体との比較では、統計的に有意な差は認められません。

前回調査と比べ、60歳代の幸福感が高くなっています。第1回調査と比べ、40歳代及び60歳代の幸福感が高くなっています（図表1-2-3）。

図表1-2-3 幸福感（年齢（10歳階級）別）

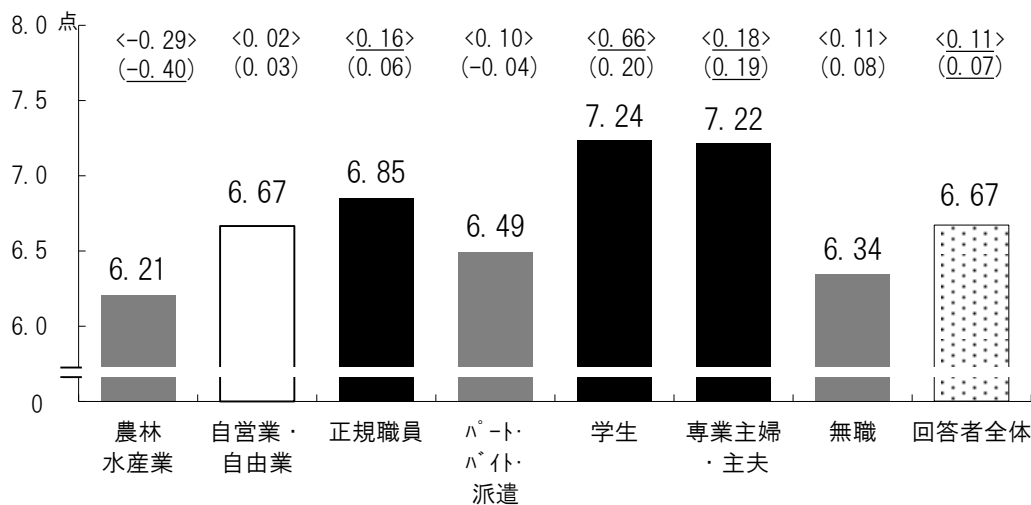


4 職業別

回答者全体より、正規職員、学生、専業主婦・主夫の幸福感が高く、農林水産業、パート・バイト・派遣、無職の幸福感が低くなっています。

前回調査と比べ、農林水産業の幸福感が低くなっていますが、専業主婦・主夫の幸福感は高くなっています。第1回調査と比べ、正規職員、学生、専業主婦・主夫の幸福感が高くなっています(図表1-2-4)。

図表1-2-4 幸福感(職業別)

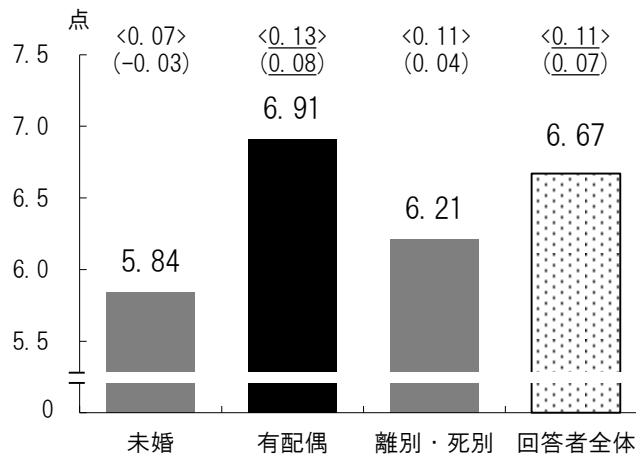


5 配偶関係別

第1回調査、前回調査と同様に、回答者全体より、有配偶は幸福感が高く、未婚、離別・死別は幸福感が低くなっています。

前回調査及び第1回調査と比べ、有配偶の幸福感が高くなっています(図表1-2-5)。

図表1-2-5 幸福感(配偶関係別)



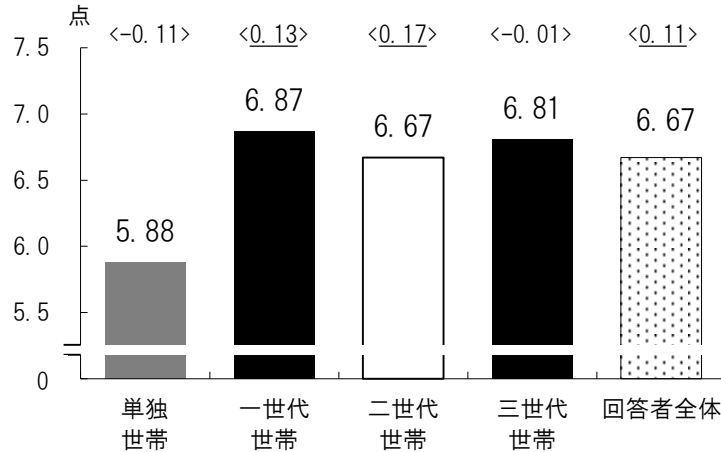
(備考)

今回調査では、離別と死別を区分して質問していますが、過去との比較のため、離別・死別を合わせて集計しています。

6 世帯類型別

回答者全体より、一世代世帯と三世代世帯の幸福感が高く、単独世帯の幸福感が低くなっています。第1回調査と比べ、一世代世帯と二世世代世帯の幸福感が高くなっています（図表1-2-6）。

図表1-2-6 幸福感（世帯類型別）



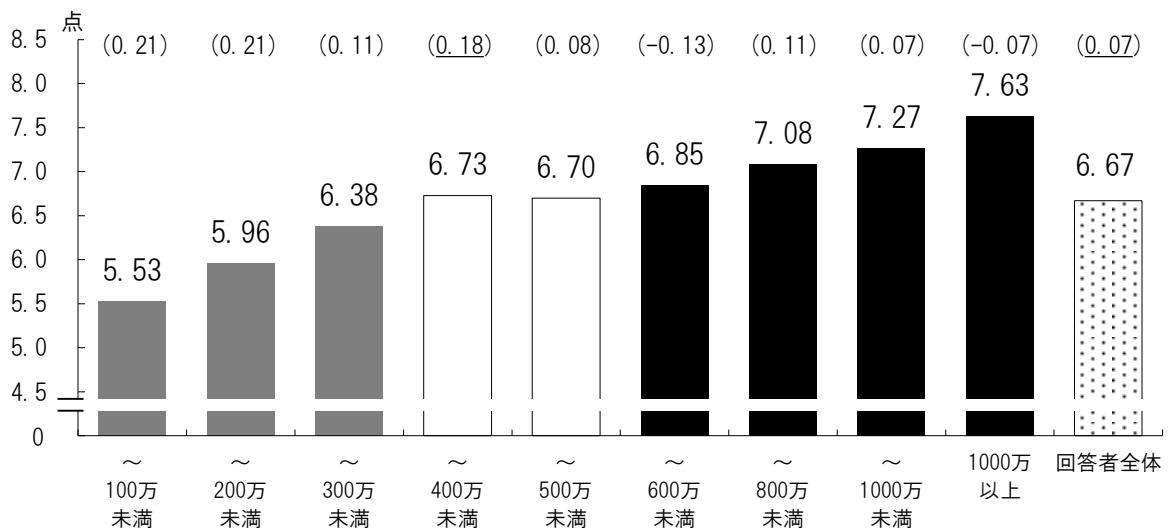
（備考）前回調査と世帯類型に関する設問が同一でないため、前回調査との比較はしていません。

7 世帯収入別

回答者全体と比べ、300万円未満の層の幸福感が低く、500万円以上の層の幸福感が高くなっています。

前回調査と比べ、300万円以上400万円未満の層の幸福感が高くなっています（図表1-2-7）。

図表1-2-7 幸福感（世帯収入別）



（備考）第1回調査では異なる区分での世帯収入を質問しているため、第1回調査との比較はしていません。

考
考

連続して幸福感が高い（低い）属性項目

第1回調査から第5回調査まで、5回連続で、回答者全体に比べ、幸福感が高いあるいは低い属性項目（統計的に有意な差がある場合）は次のとおりです。

（幸福感が高い属性） 女性、専業主婦・主夫、有配偶、一世代世帯
（幸福感が低い属性） 男性、無職、未婚、離別・死別、単独世帯

第3節 幸福感の2以上の属性クロス分析

個人の幸福感はさまざまであり、多くの要素と関係性があると考えられます。そこで、県民の幸福感の特徴や傾向をより詳細に把握するため、2以上の属性クロスのうち、特徴的な傾向がみられた属性の組合せを掲載しています。

なお、分析にあたっては、全ての属性（性、年齢、職業、配偶関係、世帯類型、世帯収入、地域）を2つ組み合わせて、全21通りのクロス分析を行いました。その21通りのクロス分析については、有意性検定を含め、集計データ、前回調査及び第1回調査との推移データを別冊のデータ集に掲載しています。

【凡例】

太字の数字：幸福感の平均値が回答者全体より高く、かつ統計的に有意な差がある属性項目

斜字の数字：幸福感の平均値が回答者全体より低く、かつ統計的に有意な差がある属性項目

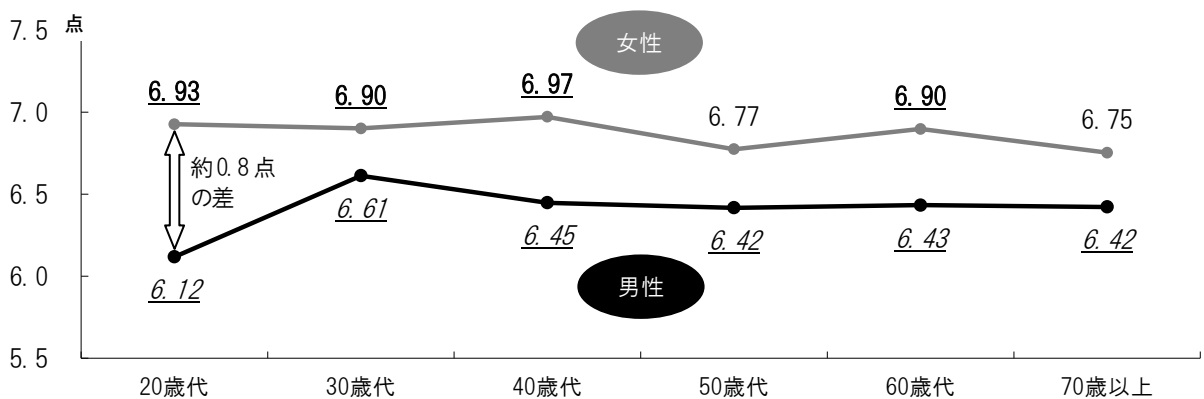
↔：2属性間で最も点差が大きい属性項目

1 年齢別・性別を中心とした2以上の属性クロス分析

(1) 年齢別×性別

年齢別×性別に幸福感を見ると、全ての年代で女性の幸福感が男性よりも高くなっています。特に、20歳代で女性と男性の幸福感の差が大きくなっています（図表1-3-1）。

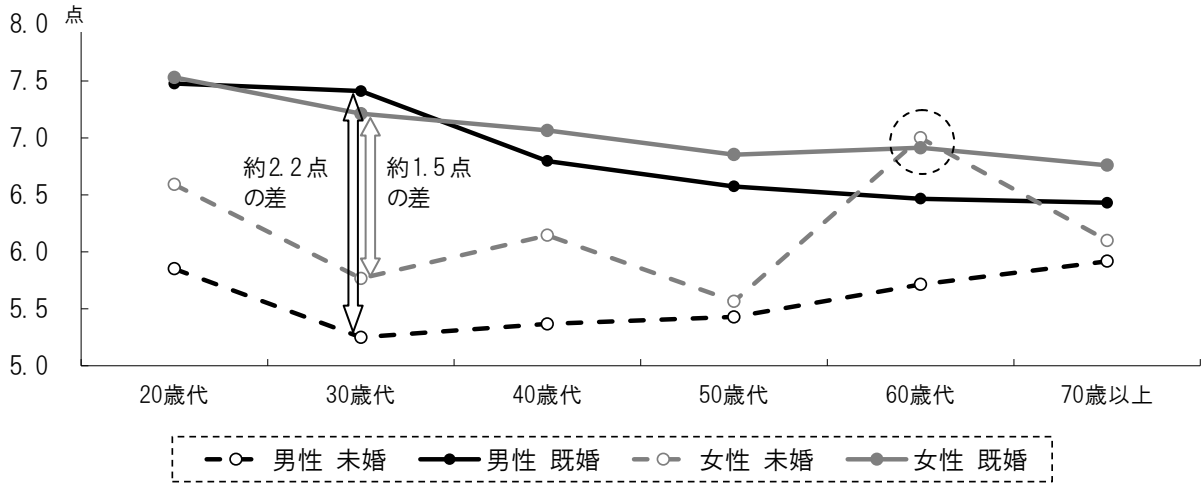
図表1-3-1 幸福感（年齢別×性別）



(2) 年齢別×性別×未婚・既婚別

年齢別×性別×未婚・既婚別に幸福感を見ると、男性は、全ての年代で既婚の幸福感が未婚よりも高くなっています。女性は、60歳代を除く全ての年代で既婚の幸福感が未婚よりも高くなっています。特に、男女ともに30歳代で未婚と既婚の幸福感の差が大きくなっています(図表1-3-2)。

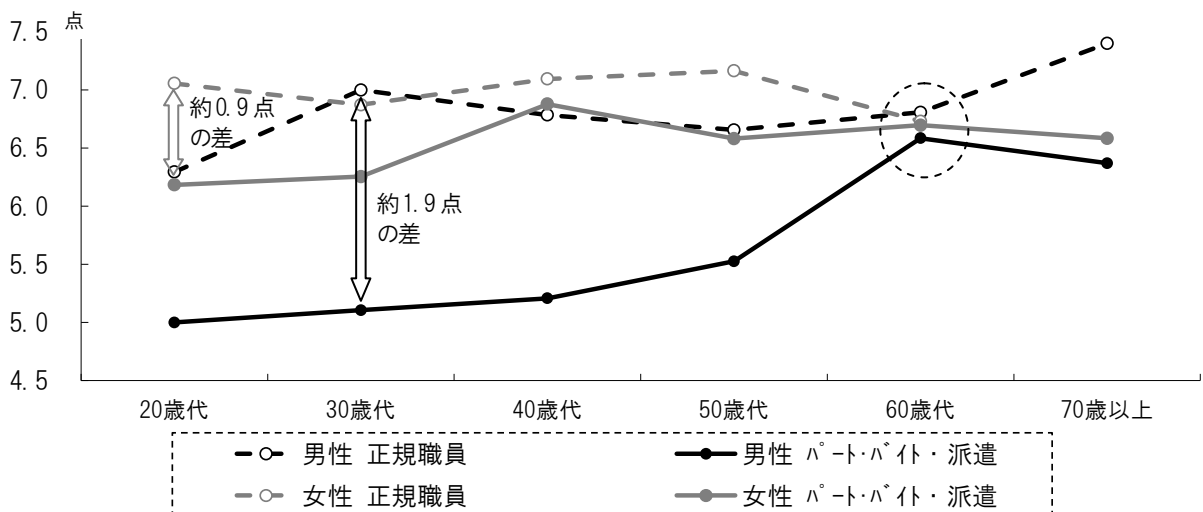
図表1-3-2 幸福感(年齢別×性別×未婚・既婚別)



(3) 年齢別×性別×正規職員、パート・バイト・派遣別

年齢別×性別×正規職員、パート・バイト・派遣別に幸福感を見ると、男女ともに、比較可能な全ての年代で正規職員の幸福感がパート・バイト・派遣よりも高くなっています。特に、男性は30歳代で、女性は20歳代で正規職員とパート・バイト・派遣の幸福感の差が大きくなっている一方で、男女とも60歳代は幸福感の差が小さくなっています(図表1-3-3)。

図表1-3-3 幸福感(年齢別×性別×正規職員、パート・バイト・派遣別)

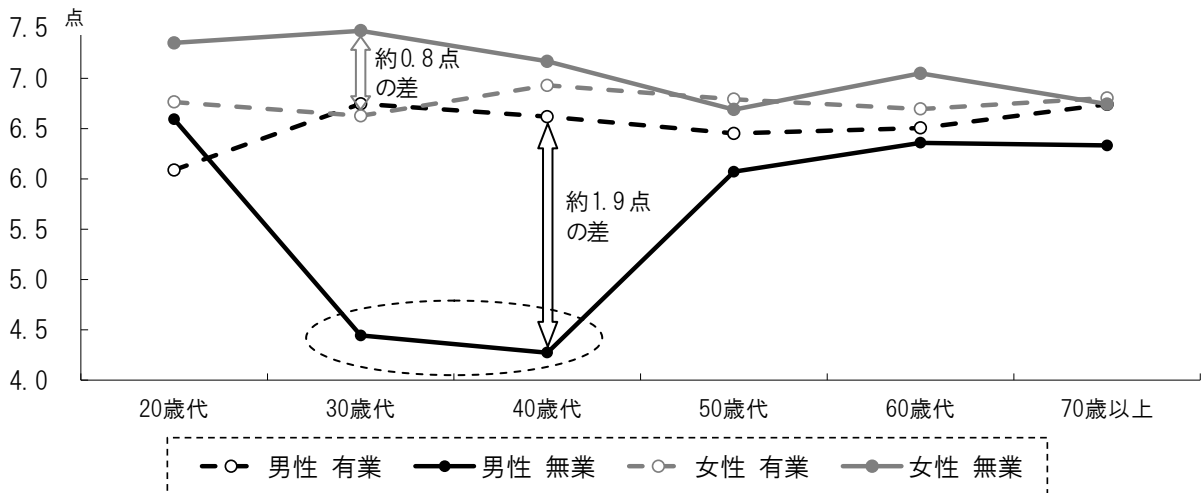


(備考) 女性の正規職員の70歳以上については、サンプル数が少ないため省略しています。

(4) 年齢別×性別×有業・無業別

年齢別×性別有業・無業別に幸福感を見ると、男性の幸福感は、おおむね無業より有業が高くなる傾向があり、女性の幸福感は、おおむね有業より無業が高くなる傾向があります。特に、男性の無職の30～40歳代の幸福感が他の属性よりも大幅に低くなっています（図表1-3-4）。

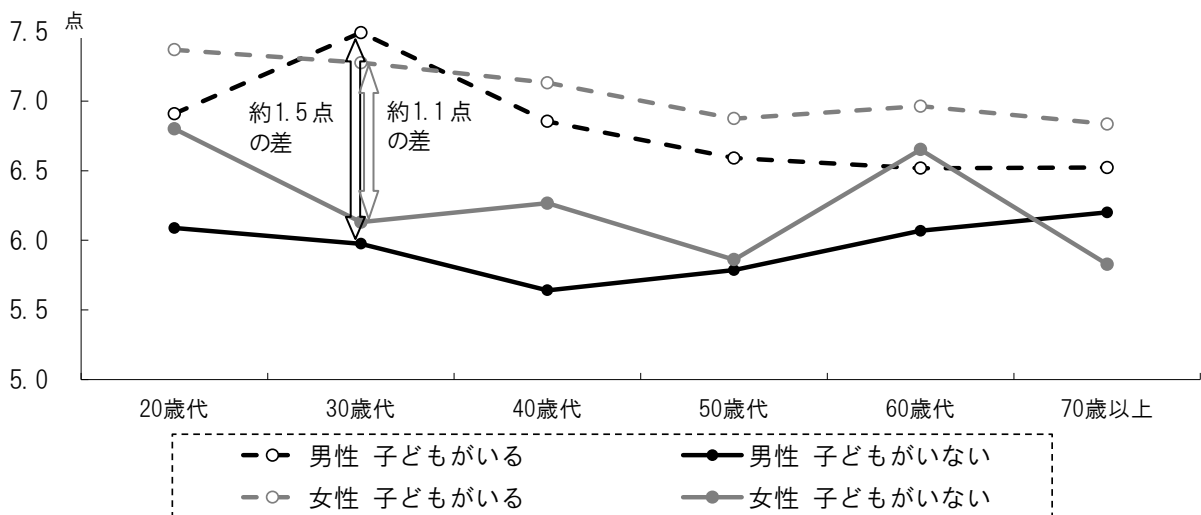
図表1-3-4 幸福感（年齢別×性別×有業・無業別）



(5) 年齢別×性別×子どもの有無別

年齢別×性別×子どもの有無別に幸福感を見ると、男女ともに、全ての年代で子どもがいる層の幸福感が子どもがいない層よりも高くなっています。特に、30歳代は子どもがいる層と子どもがいない層の幸福感の差が大きくなっています（図表1-3-5）。

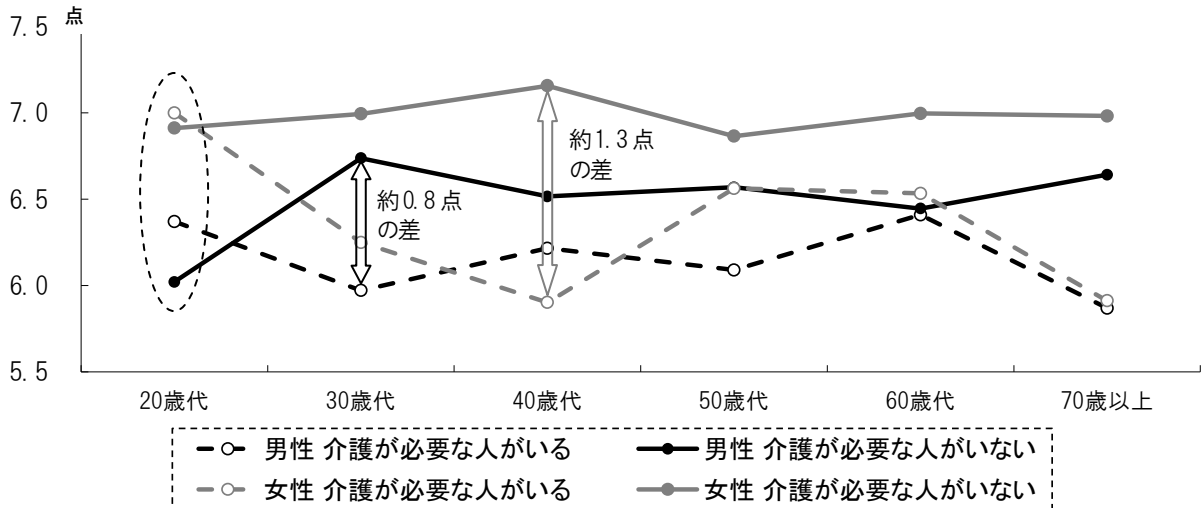
図表1-3-5 幸福感（年齢別×性別×子どもの有無別）



(6) 年齢別×性別×介護が必要な人の有無別

年齢別×性別×介護が必要な人の有無別に幸福感を見ると、20歳代を除く全ての年代で介護が必要な人がいない層の幸福感が、介護が必要な人がいる層よりも高くなっています。特に、男性では30歳代で、女性では40歳代で介護が必要な人がいない層と介護が必要な人がいる層との差が大きくなっています（図表1-3-6）。

図表1-3-6 幸福感（年齢別×性別×介護が必要な人の有無別）

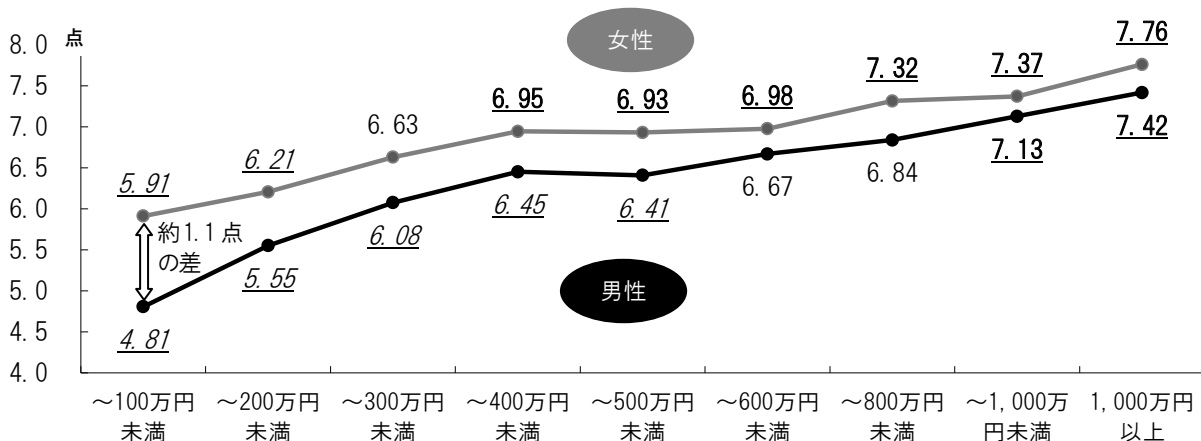


2 世帯収入別を中心とした二属性クロス分析

(1) 世帯収入別×性別

世帯収入別×性別に幸福感を見ると、男女ともに世帯収入が高くなるほど幸福感も高くなり、全ての世帯収入で女性の幸福感が男性よりも高くなっています。特に、100万円未満で女性と男性の幸福感の差が大きくなっています（図表1-3-7）。

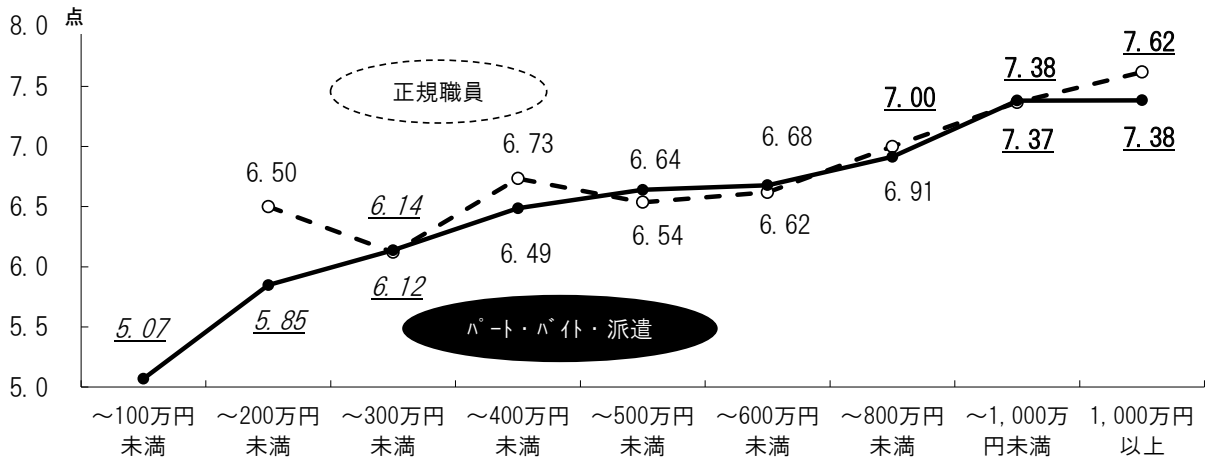
図表1-3-7 幸福感（世帯収入別×性別）



(2) 世帯収入別×正規職員、パート・バイト・派遣別

世帯収入別×正規職員、パート・バイト・派遣別に幸福感を見ると、正規職員及びパート・バイト・派遣ともに世帯収入が高くなるほど幸福感もおおむね高くなる傾向にあり、世帯収入が同程度であれば、正規職員とパート・バイト・派遣の幸福感に大きな差はありません（図表 1-3-8）。

図表 1-3-8 幸福感（世帯収入×正規職員、パート・バイト・派遣別）

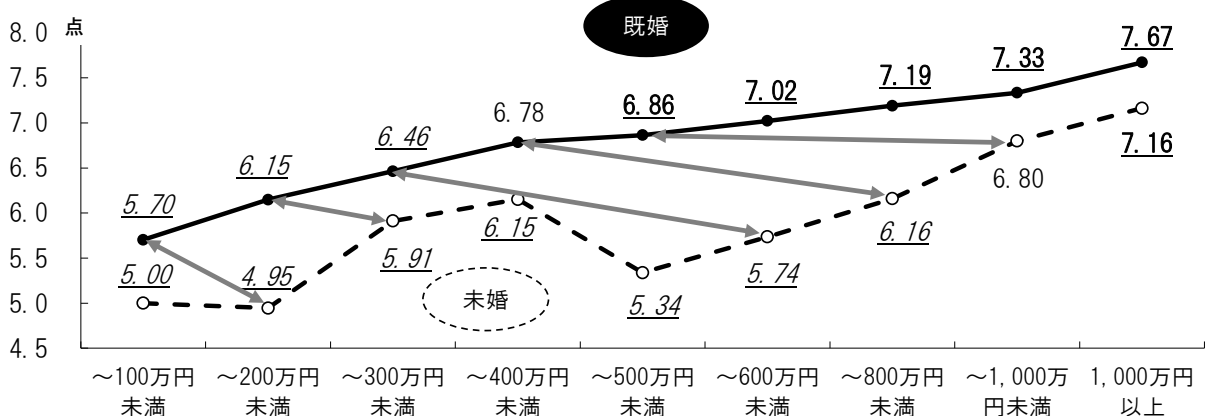


（備考）正規職員の100万円未満については、サンプル数が少ないため省略しています。

(3) 世帯収入別×未婚・既婚別

世帯収入別×未婚・既婚別に幸福感を見ると、既婚は世帯収入が高くなるほど幸福感もおおむね高くなる傾向にあり、全ての世帯収入で既婚の幸福感が未婚よりも高くなっています。既婚の世帯収入 500 万円未満の幸福感は、世帯収入が倍増した未婚よりもおおむね高くなっています（図表 1-3-9）。

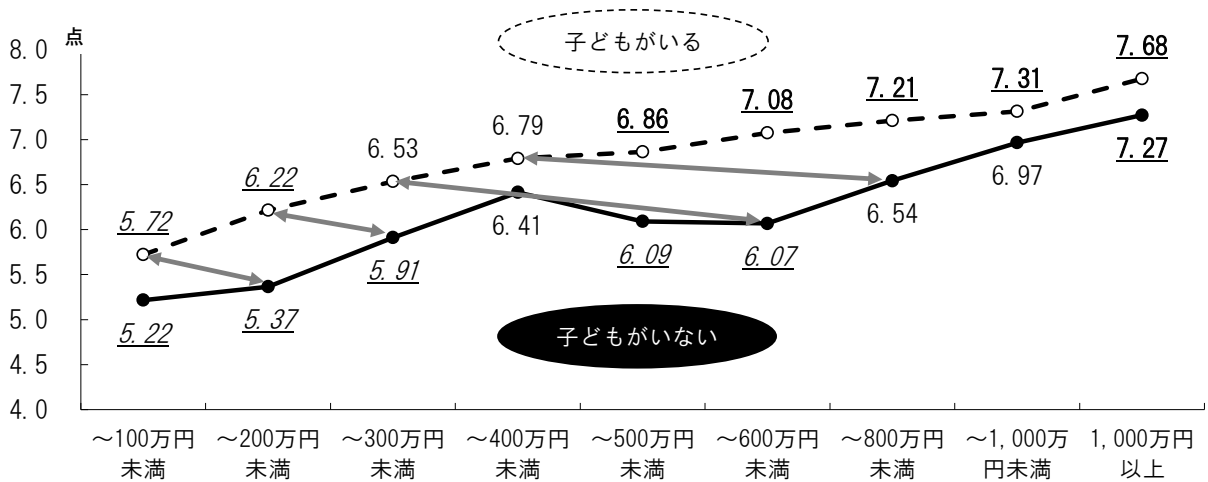
図表 1-3-9 幸福感（世帯収入別×未婚・既婚別）



(4) 世帯収入別×子どもの有無別

世帯収入別×子どもの有無別に幸福感を見ると、子どもがいる層は世帯収入が高くなるほど幸福感もおおむね高くなる傾向にあり、全ての世帯収入で子どもがいる層の幸福感が子どもがいない層よりも高くなっています。子どもがいる層の世帯収入400万円未満の幸福感は、世帯収入が倍増した子どもがいない層よりもおおむね高くなっています（図表1-3-10）。

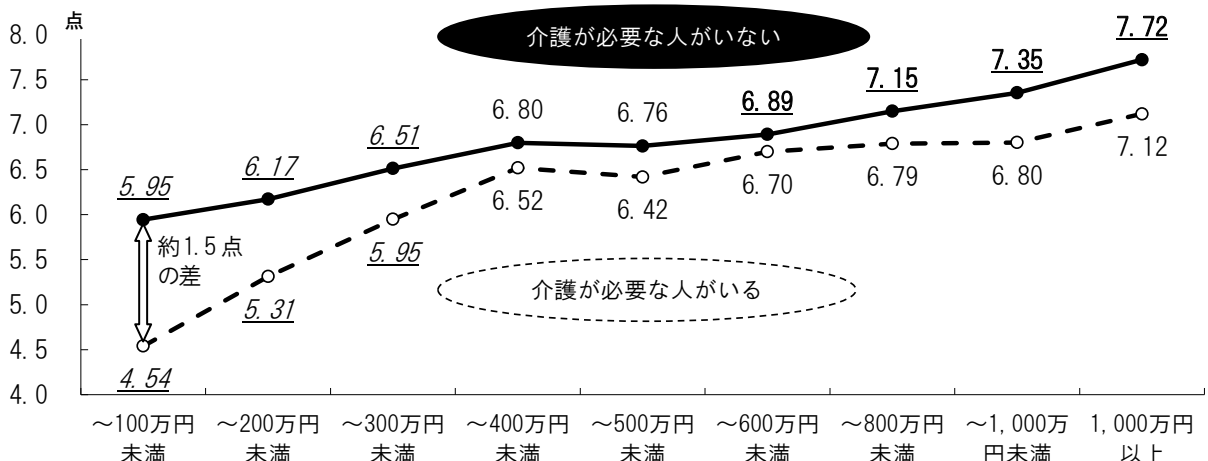
図表1-3-10 幸福感（世帯収入別×子どもの有無別）



(3) 世帯収入別×介護が必要な人の有無別

世帯収入別×介護が必要な人の有無別に幸福感を見ると、介護が必要な人がいる層及び介護が必要な人がいない層ともに世帯収入が高くなるほど幸福感もおおむね高くなる傾向にあり、全ての世帯収入で介護が必要な人がいない層の幸福感が介護が必要な人がいる層よりも高くなっています。特に、100万円未満で介護が必要な人がいる層と介護が必要な人がいない層の幸福感の差が大きくなっています（図表1-3-11）。

図表1-3-11 幸福感（世帯収入別×介護が必要な人の有無別）



第4節 幸福感を判断する際に重視した事項と幸福感との関係

1 幸福感を判断する際に重視した事項の県全体の状況

幸福感を判断する際に重視した事項は、「健康状況」が67.7%と最も高く、次いで「家族関係」(66.9%)、「家計の状況(所得・消費)」(59.1%)となっています。第1回調査から第3回調査までは「家族関係」が最も高くなっていましたが、今回調査も前回調査に引き続き「健康状態」が最も高くなりました。他の項目についても、前回調査の順位から変動はありません。

第1回調査と比べ、「家族関係」、「就業状況」、「仕事の充実度」、「政治、行政」が低くなっています。前回調査との比較では、統計的に有意な差は認められません(図表1-4-1)。

なお、調査方法等が同一ではないので単純な比較はできませんが、国の直近の調査では上位3項目は県と同一ですが、「家計の状況」が「家族関係」よりも高い割合になっています(図表1-4-2)。

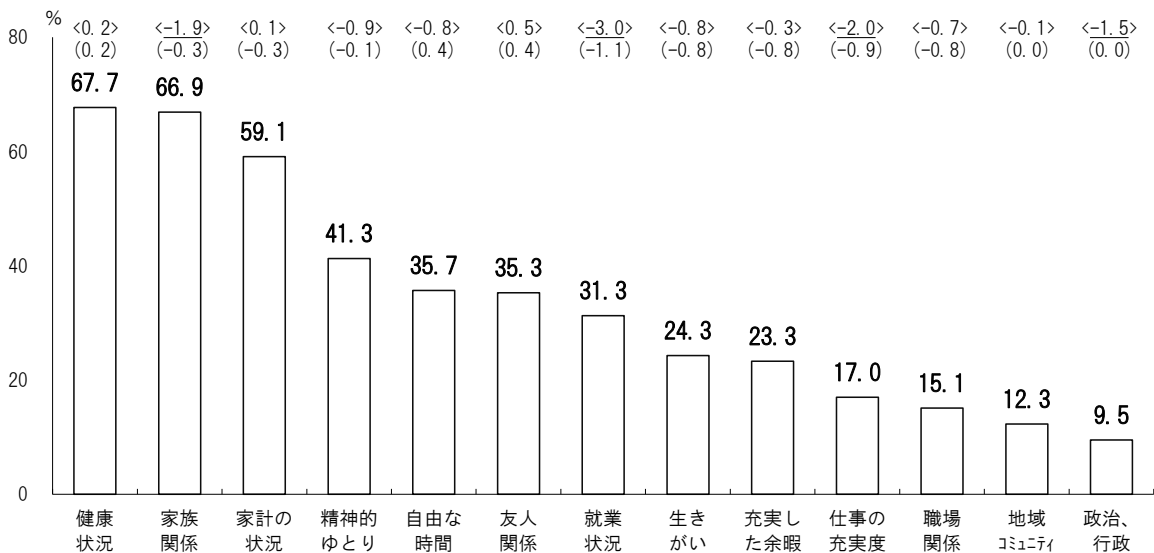
【凡例】

< >内の数字：第1回調査との差(ポイント)

()内の数字：前回調査との差(ポイント)

下線の数字：統計的に有意な差がある場合

図表1-4-1 幸福感を判断する際に重視した事項(複数回答)



図表1-4-2 参考とした国の調査

- ◎ 平成26年健康意識調査(実施主体：厚生労働省)
- ◎ 質問「前問で幸福感を判断する際に、重視した事項は何ですか。」(3つまで)
注)国の選択肢には「政治、行政」がありません。
- ◎ 調査結果(各年度上位3項目)
・健康状況(54.6%)、家計の状況(47.2%)、家族関係(46.8%)

2 幸福感を判断する際に重視した事項と幸福感との関係

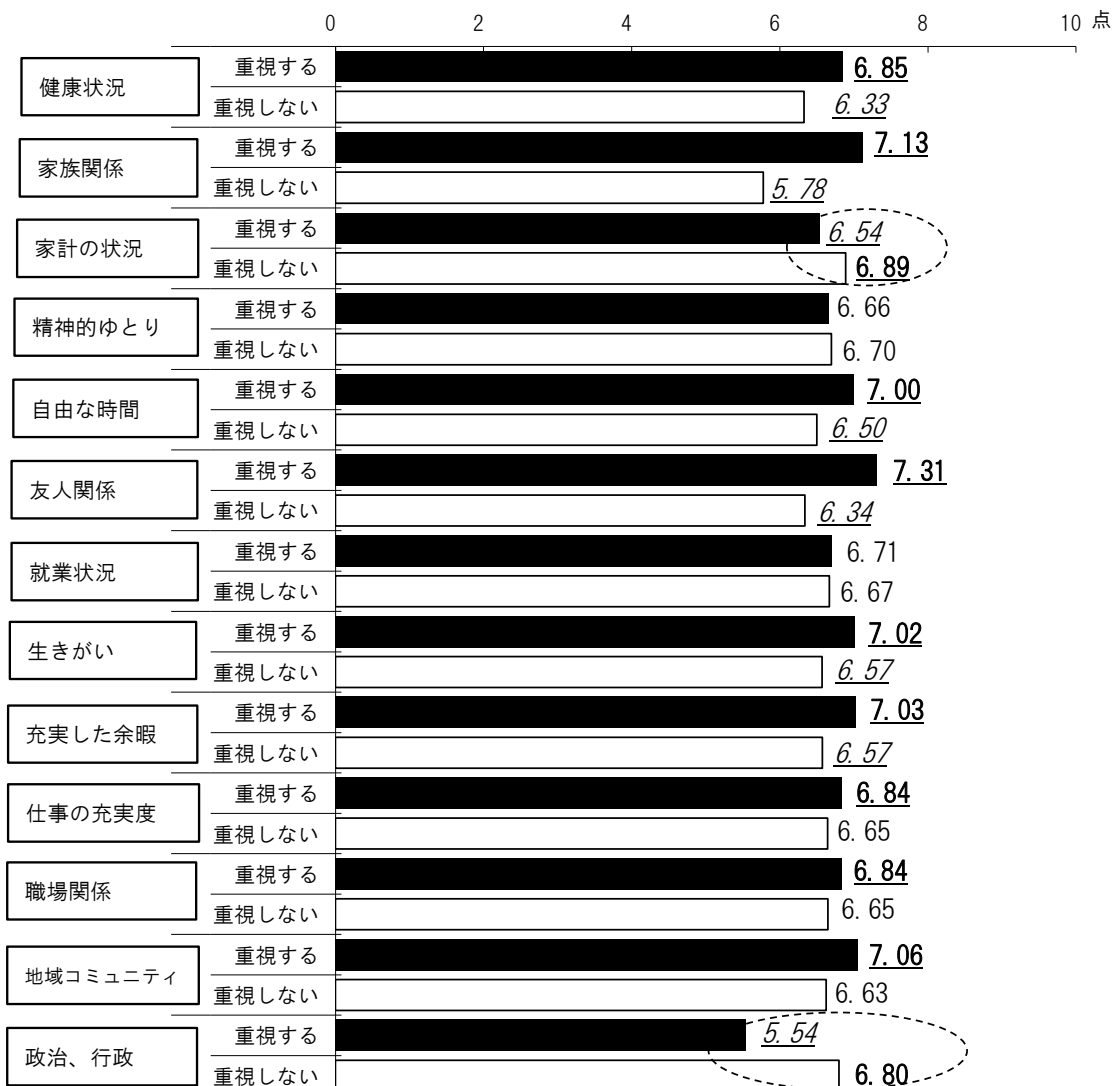
幸福感を判断する際に重視した事項について、その事項を選択した（重視する）人の幸福感の平均値と、選択しなかった（重視しない）人の幸福感を比較したところ、「家計の状況」及び「政治、行政」では、選択した（重視する）人の幸福感は選択しなかった（重視しない）人より低くなっています。

つまり、「家計の状況」及び「政治、行政」は、他の事項と比べ、幸福感を低下させる要因（不満を感じている要因）である可能性が高く、「家計の状況」及び「政治、行政」以外の項目^(※)は、「家計の状況」及び「政治、行政」に比べ、幸福感を上昇させる要因（満足している要因）である可能性が高いといえます（図表1-4-3）。

※ 「精神的なゆとり」及び「就業状況」は、幸福感に統計的に有意な差がないため、幸福感を上昇又は低下させる要因であるとはいえません。

【凡例】 **太字**の数字：幸福感の平均値が回答者全体より高く、かつ統計的に有意な差がある項目
斜字の数字：幸福感の平均値が回答者全体より低く、かつ統計的に有意な差がある項目
 ○：幸福感が「重視する」より「重視しない」の方が高く、かつ統計的に有意な差がある項目

図表1-4-3 幸福感を判断する際に重視した事項を選択した（重視する）人と選択しない（重視しない）人の幸福感の平均値



3 幸福感を判断する際に重視した事項の属性別の状況

幸福感を上昇させる要因である可能性が高い事項を属性別で分析したところ、上位5項目の特徴は次のとおりです。

「健康状況」では、回答者全体と比べ、50～60歳代、専業主婦・主夫、有配偶、800万円以上の割合が高くなっています。

「家族関係」では、回答者全体と比べ、女性、30～40歳代、正規職員、専業主婦・主夫、有配偶、一世代世帯、三世代世帯、400万円以上500万円未満、600万円以上の割合が高くなっています。

「自由な時間」では、回答者全体と比べ、20歳代、70歳以上、学生、専業主婦・主夫、無職、未婚、離別・死別、単独世帯、一世代世帯、200万円以上300万円未満の割合が高くなっています。

「友人関係」では、回答者全体と比べ、女性、20歳代、70歳以上、学生、専業主婦・主夫、未婚、1,000万円以上の割合が高くなっています。

「生きがい」では、回答者全体と比べ、男性、20歳代、60歳以上、農林水産業、学生、未婚、一世代世帯、800万円以上1,000万円未満の割合が高くなっています（図表1-4-4）。

図表1-4-4 幸福感を判断する際に重視した事項

(幸福感を上昇させる要因である可能性が高い事項)

	健康状況	家族関係	自由な時間	友人関係	生きがい	充実した余暇	仕事の充実度	職場関係	地域コミュニティ
全体	67.7	66.9	35.7	35.3	24.3	23.2	17.0	15.1	12.3
地域	北勢	67.2	66.4	37.0	34.6	23.5	24.2	16.3	14.6
	伊賀	68.3	63.3	35.5	33.9	25.9	22.9	15.5	14.7
	中南勢	69.2	69.1	33.2	36.4	25.4	23.0	18.0	16.2
	伊勢志摩	67.1	67.6	37.6	37.2	24.6	22.3	18.3	15.0
	東紀州	64.3	64.8	32.2	32.6	20.7	16.7	16.7	14.5
性別	男性	65.5	61.2	33.3	27.9	27.0	24.1	19.3	14.0
	女性	69.4	71.1	37.0	40.5	22.0	22.3	15.2	16.2
年齢	20歳代	54.9	62.5	44.8	53.8	28.3	34.5	23.4	26.9
	30歳代	59.5	72.1	31.9	37.0	20.4	20.8	21.2	22.1
	40歳代	65.2	71.5	28.3	30.0	19.2	22.3	23.7	22.2
	50歳代	72.4	67.7	27.2	29.9	21.7	20.7	23.3	21.7
	60歳代	72.9	66.8	37.8	32.4	26.8	22.0	11.3	9.7
主な職業	70歳以上	69.5	62.0	44.1	39.7	27.3	24.3	8.3	3.4
	農林水産業	73.6	66.7	30.2	31.0	34.1	22.5	23.3	7.0
	自営業・自由業	69.1	64.1	30.2	37.0	24.3	20.0	30.4	13.7
	正規職員	64.3	69.7	29.7	32.5	24.0	26.4	27.3	27.7
	パート・アルバイト・派遣	67.2	66.5	29.3	33.1	20.1	18.6	20.5	26.2
	その他の職業	64.3	62.7	28.7	32.0	24.2	22.1	23.8	17.2
	学生	61.7	66.7	56.7	75.0	36.7	36.7	10.0	20.0
	専業主婦・主夫	72.1	76.5	44.1	41.6	24.3	21.6	4.3	2.1
配偶関係	無職	69.1	59.4	44.6	34.0	25.9	25.2	3.7	2.0
	未婚	61.0	48.8	42.6	41.2	31.7	30.6	22.2	24.7
	有配偶	69.8	72.5	33.5	33.8	23.4	21.8	16.6	14.1
世帯類型	離別・死別	64.5	56.5	39.5	37.2	21.7	23.2	13.1	10.9
	単独世帯	64.3	39.2	43.7	37.6	26.0	27.7	14.4	13.2
	一世代世帯	69.4	69.6	38.2	35.1	26.8	23.3	14.5	11.4
	二世代世帯	67.5	68.6	33.1	34.4	22.1	21.7	18.5	17.4
世帯収入	三世代世帯	68.0	72.7	31.7	38.3	24.7	25.3	17.9	17.6
	100万円未満	60.6	46.3	40.2	31.3	22.0	20.3	9.3	6.1
	～200万円未満	64.9	55.4	39.1	34.7	20.3	19.2	12.1	9.6
	～300万円未満	67.7	62.5	39.9	32.8	26.5	22.2	15.1	11.7
	～400万円未満	68.3	65.5	36.3	33.8	24.3	22.3	13.4	11.1
	～500万円未満	68.6	72.2	34.1	32.6	25.6	23.5	15.4	15.3
	～600万円未満	66.8	68.4	30.1	34.8	24.0	21.8	19.2	18.0
	～800万円未満	68.3	73.9	31.9	38.1	22.2	26.7	22.9	22.2
	～1,000万円未満	74.9	75.1	31.1	34.6	29.1	26.9	24.9	22.0
1,000万円以上	74.1	81.4	30.1	40.3	25.4	26.8	26.5	22.3	

【凡例】

- 黒色：割合が回答者全体より高く、かつ統計的に有意な差がある属性項目
- 灰色：割合が回答者全体より低く、かつ統計的に有意な差がある属性項目
- 白色：割合が回答者全体と比べ、統計的に有意な差が認められない属性項目

幸福感を低下させる要因である可能性が高い事項を属性別で分析したところ、特徴は次のとおりです。

「家計の状況」では、回答者全体と比べ、30～50歳代、自営業・自由業、正規職員、有配偶、二世帯世帯、500万円以上の割合が高くなっています。一方、20歳代、70歳以上、学生、無職、未婚、離別・死別、単独世帯、300万円未満の割合が低くなっています。

「政治、行政」では、回答者全体に比べ、男性、無職、100万円未満の割合が高くなっています。一方、女性、20～30歳代、学生、専業主婦・主夫、1,000万円以上の割合が低くなっています（図表1-4-5）。

【凡例】

- 黒色：割合が回答者全体より高く、かつ統計的に有意な差がある属性項目
- 灰色：割合が回答者全体より低く、かつ統計的に有意な差がある属性項目
- 白色：割合が回答者全体と比べ、統計的に有意な差が認められない属性項目

図表 1-4-5 幸福感を判断する際に重視した事項
(幸福感を低下させる要因である可能性が高い事項)

	家計の状況	政治、行政	
全体	59.1	9.5	
地域	北勢	59.0	9.4
	伊賀	60.4	11.4
	中南勢	59.7	9.6
	伊勢志摩	57.9	8.8
	東紀州	55.9	7.5
性別	男性	60.2	11.3
	女性	58.4	8.1
年齢	20歳代	52.4	4.3
	30歳代	62.5	7.4
	40歳代	64.7	10.0
	50歳代	66.9	11.1
	60歳代	59.8	10.0
	70歳以上	48.8	9.7
主な職業	農林水産業	59.7	13.2
	自営業・自由業	63.7	10.4
	正規職員	63.0	8.4
	パート・アルバイト・派遣	61.8	9.6
	その他の職業	61.1	9.8
	学生	41.7	1.7
	専業主婦・主夫	58.2	7.5
	無職	52.0	11.4
配偶関係	未婚	55.5	8.6
	有配偶	61.7	9.6
	離別・死別	50.6	9.9
世帯類型	単独世帯	50.6	9.7
	一世帯世帯	56.9	8.4
	二世帯世帯	62.8	10.1
	三世帯世帯	57.7	8.7
世帯収入	100万円未満	46.7	13.8
	～200万円未満	47.7	9.0
	～300万円未満	54.6	10.8
	～400万円未満	59.7	10.4
	～500万円未満	61.4	9.6
	～600万円未満	63.3	9.4
	～800万円未満	68.3	9.0
	～1,000万円未満	70.3	11.4
	1,000万円以上	71.8	4.5

4 幸福感を判断する際に重視した事項の第1回調査との差

第1回調査と比べ、県全体の割合が低い「家族関係」、「就業状況」、「仕事の充実度」、「政治、行政」の4事項について、属性別の状況をみると、「家族関係」では、第1回調査に比べ、北勢、伊賀、東紀州、男性、70歳以上、三世帯世帯で低くなっています。

「就業状況」では、北勢、中南勢、東紀州、男性、40歳以上、正規職員、パート・バイト・派遣、有配偶、単身世帯、一世帯世帯で低くなっています。

「仕事の充実度」では、伊賀、中南勢、男性、女性、60歳以上、未婚、有配偶、二世帯世帯、三世帯世帯で低くなっています。

「政治、行政」では、中南勢、男性、20～30歳代、学生、未婚、一世帯世帯で低くなっています（図表1-4-6）。

【凡例】

■ 灰色：割合が第1回調査より低く、かつ統計的に有意な差がある属性項目

□ 白色：割合が第1回調査に比べ、統計的に有意な差が認められない属性項目

図表 1-4-6 幸福感を判断する際に重視した事項（第1回調査との差）

		家族関係	就業状況	仕事の充実度	政治、行政
幸福感との関係性 ※図1-4-3から導き出した「可能性が高い」程度の関係性		幸福感を上昇させる要因	どちらともいえない	幸福感を上昇させる要因	幸福感を低下させる要因
全体		-1.9	-3.0	-2.0	-1.5
地域	北勢	-2.3	-3.6	-1.7	-1.0
	伊賀	-7.9	0.4	-4.1	-0.6
	中南勢	-0.3	-4.8	-2.9	-2.2
	伊勢志摩	2.0	2.7	-0.2	-1.6
	東紀州	-7.3	-9.8	0.0	-4.1
性別	男性	-4.4	-4.0	-2.3	-2.1
	女性	-0.7	-1.9	-1.6	-0.4
年齢	20歳代	2.0	-1.0	-4.9	-5.0
	30歳代	-2.1	-0.9	-3.1	-2.7
	40歳代	-1.1	-7.8	-1.6	-1.5
	50歳代	-3.4	-3.7	0.2	-0.3
	60歳代	0.1	-1.7	-2.9	-1.5
	70歳以上	-4.0	-1.9	-2.2	-0.3
主な職業	農林水産業	-0.6	0.1	-6.5	4.9
	自営業・自由業	-4.3	-3.8	-0.2	-2.1
	正規職員	-0.3	-3.6	-1.4	-1.8
	パート・バイト・派遣	-0.3	-5.6	-2.5	-1.2
	その他の職業	-2.0	1.0	-0.9	3.1
	学生	1.8	0.3	-3.0	-6.1
	専業主婦・主夫	-2.3	-0.2	0.0	-0.7
	無職	-4.7	-1.1	-2.0	-2.0
配偶関係	未婚	-0.5	-1.7	-5.9	-4.8
	有配偶	-1.3	-3.7	-1.6	-1.0
	離別・死別	-2.1	-2.5	-1.3	-0.1
世帯類型	単身世帯	-4.6	-6.0	-2.8	-1.4
	一世帯世帯	-1.2	-4.6	-1.3	-2.1
	二世帯世帯	-0.6	-1.9	-2.2	-1.1
	三世帯世帯	-4.5	-1.9	-3.8	-1.1

第5節 幸福感を高める手立てと幸福感との関係

1 幸福感を高める手立ての県全体の状況

幸福感を高める手立てについては、「家族との助け合い」が67.0%と最も高く、次いで「自分自身の努力」(55.4%)、「友人や仲間との助け合い」(23.1%)の順となっています。

前回調査との比較では、「自分自身の努力」が低くなった一方で、「社会（地域住民、NPO等）の助け合い」が高くなっています。

第2回調査との比較では、「家族との助け合い」、「自分自身の努力」が低くなった一方で、「友人や仲間との助け合い」、「社会（地域住民、NPO等）との助け合い」、「職場からの支援」が高くなっています（図表1-5-1）。

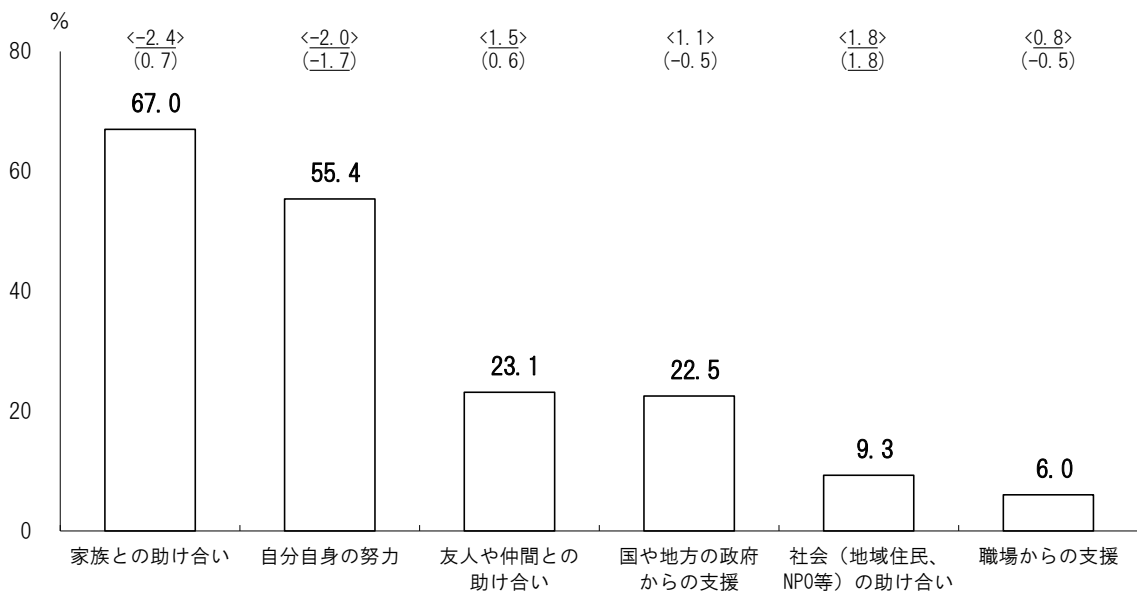
【凡例】

< >内の数字：第2回調査との差（ポイント）

()内の数字：前回調査との差（ポイント）

下線の数字：統計的に有意な差がある場合

図表1-5-1 幸福感を高める手立て〔2つまでの複数回答〕



（備考）幸福感を高める手立ては、第2回調査からの設問であるため、第1回調査ではなく第2回調査との比較を行っています。

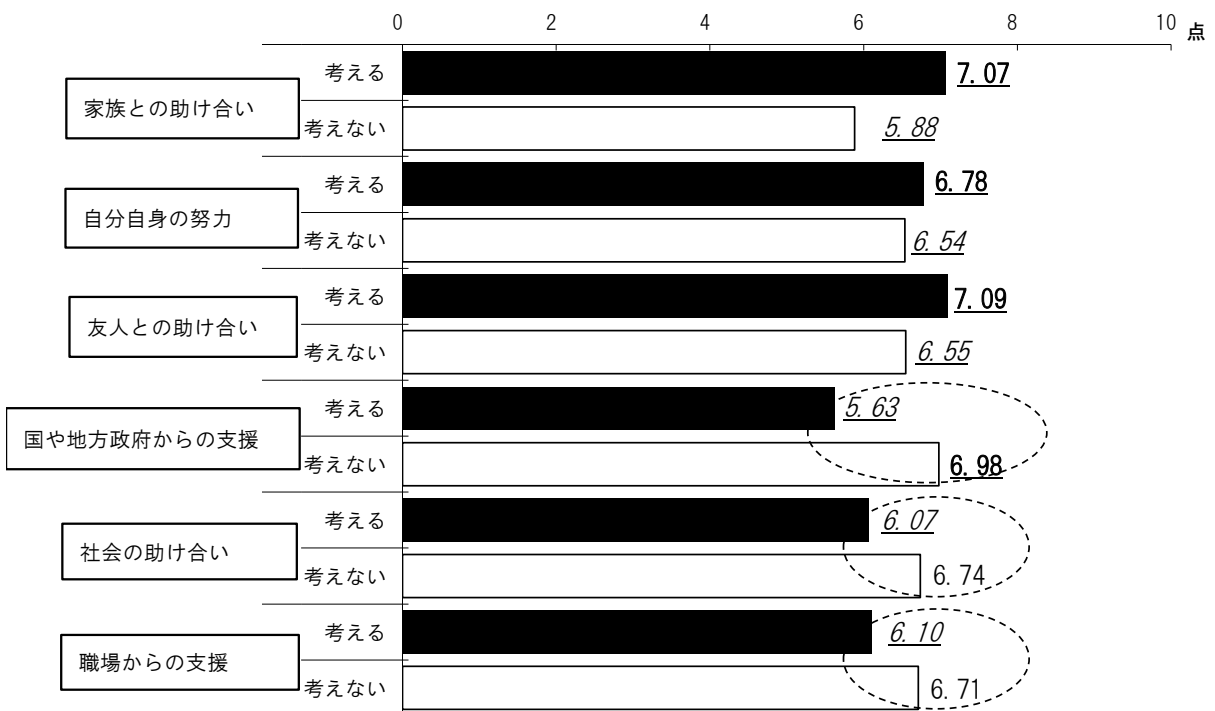
2 幸福感を高める手立てと幸福感との関係

幸福感を高める手立てについて、その事項を選択した（有効な手立てと考える）人の幸福感の平均値と、選択しなかった（考えない）人の幸福感を比較したところ、「国や地方政府からの支援」、「社会の助け合い」及び「職場からの支援」では、選択した（考える）人の幸福感が選択しなかった（考えない）人より低くなっています。

つまり、「国や地方政府からの支援」、「社会の助け合い」及び「職場からの支援」は、他の手立てと比べ、幸福感を高める手立てとして期待している可能性が高く、「家族との助け合い」、「自分自身の努力」及び「友人や仲間との助け合い」は、他の手立てに比べ、幸福感を高めた成果である可能性が高いといえます（図表1-5-2）。

【凡例】 **太字**の数字：幸福感の平均値が回答者全体より高く、かつ統計的に有意な差がある項目
斜字の数字：幸福感の平均値が回答者全体より低く、かつ統計的に有意な差がある項目
 ○：幸福感が「考える」より「考えない」の方が高く、かつ統計的に有意な差がある項目

図表 1-5-2 幸福感を高める手立てを選択した（有効な手立てと考える）人と選択しない（考えない）人の幸福感の平均値



3 幸福感を高める手立ての属性別の状況

「家族との助け合い」では、回答者全体と比べ、女性、60歳以上、専業主婦・主夫、有配偶、一世代世帯、三世帯世帯、600万円以上の割合が高くなっています。

「自分自身の努力」では、回答者全体に比べ、男性、60歳代、自営業・自由業、学生、未婚、単独世帯の割合が高くなっています。

「友人や仲間との助け合い」では、回答者全体に比べ、女性、20歳代、70歳以上、学生、未婚、離別・死別、単独世帯、100万円以上200万円未満の割合が高くなっています。

「国や地方の政府からの支援」では、回答者全体に比べ、伊賀、50歳代、パート・バイト・派遣、離別・死別、100万円未満、300万円以上400万円未満の割合が高くなっています。

「社会（地域住民、NPO等）の助け合い」では、回答者全体に比べ、男性、60歳以上、農林水産業、無職、単独世帯、200万円以上300万円未満の割合が高くなっています。

「職場からの支援」では、回答者全体に比べ、20～40歳代、正規職員、パート・バイト・派遣、その他の職業、未婚、二世帯世帯の割合が高くなっています（図表1-5-3）。

図表1-5-3 幸福感を高める手立て（属性別）

		い家族との助け合い	自分自身の努力	助友人や仲間との助け合い	か国や地方の政府からの支援	の民、社会（NPO等）の助け合い（地域住民等）	職場からの支援
幸福感との関係性 ※図1-5-2から導き出した「可能性が高い」程度の関係性		幸福感を高めた成果			幸福感を高める手立てとして期待		
全体		67.0	55.4	23.1	22.5	9.3	6.0
地域	北勢	67.0	56.6	22.0	21.3	8.4	6.4
	伊賀	65.4	52.2	23.6	26.5	11.7	5.9
	中南勢	67.0	55.2	25.0	23.6	10.0	5.0
	伊勢志摩	68.0	55.1	22.8	20.9	10.1	6.9
	東紀州	67.3	51.4	23.4	23.8	6.5	6.5
性別	男性	62.2	57.8	19.9	23.7	10.7	6.9
	女性	70.6	53.7	25.5	21.4	8.1	5.5
年齢	20歳代	55.4	49.6	38.2	20.7	4.4	12.8
	30歳代	65.8	49.2	23.2	24.1	6.7	12.1
	40歳代	65.9	54.9	20.9	24.1	6.4	11.0
	50歳代	66.6	56.4	18.3	27.4	8.1	5.9
	60歳代	69.6	58.6	20.7	20.9	12.1	2.8
	70歳以上	70.0	57.0	26.6	18.0	11.7	0.8
主な職業	農林水産業	62.2	59.8	16.5	26.8	18.1	3.1
	自営業・自由業	69.2	62.9	20.3	19.2	8.4	2.8
	正規職員	65.9	55.1	23.4	20.8	5.9	12.3
	パート・バイト・派遣	64.0	52.6	23.4	26.5	8.9	8.8
	その他の職業	58.0	52.8	22.1	24.7	10.4	10.0
	学生	51.8	69.6	53.6	10.7	1.8	3.6
	専業主婦・主夫	77.0	52.0	25.1	20.2	8.9	1.8
	無職	66.0	57.3	22.1	23.0	12.8	0.9
配偶関係	未婚	43.6	60.2	33.2	22.6	9.2	11.5
	有配偶	73.3	54.5	19.8	21.8	9.3	5.2
	離別・死別	55.1	56.1	32.1	26.5	10.0	5.0
世帯類型	単独世帯	37.7	63.3	36.4	23.6	12.3	6.3
	一世代世帯	71.6	56.0	20.9	20.5	9.7	4.1
	二世帯世帯	68.3	53.7	22.5	23.3	8.5	7.2
	三世帯世帯	72.1	56.5	22.5	20.7	8.1	7.3
世帯収入	100万円未満	53.1	46.5	25.9	38.6	12.7	1.8
	～200万円未満	62.6	51.2	27.6	25.2	10.2	3.9
	～300万円未満	62.4	53.5	24.6	24.0	12.2	6.8
	～400万円未満	67.5	57.4	21.4	25.4	8.7	5.8
	～500万円未満	69.0	57.8	18.2	22.6	9.4	7.0
	～600万円未満	68.8	53.7	20.8	18.9	10.9	7.8
	～800万円未満	70.2	58.8	21.0	21.3	6.7	7.6
	～1,000万円未満	73.3	57.4	21.3	16.4	7.3	6.1
	1,000万円以上	78.9	59.3	22.6	15.4	5.7	3.9

【凡例】

- 黒色：割合が回答者全体より高く、かつ統計的に有意な差がある属性項目
- 灰色：割合が回答者全体より低く、かつ統計的に有意な差がある属性項目
- 白色：割合が回答者全体と比べ、統計的に有意な差が認められない属性項目

4 幸福感を高める手立ての第2回調査との差

第2回調査と比べ、県全体の割合が低い「家族との助け合い」、「自分自身の努力」、県全体の割合が高い「友人や仲間との助け合い」、「社会（地域住民、NPO等）の助け合い」、「職場からの支援」の5事項について、属性別の状況をみると、「家族との助け合い」では、北勢、伊賀、男性、女性、50歳代、パート・バイト・派遣、有配偶、単独世帯、200万円未満で低くなっています。

「自分自身の努力」では、伊賀、中南勢、20～30歳代、パート・バイト・派遣、二世帯世帯、300万円未満、600万円以上800万円未満、1,000万円以上で低くなっています。

「友人や仲間との助け合い」では、正規職員、パート・バイト・派遣、有配偶、離別・死別、単独世帯、100万円以上200万円未満、500万円以上800万円未満で高くなっています。

「社会（地域住民、NPO等）の助け合い」では、伊賀、伊勢志摩、男性、女性、60歳代、農林水産業、パート・バイト・派遣、その他の職業、未婚、有配偶、二世帯世帯、100万円未満、200万円以上300万円未満、400万円600万円未満、1,000万円以上で高くなっています。

「職場からの支援」では、女性、30歳代、パート・バイト・派遣、離別・死別、三世帯世帯で高くなっています（図表1-5-4）。

図表 1-5-4 幸福感を高める手立て（第2回調査との差）

		い家族との助け合い	自分自身の努力	助友け人けい仲間との	の民社、会助、けN（地、け合P、いO、域住等）	職場からの支援
幸福感との関係性 ※図1-5-2から導き出した「可能性が高い」程度 の関係性		幸福感を高めた成果			幸福感を高める手立てとして期待	
全体		-2.4	-2.0	1.5	1.8	0.8
地域	北勢	-3.8	-0.3	0.3	1.3	0.8
	伊賀	-5.4	-6.2	4.1	4.1	1.1
	中南勢	-0.2	-3.9	2.5	1.3	0.8
	伊勢志摩	-1.2	-1.5	2.2	3.5	0.7
	東紀州	2.3	-1.1	1.4	-0.5	0.5
性別	男性	-3.2	-1.7	1.8	1.9	0.7
	女性	-2.2	-2.2	1.0	1.8	1.1
年齢	20歳代	5.7	-10.3	-5.0	0.6	1.8
	30歳代	-2.4	-5.4	0.2	1.6	3.1
	40歳代	-1.9	-2.1	3.1	1.5	0.3
	50歳代	-5.5	2.6	1.2	0.3	-0.1
	60歳代	-2.3	-1.4	1.7	3.7	0.8
主な職業	70歳以上	-1.4	-2.7	2.5	1.1	0.3
	農林水産業	-8.6	-5.7	-0.8	7.4	1.9
	自営業・自由業	-0.5	0.2	-1.7	2.1	0.6
	正規職員	-1.3	-0.4	3.3	0.8	0.1
	パート・バイト・派遣	-4.1	-5.5	4.1	2.1	2.7
	その他の職業	-5.8	-6.8	-7.2	6.7	3.1
	学生	9.9	-1.4	-2.9	-3.0	0.4
	専業主婦・主夫	-3.2	-1.5	1.9	1.9	0.4
配偶関係	無職	-2.5	0.3	1.6	0.7	-0.1
	未婚	1.8	-3.8	-4.9	2.9	0.9
	有配偶	-1.7	-1.4	1.6	1.6	0.2
世帯類型	離別・死別	-2.2	-4.6	6.4	2.6	2.0
	単独世帯	-5.9	-4.3	7.2	3.4	0.6
	一世帯世帯	-2.7	-1.9	1.2	1.6	0.9
	二世帯世帯	-1.1	-2.9	2.0	1.4	0.8
世帯収入	三世帯世帯	-2.4	0.1	0.7	0.9	2.6
	100万円未満	-19.2	-7.9	3.3	4.8	-1.0
	～200万円未満	-4.8	-6.0	6.0	1.4	0.2
	～300万円未満	-4.0	-4.8	1.5	3.6	0.2
	～400万円未満	4.4	-3.1	-1.6	2.3	-2.6
	～500万円未満	-0.1	-3.4	-2.6	4.3	-2.8
	～600万円未満	1.9	-1.5	5.1	5.3	-3.5
	～800万円未満	-2.8	-7.3	6.3	0.5	2.1
～1,000万円未満	-5.3	2.7	4.2	-2.1	0.1	
1,000万円以上	11.4	-12.1	-3.4	4.4	0.0	

【凡例】
 ■ 黒色：割合が第2回調査より高く、かつ統計的に有意な差がある属性項目
 ■ 灰色：割合が第2回調査より低く、かつ統計的に有意な差がある属性項目

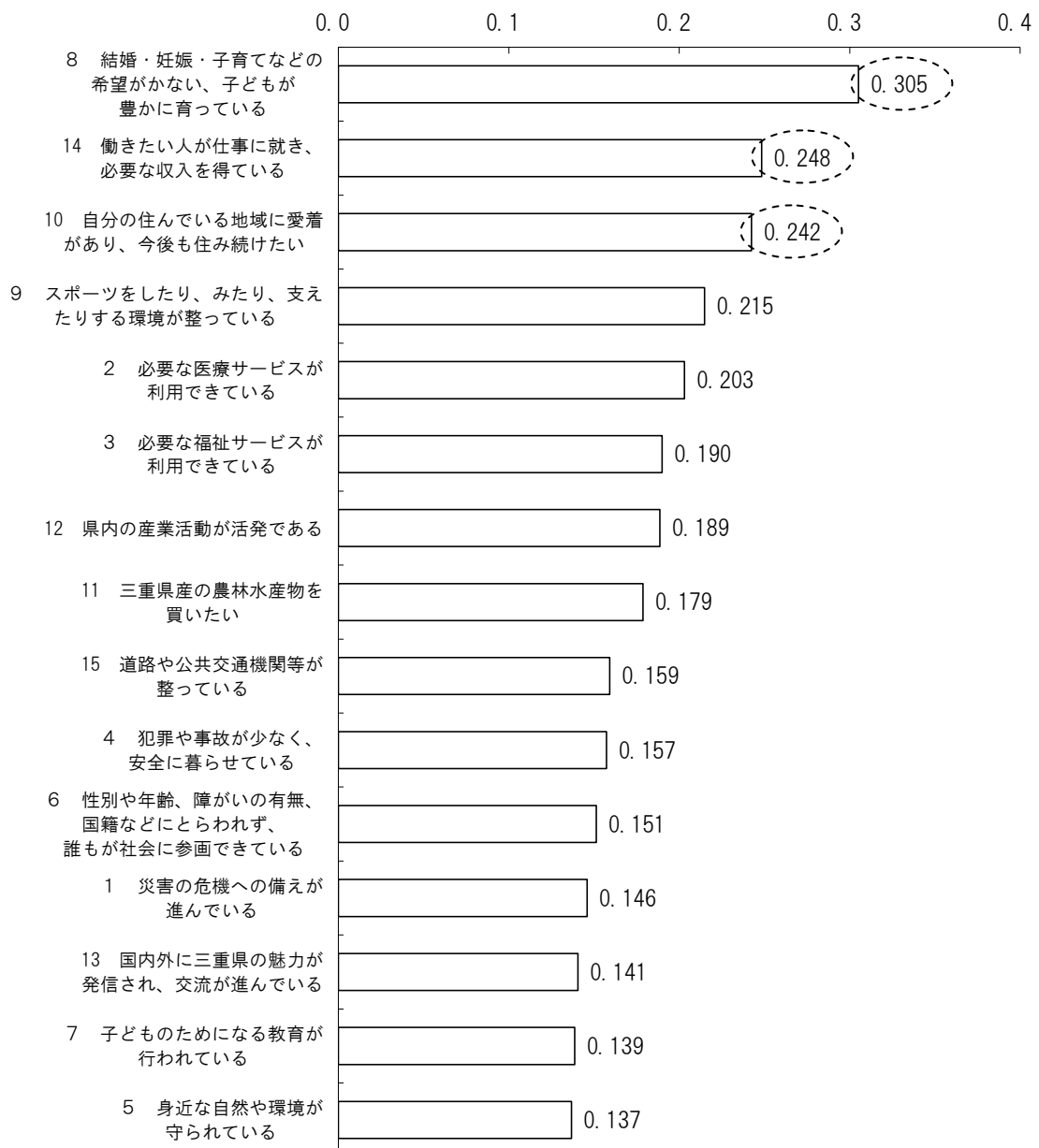
第6節 幸福感と幸福実感指標との相関関係

○ 幸福感と15の幸福実感指標との相関関係

幸福感と15の幸福実感指標との相関係数を算出したところ、相関係数がおおよそ0.1～0.3の範囲であることから、正の相関関係があり、幸福実感指標に係る実感が高い人ほど幸福感が高いという関係にあります。

特に、上位3指標は「8 結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、子どもが豊かに育っている」、「14 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」、「10 自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたい」となっており、これらの幸福実感指標に係る実感は、幸福感との相関関係が比較的強いといえます（図表1-6-1）。

図表1-6-1 幸福感と15の幸福実感指標との相関係数



■幸福感の現状からの政策の示唆

これまでのみえ県民意識調査でも明らかにしてきましたが、今回調査においても、未婚より既婚、子どもがいない層より子どもがいる層、介護が必要な人がいる層より介護が必要な人がいない層の幸福感が高い傾向があること、世帯収入が高くなるほど幸福感もおおむね高くなる傾向があることが確認できました。引き続き、少子化対策、介護支援、雇用対策、産業振興等に取り組んでいくことが重要であると考えます。

また、パート・バイト・派遣より正規職員の幸福感が高くなっていますが、世帯収入が同程度である場合、パート・バイト・派遣と正規職員の幸福感に大きな差はありません。個人の希望や家族内での役割分担に応じて、多様な働き方を推進することが重要であると考えます。

また、幸福感を判断する際に重視した事項や幸福感を高める手立てにおいて、家族や自分自身の努力を依然として重視していることに変わりはありませんが、第1回又は第2回調査と比較すると、家族以外の社会のシステムやつながりの豊かさを重視する傾向が強くなってきたことがみてとれます。政策の展開にあたっては「精神的な豊かさ」と「経済的な豊かさ」に「社会のシステムやつながりの豊かさ」を加えた「新しい豊かさ」の視点が重要であるといえます。

さらに、幸福感は、15の幸福実感指標のうち、少子化、雇用、地域に関する幸福実感指標と比較的強い相関がみてとれました。自然減対策と、働く場の創出や地域の魅力を高める社会減対策をバランスよく推進することが県民の幸福感を押し上げるために重要であると考えます。

コラム

地域別を中心とした2以上の属性クロス分析からみえる 県内5地域の幸福感的特徴

今回調査による幸福感を地域別にみると、次のようになります。

調査結果に関する統計的有意性の確認は行っていないことから、あくまでも、今回調査にご回答いただいた5,236人の幸福感からみえる地域の特徴を示したものであり、地域全体の幸福感的特徴を示したものではありません。

伊賀地域

- 男性の幸福感が5地域の中で最も低い。
- 70歳以上の幸福感が5地域の中で最も高い。
- 20～30歳代の幸福感が5地域の中で最も低い。
- 0～5歳の末子がいる層、子どもがいない層の幸福感が5地域の中で最も低い。
- 単独世帯の幸福感が5地域の中で2番目に高い。
- 一世代世帯の幸福感が5地域の中で最も低い。

北勢地域

- 男女ともに幸福感が5地域の中で最も高い。
- 20歳代の幸福感が東紀州地域を除く4地域の中で2番目に低い。
- 40歳代及び60歳代の幸福感が5地域の中で最も高い。
- 6歳以上の末子がいる層の幸福感が5地域の中で最も高い。
- 単独世帯の幸福感が5地域の中で2番目に低い。
- 一世代世帯及び二世代世帯の幸福感が5地域の中で最も高い。

中南勢地域

- 20歳代の幸福感が5地域の中で最も高い。
- 0～5歳の末子がいる層の幸福感が5地域の中で最も高い。
- 単独世帯の幸福感が5地域の中で最も低い。

東紀州地域

- 女性の幸福感が5地域の中で最も低い。
- 50歳以上の幸福感が5地域の中で最も低い。
- 6歳以上の末子がいる層の幸福感が5地域の中で最も低い。
- 子どもがいない層の幸福感が5地域の中で最も高い。
- 単独世帯の幸福感が5地域の中で最も高い。
- 二世代世帯及び三世代世帯の幸福感が5地域の中で最も低い。

伊勢志摩地域

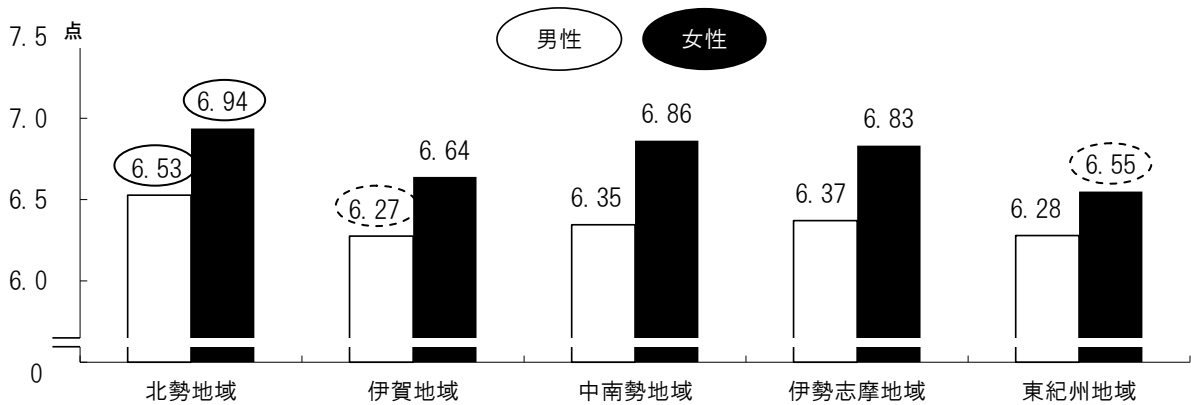
- 30歳代及び50歳代の幸福感が5地域の中で最も高い。
- 40歳代の幸福感が5地域の中で最も低い。
- 三世代世帯の幸福感が5地域の中で最も高い。

(1) 地域別×性別

地域別×性別に幸福感を見ると、男女ともに北勢地域の幸福感が最も高くなっています。男性の幸福感は伊賀地域で、女性の幸福感は東紀州地域で最も低くなっています（図表1-7-1）。

【凡例】 ○：性別で最も幸福感が高い地域
 ○：性別で最も幸福感が低い地域

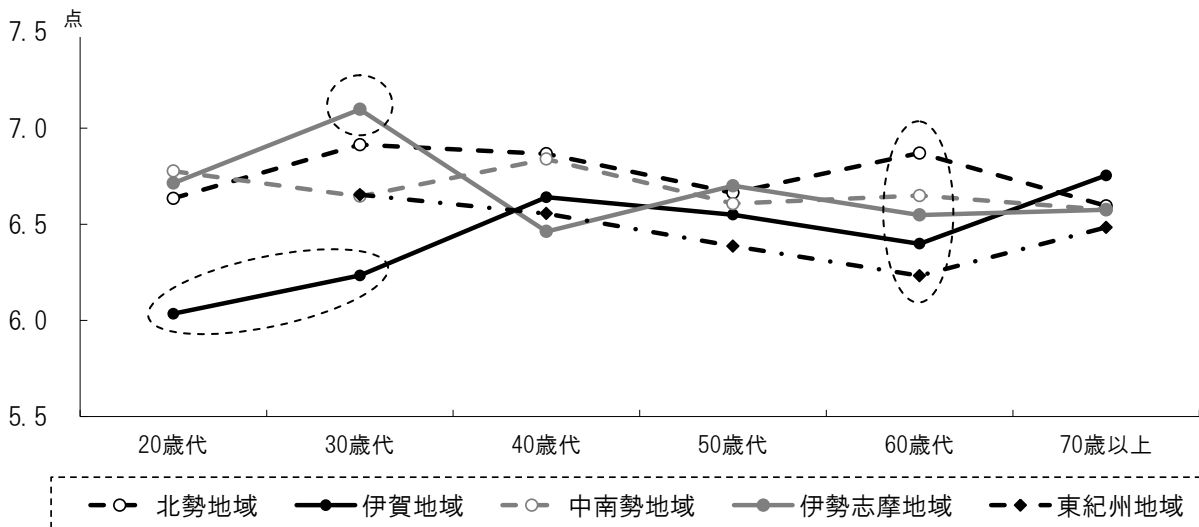
図表1-7-1 幸福感（地域別×性別）



(2) 年齢別×地域別

年齢別×地域別に幸福感を見ると、伊勢志摩地域の30歳代の幸福感が最も高く、伊賀地域の20～30歳代の幸福感が最も低くなっています。また、60歳代は、30歳代に次いで幸福感の地域差が大きくなっており、北勢地域の幸福感が最も高く、東紀州地域の幸福感が最も低くなっています（図表1-7-2）。

図表1-7-2 幸福感（年齢別×地域別）



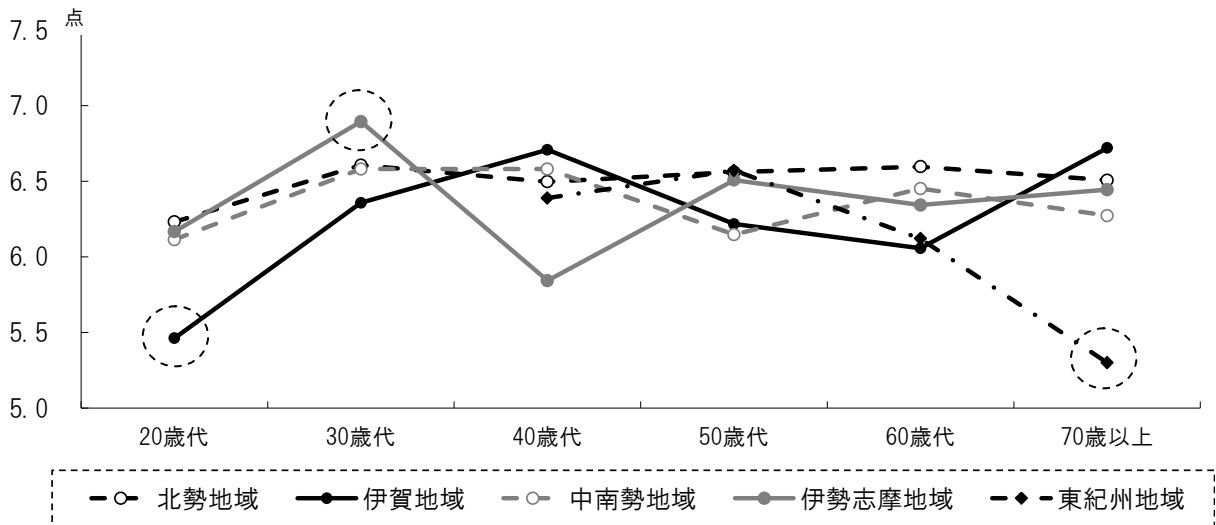
（備考）サンプル数が10未満の属性項目は、掲載を省略しています。

(3) 年齢別×地域別×性別

年齢別×地域別×性別に幸福感を見ると、男性は、伊勢志摩地域の30歳代の幸福感が最も高く、東紀州地域の70歳以上の幸福感が最も低く、次いで伊賀地域の20歳代の幸福感が低くなっています（図表1-7-3）。

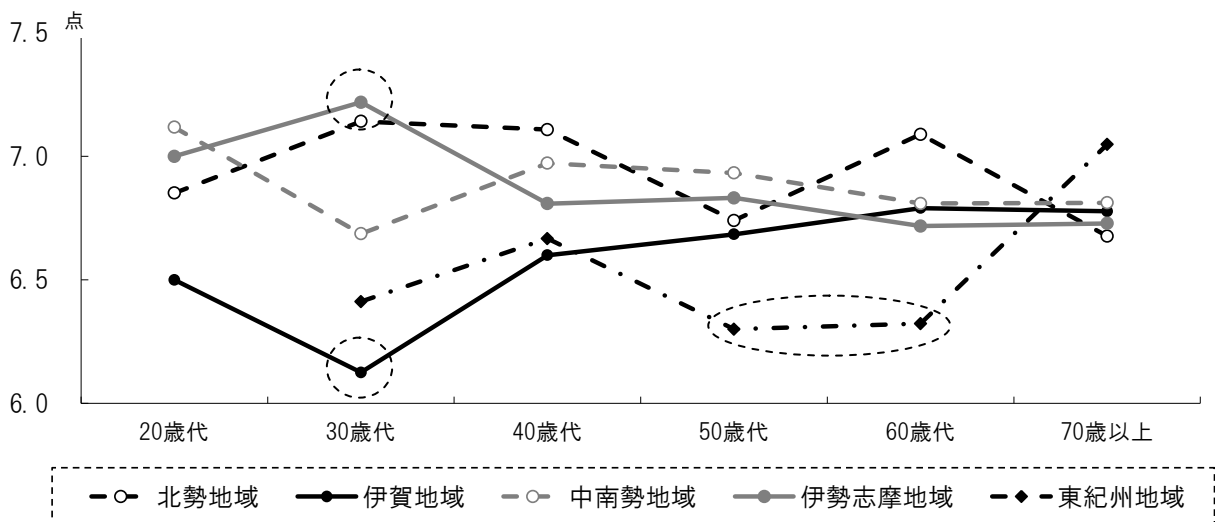
女性は、伊勢志摩地域の30歳代の幸福感が最も高く、伊賀地域の30歳代の幸福感が最も低く、次いで東紀州地域の50～60歳代の幸福感が低くなっています（図表1-7-4）。

図表 1-7-3 幸福感（年齢別×地域別×男性）



（備考）サンプル数が10未満の属性項目は、掲載を省略しています。

図表 1-7-4 幸福感（年齢別×地域別×女性）



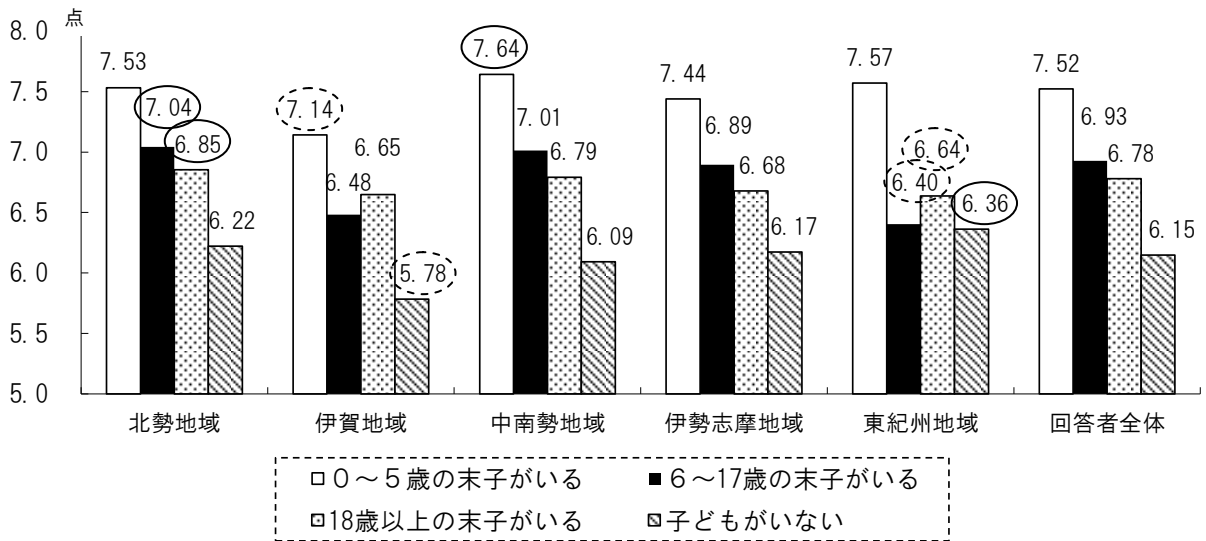
（備考）サンプル数が10未満の属性項目は、掲載を省略しています。

(3) 地域別×子どもの有無・末子の年齢別

地域別×子どもの有無・末子の年齢別に幸福感を見ると、0～5歳の末子がいる層の幸福感は中南勢地域で、6歳以上の末子がいる層の幸福感は北勢地域で、子どもがいない層の幸福感は東紀州地域で高くなっています（図表1-7-5）。

【凡例】 ○ : 子どもの有無・子どもの年代別で最も幸福感が高い地域
 ○ : 子どもの有無・子どもの年代別で最も幸福感が低い地域

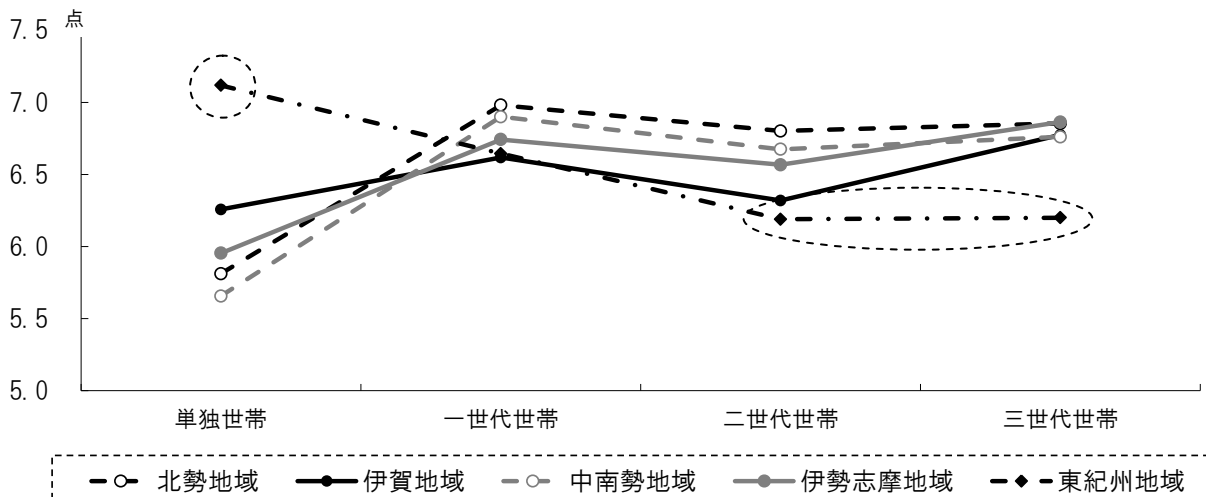
図表1-7-5 幸福感（地域別×子どもの有無・末子の年齢別）



(4) 世帯類型別×地域別

世帯類型別×地域別に幸福感を見ると、一世代世帯では、東紀州地域の幸福感が最も高くなっていますが、二世帯世帯及び三世帯世帯では、東紀州地域の幸福感が最も低くなっています（図表1-7-6）。

図表1-7-6 幸福感（世帯類型別×地域別）



第 2 章

幸福実感指標の現状

この第2章では、「みえ県民カビジョン」において設定した15の幸福実感指標に基づき質問した「地域や社会の状況についての実感」について、属性ごとのクロス集計、5年間の推移等による分析を行いました。

第1節 15の幸福実感指標の結果概要

1 幸福実感指標

15の幸福実感指標は「みえ県民カビジョン行動計画」において、政策分野ごとに設定したもので、県民の皆さん一人ひとりが生活している中で感じる政策分野ごとの実感の推移を調べ、全体としての幸福実感を把握するための指標です。

幸福実感指標とそれに関連する県の政策分野は以下のとおりです。

問2	幸福実感指標	関連する県の政策分野
(1)	災害の危機への備えが進んでいると感じる県民の割合	防災・減災
(2)	必要な医療サービスが利用できていると感じる県民の割合	命を守る
(3)	必要な福祉サービスが利用できていると感じる県民の割合	共生の福祉社会
(4)	犯罪や事故が少なく、安全に暮らしていると感じる県民の割合	暮らしの安全を守る
(5)	身近な自然や環境が守られていると感じる県民の割合 (※ 今回調査で質問を変更)	環境を守る
(6)	性別や年齢、障がいの有無、国籍などにとらわれず、誰もが社会に参画できていると感じる県民の割合 (※ 今回調査で質問を変更)	人権の尊重と多様性を認め合う社会
(7)	子どものためになる教育が行われていると感じる県民の割合	学びの充実
(8)	結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、子どもが豊かに育っていると感じる県民の割合 (※ 今回調査で質問を変更)	希望がかなう少子化対策の推進
(9)	スポーツをしたり、みたり、支えたりする環境や機会が整っていると 感じる県民の割合 (※ 今回調査で質問を変更)	スポーツの推進
(10)	自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたいと感じる県民の割合	地域の活力の向上
(11)	三重県産の農林水産物を買いたいと感じる県民の割合	農林水産業
(12)	県内の産業活動が活発であると感じる県民の割合	強じんて多様な産業
(13)	国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいると感じる県民の割合	世界に開かれた三重
(14)	働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ていると感じる県民の割合	雇用の確保と多様な働き方
(15)	道路や公共交通機関等が整っていると感じる県民の割合	安心と活力を生み出す基盤

2 全体の状況（図表 2-1-1 参照）

15 の幸福実感指標についての今回調査結果、前回調査及び第1回調査結果との比較についての概要は次のとおりです。それぞれの項目の詳細については、次節において記載しています。

(1) 今回調査結果の概要

『実感している層』の割合を高い順に見ると、3番目までは次のようになっています。

- (11) 三重県産の農林水産物を買いたい(85.5%)
- (10) 自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたい(73.1%)
- (4) 犯罪や事故が少なく、安全に暮らせている(60.2%)

また、『実感していない層』の割合を高い順に見ると、3番目までは次のようになっています。

- (14) 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている(65.5%)
- (1) 災害の危機への備えが進んでいる(56.3%)
- (6) 性別や年齢、障がいの有無、国籍などにとらわれず、誰もが社会に参画できている(55.5%)

※『実感している層』の割合・・・「感じる」と「どちらかといえば感じる」の割合を小数点第2位で四捨五入した数値の合計

※『実感していない層』の割合・・・「感じない」と「どちらかといえば感じない」の割合を小数点第2位で四捨五入した数値の合計

(2) 前回調査との比較

前回調査時よりも4項目で実感が高く(※)になっており、3項目で実感が低く(※)になっています。

『実感している層』の割合の変化の幅が大きい順の3項目は次のとおりです。

- (13) 国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいる(実感：+5.2ポイント)
- (3) 必要な福祉サービスが利用できる(実感：-3.3ポイント)
- (4) 犯罪や事故が少なく、安全に暮らせている(実感：-2.6ポイント)

※『実感が高く』・・・今回調査と前回調査との比較で、『実感している層』の割合が増えている、又は『実感していない層』の割合が減っており、統計的に有意な水準の差がある場合(危険率5%未満)

※『実感が低く』・・・今回調査と前回調査との比較で、『実感している層』の割合が減っている、又は『実感していない層』の割合が増えており、統計的に有意な水準の差がある場合(危険率5%未満)

(3) 第1回調査との比較

第1回調査時よりも8項目で実感が高く(※)になっており、2項目で実感が低く(※)になっています。

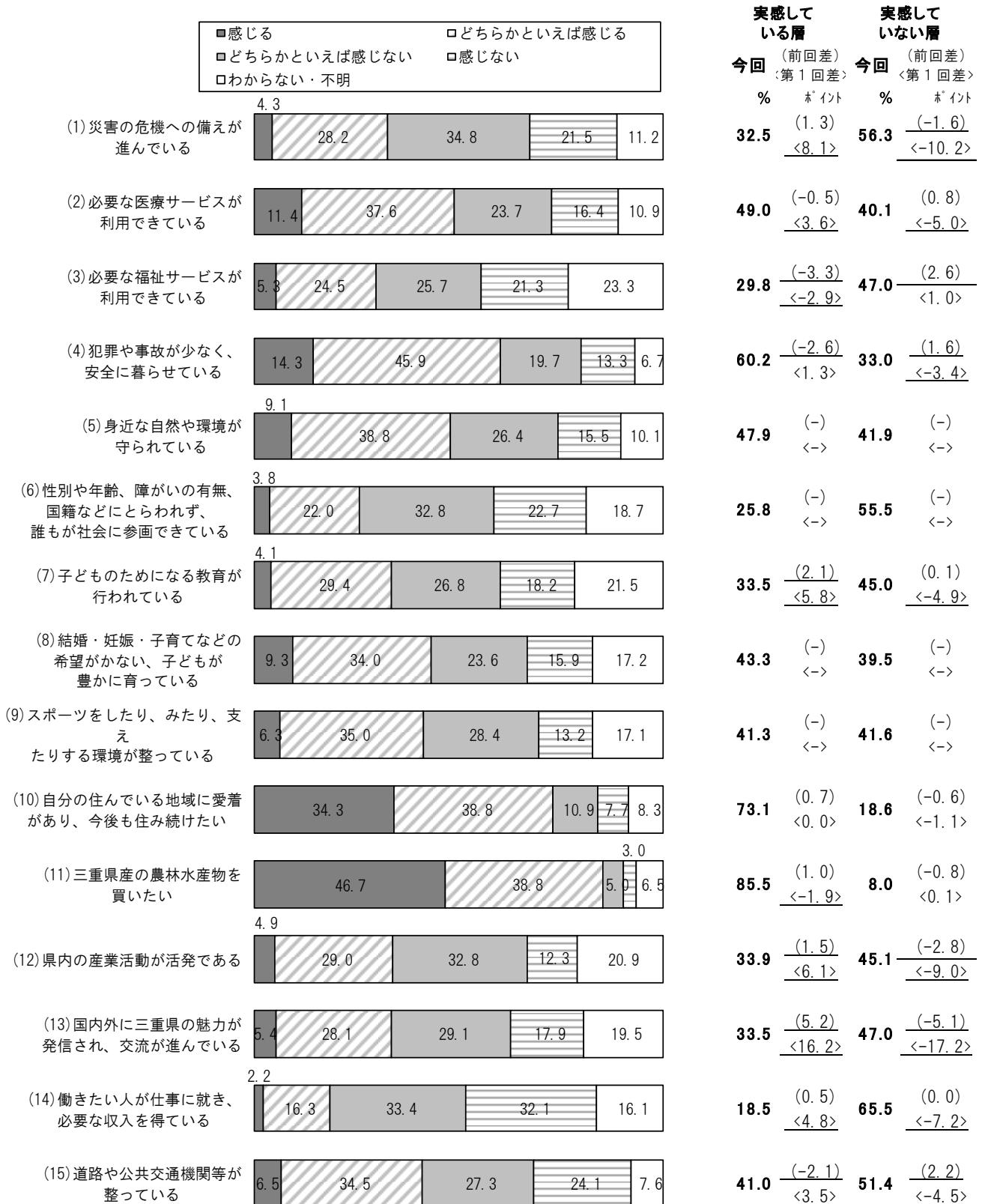
『実感している層』の割合の変化の幅が大きい順の3項目は次のとおりです。

- (13) 国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいる(実感：+16.2ポイント)
- (1) 災害の危機への備えが進んでいる(実感：+8.1ポイント)
- (12) 県内の産業活動が活発である(実感：+6.1ポイント)

※『実感が高く』・・・今回調査と第1回調査との比較で、『実感している層』の割合が増えている、又は『実感していない層』の割合が減っており、統計的に有意な水準の差がある場合(危険率5%未満)

※『実感が低く』・・・今回調査と第1回調査との比較で、『実感している層』の割合が減っている、又は『実感していない層』の割合が増えており、統計的に有意な水準の差がある場合(危険率5%未満)

図表 2-1-1 地域や社会の状況についての実感（項目別）



（備考） （前回差）及び<第1回差>の数値に下線を付けているのは、統計的に有意な水準(危険率5%未満)の場合です。

第2節 それぞれの幸福実感指標の現状

1 災害の危機への備えが進んでいる（問2-1）

(1) 今回調査結果の概要（図表 2-2-1 参照）

- 『実感している層』は32.5%、『実感していない層』は56.3%です。
15項目中、『実感していない層』の割合が2番目に高くなっています。
- 『実感していない層』が『実感している層』より23.8ポイント高くなっています。
- 特徴のある属性項目は次のとおりです。（県全体に比べて統計的に有意な差がある属性項目）

属性	実感している傾向が相対的に強い属性項目	実感している傾向が相対的に弱い属性項目
地域	伊勢志摩、東紀州	北勢
性別		男性
年齢	40歳代、70歳以上	20歳代、50歳代
主な職業	専業主婦・主夫、無職	正規職員
配偶関係		未婚
世帯類型		
世帯収入	～100万円、600～800万円	～100万円、500～600万円

(2) 第1回調査からの推移（図表 2-2-2 参照）

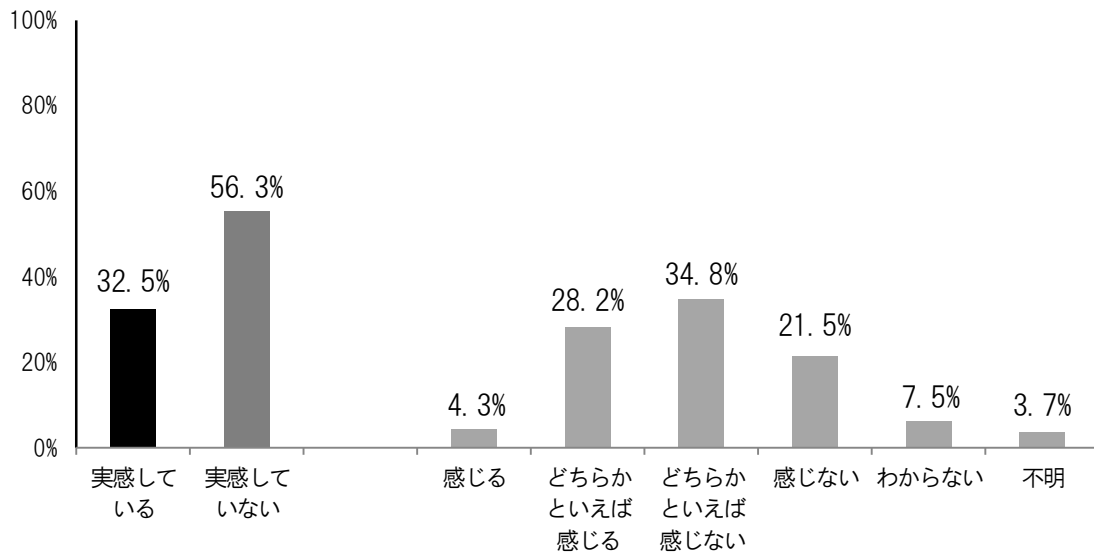
- 全体結果（統計的に有意な水準で増減があるもの）
 - ・ 前回調査時よりも、実感が高くなっています。
（『実感していない層』：-1.6ポイント）
 - ・ 第1回調査以降、実感が高くなる傾向にあり、第1回調査時との比較における『実感している層』の割合の増加幅は、15の幸福実感指標の中で2番目に大きくなっています。
（『実感している層』：+8.1ポイント、『実感していない層』：-10.2ポイント）
- 属性別の傾向（統計的に有意な水準で増減があるもの）

属性	実感が高くなっている属性項目		実感が低くなっている属性項目	
	対前回調査	対第1回調査	対前回調査	対第1回調査
地域		全地域		
性別		全性別		
年齢	30～40歳代	全年齢層		
主な職業	正規職員、その他職業	自営業・自由業、正規職員、パート・アルバイト・派遣、その他職業、専業主婦・主夫、無職		
配偶関係	有配偶	全配偶関係		
世帯類型	三世帯	全世帯類型		
世帯収入	300～400万円			

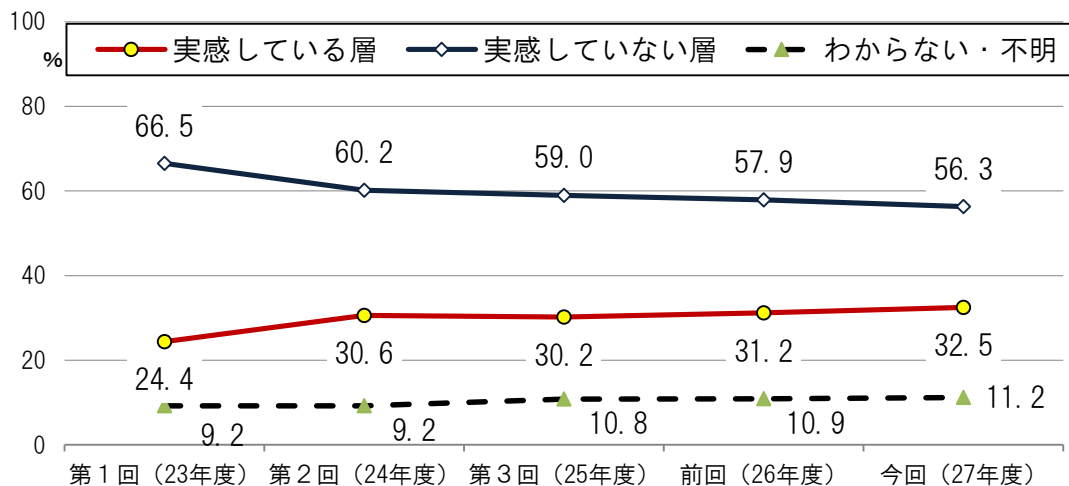
(3) 分析・考察

- ・ 第1回調査から、年々、緩やかに実感が高くなっていますが、依然として、『実感していない層』が『実感している層』を上回っています。
- ・ 属性別に見ると、職業を除く各属性で、第1回調査より実感が高くなっています。
- ・ 年代別に見ると、『実感している層』の割合について、20歳代が最も低くなっており、この傾向は5回の調査を通じて変わっていません。また、20歳代の『実感している層』の割合は、調査開始以来、年々高くなっていましたが、今回調査で初めて、前回調査の割合を下回りました。
- ・ 「防災に関する県民意識調査」（平成27年度）によると、「時間の経過とともに危機意識が薄れつつある」と答えた人の割合は、特に20～30歳代において高くなっており、その割合は年々増加しています。東日本大震災の発生から5年あまりが経過し、県民、とりわけ若者層の危機意識が薄れてきていることが懸念されます。
- ・ 引き続き、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を着実に進めていくとともに、学校における防災教育の充実や若者層への効果的な防災情報の提供など「防災の日常化」の定着に向けた取組を推進していく必要があると考えられます。

図表 2-2-1 地域や社会の状況についての実感割合（今回調査結果）（災害の危機への備えが進んでいる）



図表 2-2-2 地域や社会の状況についての実感割合（第1回調査からの推移）（災害の危機への備えが進んでいる）



【備考】

- 1 『実感している』…「感じる」と「どちらかといえば感じる」の割合の合計
- 2 『実感していない』…「感じない」と「どちらかといえば感じない」の割合の合計
- 3 『実感している傾向が相対的に強い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて高い、あるいは『実感していない』割合が低い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 4 『実感している傾向が相対的に弱い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて低い、あるいは『実感していない』割合が高い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 5 『実感が高くなっている属性項目』…『実感している』割合が増加、あるいは『実感していない』割合が減少している属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 6 『実感が低くなっている属性項目』…『実感している』割合が減少、あるいは『実感していない』割合が増加している属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）。

2 必要な医療サービスが利用できる（問2-2）

(1) 今回調査結果の概要（図表 2-2-3 参照）

- 『実感している層』は49.0%、『実感していない層』は40.1%です。
- 『実感している層』が『実感していない層』より8.9ポイント高くなっています。
- 特徴のある属性項目は次のとおりです。（県全体に比べて統計的に有意な差がある属性項目）

属性	実感している傾向が相対的に強い属性項目	実感している傾向が相対的に弱い属性項目
地域	北勢、中南勢	伊賀、東紀州
性別		
年齢	20歳代、70歳以上	40～50歳代
主な職業	学生、専業主婦・主夫、無職	正規職員、パート・バイト・派遣、その他の職業
配偶関係		
世帯類型	三世帯	
世帯収入	400～500万円	100～200万円、600～800万円

(2) 第1回調査からの推移（図表 2-2-4 参照）

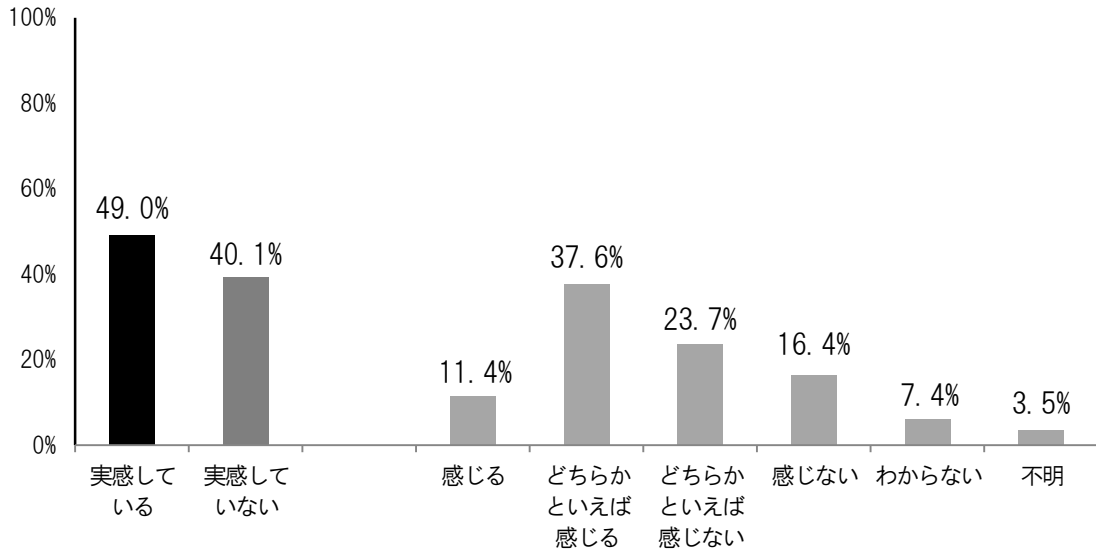
- 全体結果（統計的に有意な水準で増減があるもの）
 - ・ 第2回調査時に実感が高くなって以降、実感に大きな変動はなく、第1回調査時と比較して、実感が高くなっています。
（『実感している層』：+3.6ポイント、『実感していない層』：-5.0ポイント）
- 属性別の傾向（統計的に有意な水準で増減があるもの）

属性	実感が高くなっている属性項目		実感が低くなっている属性項目	
	対前回調査	対第1回調査	対前回調査	対第1回調査
地域		東紀州を除く各地域	伊賀、東紀州	
性別		全性別		
年齢		20～40歳代、60歳代		
主な職業		パート・バイト・派遣、専業主婦・主夫、無職	農林水産業	
配偶関係		未婚、有配偶		
世帯類型		一世帯、二世帯		
世帯収入	400～500万円		1,000万円～	

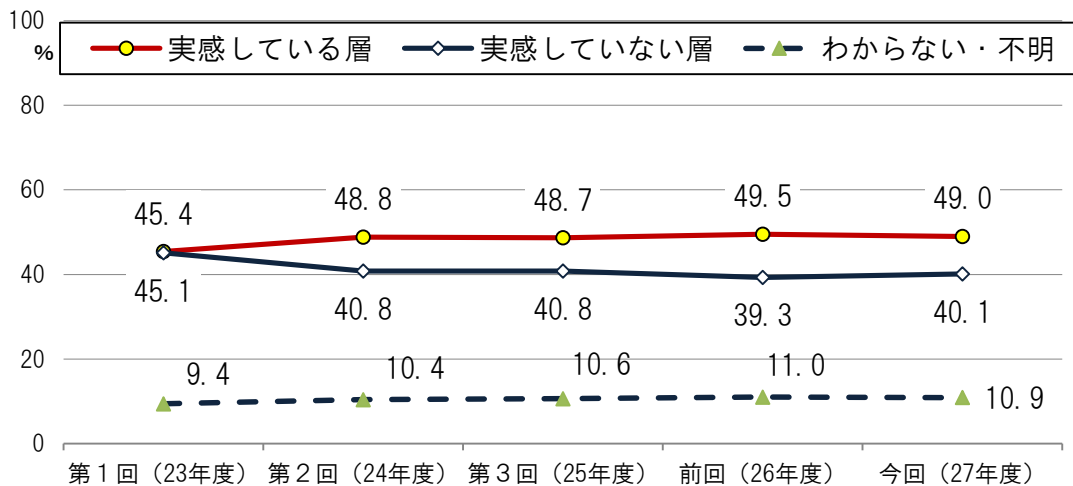
(3) 分析・考察

- ・ 第1回調査よりも実感は高くなっていますが、調査開始以降、『実感している層』の割合は5割弱で推移しています。
- ・ 年齢別に見ると、20歳代、70歳以上で実感している傾向が強く、40～50歳代で実感している傾向が弱くなっています。厚生労働省の推計によると、「1人当たり保険料」は、年齢とともに上がっていき、45～54歳をピークに下がっていくという結果も報告されており、医療費の保険料負担が、実感に何らかの影響を与えている可能性があります。
- ・ 地域別に見ると、北勢、中南勢で実感している傾向が強く、伊賀、東紀州で実感している傾向が弱くなっています。伊賀、東紀州は、人口10万人当たりの医師数が他の地域に比べて少ないという統計（地域医療情報システム地域別統計）もあり、医師数の少なさが実感の低さに影響している可能性があります。
- ・ 自由記述では「伊賀と津を中勢として1つ（医療圏）に考え、伊賀の不便さを考えていない」、「東紀州地域は医師・設備が不足している」などの意見がありました。
- ・ 引き続き、医療提供体制の充実に向けて、県内の医師不足や偏在の解消などに取り組む必要があると考えられます。

図表 2-2-3 地域や社会の状況についての実感割合（今回調査結果）（必要な医療サービスが利用できる）



図表 2-2-4 地域や社会の状況についての実感割合（第1回調査からの推移）（必要な医療サービスが利用できる）



【備考】

- 1 『実感している』…「感じる」と「どちらかといえば感じる」の割合の合計
- 2 『実感していない』…「感じない」と「どちらかといえば感じない」の割合の合計
- 3 『実感している傾向が相対的に強い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて高い、あるいは『実感していない』割合が低い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 4 『実感している傾向が相対的に弱い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて低い、あるいは『実感していない』割合が高い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 5 『実感が高くなっている属性項目』…『実感している』割合が増加、あるいは『実感していない』割合が減少している属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 6 『実感が低くなっている属性項目』…『実感している』割合が減少、あるいは『実感していない』割合が増加している属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）。

3 必要な福祉サービスが利用できる（問2-3）

(1) 今回調査結果の概要（図表 2-2-5 参照）

- 『実感している層』は29.8%、『実感していない層』は47.0%です。
15項目中、『実感している層』が3番目に低くなっています。
- 『実感していない層』が『実感している層』より17.2ポイント高くなっています。
- 特徴のある属性項目は次のとおりです。（県全体に比べて統計的に有意な差がある属性項目）

属性	実感している傾向が相対的に強い属性項目	実感している傾向が相対的に弱い属性項目
地域	伊勢志摩、東紀州	北勢、伊賀
性別	女性	男性
年齢	70歳以上	20～50歳代
主な職業	農林水産業、学生、専業主婦・主夫、無職	正規職員、パート・バイト・派遣、その他の職業
配偶関係	離別・死別	未婚
世帯類型	三世帯	
世帯収入	～100万円	800万円～

(2) 第1回調査からの推移（図表 2-2-6 参照）

- 全体結果（統計的に有意な水準で増減があるもの）
 - ・ 前回調査時よりも、実感が低くなり、『実感している層』の割合の減少幅は15の幸福実感指標の中で最も大きくなっています。
（『実感している層』：-3.3ポイント、『実感していない層』：+2.6ポイント）
 - ・ 第1回調査以降、実感が低くなる傾向にあり、第1回調査時との比較における『実感している層』の割合の減少幅は、15の幸福実感指標の中で最も大きくなっています。
（『実感している層』：-2.9ポイント）
- 属性別の傾向（統計的に有意な水準で増減があるもの）

属性	実感が高くなっている属性項目		実感が低くなっている属性項目	
	対前回調査	対第1回調査	対前回調査	対第1回調査
地域			北勢、伊賀、中南勢	北勢、伊賀、中南勢
性別			全性別	全性別
年齢			40歳代、60歳～	20歳代、50～60歳代
主な職業		無職	農林水産業、自営・自由業、正規職員	自営・自由業、正規職員
配偶関係			有配偶、離別・死別	有配偶
世帯類型			二世帯	一世帯、二世帯、三世帯
世帯収入			100～200万円、500～600万円、800万円～	

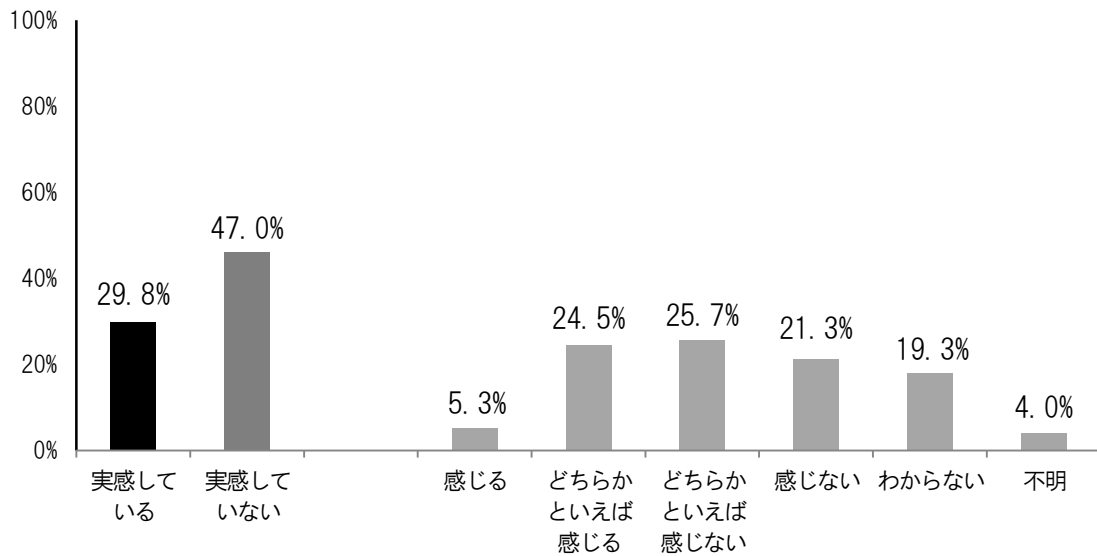
(3) 分析・考察

- ・ 前回調査よりも実感が低くなり、調査開始以来、初めて第1回調査より『実感している層』の割合を下回りました。今回調査における仕事と介護の両立に関する質問項目において、『実感していない層』は、「資金的な援助」、「介護サービス」の順で必要と答えた人が多く、平成27年4月から特別養護老人ホームの入居基準が変更されたことや同年8月から介護保険の費用負担が増加したことが、実感の低下に影響している可能性があります。
- ・ 年齢別に見ると、介護サービスの受け手として想定される70歳以上で、実感している傾向が強く、その支え手として期待される20～50歳代で、実感している傾向が弱くなっており、この傾向は、5回の調査を通じて変わっていません。
- ・ 今回調査における家族に関する質問項目で「介護が必要な家族がいる」と回答した人は、「介護が必要な家族がいない」と回答した人と比べて実感が高くなっており、県全体の割合も上回っています（※）。また、地域別に見ると、「介護が必要な家族がいる」と回答した人の割合が相対的に低い、北勢、伊賀において、実感している傾向が弱くなっています。
- ・ 引き続き、福祉サービスの充実に向けて、介護基盤の整備やサービスの質の向上に取り組む必要があると考えられます。

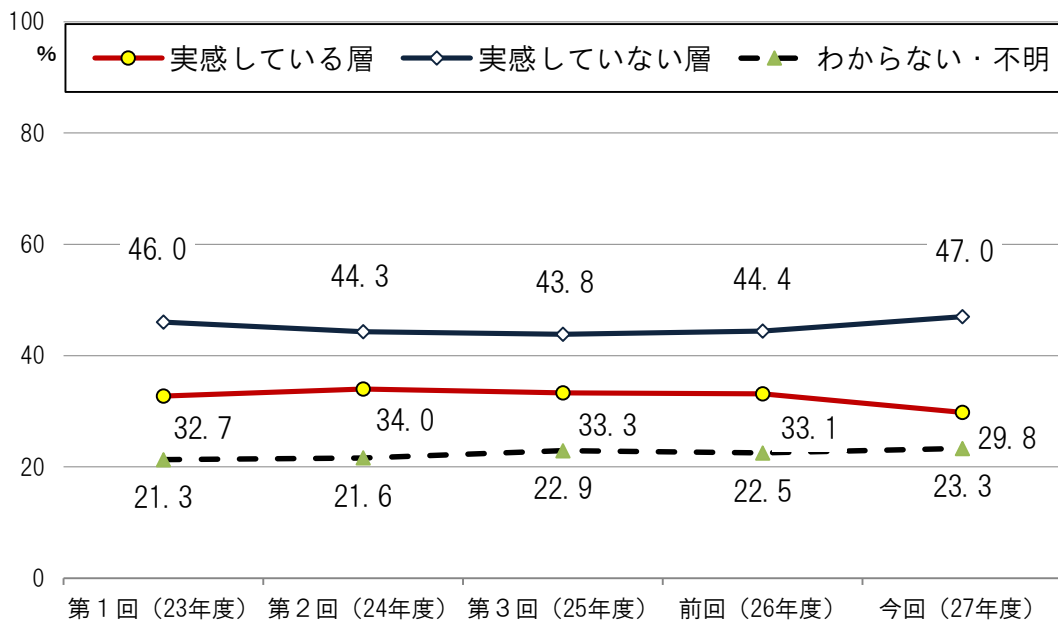
（※）介護が必要な家族がいる（実感：44.0%、非実感：41.5%）、介護が必要な家族がいない（実感：26.3%、非実感：48.6%）

＜参考：第5回みえ県民意識調査 集計結果報告書 P76＞

図表 2-2-5 地域や社会の状況についての実感割合（今回調査結果）（必要な福祉サービスが利用できる）



図表 2-2-6 地域や社会の状況についての実感割合（第1回調査からの推移）（必要な福祉サービスが利用できる）



【備考】

- 1 『実感している』…「感じる」と「どちらかといえば感じる」の割合の合計
- 2 『実感していない』…「感じない」と「どちらかといえば感じない」の割合の合計
- 3 『実感している傾向が相対的に強い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて高い、あるいは『実感していない』割合が低い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 4 『実感している傾向が相対的に弱い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて低い、あるいは『実感していない』割合が高い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 5 『実感が高くなっている属性項目』…『実感している』割合が増加、あるいは『実感していない』割合が減少している属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 6 『実感が低くなっている属性項目』…『実感している』割合が減少、あるいは『実感していない』割合が増加している属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）。

4 犯罪や事故が少なく、安全に暮らせている（問2-4）

(1) 今回調査結果の概要（図表 2-2-7 参照）

- 『実感している層』は60.2%、『実感していない層』は33.0%です。
15項目中、『実感している層』が3番目に高くなっています。
15項目中、『実感していない層』が3番目に低くなっています。
- 『実感している層』が『実感していない層』より27.2ポイント高くなっています。
- 特徴のある属性項目は次のとおりです。（県全体に比べて統計的に有意な差がある属性項目）

属性	実感している傾向が相対的に強い属性項目	実感している傾向が相対的に弱い属性項目
地域	伊賀、伊勢志摩、東紀州	北勢
性別		
年齢	60歳～	30～40歳代
主な職業	自営業・自由業、専業主婦・主夫	正規職員、パート・バイト・派遣、その他の職業
配偶関係		
世帯類型	三世代	
世帯収入	300～400万円	～200万円

(2) 第1回調査からの推移（図表 2-2-8 参照）

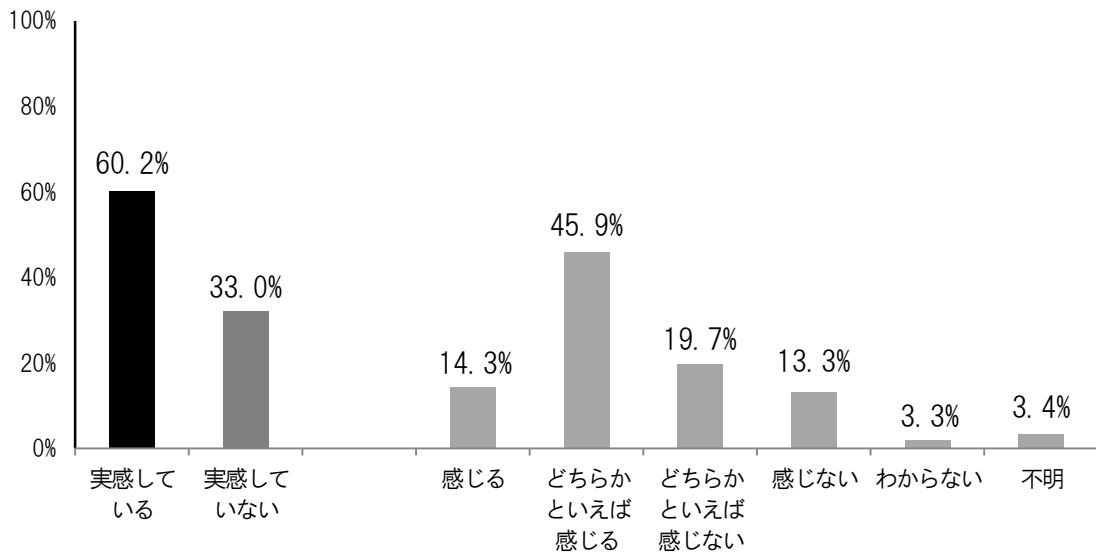
- 全体結果（統計的に有意な水準で増減があるもの）
 - ・ 前回調査時よりも、実感が低くなり、『実感している層』の割合の減少幅は15の幸福実感指標の中で2番目に大きくなっています。
（『実感している層』：-2.6ポイント、『実感していない層』：+1.6ポイント）
 - ・ 第1回調査以降、前回調査までは実感が高くなる傾向にあったことから、第1回調査時と比較して、実感が高くなっています。
（『実感していない層』：-3.4ポイント）
- 属性別の傾向（統計的に有意な水準で増減があるもの）

属性	実感が高くなっている属性項目		実感が低くなっている属性項目	
	対前回調査	対第1回調査	対前回調査	対第1回調査
地域		北勢、伊賀、伊勢志摩	中南勢、伊勢志摩	
性別		女性	男性	
年齢		40～60歳代	40歳代	
主な職業		自営業・自由業、パート・バイト・派遣、専業主婦・主夫、無職	農林水産業、正規職員	
配偶関係		有配偶、離別・死別	有配偶	
世帯類型		二世帯、三世帯	一世帯、二世帯	
世帯収入			100～200万円、600～800万円、1,000万円～	

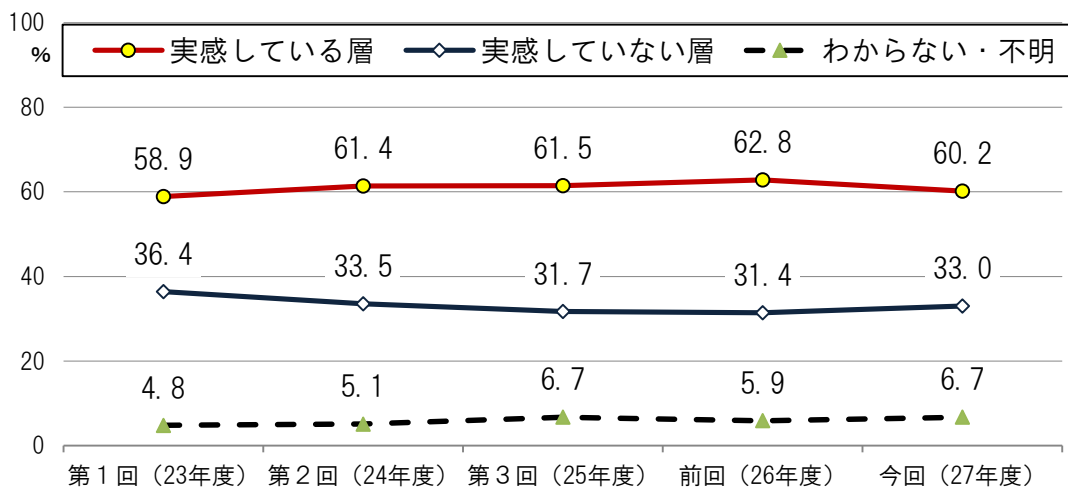
(3) 分析・考察

- ・ 調査開始以来、初めて前回調査の実感を下回りました。三重県警察本部の統計によると、平成27年中における刑法犯認知件数は、平成になってから最少を記録するなど、犯罪情勢には一定の改善が見られる一方で、県内で社会の耳目を集める殺人事件等が発生したことや、六代目山口組分裂に伴う対立抗争事件発生への懸念などが、実感の低下に影響している可能性があります。
- ・ 地域別に見ると、中南勢、伊勢志摩で、前回調査より実感が低くなっています。伊勢志摩サミットの開催に伴うテロの脅威に対する不安が、実感の低下に影響している可能性があります。
- ・ 自由記述では、「サミットに関してはテロ行為等の危険性が大きいと感じる」、「サミットが開催されるので、テロが心配」といった意見がありました。（伊勢志摩サミット警備については、県民の皆様のご理解とご協力により、無事終了することができました。）
- ・ 引き続き、犯罪被害に遭いにくい生活環境の確保に向け、さまざまな主体と連携した犯罪抑止活動や発生した犯罪の徹底検挙に取り組む必要があると考えられます。

図表 2-2-7 地域や社会の状況についての実感割合（今回調査結果）（犯罪や事故が少なく、安全に暮らせている）



図表 2-2-8 地域や社会の状況についての実感割合（第1回調査からの推移）（犯罪や事故が少なく、安全に暮らせている）



【備考】

- 1 『実感している』…「感じる」と「どちらかといえば感じる」の割合の合計
- 2 『実感していない』…「感じない」と「どちらかといえば感じない」の割合の合計
- 3 『実感している傾向が相対的に強い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて高い、あるいは『実感していない』割合が低い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 4 『実感している傾向が相対的に弱い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて低い、あるいは『実感していない』割合が高い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 5 『実感が高くなっている属性項目』…『実感している』割合が増加、あるいは『実感していない』割合が減少している属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 6 『実感が低くなっている属性項目』…『実感している』割合が減少、あるいは『実感していない』割合が増加している属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）。

5 身近な自然や環境が守られている（問2-5）

(1) 今回調査結果の概要（図表 2-2-9 参照）

- 『実感している層』は47.9%、『実感していない層』は41.9%です。
- 『実感している層』が『実感していない層』の割合より6.0ポイント高くなっています。
- 特徴のある属性項目は次のとおりです。（県全体に比べて統計的に有意な差がある属性項目）

属性	実感している傾向が相対的に強い属性項目	実感している傾向が相対的に弱い属性項目
地域	伊賀、伊勢志摩、東紀州	北勢
性別	女性	男性
年齢	70歳～	
主な職業	専業主婦・主夫、無職	正規職員
配偶関係		未婚
世帯類型		
世帯収入	800万円～	～100万円

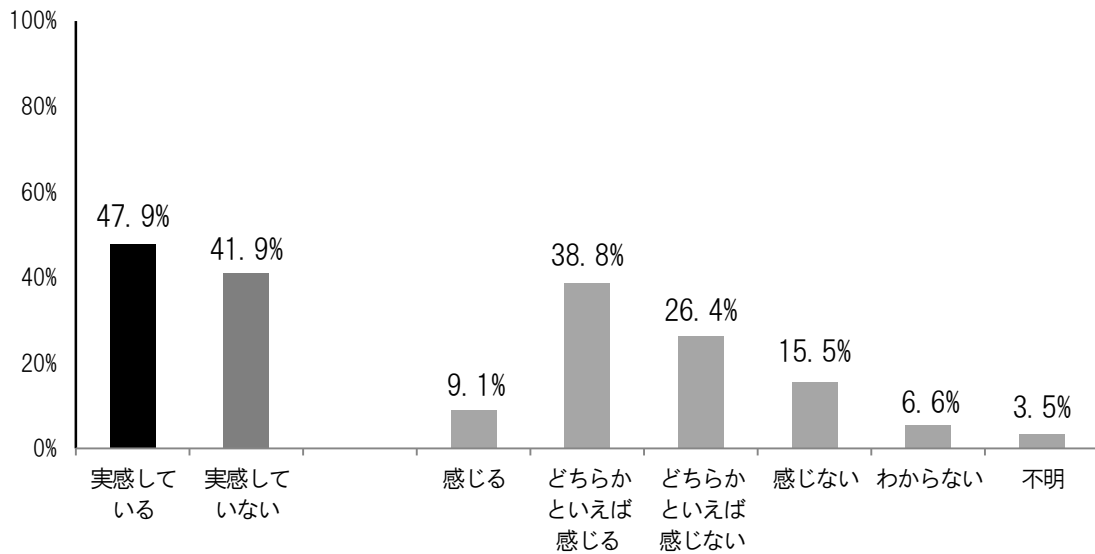
(2) 分析・考察

- ・地域別に見ると、伊賀、伊勢志摩、東紀州で実感している傾向が強く、北勢で実感している傾向が弱くなっています。自由記述では「自然も豊かであり、人もとても心が優しい人達だと感じている」、「自然も豊かで、おいしいものもたくさんあり、大好き」、「自然が豊かなのでそれを残しつつ若者の働く場所を確保して欲しい」などの意見がありました。
- ・職業別で見ると、専業主婦・主夫で実感している傾向が強く、正規職員で実感している傾向が弱くなっています。
- ・世帯収入別に見ると、800万円以上で実感している傾向が強く、100万円未満で実感している傾向が弱くなっています。また、800万円以上と100万円未満で比較すると、『実感している層』の差は10ポイント以上ある一方、『実感していない層』の差は2ポイント程度となっています。
- ・今回調査における住まいの愛着に関する質問項目で「自然環境に恵まれている」と回答した人はそれ以外の回答をした人と比べて実感が高くなっています（※）。
- ・引き続き、優れた自然環境の保全に向けて、自然公園や自然環境保全地域等の適正な管理などに取り組んでいく必要があると考えられます。

（※）自然環境に恵まれている（実感:56.6%、非実感:35.5%）、それ以外（実感:40.9%、非実感:47.7%）

《参考：第5回みえ県民意識調査 集計結果報告書 P90》

図表 2-2-9 地域や社会の状況についての実感割合（今回調査結果）（身近な自然や環境が守られている）



【備考】

- 1 『実感している』…「感じる」と「どちらかといえば感じる」の割合の合計
- 2 『実感していない』…「感じない」と「どちらかといえば感じない」の割合の合計
- 3 『実感している傾向が相対的に強い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて高い、あるいは『実感していない』割合が低い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 4 『実感している傾向が相対的に弱い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて低い、あるいは『実感していない』割合が高い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 5 『実感が高くなっている属性項目』…『実感している』割合が増加、あるいは『実感していない』割合が減少している属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 6 『実感が低くなっている属性項目』…『実感している』割合が減少、あるいは『実感していない』割合が増加している属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）。

6 性別や年齢、障がいの有無、国籍などにとらわれず、誰もが社会に参画できている（問2-6）

(1) 今回調査結果の概要（図表 2-2-10 参照）

- 『実感している層』は25.8%、『実感していない層』は55.5%です。
15項目中、『実感している層』が2番目に低くなっています。
15項目中、『実感していない層』の割合が3番目に高くなっています。
- 『実感していない層』が『実感している層』より29.7ポイント高くなっています。
- 特徴のある属性項目は次のとおりです。（県全体に比べて統計的に有意な差がある属性項目）

属性	実感している傾向が相対的に強い属性項目	実感している傾向が相対的に弱い属性項目
地域	東紀州	
性別		
年齢	70歳～	30歳代、50歳代
主な職業	農林水産業、学生、専業主婦・主夫、無職	自営業・自由業、正規職員、パート・バイト派遣、その他の職業
配偶関係	離別・死別	
世帯類型	単独	二世帯
世帯収入	～200万円	600万円～

(2) 分析・考察

- ・ 属性別に見ると、東紀州、70歳以上、農林水産業で実感している傾向が強く、50歳代、自営業自由業、世帯収入1,000万円以上で実感している傾向が弱くなっています。
- ・ 今回調査における、人権の尊重に関する質問項目、女性の社会参画に関する質問項目及び外国人との共生に関する質問項目において『実感している層』は、『実感していない層』と比べて、いずれも実感が高くなっています(※)。
- ・ 自由記述では、「女性活躍は思うほど進んでない」、「障がい者が、就労できる環境の整備をお願いします」、「外国人とはやはり考えは違うと思う」、「同性パートナーとの同居を理由にアパートを借りる事を拒否された」といった意見がありました。
- ・ 引き続き、同和問題、女性、障がい者、高齢者、外国人等の人権や共生に関する課題の解決に向けて取り組むとともに、近年顕在化している性的マイノリティに関する課題への対応が必要であると考えられます。

(※) 人権の尊重：実感している層(実感:41.7%、非実感:43.9%)、実感していない層(実感:11.8%、非実感:77.1%)

《参考：第5回みえ県民意識調査 集計結果報告書 P48》

女性の社会参画：実感している層(実感:38.5%、非実感:45.7%)、実感していない層(実感:15.9%、非実感:71.6%)

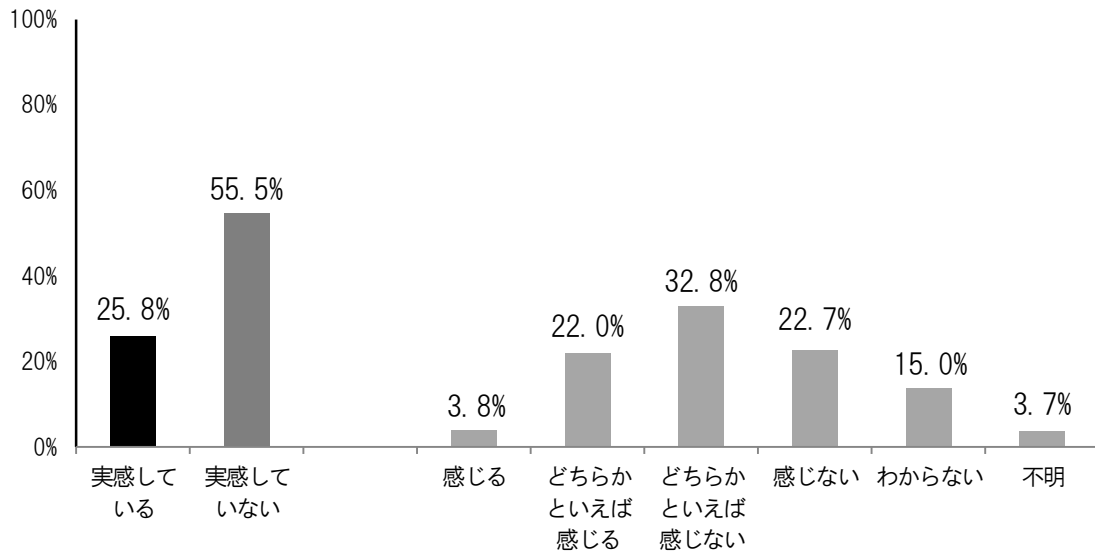
《参考：第5回みえ県民意識調査 集計結果報告書 P50》

外国人との共生：実感している層(実感:41.9%、非実感:45.0%)、実感していない層(実感:16.4%、非実感:71.9%)

《参考：第5回みえ県民意識調査 集計結果報告書 P52》

図表 2-2-10 地域や社会の状況についての実感割合（今回調査結果）

(性別や年齢、障がいの有無、国籍などにとらわれず、誰もが社会に参画できている)



【備考】

- 1 『実感している』…「感じる」と「どちらかといえば感じる」の割合の合計
- 2 『実感していない』…「感じない」と「どちらかといえば感じない」の割合の合計
- 3 『実感している傾向が相対的に強い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて高い、あるいは『実感していない』割合が低い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 4 『実感している傾向が相対的に弱い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて低い、あるいは『実感していない』割合が高い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 5 『実感が高くなっている属性項目』…『実感している』割合が増加、あるいは『実感していない』割合が減少している属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 6 『実感が低くなっている属性項目』…『実感している』割合が減少、あるいは『実感していない』割合が増加している属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）。

7 子どものためになる教育が行われている（問2-7）

(1) 今回調査結果の概要（図表2-2-11 参照）

- 『実感している層』は33.5%、『実感していない層』は45.0%です。
- 『実感していない層』が『実感している層』よりも11.5ポイント高くなっています。
- 特徴のある属性項目は次のとおりです。（県全体に比べて統計的に有意な差がある属性項目）

属性	実感している傾向が相対的に強い属性項目	実感している傾向が相対的に弱い属性項目
地域		
性別	女性	男性
年齢	40歳代、70歳～	20歳代、50歳代
主な職業	専業主婦・主夫、無職	自営業・自由業、正規職員、パート・バイト派遣、その他の職業
配偶関係	有配偶、離別・死別	未婚
世帯類型	三世帯	単独
世帯収入	600～800万円	～100万円、600～800万円

(2) 第1回調査からの推移（図表2-2-12 参照）

- 全体結果（統計的に有意な水準で増減があるもの）
 - ・ 前回調査時よりも、実感が高くなり、『実感している層』の割合の増加幅は15の幸福実感指標の中で2番目に大きくなっています。
（『実感している層』：+2.1ポイント）
 - ・ 第1回調査以降、実感が高くなる傾向にあり、第1回調査時と比較して、実感が高くなっています。
（『実感している層』：+5.8ポイント、『実感していない層』：-4.9ポイント）
- 属性別の傾向（統計的に有意な水準で増減があるもの）

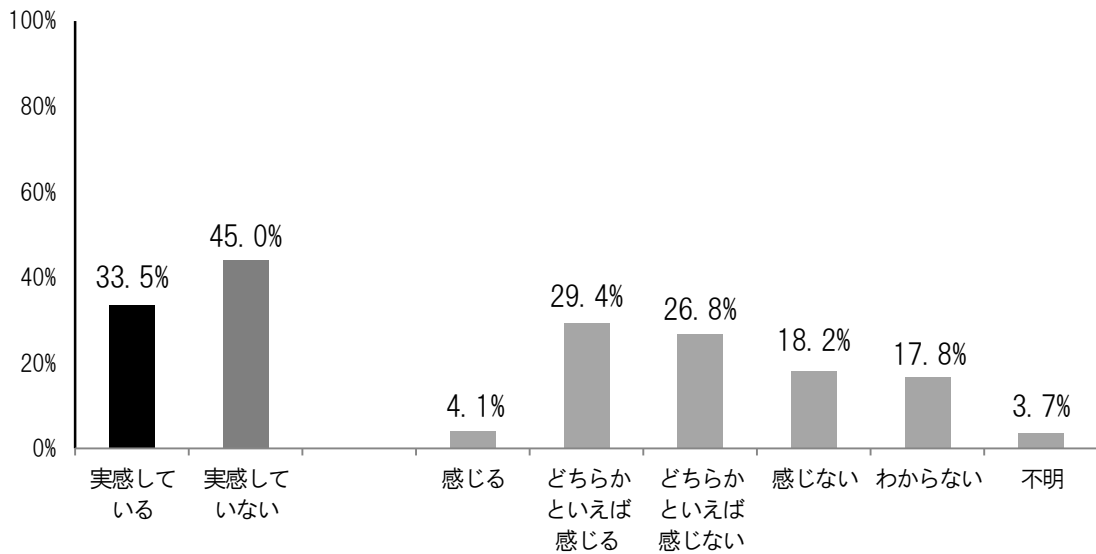
属性	実感が高くなっている属性項目		実感が低くなっている属性項目	
	対前回調査	対第1回調査	対前回調査	対第1回調査
地域	伊賀、伊勢志摩	東紀州を除く各地域	中南勢	
性別	女性	全性別		
年齢	60歳代	40歳～		
主な職業	正規職員、専業主婦・主夫、無職	正規職員、パート・バイト派遣、専業主婦・主夫、無職	農林水産業	
配偶関係	未婚	全配偶関係		
世帯類型	一世代	単独、一世代、二世帯		
世帯収入	100～200万円、400～500万円			

(3) 分析・考察

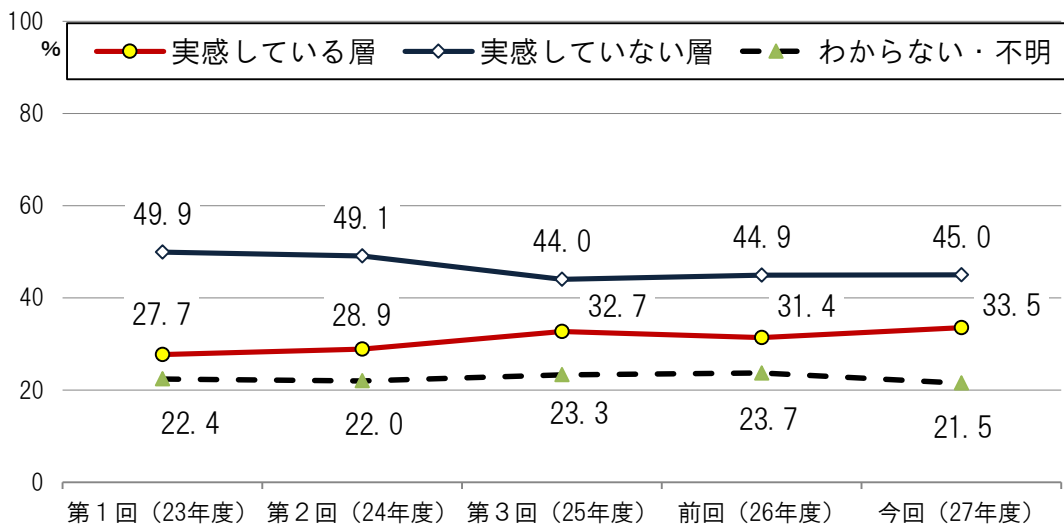
- ・ 第1回調査開始以来、『実感していない層』が『実感している層』を上回っています。
 - ・ 属性別に見ると、女性、専業主婦・主夫、三世帯世帯など、子育てに関わる機会が多いと想定される層で、実感している傾向が強くなっている一方で、男性、20歳代、未婚、単独世帯など、子育てに関わる機会が少ないと想定される層で、実感している傾向が弱くなっています。
 - ・ 子どものいる層の意識を比較したところ、子どもの年齢（末子）が末就学相当、小学生相当、中学生相当、高校生相当のいずれにおいても、県全体より実感が高くなっています（※）。
 - ・ 自由記述では、「高い教育の受け皿が少ない」、「子供の教育資金がかかりすぎている。私学援助をして頂きたい」、「就学前教育が大変遅れていると感じた」などの意見があります。
 - ・ 引き続き、教育環境の整備・充実に向け、幼児教育の振興や高等教育機関の魅力向上などに取り組んでいく必要があると考えられます。
- （※）末就学相当（0～6歳）（実感：43.7%、非実感：46.4%）、小学生相当（7～12歳）（実感：47.4%、非実感：46.1%）、中学生相当（13～15歳）（実感：40.6%、非実感：47.5%）、高校生相当（16～18歳）（実感：35.4%、非実感：53.3%）

＜参考：第5回みえ県民意識調査 集計結果報告書 P72＞

図表 2-2-11 地域や社会の状況についての実感割合（今回調査結果）（子どものためになる教育が行われている）



図表 2-2-12 地域や社会の状況についての実感割合（第1回調査からの推移）（子どものためになる教育が行われている）



【備考】

- 1 『実感している』…「感じる」と「どちらかといえば感じる」の割合の合計
- 2 『実感していない』…「感じない」と「どちらかといえば感じない」の割合の合計
- 3 『実感している傾向が相対的に強い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて高い、あるいは『実感していない』割合が低い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 4 『実感している傾向が相対的に弱い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて低い、あるいは『実感していない』割合が高い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 5 『実感が高くなっている属性項目』…『実感している』割合が増加、あるいは『実感していない』割合が減少している属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 6 『実感が低くなっている属性項目』…『実感している』割合が減少、あるいは『実感していない』割合が増加している属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）。

8 結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、子どもが豊かに育っている（問2-8）

(1) 今回調査結果の概要（図表2-2-13参照）

- 『実感している層』は43.3%、『実感していない層』は39.5%です。
- 『実感している層』が『実感していない層』よりも3.8ポイント高くなっています。
- 特徴のある属性項目は次のとおりです。（県全体に比べて統計的に有意な差がある属性項目）

属性	実感している傾向が相対的に強い属性項目	実感している傾向が相対的に弱い属性項目
地域		伊賀
性別	女性	男性
年齢	30～40歳代、70歳～	20歳代、50～60歳代
主な職業	専業主婦・主夫	正規職員、パート・バイト・派遣、無職
配偶関係	有配偶	未婚
世帯類型		単独
世帯収入	500～800万円、1,000万円～	～300万円

(2) 分析・考察

- ・ 属性別に見ると、女性、30～40歳代、専業主婦・主夫、世帯収入1,000万円以上など、子育てに専念できる環境にあると想定される層で、実感している傾向が強くなっている一方で、男性、20歳代、未婚、単独世帯など、子育てに関わる機会が少ないと想定される層で、実感している傾向が弱くなっています。
- ・ 子どものいる層の意識を比較したところ、子どもの年齢（末子）が未就学相当、小学生相当、中学生相当、高校生相当のいずれにおいても、県全体より実感が高くなっています。また、子どもの成長に応じて、実感が低くなる傾向が見受けられます（※1）。
- ・ 今回調査の子どもの数の理想と現実のギャップに関する質問項目において、ギャップがない層は、ギャップのある層より実感が高く、県全体の実感も上回っています（※2）。
- ・ 自由記述では、「正社員になれず派遣だと結婚も出来ない」、「不妊治療などの資金的な援助を充実してほしい」、「子育てしながら仕事をしやすい環境が整っていない」、「もっと3人目以上いる家族を優遇すべき」といった意見があります。
- ・ 引き続き、「結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、すべての子どもが豊かに育つことのできる三重」をめざし、非正規雇用から正規雇用に向けたキャリアアップ支援、不妊に悩む夫婦に対する総合的な経済的支援、子育てをしながら働き続けることのできる保育環境の整備や働き方改革などの取組に加え、多子世帯に対する支援などの少子化対策を総合的に推進していく必要があると考えられます。

（※1）未就学相当（0～6歳）（実感:71.0%、非実感:22.6%）、小学生相当（7～12歳）（実感:62.0%、非実感:30.2%）、
中学生相当（13～15歳）（実感:56.3%、非実感:33.8%）、高校生相当（16～18歳）（実感:50.9%、非実感:38.2%）

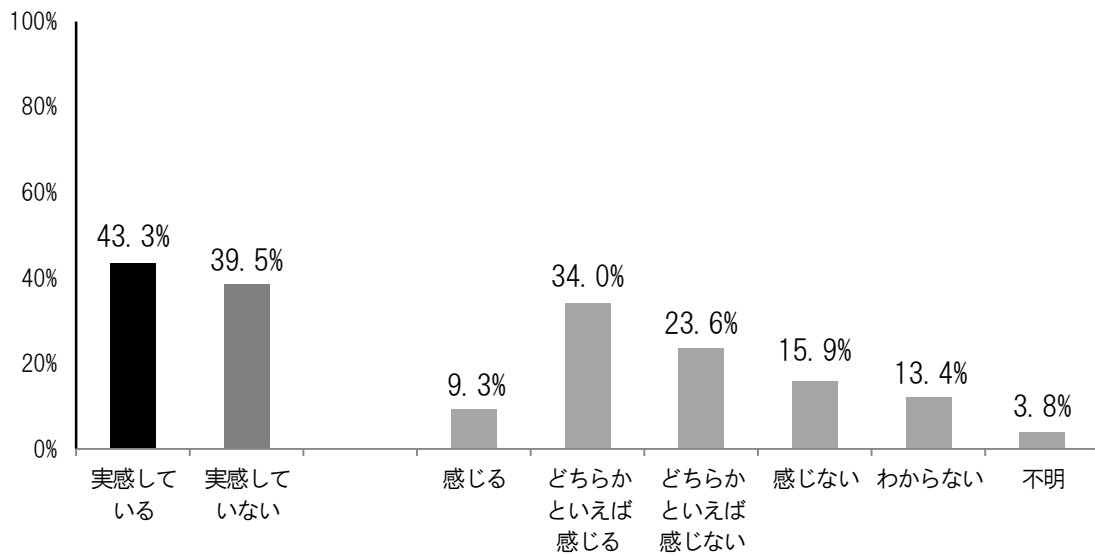
《参考：第5回みえ県民意識調査 集計結果報告書 P72》

（※2）ギャップのある層（実感:53.0%、非実感:35.6%）、ギャップのない層（実感:41.0%、非実感:42.8%）

《参考：第5回みえ県民意識調査 集計結果報告書 P72》

図表 2-2-13 地域や社会の状況についての実感割合（今回調査結果）

（結婚・妊娠・子育てなどの希望がない、子どもが豊かに育っている）



【備考】

- 1 『実感している』…「感じる」と「どちらかといえば感じる」の割合の合計
- 2 『実感していない』…「感じない」と「どちらかといえば感じない」の割合の合計
- 3 『実感している傾向が相対的に強い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて高い、あるいは『実感していない』割合が低い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 4 『実感している傾向が相対的に弱い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて低い、あるいは『実感していない』割合が高い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 5 『実感が高くなっている属性項目』…『実感している』割合が増加、あるいは『実感していない』割合が減少している属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 6 『実感が低くなっている属性項目』…『実感している』割合が減少、あるいは『実感していない』割合が増加している属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）。

9 スポーツをしたり、みたり、支えたりする環境が整っている（問2-9）

(1) 今回調査結果の概要（図表 2-2-14 参照）

- 『実感している層』は41.3%、『実感していない層』は41.6%です。
- 『実感していない層』が『実感している層』より0.3ポイント高くなっています。
- 特徴のある属性項目は次のとおりです。（県全体に比べて統計的に有意な差がある属性項目）

属性	実感している傾向が相対的に強い属性項目	実感している傾向が相対的に弱い属性項目
地域	北勢	伊賀、中南勢、東紀州
性別	女性	男性
年齢	70歳～	30歳代、50歳代
主な職業	専業主婦・主夫、無職	正規職員、パート・バイト・派遣、その他の職業
配偶関係		未婚
世帯類型		
世帯収入	800～1,000万円	100～200万円、500～600万円

(2) 分析・考察

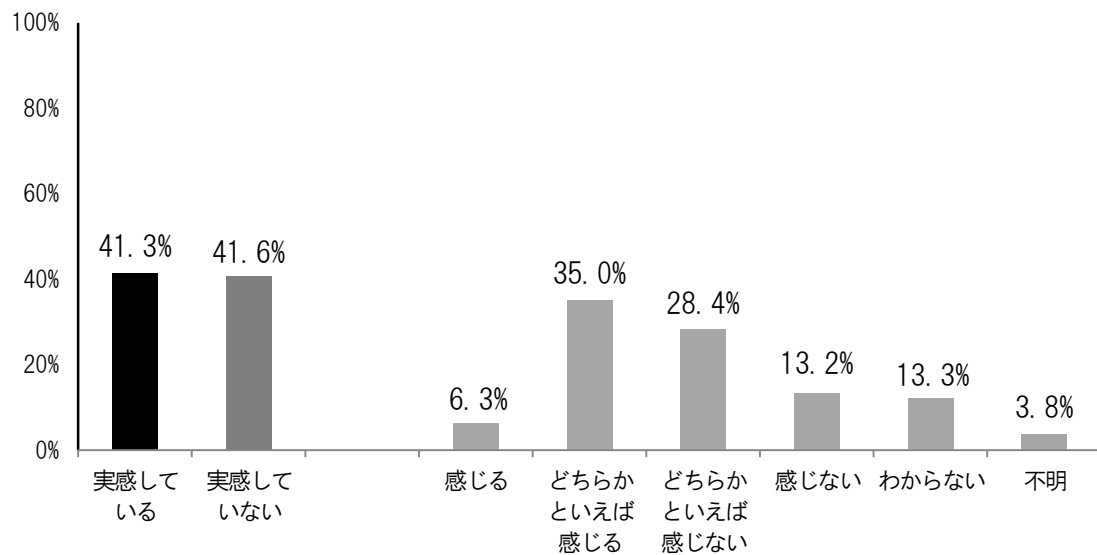
- ・ 属性別に見ると、70歳以上、専業主婦・主夫、世帯収入800万～1,000万円など、経済的余裕も時間的ゆとりもあると想定されるシルバー層で、実感している傾向が強くなっている一方で、男性、30歳代、パート・バイト・派遣、その他の職業、100～200万円など、比較的到低い賃金で長時間、職場に拘束されていると想定される中年層で、実感している傾向が弱くなっています。
- ・ 今回調査における運動やスポーツに関する質問項目において、運動をする頻度について「週に1回以上」と回答した層は、「週に1回未満」と回答した層より、実感が高く、県全体の実感も上回っています(※)。
- ・ 自由記述では、「休みの日に家族で出かけて、楽しめるスポーツやリクエーションの場をもっと作って欲しい」、「産業・スポーツなど、県民が魅力を感じる、住み続けたくなる県政を望む」、「東京パラリンピック出場をめざす選手支援を検討してほしい」といった意見があります。
- ・ 引き続き、県民の皆さんがスポーツに親しむための環境整備に向けて、スポーツに対する県民の皆さんの機運醸成やスポーツを支える人材育成などの取組に加え、余暇の充実に積極的に取り組めるよう「ワーク・ライフ・バランス」を推進する必要があると考えられます。また、本県アスリートの活躍により県民の皆さんに夢や感動を与えるために、本県の競技スポーツ水準の向上にも取り組んでいく必要があると考えられます。

(※) 週に1回以上運動している(実感:47.1%、非実感:39.0%)、運動していない(実感:36.2%、非実感:45.0%)

《参考：第5回みえ県民意識調査 集計結果報告書 P56》

図表 2-2-14 地域や社会の状況についての実感割合（今回調査結果）

(スポーツをしたり、みたり、支えたりする環境が整っている)



【備考】

- 1 『実感している』…「感じる」と「どちらかといえば感じる」の割合の合計
- 2 『実感していない』…「感じない」と「どちらかといえば感じない」の割合の合計
- 3 『実感している傾向が相対的に強い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて高い、あるいは『実感していない』割合が低い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 4 『実感している傾向が相対的に弱い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて低い、あるいは『実感していない』割合が高い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 5 『実感が高くなっている属性項目』…『実感している』割合が増加、あるいは『実感していない』割合が減少している属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 6 『実感が低くなっている属性項目』…『実感している』割合が減少、あるいは『実感していない』割合が増加している属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）。

10 自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたい（問2-10）

(1) 今回調査結果の概要（図表 2-2-15 参照）

- 『実感している層』は73.1%、『実感していない層』は18.6%です。
15項目中、『実感している層』の割合が2番目に高くなっています。
15項目中、『実感していない層』の割合が2番目に低くなっています。
- 『実感している層』が『実感していない層』よりも54.5ポイント高くなっています。
- 特徴のある属性項目は次のとおりです。（県全体に比べて統計的に有意な差がある属性項目）

属性	実感している傾向が相対的に強い属性項目	実感している傾向が相対的に弱い属性項目
地域	伊勢志摩	伊賀
性別	男性	
年齢	70歳～	40～50歳代
主な職業	自営業・自由業、学生	パート・アルバイト・派遣
配偶関係		
世帯類型		単独
世帯収入	400～500万円、1,000万円～	～100万円

(2) 第1回調査からの推移（図表 2-2-16 参照）

- 全体結果（統計的に有意な水準で増減があるもの）
 - ・ 第1回調査以降、『実感している層』の割合は高い水準で安定的に推移しています。
- 属性別の傾向（統計的に有意な水準で増減があるもの）

属性	実感が高くなっている属性項目		実感が低くなっている属性項目	
	対前回調査	対第1回調査	対前回調査	対第1回調査
地域	北勢、伊勢志摩			
性別		女性		
年齢		30歳代		
主な職業	その他職業	専業主婦・主夫		農林水産業
配偶関係		有配偶		
世帯類型		一世代、二世代		三世代
世帯収入	400～500万円			

(3) 分析・考察

- ・ 第1回調査以来、『実感している層』が7割以上で、『実感していない層』が2割未満で推移しており、その傾向にあまり変化は見られません。
- ・ 属性別に見ると、すべての属性で実感している割合が6割以上となっています。
- ・ 今回調査における地域活動への参加に関する質問項目及び地域の住みやすさに関する質問項目において、「肯定的回答」をしている層は、「否定的回答」をしている層より実感が高く、県全体の実感も上回っています。また、地域の住みやすさに関する質問項目に「否定的回答」をしている層については、実感していない割合が、実感している割合より高くなっています(※)。
- ・ 自由記述では、「地方は仕事が少なく、若い人が残らない。もっと地方を活性化してほしい」、「地域の活性化のために、いろんな年代や職種の人が参加できる取組みをしてはどうか」、「ますます進んでいると思われる県内の南北格差を縮めてほしい」といった意見があります。
- ・ 引き続き、県と市町が連携し、地域の魅力や価値をより一層高めていく取組を行うとともに、県民の皆さんとさまざまな人や団体とのつながり・ネットワークの形成を進めていく必要があると考えられます。また、南部地域等の条件不利地域の振興にも取り組んでいく必要があると考えられます。

(※) 地域活動：肯定的回答(実感:81.0%、非実感:12.2%)、否定的回答(実感:71.4%、非実感:20.3%)

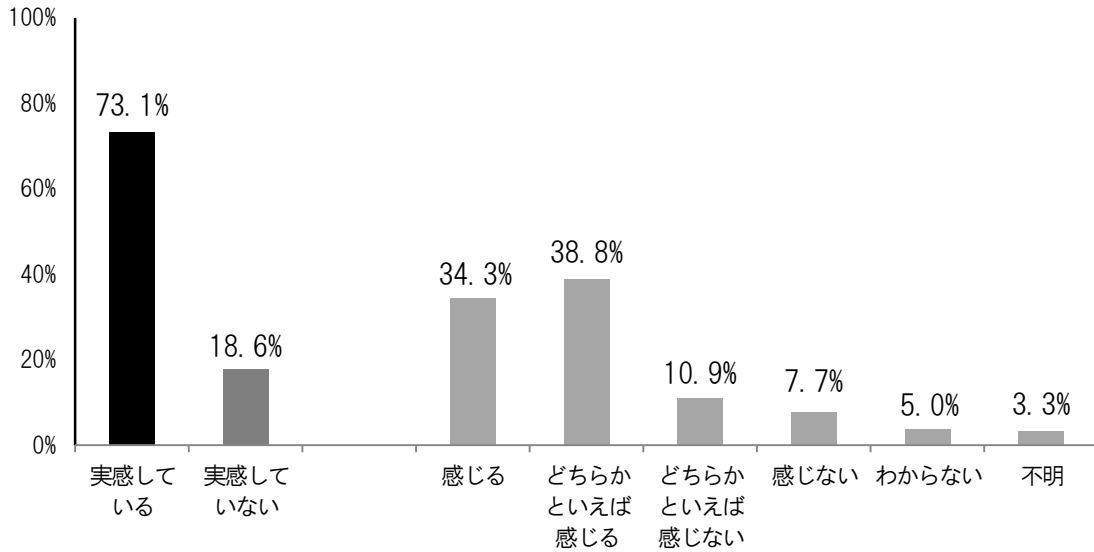
《参考：第5回みえ県民意識調査 集計結果報告書 P58》

住みやすさ：肯定的回答(実感:81.1%、非実感:11.6%)、否定的回答(実感:31.0%、非実感:59.5%)

《参考：第5回みえ県民意識調査 集計結果報告書 P88》

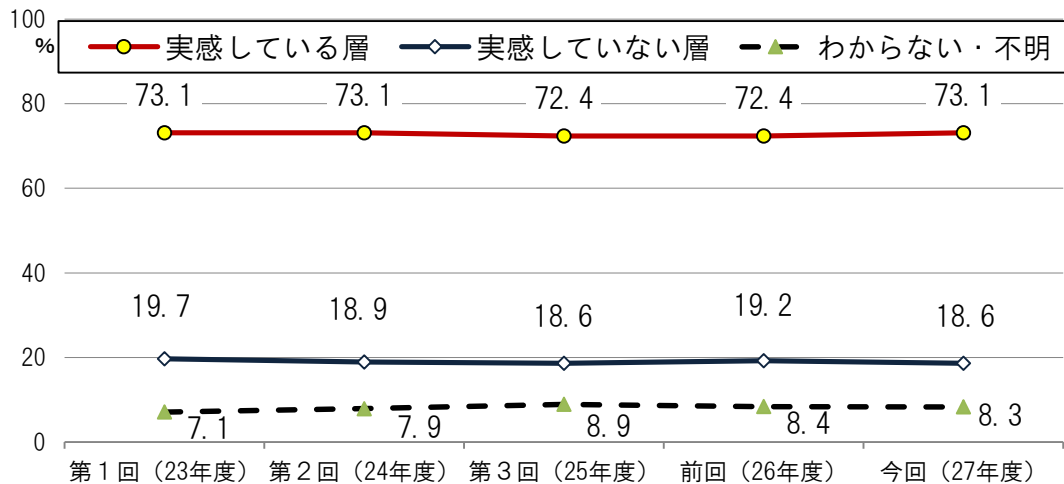
図表 2-2-15 地域や社会の状況についての実感割合(今回調査結果)

(自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたい)



図表 2-2-16 地域や社会の状況についての実感割合(第1回調査からの推移)

(自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたい)



【備考】

- 1 『実感している』…「感じる」と「どちらかといえば感じる」の割合の合計
- 2 『実感していない』…「感じない」と「どちらかといえば感じない」の割合の合計
- 3 『実感している傾向が相対的に強い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて高い、あるいは『実感していない』割合が低い属性項目(危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載)
- 4 『実感している傾向が相対的に弱い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて低い、あるいは『実感していない』割合が高い属性項目(危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載)
- 5 『実感が高くなっている属性項目』…『実感している』割合が増加、あるいは『実感していない』割合が減少している属性項目(危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載)
- 6 『実感が低くなっている属性項目』…『実感している』割合が減少、あるいは『実感していない』割合が増加している属性項目(危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載)。

1.1 三重県産の農林水産物を買いたい（問2-11）

(1) 今回調査結果の概要（図表2-2-17参照）

- 『実感している層』は85.5%、『実感していない層』は8.0%です。
15項目中、『実感している層』の割合が最も高くなっています。
15項目中、『実感していない層』の割合が最も低くなっています。
- 『実感している層』が『実感していない層』より77.5ポイント高くなっています。
- 特徴のある属性項目は次のとおりです。（県全体に比べて統計的に有意な差がある属性項目）

属性	実感している傾向が相対的に強い属性項目	実感している傾向が相対的に弱い属性項目
地域	中南勢、伊勢志摩	北勢
性別	女性	男性
年齢	40～50歳代	20歳代
主な職業	自営業・自由業、学生、専業主婦・主夫	正規職員、その他の職業、無職
配偶関係	有配偶	未婚、離別・死別
世帯類型		単独
世帯収入	500万円～	～100万円

(2) 第1回調査からの推移（図表2-2-18参照）

- 全体結果（統計的に有意な水準で増減があるもの）
 - ・ 第1回調査以降、実感が低くなる傾向にあり、第1回調査時との比較における『実感している層』の割合の減少幅は15の幸福実感指標の中で2番目に大きくなっています。（『実感している層』：-1.9ポイント）
- 属性別の傾向（統計的に有意な水準で増減があるもの）

属性	実感が高くなっている属性項目		実感が低くなっている属性項目	
	対前回調査	対第1回調査	対前回調査	対第1回調査
地域	東紀州	中南勢		北勢、伊勢志摩
性別	女性			全性別
年齢	50歳代			20歳代
主な職業	自営業・自由業、学生、 専業主婦・主夫			正規職員、無職
配偶関係	有配偶			未婚、有配偶
世帯類型				一世代、二世代
世帯収入	1,000万円～			

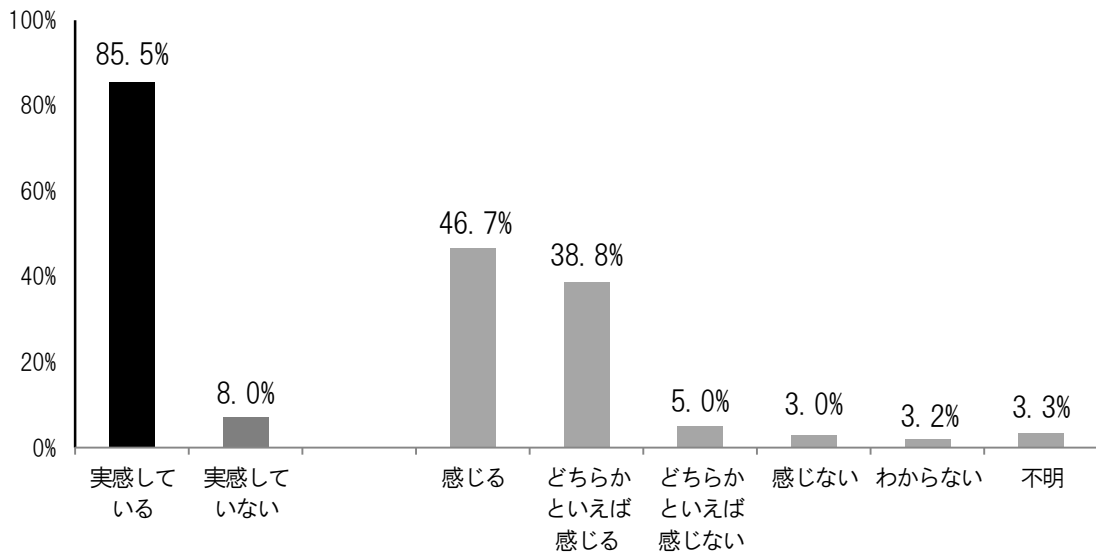
(3) 分析・考察

- ・ 第1回調査から継続して実感している層が8割以上、実感していない層が1割未満で、15項目中で実感している割合が最も高く、実感していない割合が最も低くなっています。
- ・ 第1回調査以降、低下し続けていた『実感している層』の割合が、今回調査で初めて上昇に転じています。
- ・ 属性別に見ると、学生、世帯収入100万円未満を除き、各属性で『実感している層』の割合が8割以上となっています。
- ・ e-モニターによる県産品に対する消費者満足度に関する調査によると、「満足」もしくは「どちらかといえば満足」と回答した県内消費者の割合については、平成23年度以降、上昇を続けています。
- ・ 今回調査における県産農産物の魅力に関する質問項目において、魅力ある県産農林水産物や加工品が販売されていると「実感している層」は、「実感していない層」に比べて実感が高く、県全体の実感も上回っています（※）。
- ・ 自由記述では、「伊勢志摩サミットで三重の知名度が上がり、様々な特産品をアピールしてほしい」、「三重の産品が身近に購入できるといい」などの意見があります。
- ・ 伊勢志摩サミット開催のレガシー等を生かし、引き続き、三重県産農林水産物の魅力発信や「みえ地物一番」などによる地産地消の促進等に取り組む必要があると考えられます。

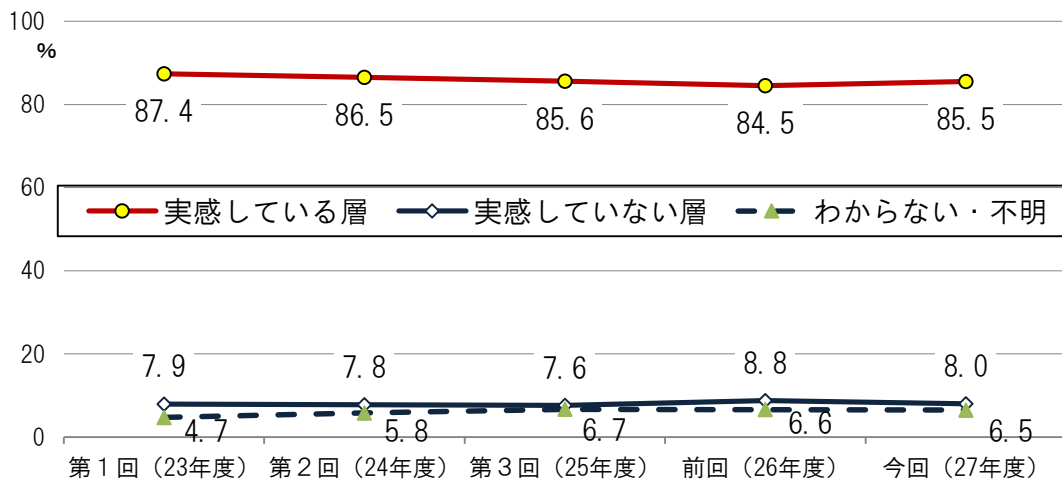
（※）実感している層（実感：94.2%、非実感：2.4%）、実感していない層（実感：79.4%、非実感：14.3%）

＜参考＞：第5回みえ県民意識調査 集計結果報告書 P60＞

図表 2-2-17 地域や社会の状況についての実感割合（今回調査結果）（三重県産の農林水産物を買いたい）



図表 2-2-18 地域や社会の状況についての実感割合（第1回調査からの推移）（三重県産の農林水産物を買いたい）



【備考】

- 1 『実感している』…「感じる」と「どちらかといえば感じる」の割合の合計
- 2 『実感していない』…「感じない」と「どちらかといえば感じない」の割合の合計
- 3 『実感している傾向が相対的に強い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて高い、あるいは『実感していない』割合が低い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 4 『実感している傾向が相対的に弱い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて低い、あるいは『実感していない』割合が高い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 5 『実感が高くなっている属性項目』…『実感している』割合が増加、あるいは『実感していない』割合が減少している属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 6 『実感が低くなっている属性項目』…『実感している』割合が減少、あるいは『実感していない』割合が増加している属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）。

1.2 県内の産業活動が活発である（問2-12）

(1) 今回調査結果の概要（図表2-2-19参照）

- 『実感している層』は33.9%、『実感していない層』は45.1%です。
- 『実感していない層』が『実感している層』よりも11.2ポイント高くなっています。
- 特徴のある属性項目は次のとおりです。（県全体に比べて統計的に有意な差がある属性項目）

属性	実感している傾向が相対的に強い属性項目	実感している傾向が相対的に弱い属性項目
地域	北勢	中南勢、伊勢志摩、東紀州
性別	女性	男性
年齢	20～40歳代、70歳～	50～60歳代
主な職業	専業主婦・主夫	自営業・自由業、正規職員、無職
配偶関係		
世帯類型	二世帯	
世帯収入	～200万円、500～600万円、800万円～	200～300万円、600～800万円

(2) 第1回調査からの推移（図表2-2-20参照）

- 全体結果（統計的に有意な水準で増減があるもの）
 - ・ 前回調査時よりも、実感が高くなり、『実感している層』の割合の増加幅は15の幸福実感指標の中で3番目に大きくなっています。
（『実感している層』：+1.5ポイント、『実感していない層』：-2.8ポイント）
 - ・ 第1回調査以降、実感が高くなる傾向にあり、第1回調査時との比較における『実感している層』の割合の増加幅は15の幸福実感指標の中で3番目に大きくなっています。
（『実感している層』：+6.1ポイント、『実感していない層』：-9.0ポイント）
- 属性別の傾向（統計的に有意な水準で増減があるもの）

属性	実感が高くなっている属性項目		実感が低くなっている属性項目	
	対前回調査	対第1回調査	対前回調査	対第1回調査
地域	伊賀、伊勢志摩、東紀州	全地域		
性別	女性	全性別		
年齢	20～50歳代	全年齢層		
主な職業	パート・バイト・派遣、その他の職業	農林水産業を除く各職業		
配偶関係	未婚、有配偶	全配偶関係		
世帯類型	二世帯	全世帯類型		
世帯収入	～200万円、300～400万円、800～1,000万円			

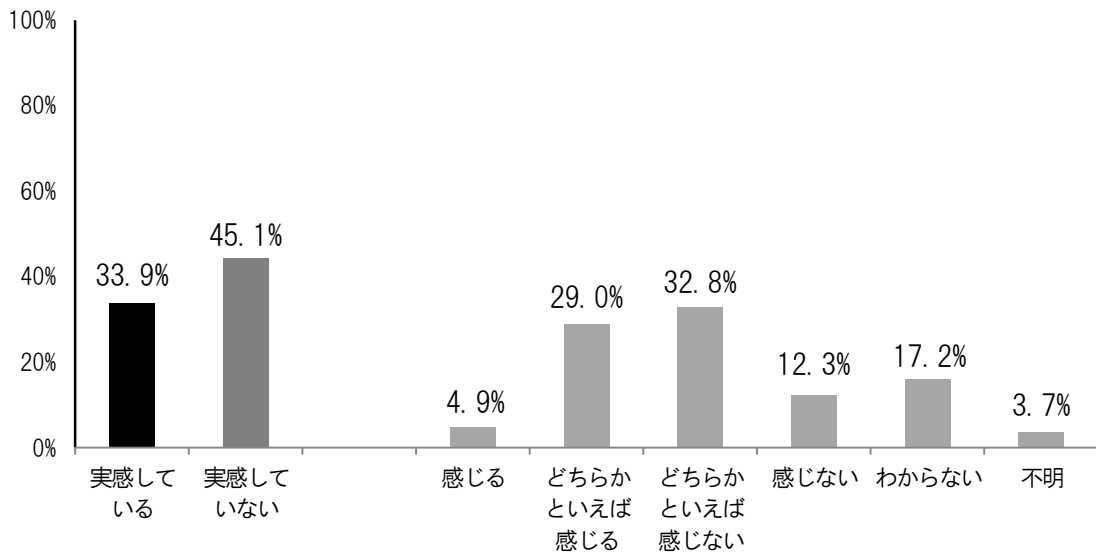
(3) 分析・考察

- ・ 第1回調査よりも実感が高くなっていますが、調査開始以来、『実感していない層』が『実感している層』を上回っています。
- ・ 属性別に見ると、農林水産業を除く各属性で、第1回調査より実感が高くなっています。
- ・ 地域別に見ると、東紀州については他の地域と比べて実感が低くなっており、この傾向は5回の調査を通じて変わっていません。
- ・ 三重県の実質県内総生産（三重県県民経済計算）と実質現金給与総額（毎月勤労統計調査地方調査）は、ともに平成23年度から25年度にかけて増加し、平成26年度に減少に転じていますが、これらの推移は、第1回調査（平成23年度）から前回調査（平成26年度）における『実感している層』の割合の推移に傾向的に符合しており、何らかの関連がある可能性があります。
- ・ 今回調査における将来の望ましい社会に関する質問項目において、「さまざまな産業が発展する中で働ける」と回答した層は、回答していない層に比べて、『実感していない層』の割合が高くなっており、県全体の割合も上回っています（※）。
- ・ 自由記述では「県内で就業出来るように企業の誘致をお願いしたい」、「産業の育成に力を入れてほしい」などの意見がありました。
- ・ 引き続き、県内の経済活性化や雇用創出に向けて、企業誘致や産業振興などに取り組んでいく必要があると考えられます。

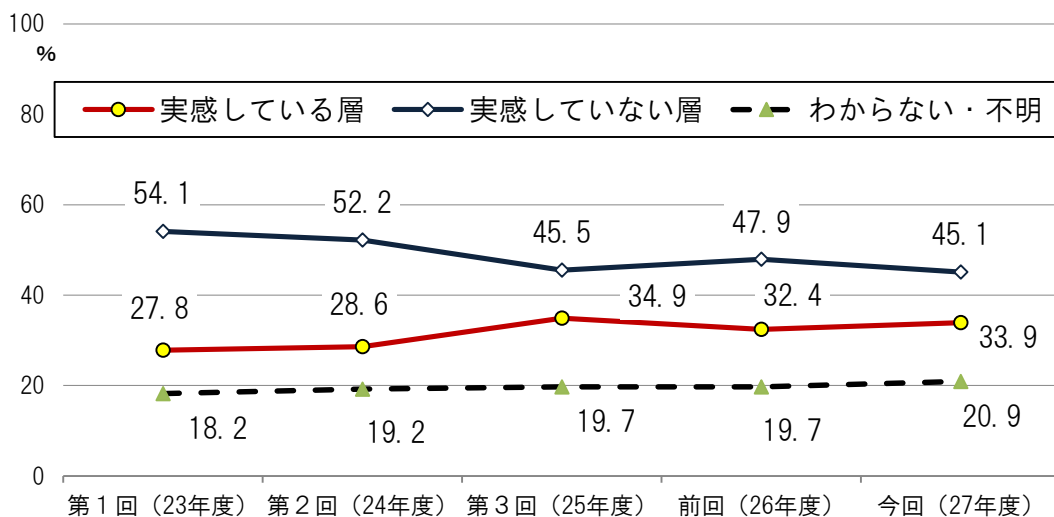
（※）回答している層（実感：34.3%、非実感：50.8%）、回答していない層（実感：33.9%、非実感：44.2%）

＜参考＞第5回みえ県民意識調査 集計結果報告書 P80＞

図表 2-2-19 地域や社会の状況についての実感割合（今回調査結果）（県内の産業活動が活発である）



図表 2-2-20 地域や社会の状況についての実感割合（第1回調査からの推移）（県内の産業活動が活発である）



【備考】

- 1 『実感している』…「感じる」と「どちらかといえば感じる」の割合の合計
- 2 『実感していない』…「感じない」と「どちらかといえば感じない」の割合の合計
- 3 『実感している傾向が相対的に強い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて高い、あるいは『実感していない』割合が低い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 4 『実感している傾向が相対的に弱い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて低い、あるいは『実感していない』割合が高い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 5 『実感が高くなっている属性項目』…『実感している』割合が増加、あるいは『実感していない』割合が減少している属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 6 『実感が低くなっている属性項目』…『実感している』割合が減少、あるいは『実感していない』割合が増加している属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）。

1.3 国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいる（問2-13）

(1) 今回調査結果の概要（図表2-2-21 参照）

- 『実感している層』は33.5%、『実感していない層』は47.0%です。
- 『実感していない層』が『実感している層』よりも13.5ポイント高くなっています。
- 特徴のある属性項目は次のとおりです。（県全体に比べて統計的に有意な差がある属性項目）

属性	実感している傾向が相対的に強い属性項目	実感している傾向が相対的に弱い属性項目
地域	伊勢志摩	
性別	女性	男性
年齢	20～40歳代、70歳～	50～60歳代
主な職業	正規職員、パート・アルバイト・派遣、学生	農林水産業、正規職員、無職
配偶関係	未婚	離別・死別
世帯類型	二世帯	単独
世帯収入	100～200万円、600～1,000万円	～200万円、500～600万円、1,000万円～

(2) 第1回調査からの推移（図表2-2-22 参照）

- 全体結果（統計的に有意な水準で増減があるもの）
 - ・ 前回調査時よりも、実感が高くなり、『実感している層』の割合の増加幅は15の幸福実感指標の中で最も大きくなっています。
（『実感している層』：+5.2ポイント、『実感していない層』：-5.1ポイント）
 - ・ 第1回調査以降、実感が高くなる傾向にあり、第1回調査時との比較における『実感している層』の割合の増加幅は15の幸福実感指標の中で最も大きくなっています。
（『実感している層』：+16.2ポイント、『実感していない層』：-17.2ポイント）
- 属性別の傾向（統計的に有意な水準で増減があるもの）

属性	実感が高くなっている属性項目		実感が低くなっている属性項目	
	対前回調査	対第1回調査	対前回調査	対第1回調査
地域	全地域	全地域		
性別	全性別	全性別		
年齢	70歳以上を除く各年齢層	全年齢層		
主な職業	正規職員、パート・アルバイト・派遣、その他の職業、学生、専業主婦・主夫	農林水産業を除く各職業		
配偶関係	未婚、有配偶	全配偶関係		
世帯類型	二世帯、三世帯	全世帯類型		
世帯収入	300～1,000万円			

(3) 分析・考察

- ・ 実感している層の割合は5回の調査を通じて最も高くなっていますが、依然として、『実感していない層』が『実感している層』を上回る状況が続いています。
- ・ 属性別に見ると、農林水産業を除く各属性で、第1回調査より実感が高くなっています。特に学生については、実感している層が、前回調査から34.6ポイント、第1回調査から38.8ポイントも高くなっています。
- ・ 伊勢志摩サミットの開催が決定し、国内外からの注目が集まり、メディア等に三重県が取り上げられる機会が増えたことや、その期待感などから、実感が高くなったものと考えられます。
- ・ 今回調査における伊勢志摩サミットに期待することに関する質問項目において、「伊勢志摩地域・三重県の知名度向上」、「伊勢志摩産品・三重県産品のPR、ブランド力の向上」と回答した層は、回答していない層に比べて、『実感している層』の割合が高くなっており、県全体の割合も上回っています（※1）。また、県の情報発信に関する質問項目において、得たいと思う県の情報が得られていると「感じている層」は、「感じていない層」に比べて、『実感している層』の割合が高くなっており、県全体の割合も上回っています（※2）。
- ・ サミットのレガシー等を生かして、引き続き、国内外に向けた戦略的な情報発信等を進めるとともに、三重県の大きな魅力のひとつである「食」を軸に、三重の認知度向上に向けた取組を推進していく必要があると考えられます。

（※1）知名度向上：回答している層（実感:36.9%、非実感:45.7%）、回答していない層（実感:27.3%、非実感:49.4%）

ブランド力向上：回答している層（実感:40.4%、非実感:43.7%）、回答していない層（実感:28.2%、非実感:49.6%）

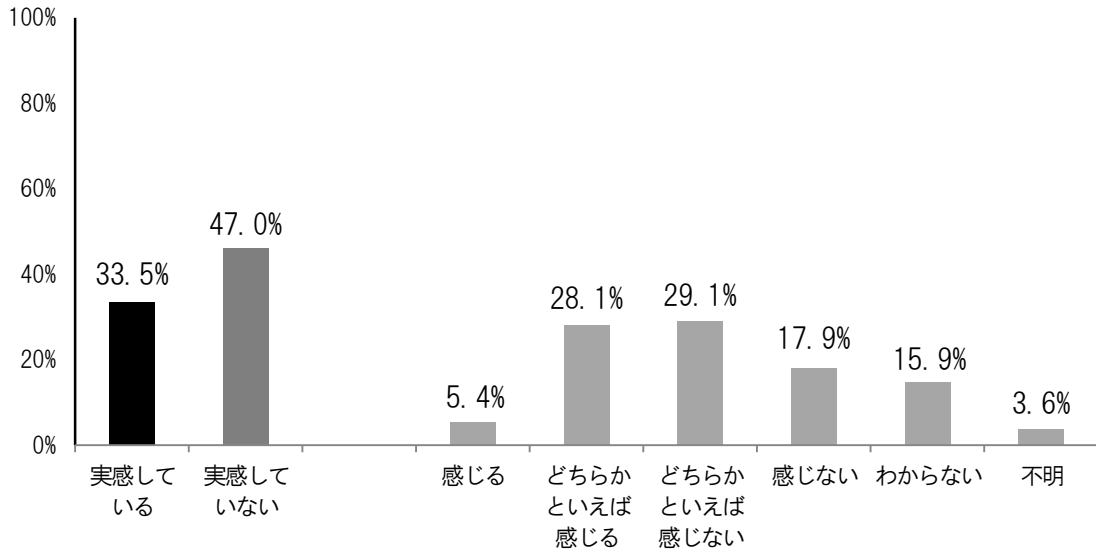
＜参考＞第5回みえ県民意識調査 集計結果報告書 P94＞

（※2）県の情報発信：感じている層（実感:51.9%、非実感:33.2%）、感じていない層（実感:25.0%、非実感:59.4%）

＜参考＞第5回みえ県民意識調査 集計結果報告書 P62＞

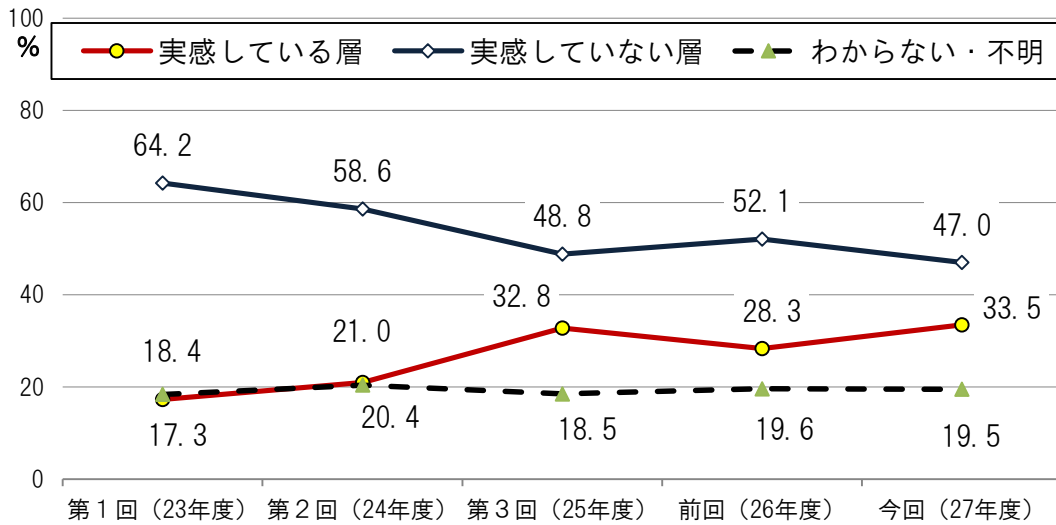
図表 2-2-21 地域や社会の状況についての実感割合（今回調査結果）

（国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいる）



図表 2-2-22 地域や社会の状況についての実感割合（第1回調査からの推移）

（国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいる）



【備考】

- 1 『実感している』…「感じる」と「どちらかといえば感じる」の割合の合計
- 2 『実感していない』…「感じない」と「どちらかといえば感じない」の割合の合計
- 3 『実感している傾向が相対的に強い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて高い、あるいは『実感していない』割合が低い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 4 『実感している傾向が相対的に弱い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて低い、あるいは『実感していない』割合が高い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 5 『実感が高くなっている属性項目』…『実感している』割合が増加、あるいは『実感していない』割合が減少している属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 6 『実感が低くなっている属性項目』…『実感している』割合が減少、あるいは『実感していない』割合が増加している属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）。

1.4 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている（問2-14）

(1) 今回調査結果の概要（図表 2-2-23 参照）

- 『実感している層』は18.5%、『実感していない層』は65.5%です。
15項目中、『実感している層』が最も低くなっています。
15項目中、『実感していない層』が最も高くなっています。
- 『実感していない層』が『実感している層』よりも47.0ポイント高くなっています。
- 特徴のある属性項目は次のとおりです。（県全体に比べて統計的に有意な差がある属性項目）

属性	実感している傾向が相対的に強い属性項目	実感している傾向が相対的に弱い属性項目
地域	北勢	伊勢志摩、東紀州
性別		
年齢	20歳代、40歳代、70歳～	30歳代、50～60歳代
主な職業	正規職員、学生、無職	自営業・自由業、パート・バイト・派遣、その他の職業
配偶関係	離別・死別	有配偶
世帯類型	単独、三世帯	二世帯
世帯収入	～100万円、800万円～	100～400万円、500～600万円

(2) 第1回調査からの推移（図表 2-2-24 参照）

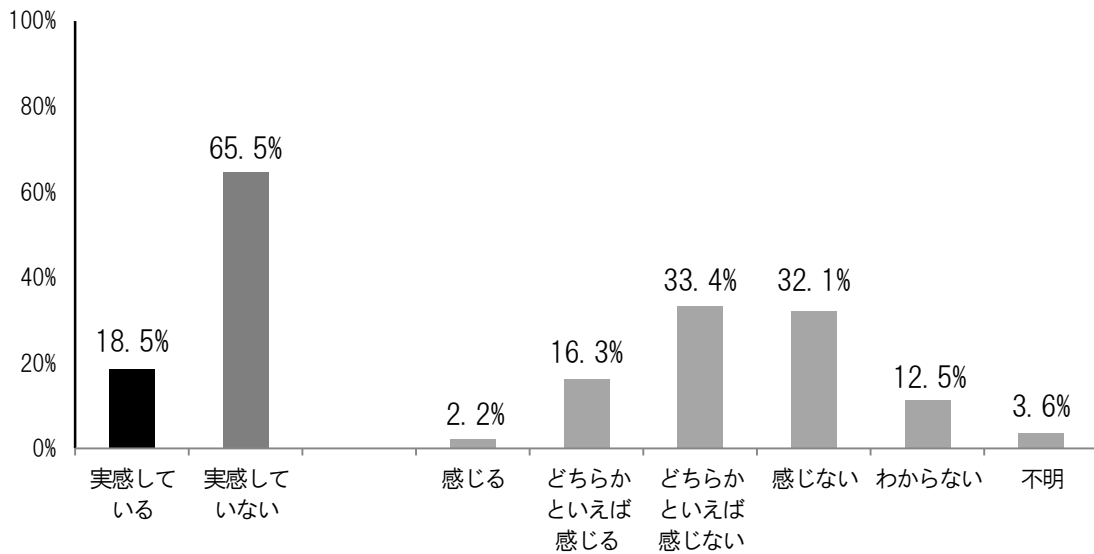
- 全体結果（統計的に有意な水準で増減があるもの）
 - ・ 第1回調査以降、実感が高くなる傾向にあり、第1回調査時との比較における『実感していない層』の割合の減少幅は15の幸福実感指標の中で3番目に大きくなっています。（『実感している層』：+4.8ポイント、『実感していない層』：-7.2ポイント）
- 属性別の傾向（統計的に有意な水準で増減があるもの）

属性	実感が高くなっている属性項目		実感が低くなっている属性項目	
	対前回調査	対第1回調査	対前回調査	対第1回調査
地域	東紀州	東紀州以外の各地域		
性別		全性別		
年齢		全年齢層	70歳～	
主な職業	自営業・自由業	自営業・自由業、正規職員、パート・バイト・派遣、学生、専業主婦・主夫、無職	農林水産業	
配偶関係		全配偶関係		
世帯類型		全世帯類型		
世帯収入	～100万円、400～500万円		500～600万円	

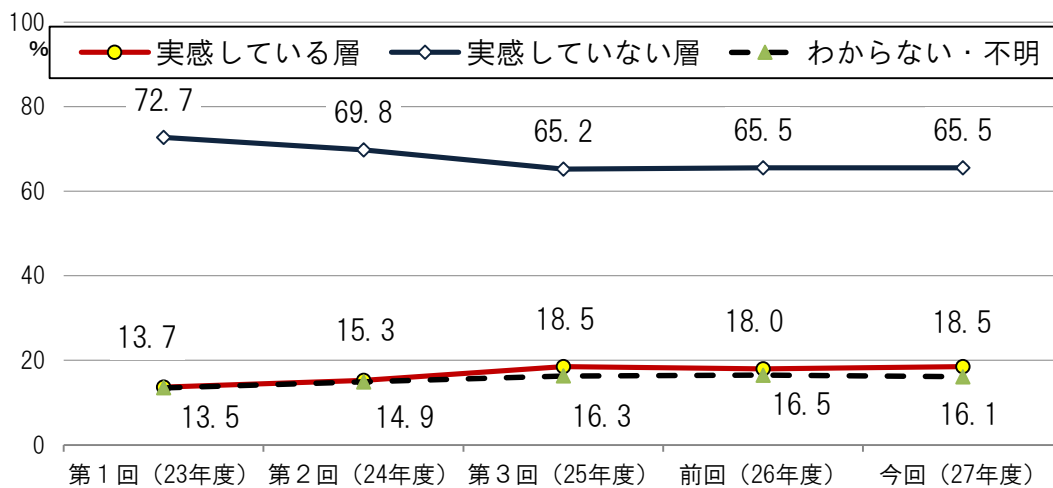
(3) 分析・考察

- ・ 第1回調査よりも実感は高くなっていますが、『実感していない層』が『実感している層』の3.5倍以上と大きく上回っています。
- ・ 属性別に見ると、多くの属性で第1回調査より実感が高くなっており、第1回調査時（平成23年）から、県内の有効求人倍率が大幅に改善していることが影響している可能性があります。
- ・ 職業別に見ると、学生については、大学生の就職率が5年連続で改善し、リーマンショック前を上回る高い水準にあることから、第1回調査から大幅に実感が高まっています。一方で、農林水産業については、職業の中で唯一、第1回調査より実感が低くなっており、平成26年の生産農業所得（生産農業所得統計）が、第1回調査時（平成23年）の所得を1割程度下回っていることが影響している可能性があります。
- ・ 非正規職員や低収入の属性において実感が低い傾向にあり、平成23年度以降、県内の有効求人倍率は改善を続ける一方で、就職件数は減少し続けており、求人・求職のミスマッチが影響している可能性があります。
- ・ 自由記述では、「正規雇用（正社員）の募集が少ない」、「正社員と非社員の収入の格差が有りすぎる」といった意見があります。
- ・ 引き続き、雇用のミスマッチの解消に取り組むとともに、非正規職員の処遇改善や非正規から正規への雇用の転換に向けた取組が必要であると考えられます。

図表 2-2-23 地域や社会の状況についての実感割合（今回調査結果）（働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている）



図表 2-2-24 地域や社会の状況についての実感割合（第1回調査からの推移）（働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている）



【備考】

- 1 『実感している』…「感じる」と「どちらかといえば感じる」の割合の合計
- 2 『実感していない』…「感じない」と「どちらかといえば感じない」の割合の合計
- 3 『実感している傾向が相対的に強い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて高い、あるいは『実感していない』割合が低い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 4 『実感している傾向が相対的に弱い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて低い、あるいは『実感していない』割合が高い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 5 『実感が高くなっている属性項目』…『実感している』割合が増加、あるいは『実感していない』割合が減少している属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 6 『実感が低くなっている属性項目』…『実感している』割合が減少、あるいは『実感していない』割合が増加している属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）。

1.5 道路や公共交通機関等が整っている（問2-15）

(1) 今回調査結果の概要（図表 2-2-25 参照）

- 『実感している層』は41.0%、『実感していない層』は51.4%です。
- 『実感していない層』が『実感している層』よりも10.4ポイント高くなっています。
- 特徴のある属性項目は次のとおりです。（県全体に比べて統計的に有意な差がある属性項目）

属性	実感している傾向が相対的に強い属性項目	実感している傾向が相対的に弱い属性項目
地域	北勢	伊賀、伊勢志摩
性別		男性
年齢	70歳～	30歳代、50歳代
主な職業	無職	正規職員
配偶関係	離別・死別	
世帯類型		
世帯収入	～100万円、500～600万円	400～500万円、600～800万円

(2) 第1回調査からの推移（図表 2-2-26 参照）

- 全体結果（統計的に有意な水準で増減があるもの）
 - ・ 前回調査時よりも、実感が低くなり、『実感していない層』の割合の増加幅は15の幸福実感指標の中で最も大きくなっています。
（『実感している層』：-2.1ポイント、『実感していない層』：+2.2ポイント）
 - ・ 第1回調査以降、前回調査までは実感が高くなる傾向にあったことから、第1回調査時と比較して、実感が高くなっています。
（『実感している層』：+3.5ポイント、『実感していない層』：-4.5ポイント）
- 属性別の傾向（統計的に有意な水準で増減があるもの）

属性	実感が高くなっている属性項目		実感が低くなっている属性項目	
	対前回調査	対第1回調査	対前回調査	対第1回調査
地域		北勢、伊勢志摩、東紀州	中南勢	
性別		全性別	男性	
年齢		40歳代、60歳～	60歳～	
主な職業		パート・バイト・派遣、専業主婦・主夫、無職	農林水産業、無職	
配偶関係		有配偶、離別・死別	有配偶	
世帯類型		単独、一世代、二世代	一世代、三世代	
世帯収入			200～300万円、400～500万円、600～800万円	

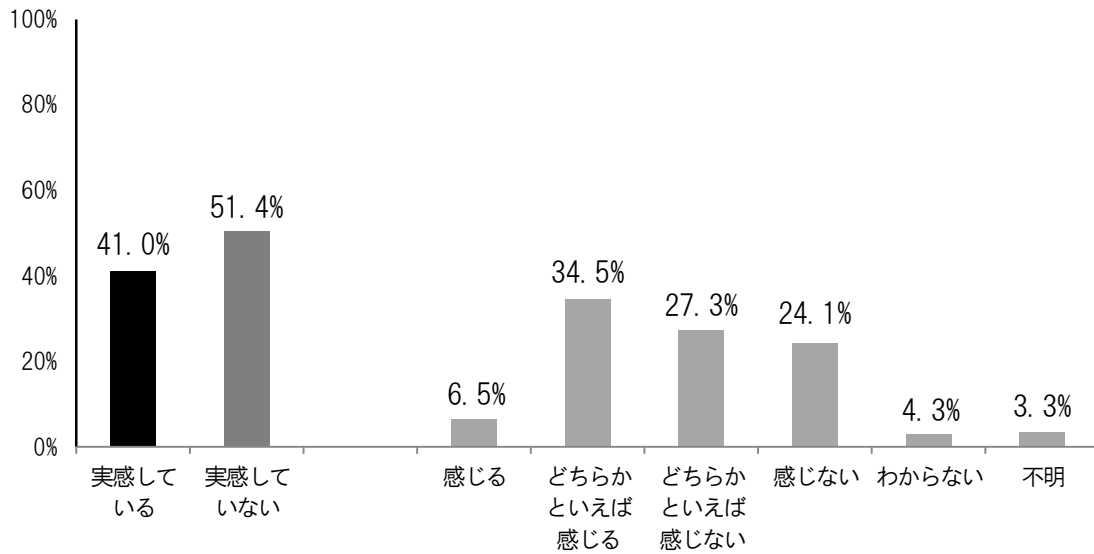
(3) 分析・考察

- ・ 第1回調査よりも実感は高くなっていますが、依然として、『実感していない層』が『実感している層』を上回っています。
- ・ 属性別に見ると、第1回調査よりも多くの属性で実感が高くなっています。前回調査では、中勢バイパスや北勢バイパス、四日市湯の山道路等の整備が進んだ北勢及び中南勢地域において特に実感が高まりましたが、今回調査では、中南勢地域において前回調査よりも実感が4.5ポイント低くなっています。その理由としては、中勢バイパスへの交通量の増加に伴う交差点付近の慢性的な渋滞が影響している可能性があります。
- ・ 伊賀地域で特に実感が低く、伊賀市が実施した市民アンケート（平成27年3月実施）によると、「市外への公共交通網が充実していると思うか」との質問に対して、6割を超える市民が「いいえ」もしくは「どちらかといえばいいえ」と回答しており、自由記述でも「車が無いと生活が出来ない」といった意見があるなど、高齢化が進行する中で、自家用車に依存した地域交通への不安が影響している可能性があります。
- ・ 今回調査における伊勢志摩サミットに期待することに関する質問項目において、「道路、通信環境等の整備」と回答している層は、回答してない層に比べて、『実感していない層』の割合が高くなっており、県全体の割合も上回っています（※）。
- ・ 引き続き、県民の皆さんの生活や地域の経済活動を支える道路網の整備を進めるとともに、地域のニーズに応じた公共交通の確保に取り組む必要があると考えられます。

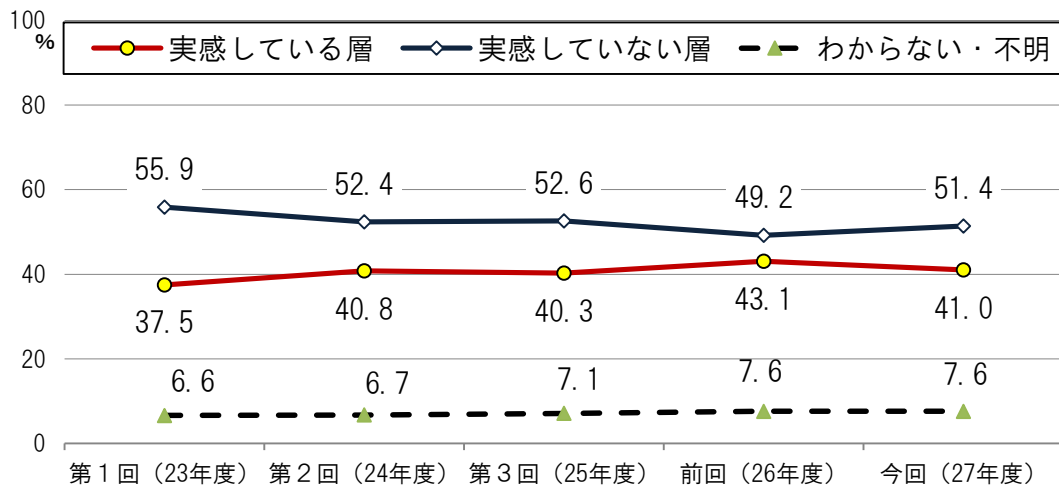
（※）回答している層（実感:34.6%、非実感:60.2%）、回答していない層（実感:44.6%、非実感:46.5%）

＜参考：第5回みえ県民意識調査 集計結果報告書 P94＞

図表 2-2-25 地域や社会の状況についての実感割合（今回調査結果）（道路や公共交通機関等が整っている）



図表 2-2-26 地域や社会の状況についての実感割合（第1回調査からの推移）（道路や公共交通機関等が整っている）



【備考】

- 1 『実感している』…「感じる」と「どちらかといえば感じる」の割合の合計
- 2 『実感していない』…「感じない」と「どちらかといえば感じない」の割合の合計
- 3 『実感している傾向が相対的に強い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて高い、あるいは『実感していない』割合が低い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 4 『実感している傾向が相対的に弱い属性項目』…『実感している』割合が県全体に比べて低い、あるいは『実感していない』割合が高い属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 5 『実感が高くなっている属性項目』…『実感している』割合が増加、あるいは『実感していない』割合が減少している属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）
- 6 『実感が低くなっている属性項目』…『実感している』割合が減少、あるいは『実感していない』割合が増加している属性項目（危険率5%未満で統計的に有意な差があるものを記載）。

第 3 章

幸福感と幸福実感指標の現状に関する分析

県民の幸福感を高めるための政策を検討するためには、第1章及び第2章の現状のうち、回答者全体では第1回や前回調査から幸福感が高くなっているにもかかわらず、幸福感や幸福実感指標が低くなった属性や指標に着目し、原因を探ることが効果的です。

この章では、幸福感や幸福実感指標が低くなった属性と指標に着目し、分析の視点と政策の示唆につながる主なデータを示すとともに、幸福実感向上に向けた政策の示唆を提示します。

第1節 幸福感の現状に関する分析

○ 「農林水産業」の幸福感が前回調査から低くなった理由は？

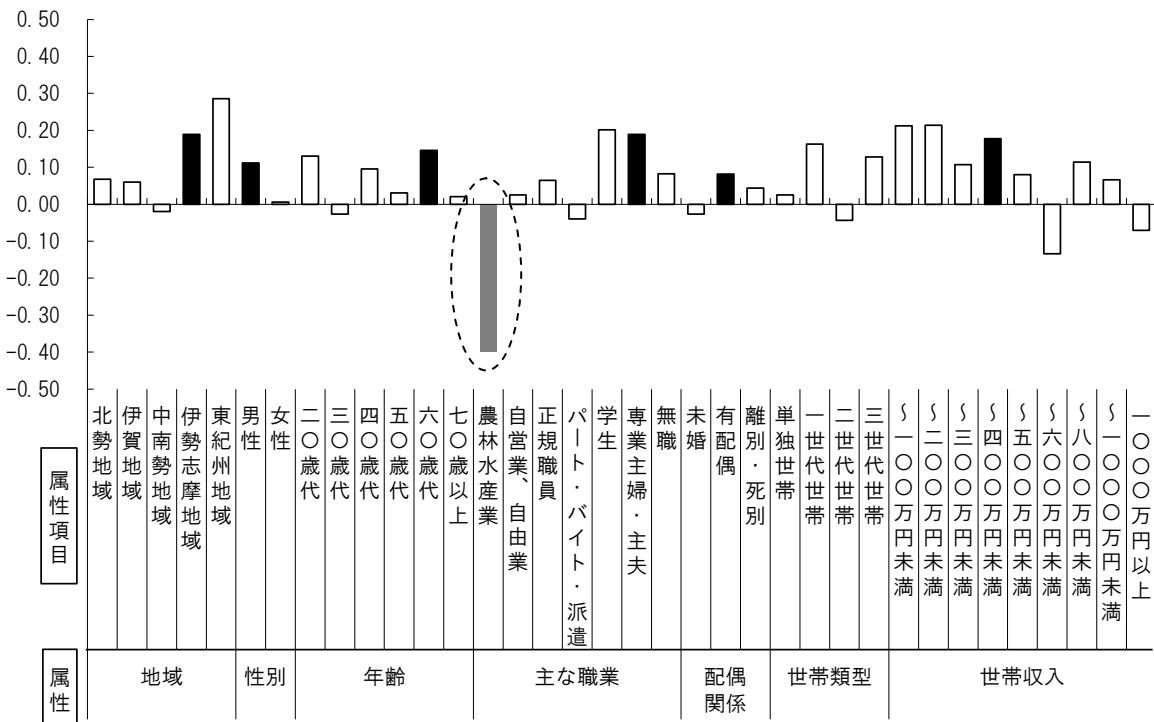
(1) 分析

第1回調査と比べ幸福感が有意に低くなっている属性はありませんが、前回調査と比べると農林水産業（n = 131）の幸福感だけが有意に低くなっています（図表3-1-1）。

【凡例】

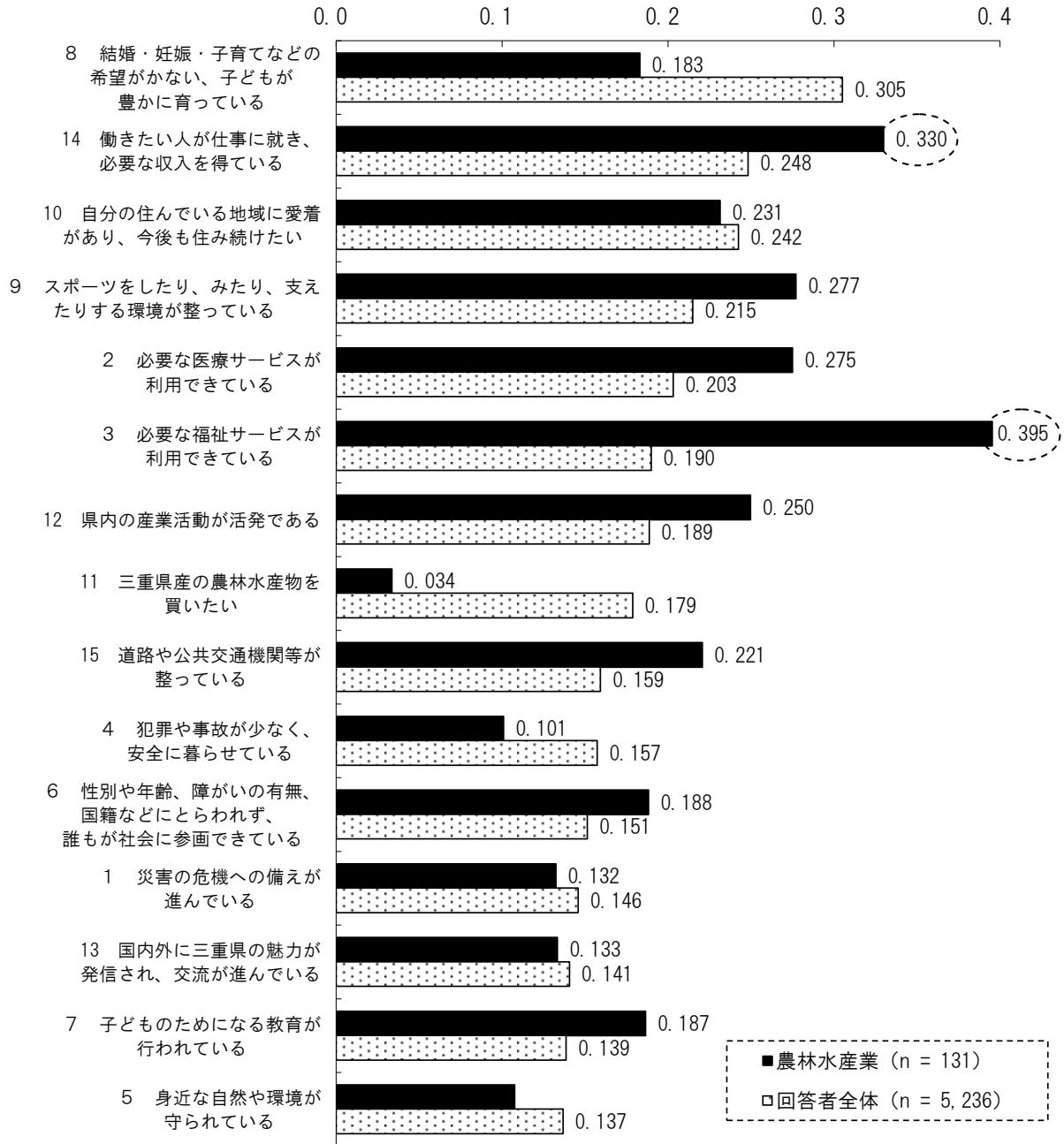
- 黒色：幸福感が前回調査より高く、かつ統計的に有意な差がある属性項目
- 灰色：幸福感が前回調査より低く、かつ統計的に有意な差がある属性項目
- 白色：幸福感が前回調査と比べ、統計的に有意な差が認められない属性項目

図表3-1-1 幸福感の前回調査との差（属性項目別）



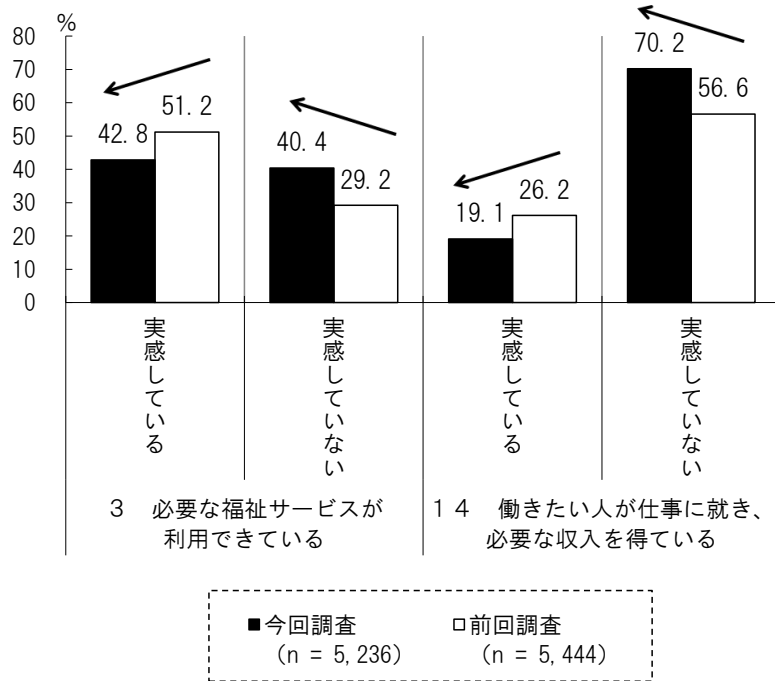
農林水産業の幸福感と15の幸福実感指標の相関係数を算出したところ、相関係数は、幸福実感指標「3 必要な福祉サービスが利用できる」(福祉)及び「14 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」(雇用)で0.3を超えており、ある程度相関があるといえます(図表3-1-2)。

図表3-1-2 農林水産業の幸福感と幸福実感指標の相関係数



農林水産業の幸福実感指標「3 必要な福祉サービスが利用できている」(福祉)及び「14 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」(雇用)の前回調査との差を分析したところ、農林水産業の福祉及び雇用に関する幸福実感指標は、いずれも実感が低く(実感していない層が高)なっています(図表3-1-3、図表3-1-4)。

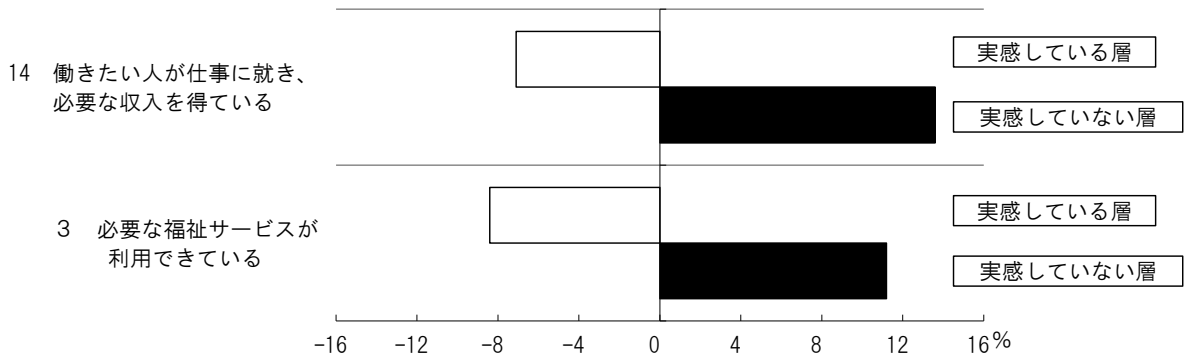
図表3-1-3 農林水産業の福祉及び雇用に関する幸福実感指標(今回調査と前回調査)



図表3-1-4 農林水産業の福祉及び雇用に関する幸福実感指標の前回調査との差

【凡例】

- 各項目の上側のグラフ：実感している層の割合の変化
各項目の下側のグラフ：実感していない層の割合の変化
- 黒色：実感している層又は実感していない層が前回調査より高く、かつ統計的に有意な差がある項目
□ 白色：実感している層又は実感していない層が前回調査と比べ、統計的に有意な差が認められない項目



農林水産業の雇用に関する自由記述意見を確認したところ、所得や離農に関する意見がありました(図表3-1-5)。

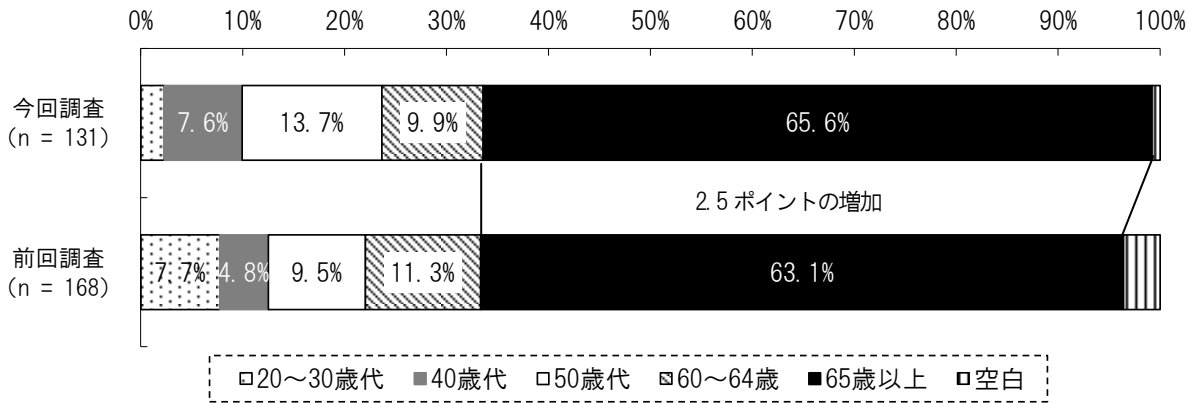
図表3-1-5 農林水産業の雇用に関する自由記述意見例

<p>◎ 所得に関する不安</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年金だけでは生活が無理で、食費の足しにと野菜を作る生活をしているが、とても苦しい生活をしている。 <p>◎ 離農に関する不安・要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一次産業の離農者数が年々増加している。中山間は特に多い。農業、林業、漁業は力仕事であるが、最新の機械等で労力をカバーできればかなり助かる。もっといろいろ援助していただきたい。

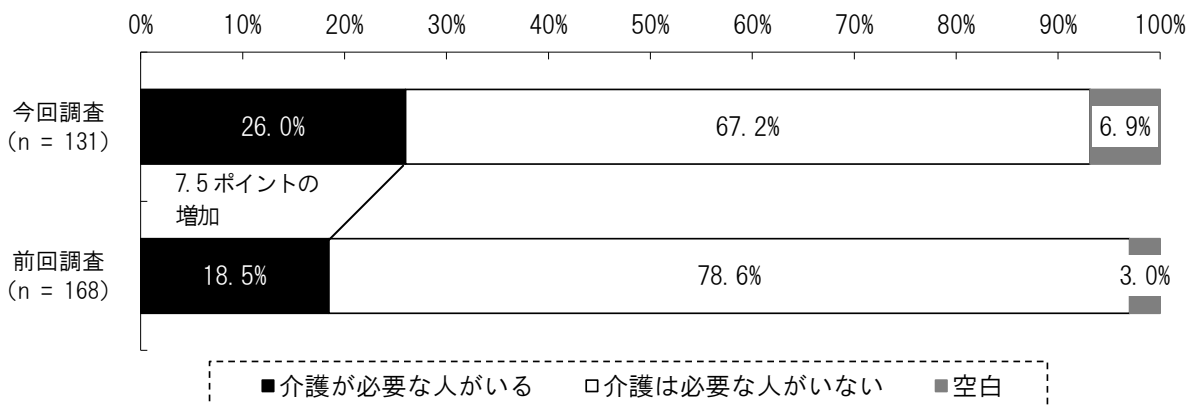
今回調査と前回調査における農林水産業と年齢をクロス分析したところ、農林水産業の年齢別の割合は、サンプル数が少ないこと(農林水産業のサンプル数：今回調査131、前回調査168)から統計的に有意な差はありませんが、今回調査は、前回調査に比べて、65歳以上の割合が高くなっています(図表3-1-6)。

また、今回調査と前回調査における農林水産業と介護が必要な人の有無をクロス分析したところ、農林水産業の介護が必要な人の有無別の割合は、統計的に有意な差はありませんが、今回調査は、前回調査に比べて、介護が必要な人がいる層が高くなっています(図表3-1-7)。

図表3-1-6 今回調査及び前回調査における農林水産業の年齢別の割合

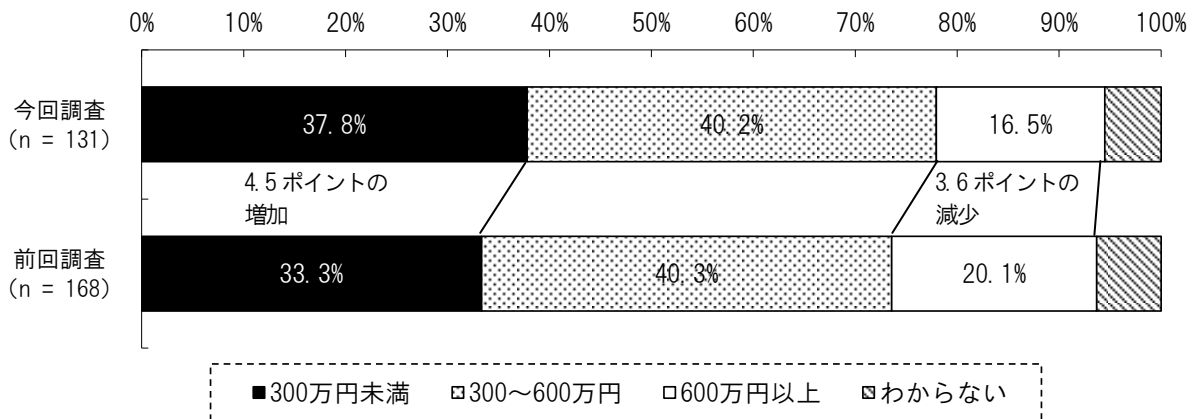


図表3-1-7 今回調査及び前回調査における農林水産業の介護が必要な人の有無別の割合



今回調査と前回調査における農林水産業と世帯収入をクロス分析したところ、農林水産業の世帯収入別の割合は、サンプル数が少ないことから統計的に有意な差はありませんが、今回調査は、前回調査に比べて、世帯収入 300 万円未満の割合が高くなっており、世帯収入 600 万円以上の割合が低くなっています（図表 3-1-8）。

図表 3-1-8 今回調査及び前回調査における農林水産業の各世帯収入の割合



(2) 「農林水産業」の幸福感が低下した理由につながる主なデータ

- 農林水産業の幸福感と 15 の幸福実感指標の相関係数は、幸福実感指標「3 必要な福祉サービスが利用できる」(福祉) 及び「14 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」(雇用) で 0.3 を超えており、ある程度相関があるといえる。
- 幸福実感指標「3 必要な福祉サービスが利用できる」(福祉) 及び「14 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」(雇用) の前回調査との差を分析したところ、福祉及び雇用に関する幸福実感指標は、いずれも実感が低く（実感していない層が高く）なっている。
- 農林水産業の雇用に関する自由記述では、所得や離農に関する意見がある。
- 今回調査と前回調査における農林水産業の年代別の割合は、サンプル数が少ないことから統計的に有意な差はないが、今回調査は、前回調査に比べて、65 歳以上の割合が高くなっている。
- 今回調査と前回調査における農林水産業の介護が必要な人の有無別の割合は、サンプル数が少ないことから統計的に有意な差はないが、今回調査は、前回調査に比べて、介護が必要な人がいる層の割合が高くなっている。
- 今回調査と前回調査における農林水産業の世帯収入別の割合は、サンプル数が少ないことから統計的に有意な差はないが、今回調査は、前回調査に比べて、世帯収入 300 万円未満の割合が高くなっており、世帯収入 600 万円以上の割合が低くなっている。

■「農林水産業」の幸福感向上に向けた政策の示唆

「農林水産業」の幸福感は、福祉及び雇用に関する幸福実感指標とある程度相関があるとともに、福祉及び雇用に関する幸福実感指標は、前回調査と比べて、実感が低くなっていることから、福祉及び雇用に関する幸福実感指標が低くなったことにより、「農林水産業」の幸福感が低下した可能性があります。

福祉及び雇用に関する幸福実感指標が低くなった背景には、農林水産業従事者の高齢化^(※1)があり、高齢化が原因で、介護等の福祉サービスが必要な人が増加するとともに、農林水産業の収益性が低くなり、農林水産業従事者の減少^(※2)につながっていると考えられます。

例えば、今回調査のサンプルは、前回調査のサンプルより「農林水産業」に占める介護が必要な人がいる層の割合が高くなっていることから、介護サービスが必要な人が増加したにもかかわらず、必要な介護サービスが行き届かず、福祉に関する幸福実感を押し下げた可能性があります。

また、今回調査のサンプルは、前回調査のサンプルより「農林水産業」に占める世帯収入300万円未満の割合が高くなっている一方で、世帯収入600万円以上の割合が低くなっていることから、世帯収入の低下が、雇用に関する幸福実感指標を押し下げた可能性があります。さらに、「農林水産業」の自由記述では、離農者数が年々増加していることに関する意見がありますので、農業等従事者の減少も、雇用に関する幸福実感指標を押し下げた可能性があります。

これらのことから、農林水産業従事者の福祉及び雇用に関する幸福実感指標を高めるためには、高齢者等に対して必要な福祉サービスが行き届くようにするとともに、「もうかる農林水産業」の実現はもとより、農山漁村の地域資源を活用した交流促進など、農林水産業以外による収入を含め、世帯収入を増大させる取組が重要です。また、農林水産業従事者の高齢化と減少に対応するために、雇用力のある農業経営体の育成、新規就業者の確保・育成等に取り組むことが重要であると考えます。

なお、回答者全体で、福祉に関する幸福実感指標が低くなった理由については、次節で分析しています。

※1 例えば、2015年農林業センサスでは、三重県の農業就業人口に占める65歳以上の割合は75%となっています。

※2 例えば、2015年農林業センサスでは、三重県の農業就業人口は、5年前に比べ20.5%減少しています。また、林業経営体は、5年前に比べ41.8%減少しています。

第2節 幸福実感指標の現状に関する分析

○ 福祉に関する幸福実感指標の実感が前回調査から低くなった理由は？

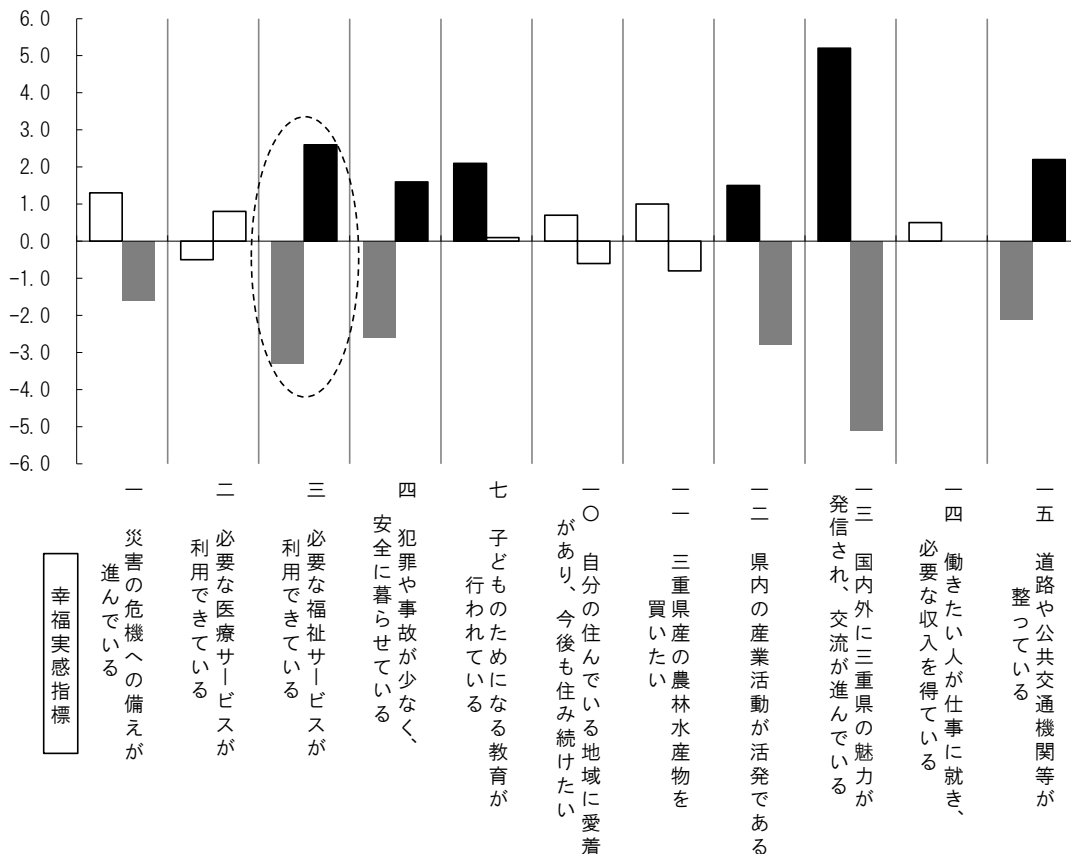
(1) 分析

幸福実感指標は、第1回調査と比べ実感している割合が減少するとともに、実感していない割合が増加している項目はありませんが、前回調査と比べると「3 必要な福祉サービスが利用できている」、「4 犯罪や事故が少なく、安全に暮らしている」、「15 道路や公共交通機関等が整っている」の実感している割合が減少するとともに、実感していない割合が増加しており、特に「3 必要な福祉サービスが利用できている」の差が大きくなっています（図表3-2-1）。

【凡例】

- 1 各項目の左側のグラフ：実感している層の割合の変化
各項目の右側のグラフ：実感していない層の割合の変化
- 2 黒色：実感している層又は実感していない層が前回調査より高く、かつ統計的に有意な差がある指標
 灰色：実感している層又は実感していない層が前回調査より低く、かつ統計的に有意な差がある指標
 白色：実感している層又は実感していない層が前回調査と比べ、統計的に有意な差が認められない指標

図表3-2-1 幸福実感指標の前回調査との差

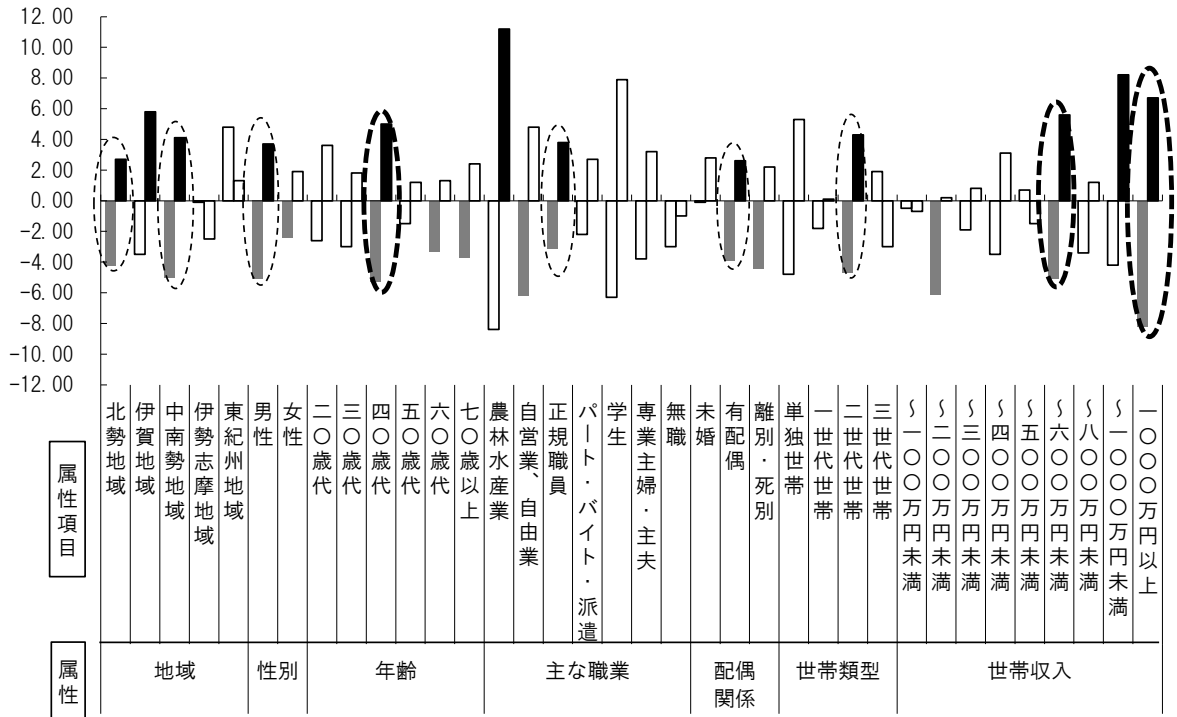


(備考)

幸福実感指標の5 環境、6 人権・多様性、8 少子化、9 スポーツは、前回と質問項目が異なるため記載を省略しています。

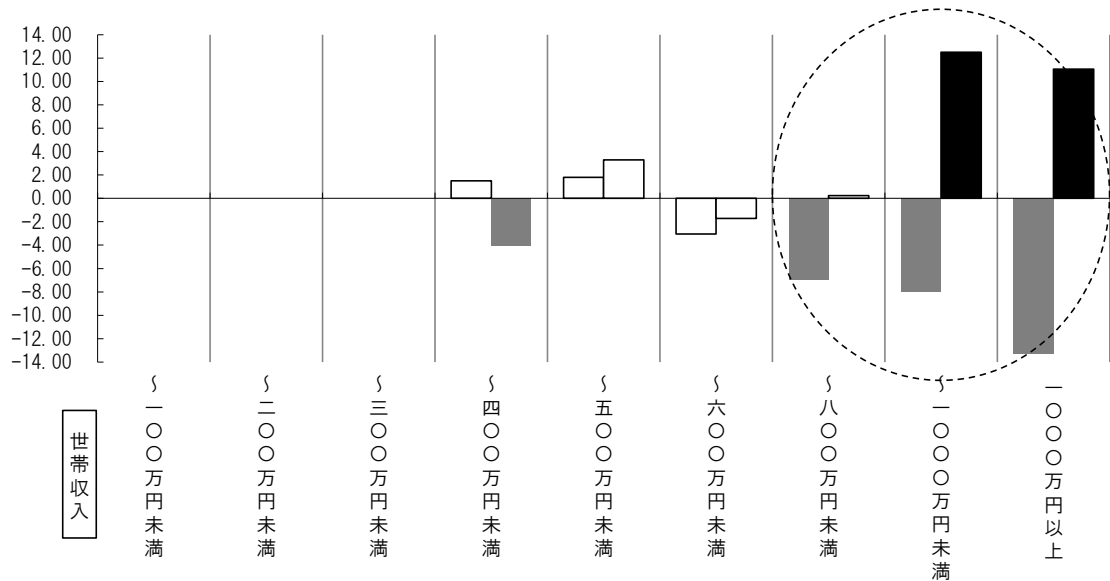
福祉に関する幸福実感指標を一属性でクロス分析すると、北勢地域、中南勢地域、男性、40歳代、正規職員、有配偶、二世帯世帯、500万円以上600万円未満、1,000万円以上の実感している割合が減少するとともに、実感していない割合が増加しています（図表3-2-2）。

図表3-2-2 福祉に関する幸福実感指標の前回調査との差（属性項目別）



特に、40歳代、500万円以上600万円未満、1,000万円以上の実感が大きく低下していることから、試行的に40歳代と世帯収入でクロス分析をしたところ、40歳代の600万円以上（サンプル数324）で実感が大きく低下しています（図表3-2-3）。

図表3-2-3 福祉に関する幸福実感指標の前回調査との差（40歳代の世帯収入別）



（備考） 300万円未満の属性項目は、サンプル数が10未満の層があるため記載を省略しています。

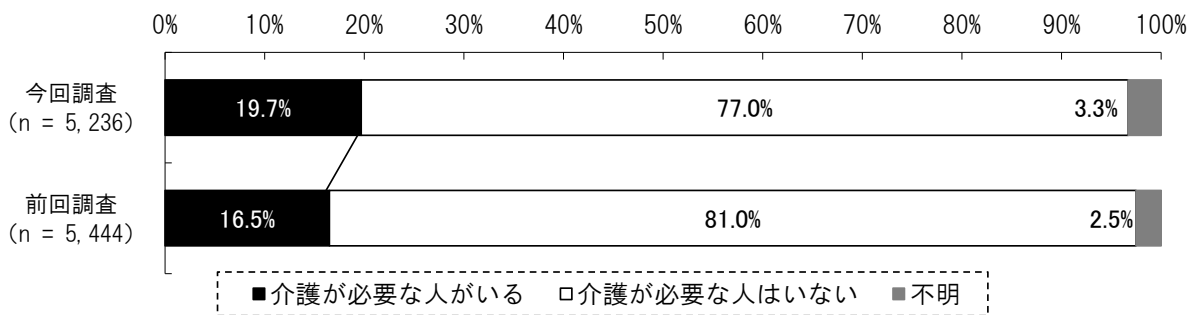
40歳代の600万円以上の自由記述意見を確認したところ、介護、社会保障、将来に関する不安・要望などの意見がありました（図表3-2-4）。

図表3-2-4 40歳代の600万円以上の福祉に関する自由記述意見例

<p>◎ 介護に関する不安・要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護施設の整備やサービスの充実に取り組んでほしい。 ・介護の仕事をしている。老人介護ばかり重点を置いているが、障がい者の方にもっと目を向けてほしい。介護保険を使えない障がい者は、福祉用具を実費で買っているため、レンタルシステムをいれてもらいたい。 <p>◎ 社会保障全般に関する不安・要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会保障については、外国の方が充実している。外国では税金負担など大きいですが、それに対する見返りがそれ以上に大きい。 ・欧州のような社会保障が実現できる社会、資本主義・社会主義がバランスよく混合する社会にしてほしい。 <p>◎ 将来に関する不安</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分が年老いたときのことを考えて、安心していられるかという、まだまだ不安なことが多いような気がする。

自由記述意見で、介護に関する記述が複数あったことから、回答者全体の介護が必要な人がいる層の前回調査からの変化をみると、介護が必要な人がいる層は高くなっています（図表3-2-5）。

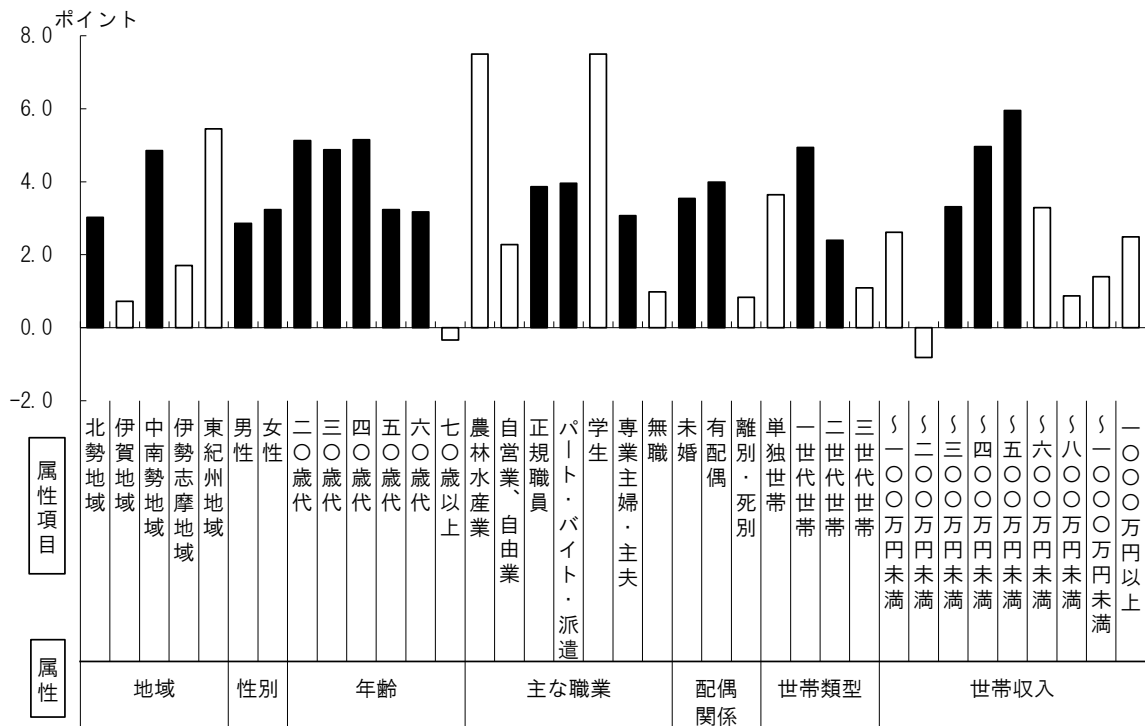
図表3-2-5 介護が必要な人がいる割合の前回調査からの変化



介護が必要な人がいる層の属性別の前回調査との差をみると、北勢地域、中南勢地域、男性、女性、20～60歳代、正規職員、パート・バイト・派遣、専業主婦・主夫、未婚、有配偶、一世代世帯、二世帯世帯、200万円～500万円未満が高くなっています（図表3-2-6）。

【凡例】 ■ 黒色：割合が前回調査より高く、かつ統計的に有意な差がある属性項目
□ 白色：割合が前回調査と比べ、統計的に有意な差が認められない属性項目

図表3-2-6 介護が必要な人がいる割合の前回調査との差（属性項目別）



ここで、属性項目別の福祉に関する幸福実感指標の前回調査との差（図表3-2-2）と属性項目別の介護が必要な人がいる割合の前回調査との差（図表3-2-6）の相関係数を算出したところ、福祉に関する幸福実感指標で実感していない割合の前回調査との差と介護が必要な人がいる割合の前回調査との差で、ある程度相関があるといえます。

つまり、福祉に関する幸福実感指標の実感が低くなった属性項目は、介護が必要な人がいる割合が高くなっているという関係にあります（図表3-2-7）。

図表3-2-7 属性項目別の福祉に関する幸福実感指標と属性項目別の介護が必要な人がいる割合の前回調査との差の相関係数

		介護が必要な人がいる割合の前回調査との差の相関係数
幸福実感指標「必要な福祉サービスを利用できていると感じますか」	実感している割合の前回調査との差	0.0023
	実感していない割合の前回調査との差	<u>0.3436</u>

(2) 福祉に関する幸福実感指標の実感が低くなった理由につながる主なデータ

- 福祉に関する幸福実感指標は、全属性のうち、北勢地域、中南勢地域、男性、40歳代、正規職員、有配偶、二世帯世帯、世帯収入500万円以上600万円未満、1,000万円以上の実感が低くなっている。
- 特に、40歳代と世帯収入が高い層の実感が低くなっていることから、40歳代と世帯収入でクロス分析したところ、40歳代の世帯収入600万円以上で実感が大きく低くなっている。
- 40歳代の世帯収入600万円以上は、自由記述において、介護（介護施設の整備、サービスの充実等）、社会保障全般（高負担でも見返りの大きい制度への期待）、将来不安の解消に関する要望を記載している。
- 福祉に関する幸福実感指標と介護が必要な人がいる割合の相関を分析したところ、福祉に関する幸福実感指標の実感が低くなった属性項目は、介護が必要な人がいる割合が高くなっているという関係にある。

■福祉に関する幸福実感指標向上に向けた政策の示唆

福祉に関する幸福実感指標の実感を押し下げた理由は、介護、社会保障全般、将来不安に関することなど多岐に渡る可能性があります。介護が必要な人がいる層の割合の変化と福祉に関する幸福実感指標の変化にはある程度相関があることから、前回調査に比べて介護が必要な人がいる層の割合が増加したことが、福祉に関する幸福実感指標の実感を低くした可能性があります。

このことから、介護が必要な人の増加に歯止めをかける予防対策を講じるとともに、介護が必要な人がいる層に必要な福祉サービスが行き届くようにすることが重要であると考えます。

なお、介護が必要な人がいる層が、仕事と介護が両立できる社会づくりのために必要だと思うものについては、第4章第1節で分析しています。

第4章

県政の課題に関する分析

第3章では、幸福感及び幸福実感指標が低くなった項目を中心に分析を行い、幸福実感を高めるための政策の示唆を提示しました。

この章では、現在の県政の課題解決につなげるために、今回調査で掘り下げることができる県政の課題について、分析の視点と政策の示唆につながるデータを示すとともに、課題解決に向けた政策の示唆を提示します。

第1節 介護支援

1 介護が必要な人がいる層の幸福感に影響を与えている可能性があるものは？

(1) 分析

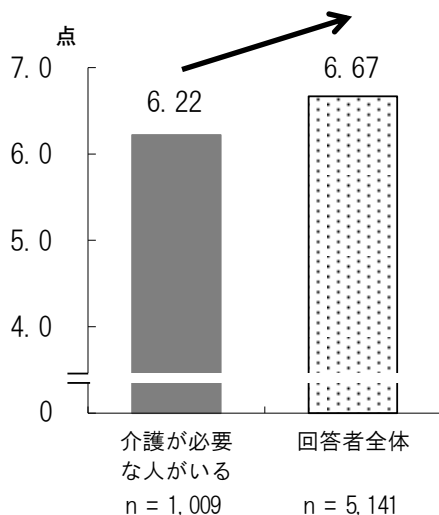
介護が必要な家族の有無と幸福感をクロス分析したところ、介護が必要な人がいる層の幸福感は回答者全体より低くなっています（図4-1-1）。

介護が必要な家族がいる層のうち、幸福実感指標「必要な福祉サービスを利用できている」と幸福感をクロス分析したところ、必要な福祉サービスを利用できていると実感していない層の幸福感は、回答者全体より低くなっていますが、実感している層の幸福感は、回答者全体と有意な差はありません（図4-1-2）。

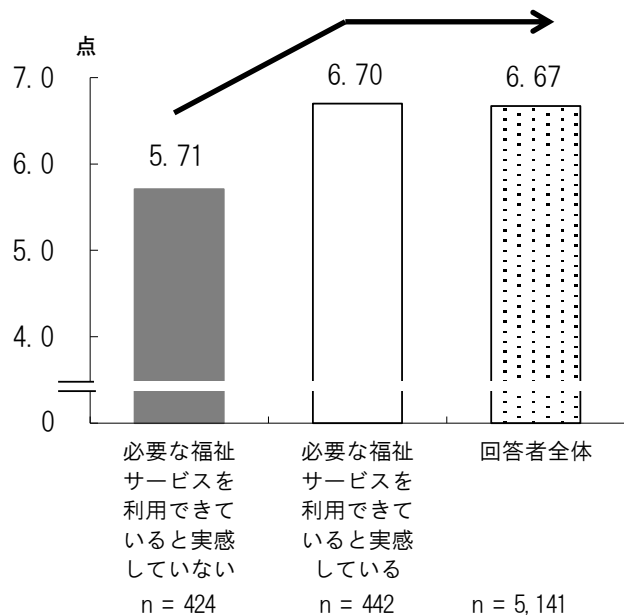
【凡例】

- 灰色：幸福感が回答者全体より低く、かつ統計的に有意な差がある属性項目
- 白色：幸福感が回答者全体と比べ、統計的に有意な差が認められない属性項目

図表 4-1-1 介護が必要な人がいる層と回答者全体の幸福感



図表 4-1-2 介護が必要な人がいる層のうち、必要な福祉サービスを利用できていると実感している層としての幸福感



(2) 介護が必要な人がいる層の幸福感に影響を与えている可能性があるものにつながる主なデータ

○介護が必要な家族がいる層のうち、必要な福祉サービスを利用できていると実感していない層の幸福感は、回答者全体より低くなっているが、実感している層の幸福感は、回答者全体と比べ有意な差はない。

2 介護が必要な人がいる層が、仕事と介護を両立できる社会づくりのために必要だと思うものは？

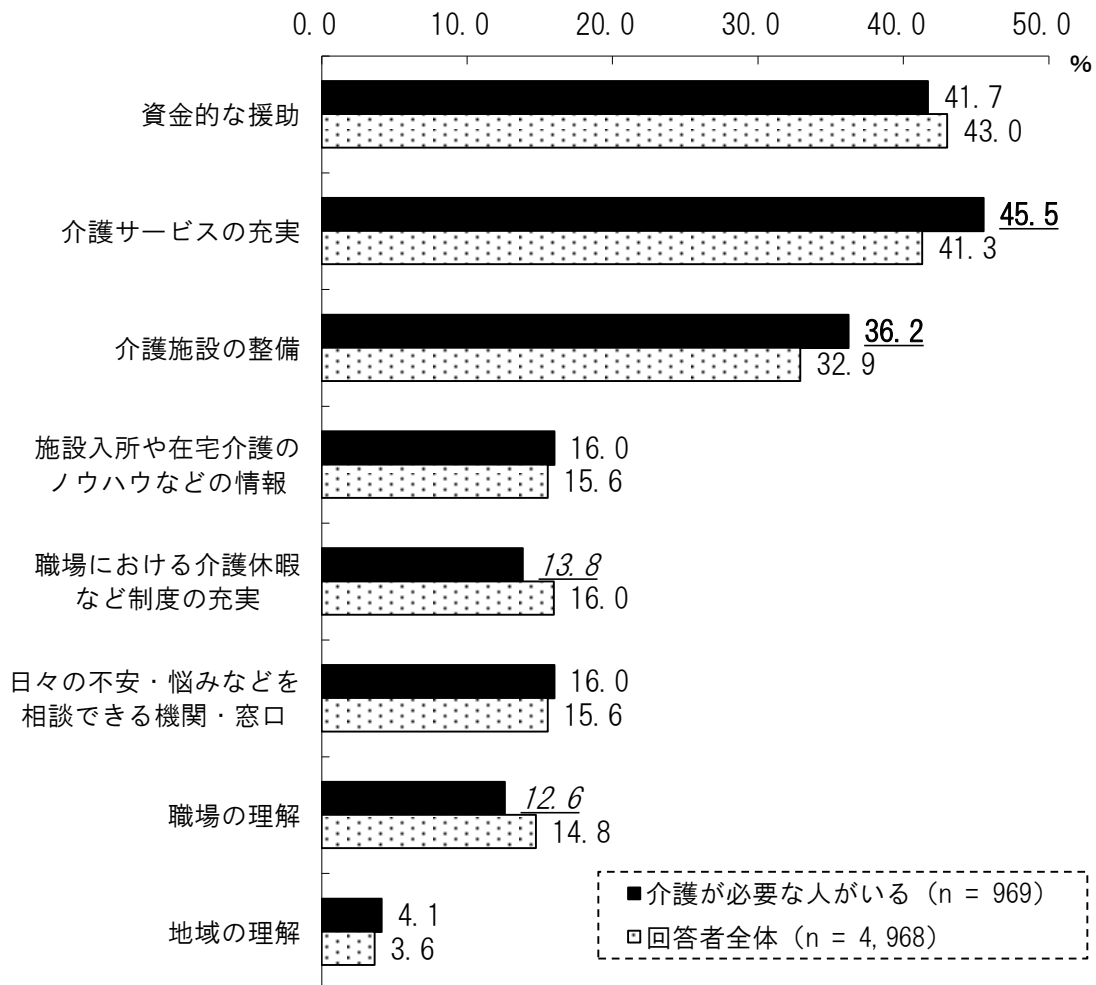
(1) 分析

仕事と介護が両立できる社会づくりとして何が必要かについて質問したところ、介護が必要な人がいる層は、「介護サービスの充実」、「資金的な援助」、「介護施設の整備」の順で割合が高くなっており、回答者全体より、「介護サービスの充実」及び「介護施設の整備」の割合が高く、「職場における介護休暇など制度の充実」及び「職場の理解」の割合が低くなっています（図表4-1-3）。

【凡例】 **太字**の数字：回答者全体より割合が高く、かつ統計的に有意な差がある属性項目

*斜字*の数字：回答者全体より割合が低く、かつ統計的に有意な差がある属性項目

図表4-1-3 仕事と介護が両立できる社会づくりとして何が必要か（介護が必要な人がいる層）



① 地域別

介護が必要な人がいる層を地域別に分析したところ、伊賀地域を除く全地域で、上位3項目は、「資金的な援助」、「介護サービスの充実」、「介護施設の整備」となっています。伊賀地域の第3位は、「日々の不安・悩みなどを相談できる機関・窓口」となっています。

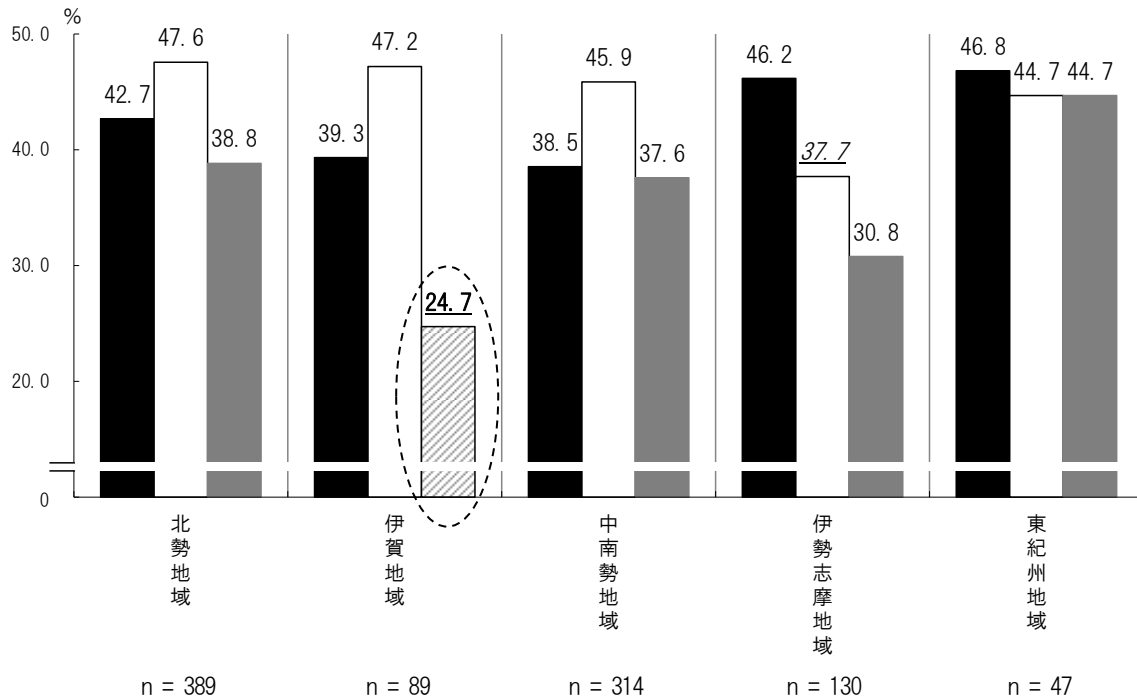
また、北勢、伊賀、中南勢地域は、「介護サービスの充実」の割合が最も高く、伊勢志摩、東紀州地域は、「資金的な援助」の割合が最も高くなっています。

さらに、「介護施設の整備」の割合が最も高い地域は、東紀州地域となっています(図表4-1-4)。

【凡例】

- 黒色：資金的な援助
- 白色：介護サービスの充実
- 灰色：介護施設の整備
- ▨ 斜線：日々の不安・悩みなどを相談できる機関・窓口

図表4-1-4 仕事と介護が両立できる社会づくりとして何が必要か（介護が必要な人がいる層：地域別の上位3項目）



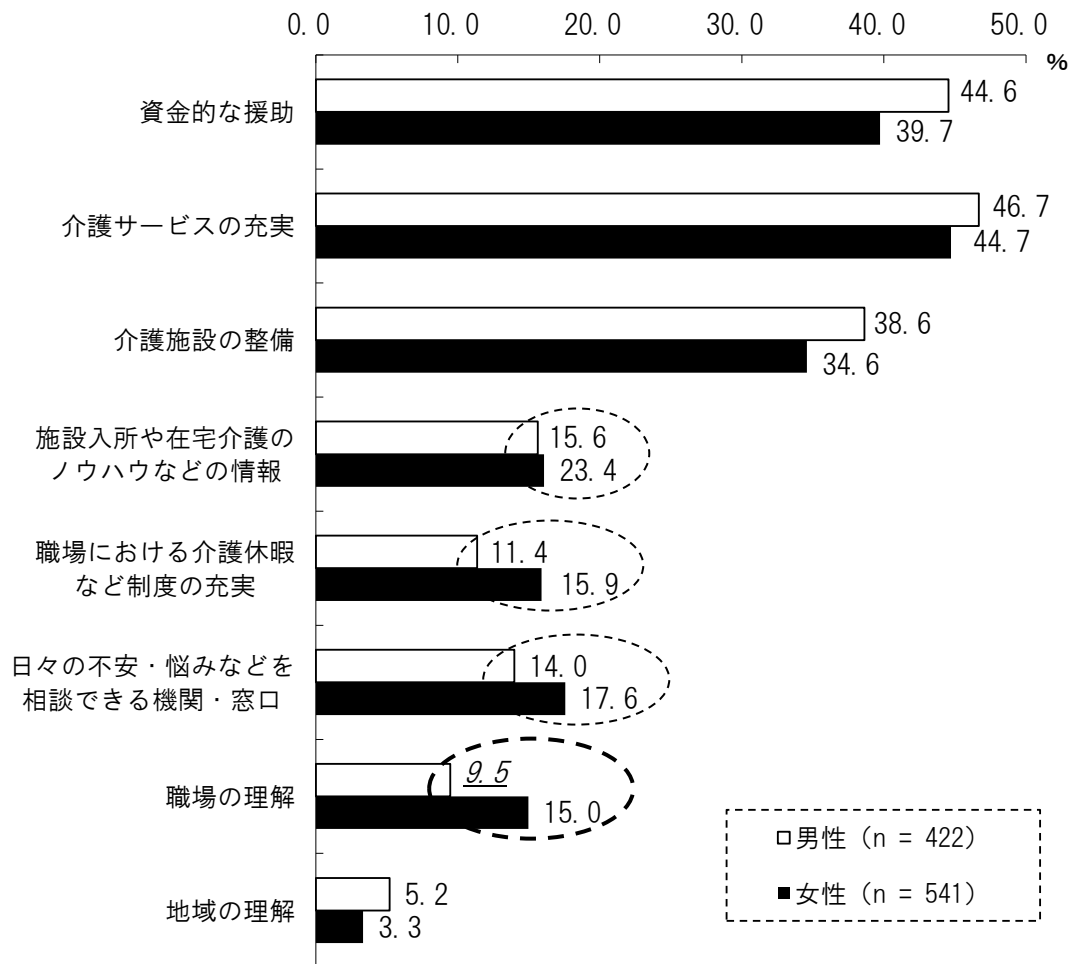
② 性別

介護が必要な人がいる層を性別に分析したところ、男性では、「資金的な援助」、「介護サービスの充実」、「介護施設の整備」及び「地域の理解」の割合が、女性より高くなっています。

一方、女性では、「施設入所や在宅介護のノウハウなどの情報」、「職場における介護休暇など制度の充実」、「日々の不安・悩みなどを相談できる機関・窓口」及び「職場の理解」の割合が、男性より高くなっています。特に、「職場の理解」は統計的に有意に高くなっています(図表4-1-5)。

【凡例】 斜字の数字：介護が必要な人がいる層全体より割合が低く、かつ統計的に有意な差がある属性項目

図表4-1-5 仕事と介護が両立できる社会づくりとして何が必要か(介護が必要な人がいる層：性別)



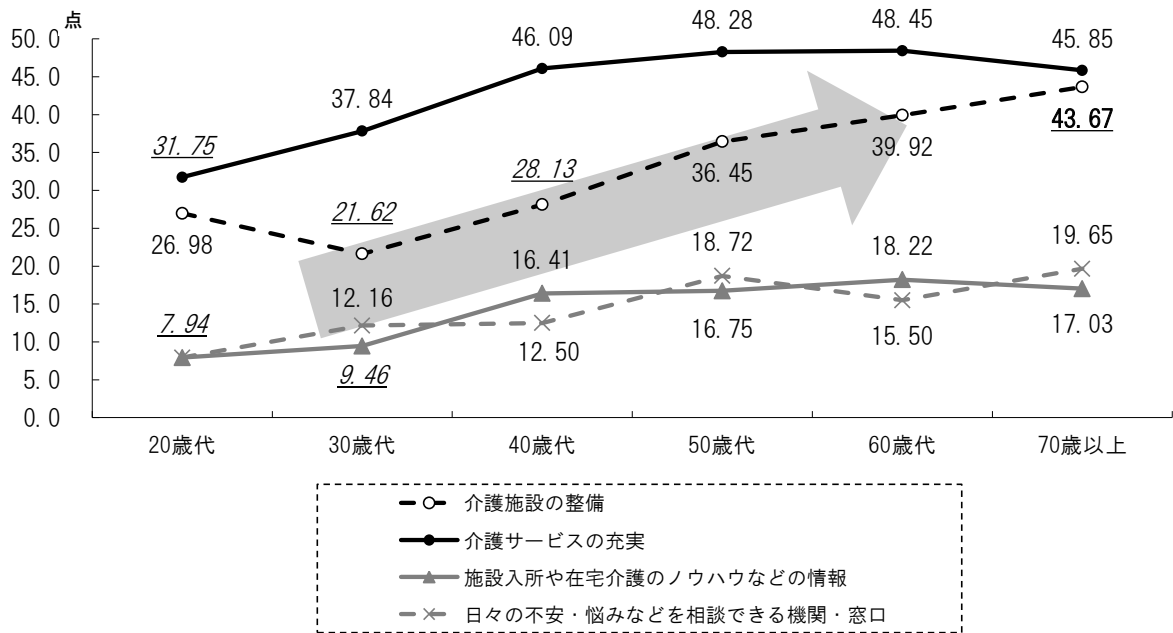
③ 年代別

介護が必要な人がいる層を年代別に分析したところ、「介護施設の整備」、「介護サービスの充実」、「施設入所や在宅介護のノウハウなどの情報」及び「日々の不安・悩みなどを相談できる機関・窓口」は、年代が上がるほど割合もおおむね上昇する傾向にあります（図表4-1-6）。

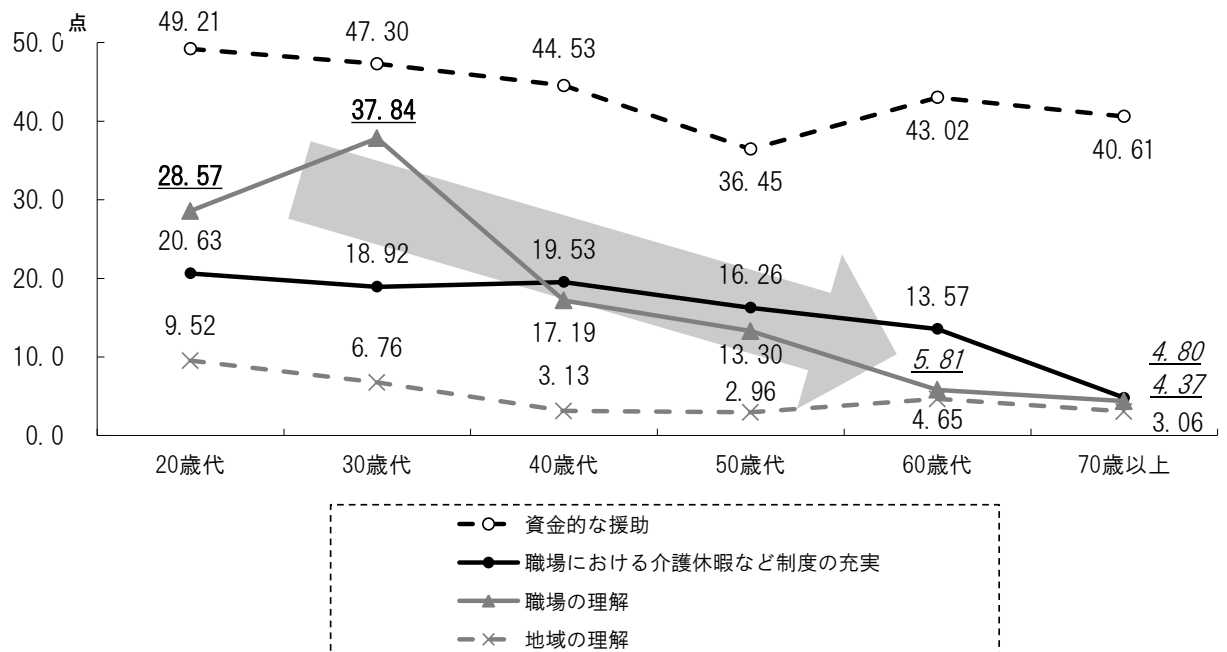
一方、「資金的な援助」、「職場における介護休暇など制度の充実」、「職場の理解」及び「地域の理解」は、年代が上がるほど割合はおおむね低下する傾向にあります（図表4-1-7）。

【凡例】 **太字**の数字：介護が必要な人がいる層全体より割合が高く、かつ統計的に有意な差がある属性項目
斜字の数字：介護が必要な人がいる層全体より割合が低く、かつ統計的に有意な差がある属性項目

図表4-1-6 仕事と介護が両立できる社会づくりとして何が必要か（介護が必要な人がいる層：年齢別、年代が上がるほど割合もおおむね上昇する傾向がある項目）



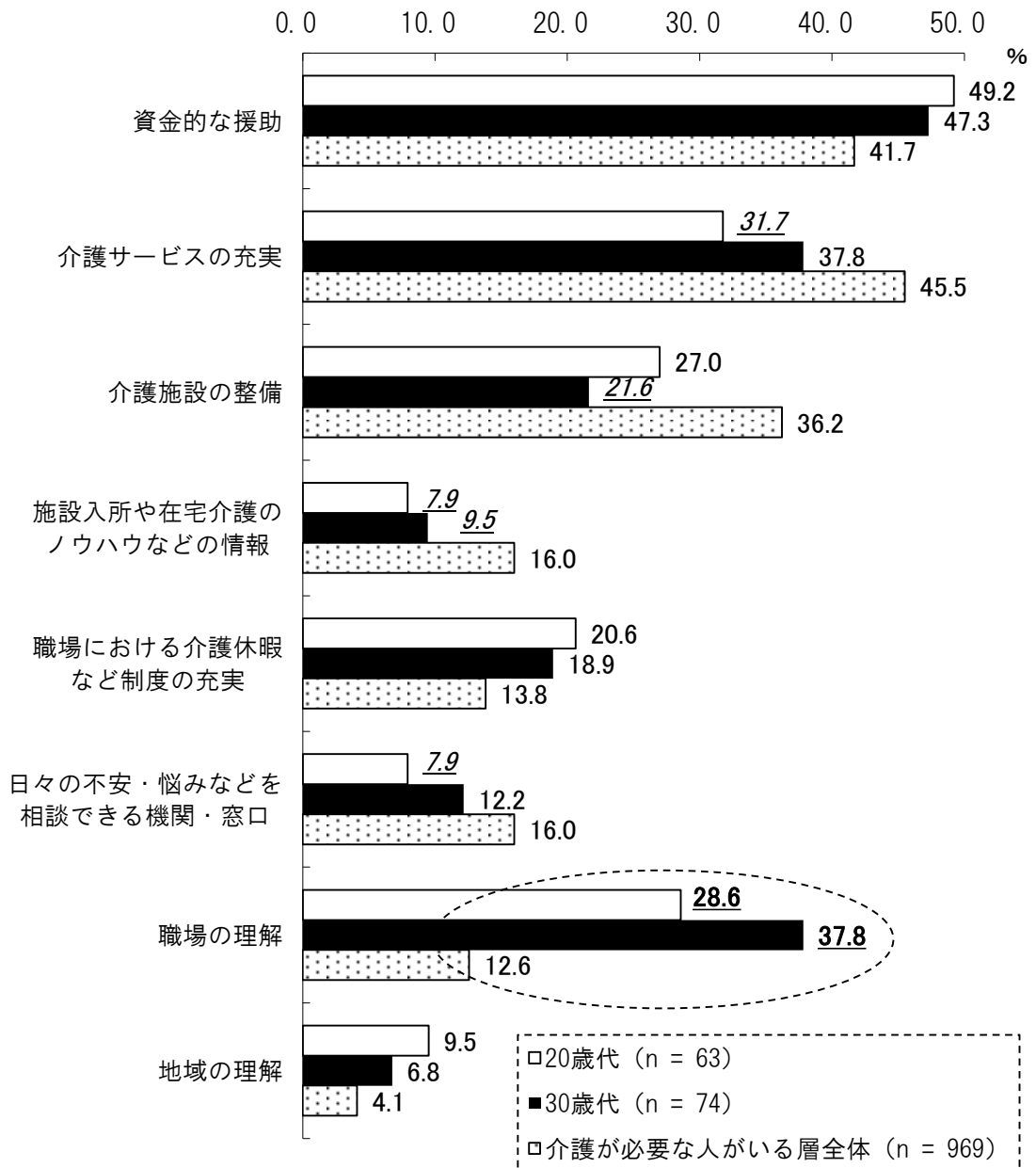
図表4-1-7 仕事と介護が両立できる社会づくりとして何が必要か（介護が必要な人がいる層：年齢別、年代が上がるほど割合がおおむね低下する傾向がある項目）



特に、介護が必要な人がいる層の20歳代、30歳代では、介護が必要な人がいる層全体より「資金的な援助」、「職場における介護休暇など制度の充実」及び「職場の理解」の割合が高くなっており、特に「職場の理解」は統計的に有意に高くなっています（図表4-1-8）。

【凡例】 **太字**の数字：介護が必要な人がいる層全体より割合が高く、かつ統計的に有意な差がある属性項目
斜字の数字：介護が必要な人がいる層全体より割合が低く、かつ統計的に有意な差がある属性項目

図表4-1-8 仕事と介護が両立できる社会づくりとして何が必要か（介護が必要な人がいる層：20歳代、30歳代）



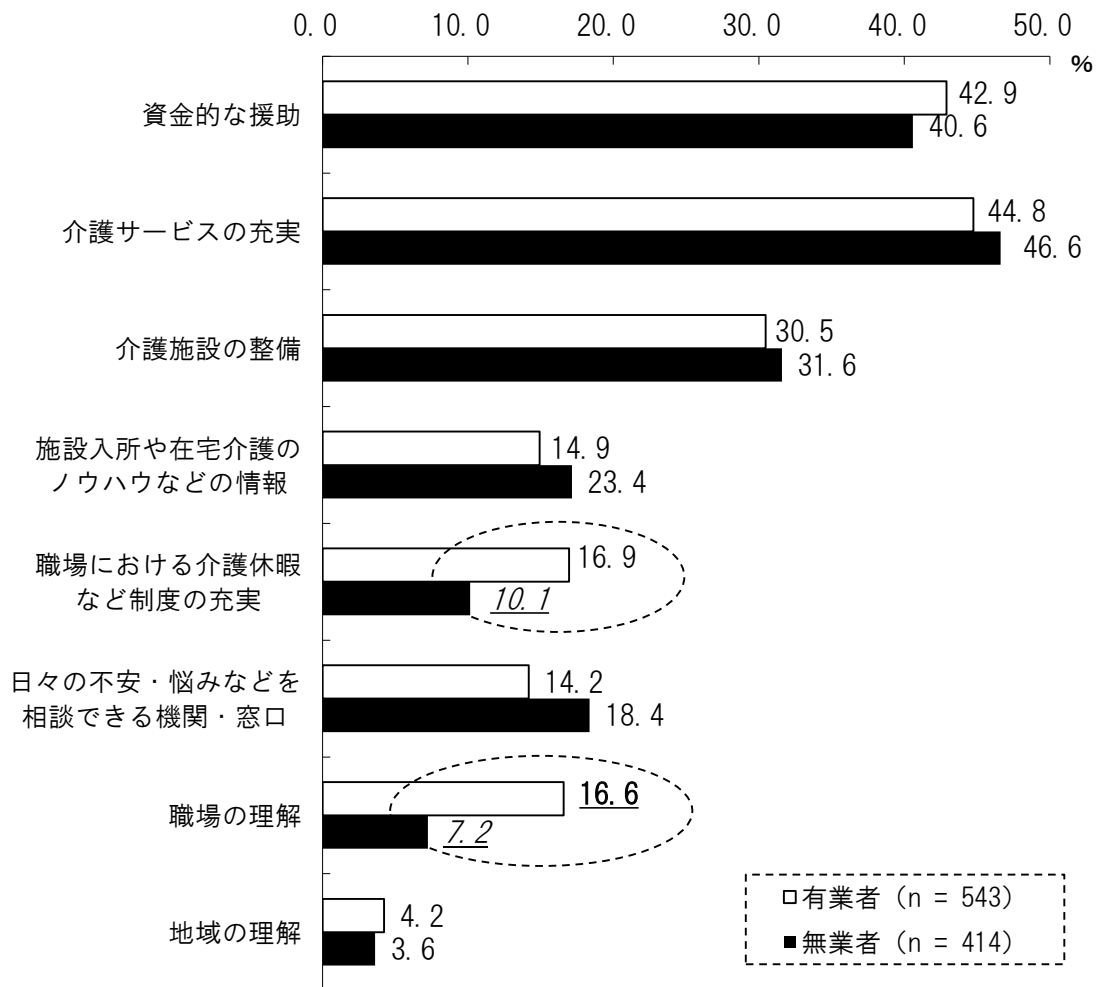
④ 有業・無業別

介護が必要な人がいる層を有業・無業別に分析したところ、有業者では、「資金的な援助」、「職場における介護休暇など制度の充実」、「職場の理解」、「地域の理解」の割合が、無業者より高くなっています。特に、「職場における介護休暇など制度の充実」及び「職場の理解」は、統計的に有意に高くなっています。

一方、無業者では、「介護サービスの充実」、「介護施設の整備」、「施設入所や在宅介護のノウハウなどの情報」及び「日々の不安・悩みなどを相談できる機関・窓口」の割合が、有業者より高くなっています（図表 4-1-9）。

【凡例】 **太字**の数字：介護が必要な人がいる層全体より割合が高く、かつ統計的に有意な差がある属性項目
斜字の数字：介護が必要な人がいる層全体より割合が低く、かつ統計的に有意な差がある属性項目

図表 4-1-9 仕事と介護が両立できる社会づくりとして何が必要か（介護が必要な人がいる層：有業・無業別）



(2) 介護が必要な人がいる層が、仕事と介護を両立できる社会づくりのために必要だと思うものにつながる主なデータ

○介護が必要な人がいる層全体の傾向

「介護サービスの充実」、「資金的な援助」、「介護施設の整備」の順で割合が高くなっており、回答者全体より、「介護サービスの充実」及び「介護施設の整備」の割合が高くなっている。

○地域別の傾向

- ・伊賀地域を除き、「資金的な援助」、「介護サービスの充実」、「介護施設の整備」が上位3項目を占めている。
- ・伊賀地域の第3位には、「日々の不安・悩みなどを相談できる機関・窓口」が入っている。
- ・北勢、伊賀、中南勢地域は、「介護サービスの充実」を最も必要としており、伊勢志摩、東紀州地域は、「資金的な援助」を最も必要としている。

○性別の傾向

- ・女性は、「施設入所や在宅介護のノウハウなどの情報」、「職場における介護休暇など制度の充実」、「日々の不安・悩みなどを相談できる機関・窓口」及び「職場の理解」の割合が、男性より高くなっている。特に、「職場の理解」は統計的に有意に高くなっている。

○年代別の傾向

- ・「介護施設の整備」、「介護サービスの充実」、「施設入所や在宅介護のノウハウなどの情報」、「日々の不安・悩みなどを相談できる機関・窓口」は、年代が上がるほど必要とする割合も高くなる傾向にある。
- ・「資金的な援助」、「職場における介護休暇など制度の充実」、「職場の理解」、「地域の理解」は、年代が下がるほど必要とする割合は高くなる傾向にある。
- ・介護が必要な人がいる層全体に比べ、20歳代と30歳代は「職場の理解」を必要としている。

○有業・無業別の傾向

- ・無業者に比べ、有業者は「職場における介護休暇など制度の充実」と「職場の理解」を必要としている。

■介護支援に係る政策の示唆

必要な福祉サービスを利用できているかどうか、介護が必要な人がいる層の幸福感に影響を与えている可能性があることから、介護が必要な人がいる層の幸福実感を高めるために、必要とされている介護支援を的確に講じることが重要であると考えます。

介護が必要な人がいる層では、仕事と介護を両立できる社会づくりのために必要とされているものが、地域別、性別、年代別、有業・無業別で傾向に違いがあることから、市町と連携し、属性別にきめ細かな対策を講じることが重要であると考えます。

例えば、伊賀地域は、日々の不安・悩みなどを相談できる機関・窓口を必要としている割合が他の地域に比べ高いことから、相談体制の整備を重点的に進めることが効果的です。

有業者及び若年層は、他の属性に比べ、資金的な援助に加え、職場における介護休暇など制度の充実や職場の理解を必要としている傾向が強いことから、職場における介護休暇などの制度の充実や制度を活用しやすい職場風土づくりを啓発・支援することが考えられます。

女性は、相談できる機関や職場の理解など、介護者の立場からより必要とされる項目の割合が、男性より高くなっていること、全国的に介護者に占める割合が男性より高い^(※)ことから、本県における介護者も男性より女性が多い可能性が高いといえます。そのため、女性が介護と仕事を両立できるよう、介護休暇などの制度を利用しやすい職場風土づくりを啓発・支援することなどに加え、男性の介護への参画を促す取組も重要であると考えます。

高齢層は、介護サービスの充実等に加え、施設入所や在宅介護のノウハウなどの情報や、日々の不安・悩みなどを相談できる機関・窓口を必要としている傾向が強いことから、高齢者をターゲットにした情報提供や相談体制の整備に取り組むことが効果的であると考えます。

これらのきめ細かな対策を、医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築につなげていくことが重要であると考えます。

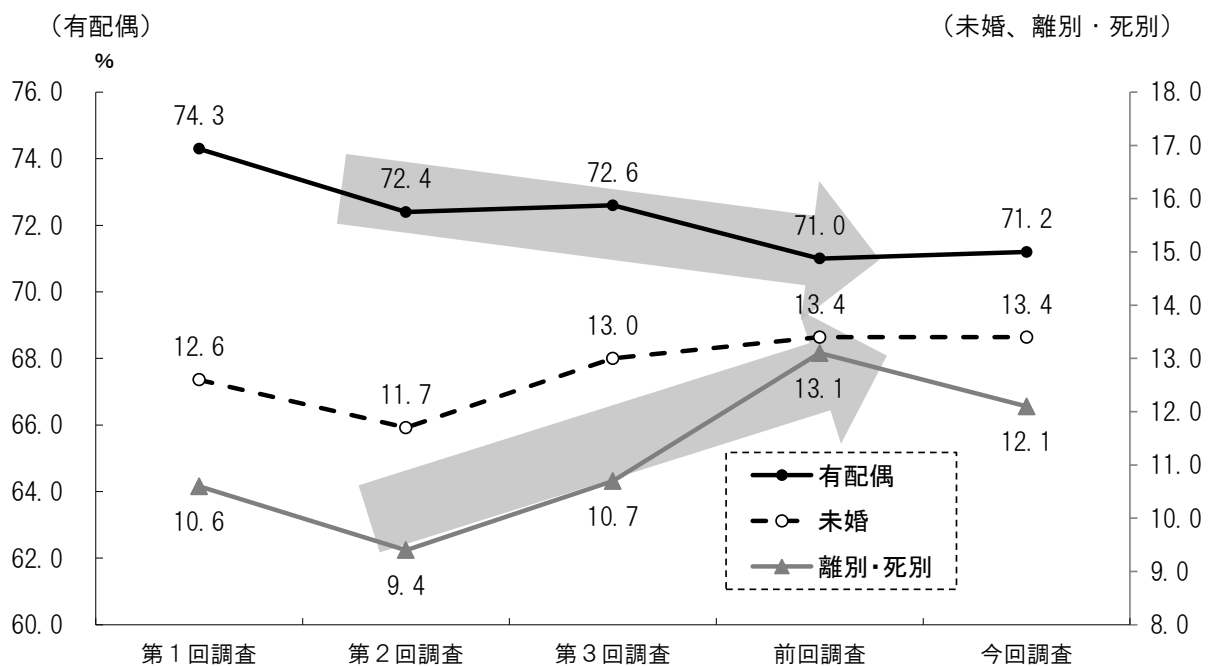
※ 厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成25年)において、要介護者等からみた主な介護者の性別をみると、男性が31.3%、女性が68.7%となっています。

第2節 少子化対策（若者／結婚）

これまでのみえ県民意識調査によると、県民の多くは結婚を望み、子どもを持ちたいと願い、子どもを持つことは豊かな人生につながると考えています。

しかし、同調査における回答者全体の配偶関係の割合別の推移をみると、有配偶の割合は緩やかな減少傾向にありますが、未婚、離別・死別の割合は緩やかな増加傾向にあります（図表4-2-1）。

図表4-2-1 配偶関係別の割合の推移



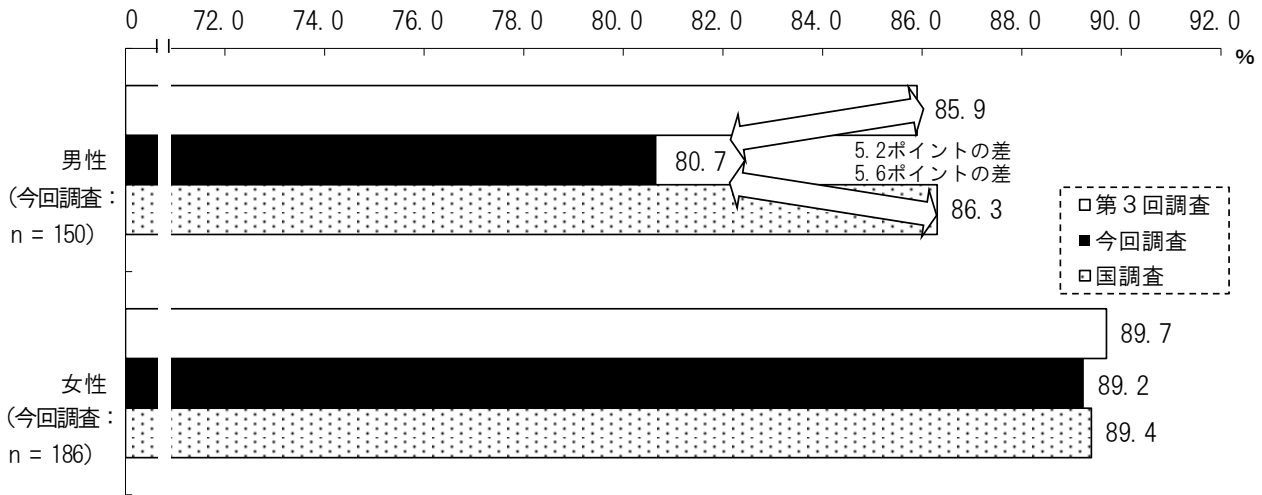
（補足）平成22年10月に実施された平成22年度国勢調査（①）では、有配偶65.1%、未婚19.4%、離別・死別14.3%となっており、平成24年1月～2月に実施した第1回調査（②）との比率（②／①）は、有配偶1.1、未婚0.7、離別・死別0.7となっています。

1 結婚するつもりがない若者はどのような人たち？

(1) 分析

結婚に対する考え方を質問したところ、20～34歳の未婚の男性の80.7%が、20～34歳の未婚の女性の89.2%が「いずれ結婚するつもり」と回答しています。男性については、第3回調査より5.2ポイント低くなっているとともに、調査方法等が同一ではないことから単純な比較はできませんが、国の調査よりも5.6ポイント低くなっています(図表4-2-2、4-2-3)。

図表4-2-2 未婚者の結婚意向(20～34歳の未婚)



図表4-2-3 未婚者の結婚意向に関する国調査の概要

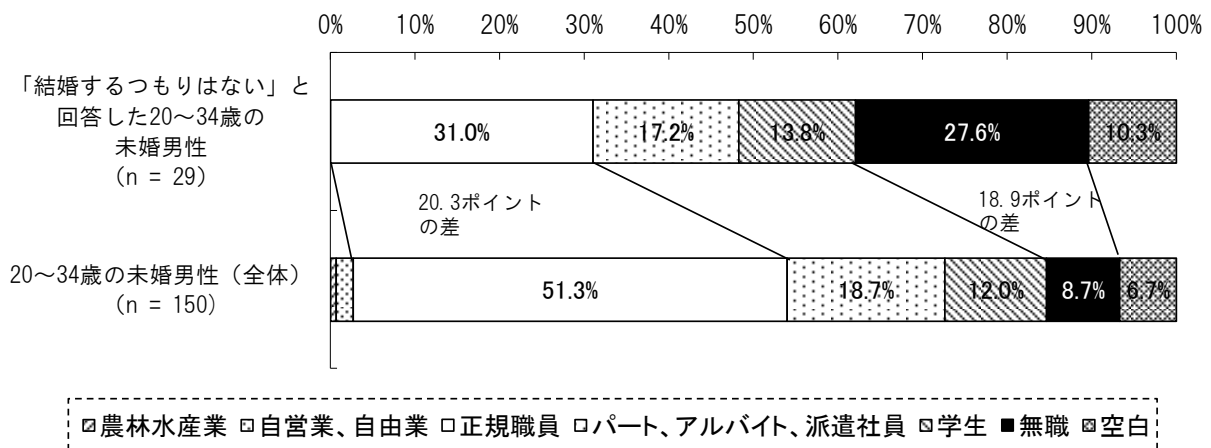
◎第14回出生動向基本調査(国立社会保障・人口問題研究所、H22.6)

- 有効回収数: 7,073
- 調査対象: 未婚の18～34歳
- 質問文及び選択肢: (問) 自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは次のうちどれですか。
(ア) いずれ結婚するつもり (イ) 一生結婚するつもりはない

20～34歳の未婚の男性のうち、「結婚するつもりはない」と回答した者の職業は、正規職員31.0%、無職27.6%、パート・バイト・派遣17.2%、学生13.8%となっています。

このうち、正規職員は、20～34歳の未婚の男性全体の51.3%より、20.3ポイント低くなっている一方で、無職は、20～34歳の未婚の男性全体の8.7%より、18.9ポイント高くなっています(図表4-2-4)。

図表4-2-4 「結婚するつもりはない」と回答した者の職業の割合(20～34歳の未婚の男性)



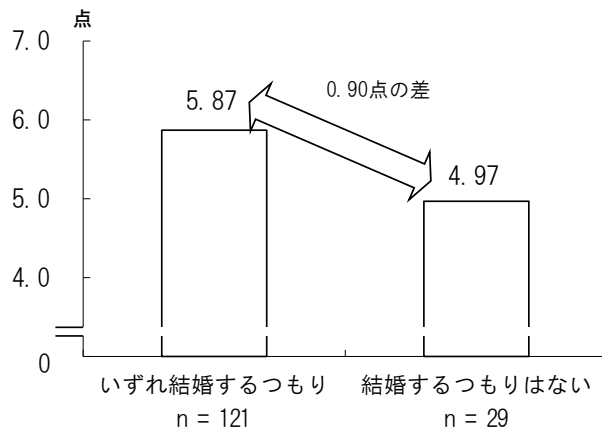
結婚するつもりがない男性の若者はサンプル数に限りがあることから、更なるクロス分析は行わず、20～30 歳代の未婚で無職の男性の自由記述意見を確認したところ、病気の方や障がいを持った方なども含まれており、就労に関する不安・要望などの意見がありました（図表 4-2-5）。

図表 4-2-5 20～30 歳代の未婚の無職の男性の自由記述意見例

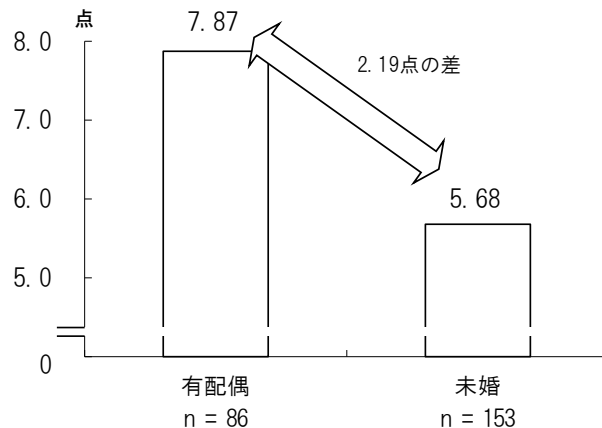
- ・日常生活及び就労の困難な精神障害者への経済的支援を手厚くしていただきたい。
- ・就職しやすい環境がもっと充実してもらえたらありがたい。
- ・病気で他の人ほど働けない人にも少し働ける機会があるといい。

一方、20～34 歳の未婚の男性と幸福感とクロス分析をしたところ、「結婚するつもりはない」と回答した者の幸福感は 4.97 で、「いずれ結婚するつもり」と回答した者の幸福感 5.87 より、0.90 点低くなっています（図表 4-2-6）。

図表 4-2-6 「いずれ結婚するつもり」と回答した者と「結婚するつもりはない」と回答した者の幸福感（20～34 歳の未婚の男性）



(参考) 未婚と有配偶の幸福感（20～34 歳の男性）



(2) 結婚するつもりがない若者につながる主なデータ

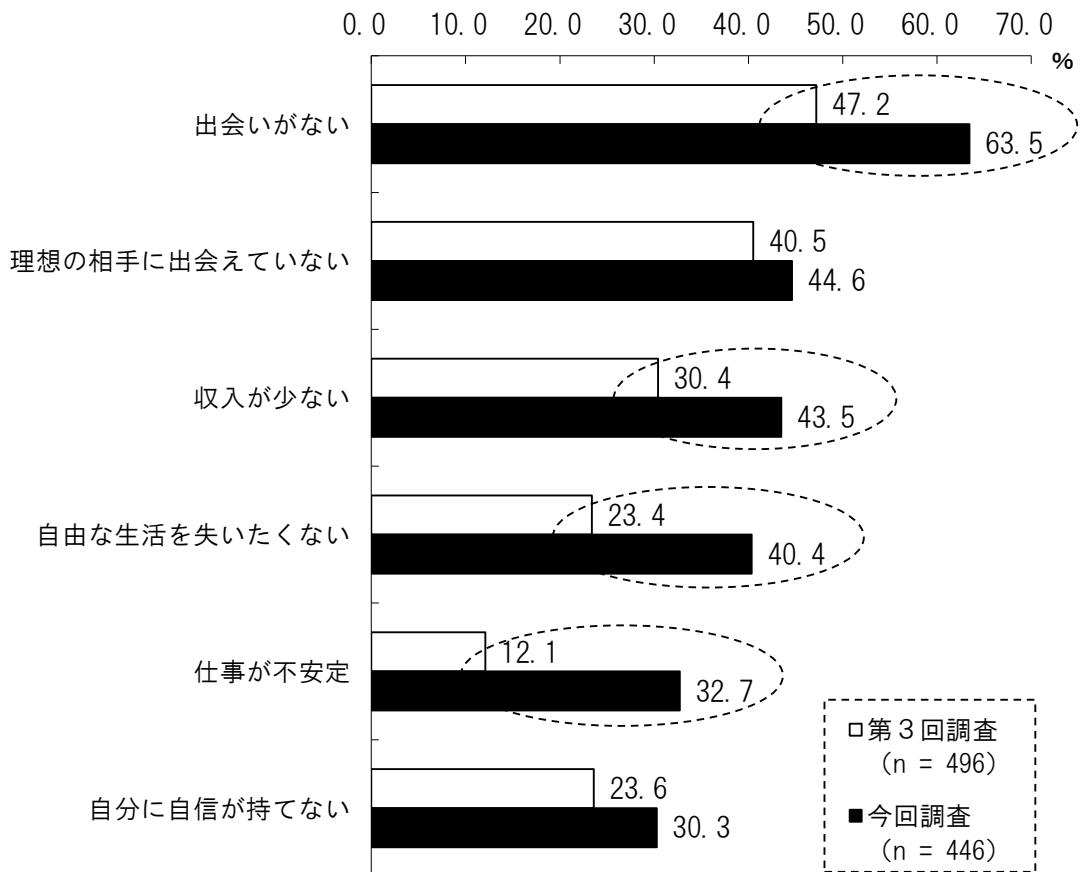
- 結婚するつもりがない若者は、女性の約10人に1人、男性の約5人に1人で、前回調査より男性の割合が高くなっている。
- 結婚するつもりがない若者の男性の職業は、正規職員、無職、パート・バイト・派遣、学生の4種類に限られ、農林水産業、自営業・自由業、その他の職業はいない。
- 結婚するつもりがない若者の男性は、未婚の若者の男性全体と比べて、正規職員の割合が低く、無職の割合が高い。
- 結婚するつもりがない、無職かつ未婚の若者の男性には、病気の方や障がいを持った方なども含まれており、自由記述において、主に就労に関する要望を記載している。
- 結婚するつもりがない若者の男性は、いずれ結婚するつもりの方の若者の男性より、幸福感が低い。

2 いずれ結婚するつもりの方が結婚していない理由は？

(1) 分析

未婚の人が結婚していない理由を質問したところ、未婚でいずれ結婚するつもりの方は、「出会いがない」63.5%、「理想の相手に出会えていない」44.6%、「収入が少ない」43.5%の順に割合が大きくなっています。特に、「出会いがない」、「収入が少ない」、「自由な生活を失いたくない」、「仕事が不安定」が第3回調査より高くなっています（図表4-2-7）。

図表4-2-7 結婚していない理由（未婚でいずれ結婚するつもり）（第3回調査との比較）



(備考)

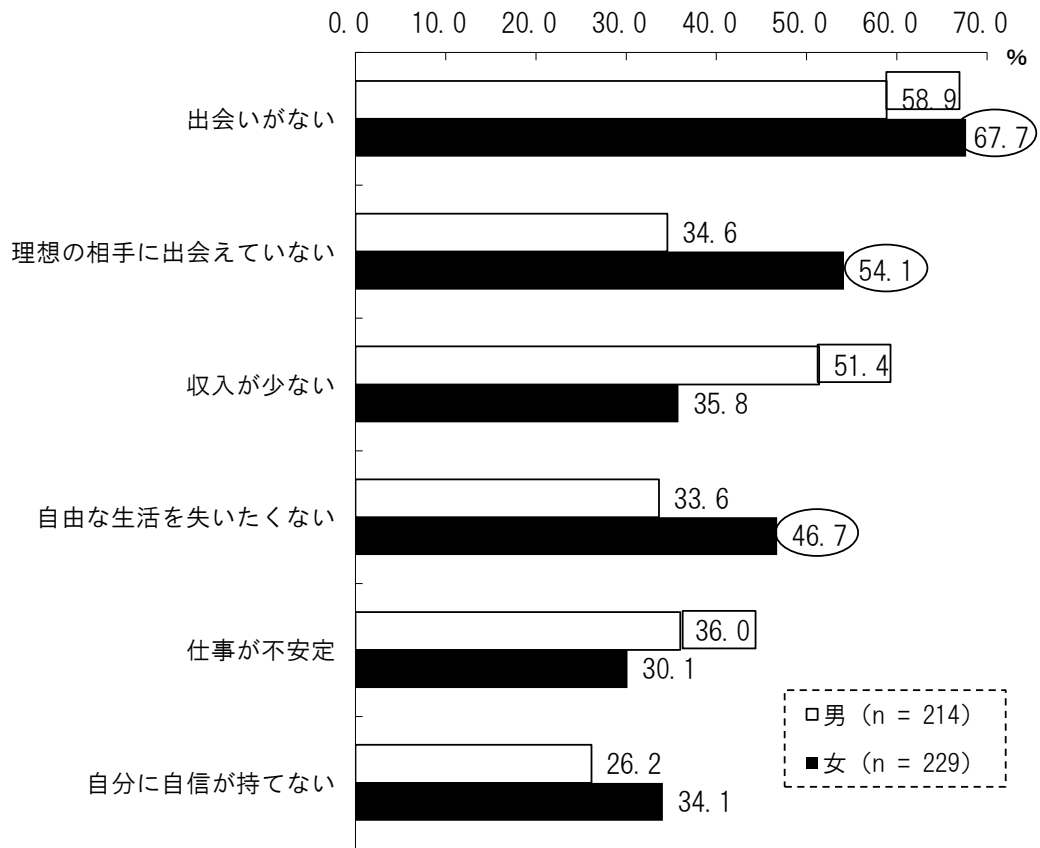
図表4-2-7に掲載していない理由項目は、第3回調査と異なりますので、掲載を省略しています。

今回調査の未婚でいずれ結婚するつもりの人を性別で比較すると、男性は、出会いに加え、収入や就労に関する理由が上位に挙がっており、「出会いがない」58.9%、「収入が少ない」51.4%、「仕事が不安定」36.0%の順となっています。

一方、女性は、出会いや自由な生活に関する理由が上位に挙がっており、「出会いがない」67.7%、「理想の相手に出会えていない」54.1%、「自由な生活を失いたくない」46.7%の順となっています（図表4-2-8）。

【凡例】 □ : 男性の上位3項目
 ○ : 女性の上位3項目

図表4-2-8 結婚していない理由（未婚でいずれ結婚するつもり）（性別）



(備考)

図表4-2-7と比較するため、第2回調査又は第3回調査と異なる項目は、掲載を省略しています。

(2) いずれ結婚するつもりの人が結婚していない理由につながる主なデータ

- 未婚でいずれ結婚するつもりの方は、未婚の人が結婚していない理由として「出会いがない」、「理想の相手に出会えていない」、「収入が少ない」の順に割合が大きくなっている。特に、「出会いがない」、「収入が少ない」、「自由な生活を失いたくない」、「仕事が不安定」は第3回調査より10ポイント以上高くなっている。
- 未婚でいずれ結婚するつもりの方のうち、男性は、出会いに加え、収入や就労に関する理由が上位に挙がっており、「出会いがない」、「収入が少ない」、「仕事が不安定」の順となっている。
- 未婚でいずれ結婚するつもりの方のうち、女性は、出会いや自由な生活に関する理由が上位に挙がっており、「出会いがない」、「理想の相手に出会えていない」、「自由な生活を失いたくない」の順となっている。

3 「出会いがない」人、「理想の相手に出会えていない」女性はどのような人たち？

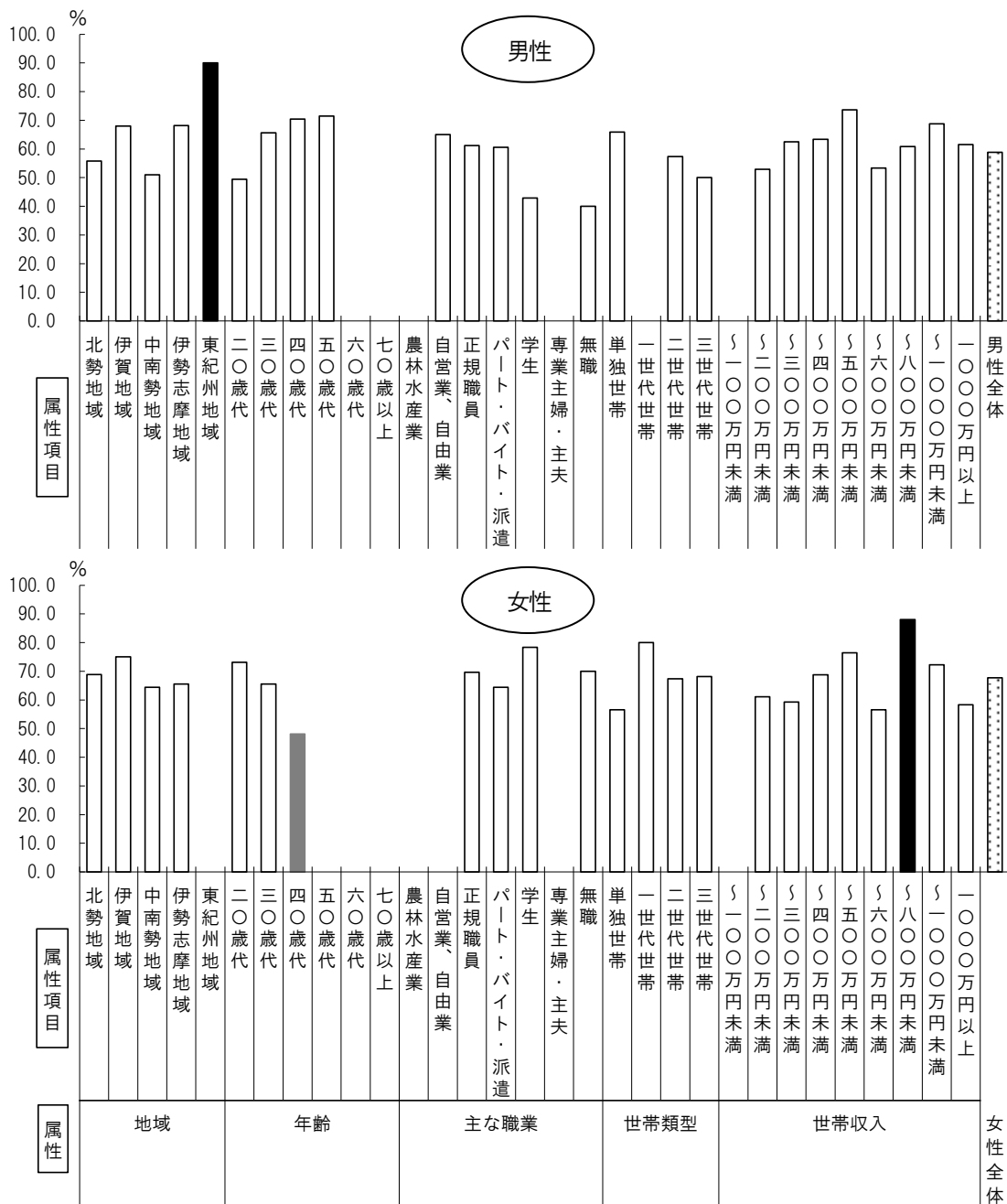
(1) 分析

未婚でいずれ結婚するつもりの人のうち、「出会いがない」を選択した人（n=283）を性別とその他の属性別との二属性クロス分析を行ったところ、男性（n=126）は東紀州地域の割合が、男性全体より高くなっています。一方、女性（n=155）は600万円以上800万円未満の割合が、女性全体より高くなっています（図表4-2-9）。

【凡例】

- 黒色：割合が男性または女性全体の割合より高く、かつ統計的に有意な差がある項目
- 灰色：割合が男性または女性全体の割合より低く、かつ統計的に有意な差がある項目
- 白色：割合が男性または女性全体の割合と比べ、統計的に有意な差が認められない項目

図表4-2-9 「出会いがない」を選択した割合（未婚でいずれ結婚するつもり、性別×その他の属性別）



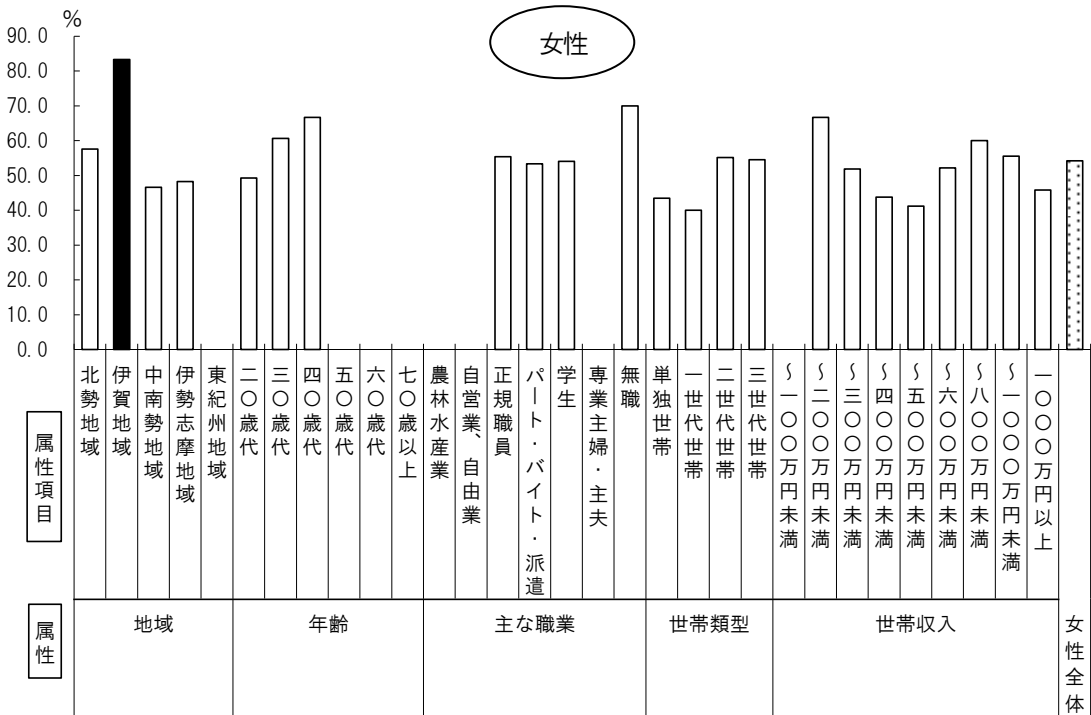
(備考) サンプル数が10未満の属性項目は、掲載を省略しています。

また、未婚でいずれ結婚するつもりの人のうち、「理想の相手に出会えていない」を選択した人 (n = 199) を、女性 (n = 124) とその他の属性別との二属性クロス分析を行ったところ、伊賀地域の割合が、女性全体より高くなっています (図表 4-2-10)。

【凡例】

- 黒色：割合が男性または女性全体の割合より高く、かつ統計的に有意な差がある項目
- 白色：割合が男性または女性全体の割合と比べ、統計的に有意な差が認められない項目

図表 4-2-10 「理想の相手に出会えていない」を選択した割合 (未婚でいずれ結婚するつもり、女性×その他の属性別)



(備考) サンプル数が10未満の属性項目は、掲載を省略しています。

(2) 「出会いがない」人、「理想の相手に出会えていない」女性につながる主なデータ

- 未婚でいずれ結婚するつもりの人のうち、「出会いがない」を選択した人
 - ・男性は、東紀州地域の割合が男性全体より高くなっている。
 - ・女性は、600万円以上800万円未満の割合が女性全体より高くなっている。
- 未婚でいずれ結婚するつもりの人のうち、「理想の相手に出会えていない」を選択した女性
 - ・伊賀地域の割合が女性全体より高くなっている。

4 「収入が少ない」、「仕事不安定」と考えている男性はどのような人たち？

(1) 分析

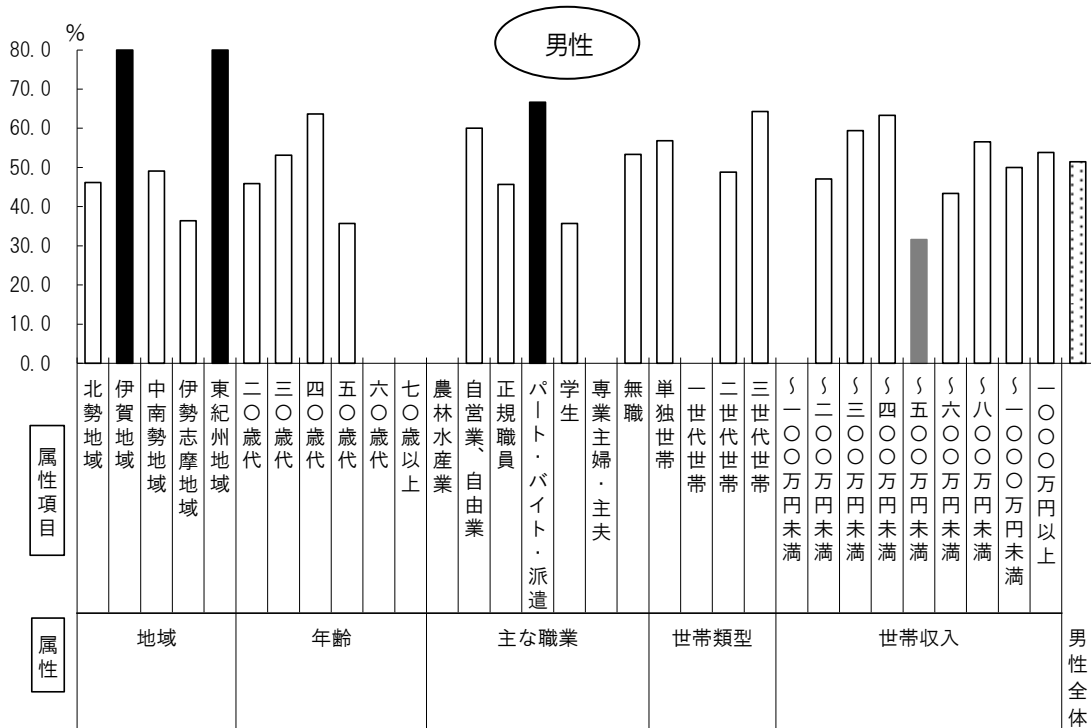
未婚でいずれ結婚するつもりの人のうち、「収入が少ない」を選択した人 (n=194) を、男性 (n=110) とその他の属性別との二属性クロス分析を行ったところ、伊賀地域、東紀州地域、パート・バイト・派遣の割合が、男性全体より高くなっています (図表4-2-11)。

また、未婚でいずれ結婚するつもりの人のうち、「収入が少ない」を選択した男性は、世帯類型別で二世帯世帯及び三世帯世帯が7割以上を占めています (図表4-2-12)。

【凡例】

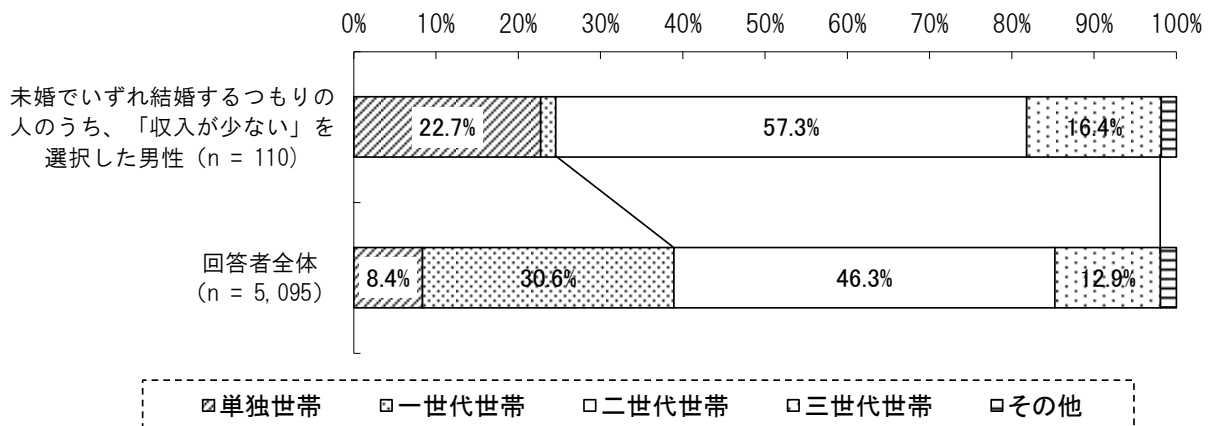
- 黒色：割合が男性または女性全体の割合より高く、かつ統計的に有意な差がある項目
- 灰色：割合が男性または女性全体の割合より低く、かつ統計的に有意な差がある項目
- 白色：割合が男性または女性全体の割合と比べ、統計的に有意な差が認められない項目

図表4-2-11 「収入が少ない」を選択した割合 (未婚でいずれ結婚するつもり、男性×その他の属性別)



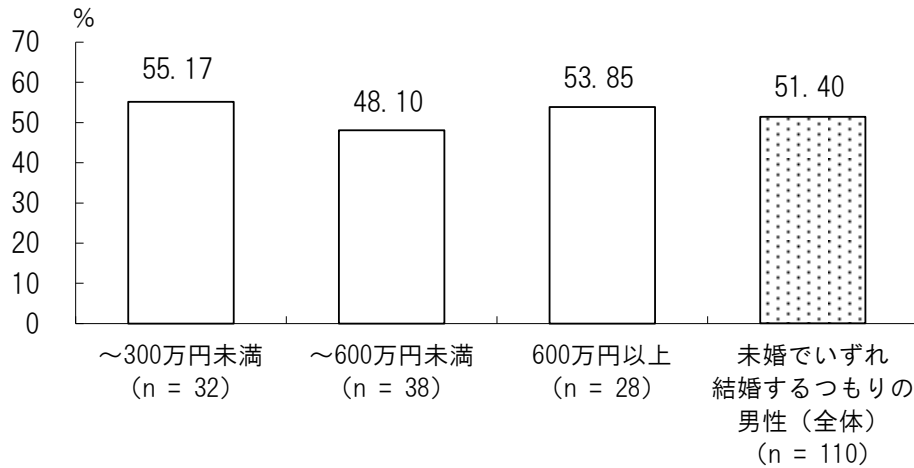
(備考) サンプル数が10未満の属性項目は、掲載を省略しています。

図表4-2-12 未婚でいずれ結婚するつもりの人のうち、「収入が少ない」を選択した男性の世帯類型別の割合



さらに、未婚でいずれ結婚するつもりの人のうち、「収入が少ない」を選択した男性と世帯収入別（300万円未満、300万円以上600万円未満、600万円以上の3区分）との二属性クロス分析を行ったところ、統計的に有意な差はありません（図表4-2-13）。

図表4-2-13 「収入が少ない」を選択した割合（未婚でいずれ結婚するつもり、男性×世帯収入別）

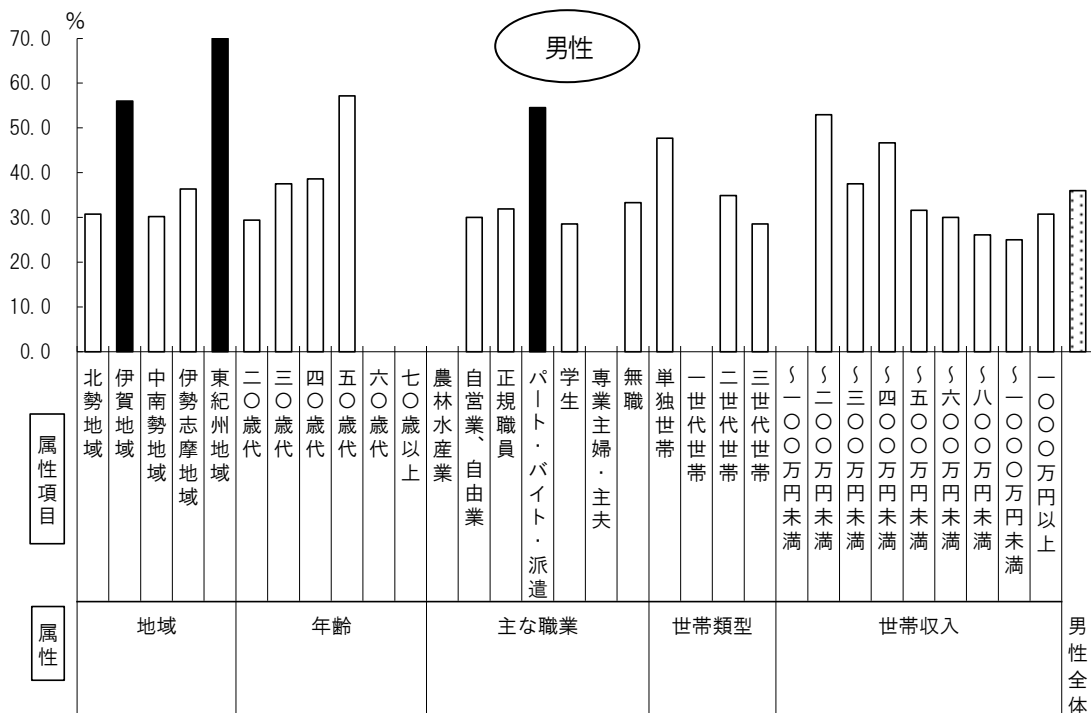


未婚でいずれ結婚するつもりの人のうち、「仕事が不安定」を選択した人（n=146）を、男性（n=77）とその他の属性別との二属性クロス分析を行ったところ、伊賀地域、東紀州地域、パート・バイト・派遣の割合が、男性全体より高くなっています（図表4-2-14）。

【凡例】

- 黒色：割合が男性または女性全体の割合より高く、かつ統計的に有意な差がある項目
- 白色：割合が男性または女性全体の割合と比べ、統計的に有意な差が認められない項目

図表4-2-14 「仕事が不安定」を選択した割合（未婚でいずれ結婚するつもり、男性×その他の属性別）



（備考） サンプル数が10未満の属性項目は、掲載を省略しています。

(2) 「収入が少ない」、「仕事が不安定」と考えている男性につながる主なデータ

- 未婚でいずれ結婚するつもりの人のうち、「収入が少ない」を選択した男性
 - ・伊賀地域、東紀州地域、パート・バイト・派遣の割合が男性全体より高くなっている。
 - ・「収入が少ない」を選択した男性に占める世帯類型別の割合は、二世帯世帯及び三世帯世帯が7割以上となっている。
 - ・世帯収入別（300万円未満、300万円以上600万円未満、600万円以上の3区分）の割合に、統計的に有意な差はない。
- 未婚でいずれ結婚するつもりの人のうち、「仕事が不安定」を選択した男性
 - ・伊賀地域、東紀州地域、パート・バイト・派遣の割合が、男性全体より高くなっている。

5 「自由な生活を失いたくない」女性はどうの人たち？

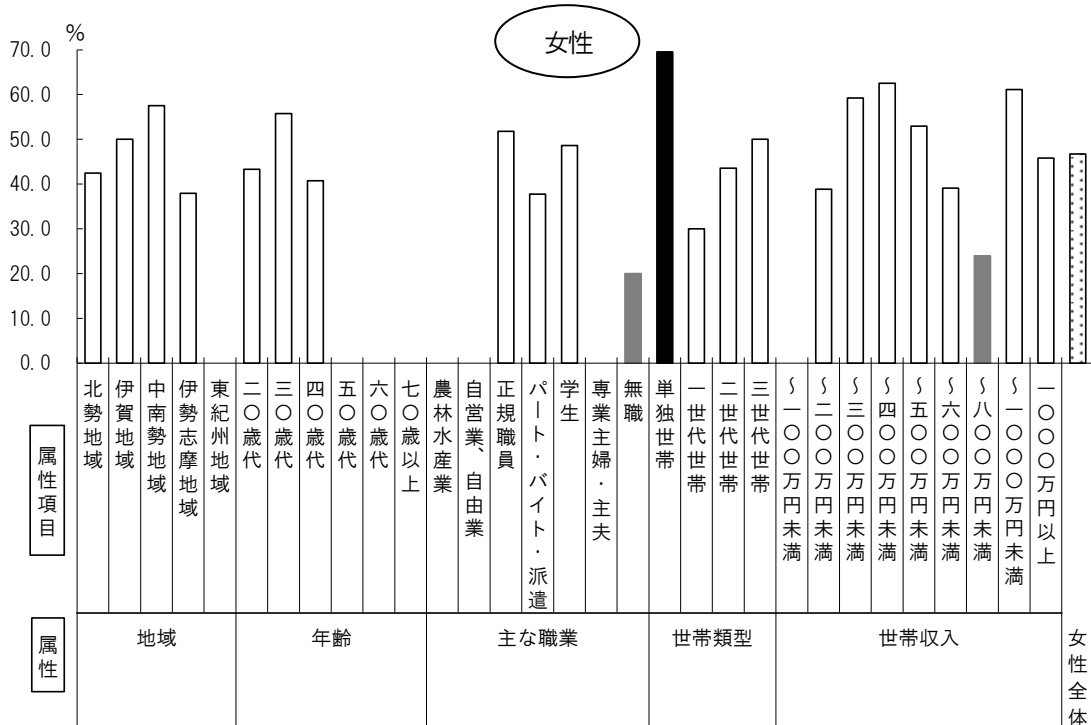
(1) 分析

未婚でいずれ結婚するつもりの人のうち、「自由な生活を失いたくない」を選択した人(n=180)を、女性(n=107)とその他の属性別との二属性クロス分析を行ったところ、**単独世帯の割合が、女性全体より高くなっています**（図表4-2-15）。

【凡例】

- 黒色：割合が性別全体の割合より高く、かつ統計的に有意な差がある項目
- 灰色：割合が性別全体の割合より低く、かつ統計的に有意な差がある項目
- 白色：割合が性別全体の割合と比べ、統計的に有意な差が認められない項目

図表4-2-15 「自由な生活を失いたくない」を選択した割合（未婚でいずれ結婚するつもり、女性×その他の属性別）



(備考) サンプル数が10未満の属性項目は、掲載を省略しています。

(2) 「自由な生活を失いたくない」女性につながる主なデータ

- 未婚でいずれ結婚するつもりの人のうち、「自由な生活を失いたくない」女性は、**単独世帯の割合が女性全体より高くなっている。**

■少子化対策（若者／結婚）に係る政策の示唆

少子化対策を推進し、県民の幸福実感を高めるためには、結婚したいと思える社会づくりに取り組むとともに、結婚の希望をかなえることが重要です。

結婚するつもりがない若者の幸福感を高めるためには、結婚するつもりがない若者のうち、大きな割合を占める無職の男性の現状を把握することが重要です。なお、20～30歳代の無職男性の自由記述では、就労に関する不安・要望などの意見がありましたので、就労支援などの取組が効果的であると考えます。

一方、結婚するつもりがある若者の希望をかなえるためには、結婚の障壁を取り除くことが重要です。

結婚していない理由について、女性は「出会いがない」や「理想の相手に出会えていない」が上位となっていますが、男性は経済的理由も上位に挙がっており、多くの項目は第3回調査と比べて割合が高くなっています。

県でも出逢いの支援や若者の就労支援等に取り組んでいますが、結婚が増えているわけではなく、状況を好転させるには至っていない状況です。

このことに関連して、三重県政策アドバイザーである中央大学教授の山田昌弘氏は、著書^(※1)の中で、自治体の支援が始まっているのに結婚が増えていない理由として「『男性が主に稼いで家族を養う』という考え方からなかなか抜け出せないからである」と述べています。

そこで、若者が経済的な理由で結婚を躊躇することがないよう、引き続き、若者の就職支援やキャリアアップ支援等に取り組み、若者の経済状況を改善することが重要であり、併せて、「男性が家計を支える」という意識を変革するために、男性が家事・育児等に参画しやすい環境や、女性が働きやすい環境を整備し、多様な形の役割分担を支援することも重要であると考えます。

また、結婚していない理由に「収入が少ない」ことを選んでいる男性は、世帯類型のうち二世帯世帯及び三世帯世帯が7割以上を占めており、親と暮らしている割合が高くなっている可能性があるとともに、世帯収入が高い層にも一定割合存在していることがみてとれます。

このことに関連して、山田氏は著書^(※2)の中で、「独身時代の生活水準が親との同居で高くなっていることが、結婚を遅らせる理由の一つになっている」と述べています。

そこで、結婚したら生活水準が独身時代よりも下がるなどとネガティブなイメージを持つ傾向にある若者に対して、経済的な側面以外に家族を形成することで絆が生まれるなど、結婚に対してポジティブなイメージを持てるような環境を整備することが重要であると考えます。

さらに、第4回三重県地方創生会議では、「出逢いの支援に加え、今後はより成果に直結する、結婚支援に取り組む必要がある。」との意見をいただきましたので、例えば、自身のライフプランとキャリアデザインを考える機会の提供やコミュニケーションスキル向上の支援、結婚に伴う費用の支援など、出逢いから結婚まで多様な支援を行うことなどが考えられます。

(※1) 「結婚クライシス 一中流転落不安一」(東京書籍)平成28年8月10日発行

(※2) 「家族の衰退が招く未来」(東洋経済)平成24年4月19日発行

第3節 少子化対策（妊娠・出産、子育て）

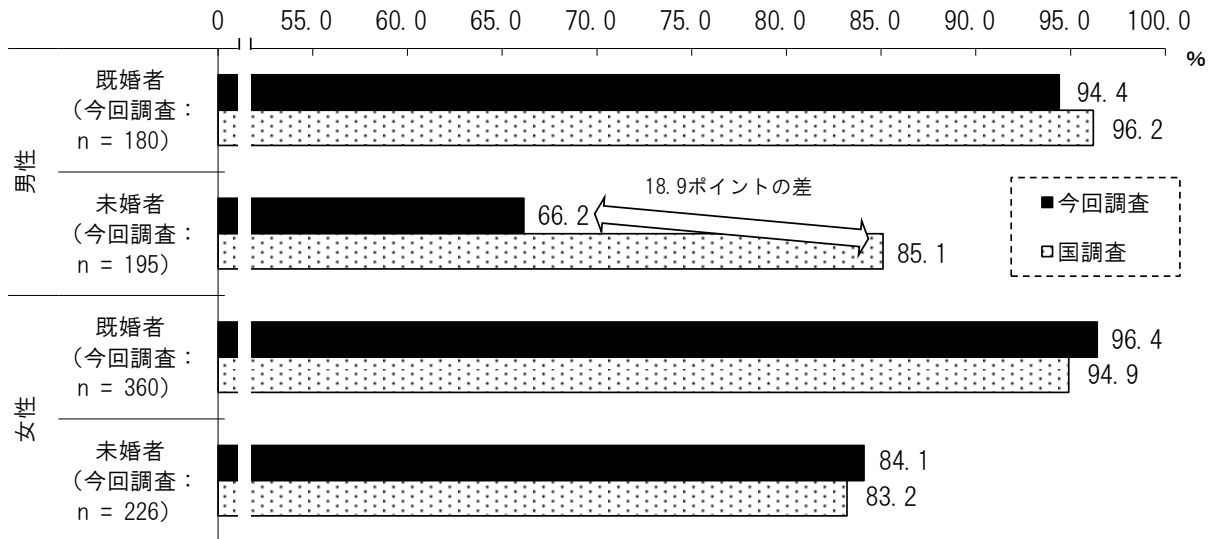
1 子どもをほしくない・ほしいかどうかわからない若者はどのような人たち？

(1) 分析

子どもの希望を質問したところ、20～30歳代のうち、子どもがほしいと思う人の割合は、既婚者では男女ともに9割を超え、また、未婚者では女性で8割を超えています。

一方で、未婚の男性は、66.2%となっており、調査方法等が同一ではないことから単純な比較はできませんが、国の調査よりも18.9ポイント低くなっており、未婚の男性以外は国と同程度の割合となっています（図表4-3-1、4-3-2）。

図表4-3-1 子どもを希望する割合（20～30歳代）



（備考） 国調査の数値は、「子どもを何人くらい欲しいか」との質問に「1人」以上を回答した者の割合

図表4-3-2 子どもを持つことについての希望に関する国調査の概要

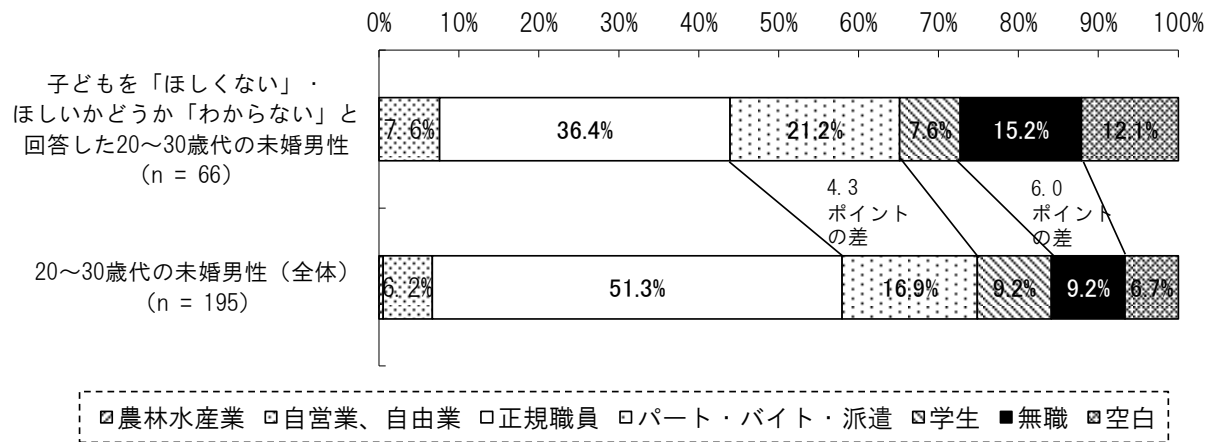
◎結婚・家族形成に関する意識調査（内閣府、H22.9～10）

- ・調査方法：インターネット調査
 - ・有効回収数：10,000 ・調査対象：20～30代の未婚男女、20～30代の結婚3年以内の男女（比較対象）
 - ・質問文及び選択肢：（問）あなたは子どもを何人くらい欲しいですか。（みえ県民意識調査と同一）
1. 1人 2. 2人 3. 3人 4. 4人 5. 5人以上 6. 欲しくない

20～30 歳代の未婚男性のうち、子どもを「ほしくない」又は、ほしいかどうか「わからない」と回答した者の職業は、自営業・自由業 7.6%、正規職員 36.4%、パート・バイト・派遣 21.2%、学生 7.6%、無職 15.2%となっています。

20～30 歳代の未婚男性のうち、子どもを「ほしくない」又は、ほしいかどうか「わからない」と回答したパート・バイト・派遣の割合 (21.2%) は、20～30 歳代の未婚の男性全体に占めるパート・バイト・派遣の割合 (16.9%) より、4.3 ポイント高くなっており、同様に無職の割合 (15.2%) は、20～30 歳代の未婚の男性全体に占める無職の割合 (9.2%) より、6.0 ポイント高くなっています (図表 4-3-3)。

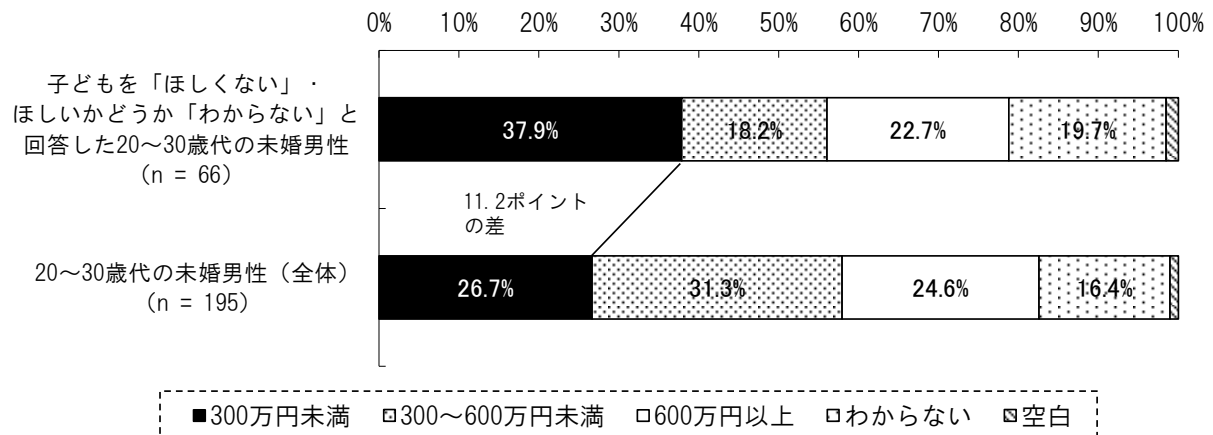
図表 4-3-3 子どもを「ほしくない」又はほしいかどうか「わからない」と回答した者の職業の割合 (20～30 歳代の未婚男性)



また、20～30 歳代の未婚男性のうち、子どもを「ほしくない」又は、ほしいかどうか「わからない」と回答した者の世帯収入は、300 万円未満 37.9%、300～600 万円未満 18.2%、600 万円以上 22.7%となっています。

20～30 歳代の未婚男性のうち、子どもを「ほしくない」又は、ほしいかどうか「わからない」と回答した世帯収入 300 万円未満の割合 (37.9%) は、20～30 歳代の未婚の男性全体に占める 300 万円未満の割合 (26.7%) より、11.2 ポイント高くなっています (図表 4-3-4)。

図表 4-3-4 子どもを「ほしくない」又はほしいかどうか「わからない」と回答した者の世帯収入の割合 (20～30 歳代の未婚男性)



子どもを「ほしくない」又はほしいかどうか「わからない」男性の若者はサンプル数に限りがあることから、更なるクロス分析は行わず、20～30歳代の未婚でパート・バイト・派遣、無職又は世帯収入300万円未満の男性の自由記述意見を確認したところ、就労に関する要望に加え、所得や地方の活性化に関する不満・要望などの意見がありました（図表4-3-5）。

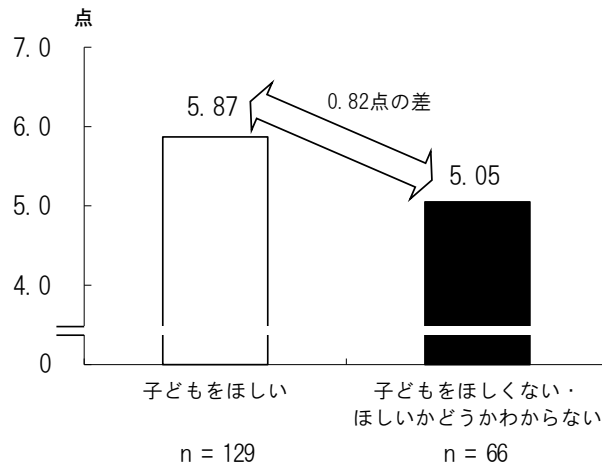
図表4-3-5 20～30歳代の未婚のパート・バイト・派遣、無職又は世帯収入300万円未満の男性の自由記述意見例

<p>◎所得に関する不安・要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃金が安い。 ・収入が少なすぎると思う。20～40代で一人でやっと暮らせるくらいの人が多い。自分の近くでも何十人もいる。 <p>◎地方の活性化に関する不安・要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・もっと三重県が発展してほしい。 ・地方の仕事が少なく、若い人が残らない。もっと地方を活性化してほしい。
--

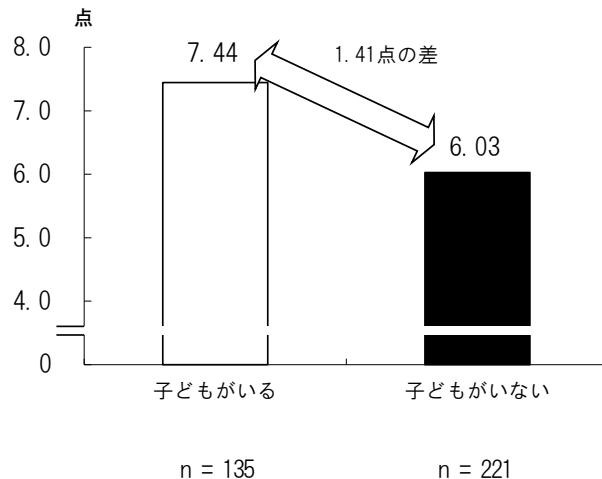
（備考）自由記述意見例については、必要に応じて意見を簡略化しています。

一方、20～30歳代の未婚の男性と幸福感のクロス分析をしたところ、子どもを「ほしくない」又は、ほしいかどうか「わからない」と回答した人の幸福感は5.05で、子どもを「ほしい」と回答した人の幸福感5.87より、0.82点低くなっています（図表4-3-6）。

図表4-3-6 子どもが「ほしい」と回答した人と子どもを「ほしくない」又はほしいかどうか「わからない」と回答した人の幸福感（20～30歳代の未婚の男性）



（参考）子どもがいる層と子どもがいない層の幸福感（20～30歳代の男性）



(2) 子どもをほしくない・ほしいかどうかわからない若者につながる主なデータ

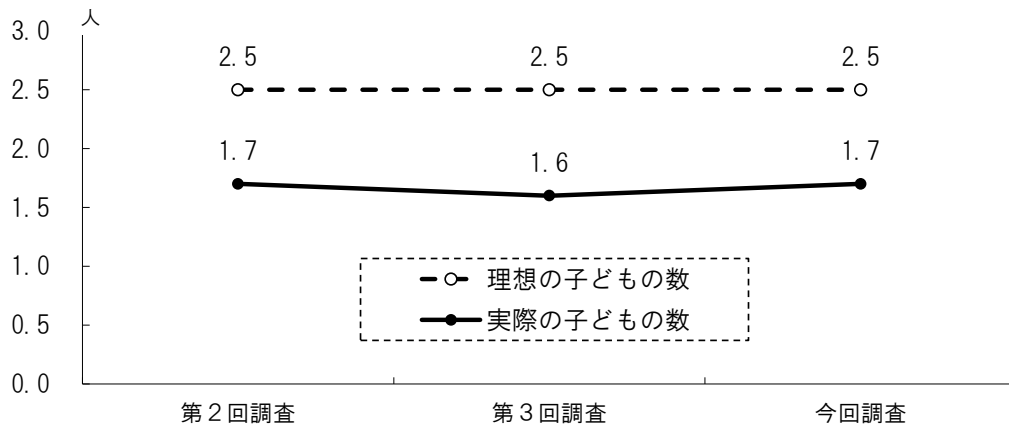
- 子どもをほしくない・ほしいかどうかわからない若者（20～30歳代）は、未婚者の場合、女性の約16%、男性の約34%で、国の調査より男性の割合が高くなっている。
- 子どもをほしくない・ほしいかどうかわからない未婚男性の若者の職業は、未婚男性の若者全体と比べて、パート・バイト・派遣及び無職の割合が高い。
- 子どもをほしくない・ほしいかどうかわからない未婚男性の若者の世帯収入は、未婚男性の若者全体と比べて、300万円未満の割合が高い。
- 未婚男性の若者のうち、パート・バイト・派遣、無職又は世帯収入300万円未満は、自由記述において、主に所得、地方の活性化に関する要望を記載している。
- 子どもをほしくない・ほしいかどうかわからない未婚男性の若者は、子どもをほしい未婚男性の若者より、幸福感が低い。

2 実際の子どもの数と理想の子どもの数にギャップがある属性別の理由は？

(1) 分析

第2回調査、第3回調査、今回調査における実際の子どもの数は1.6～1.7人となっている一方で、理想の子どもの数は2.5人となっており、実際と理想の子どもの数にギャップが生じています（図表4-3-7）。

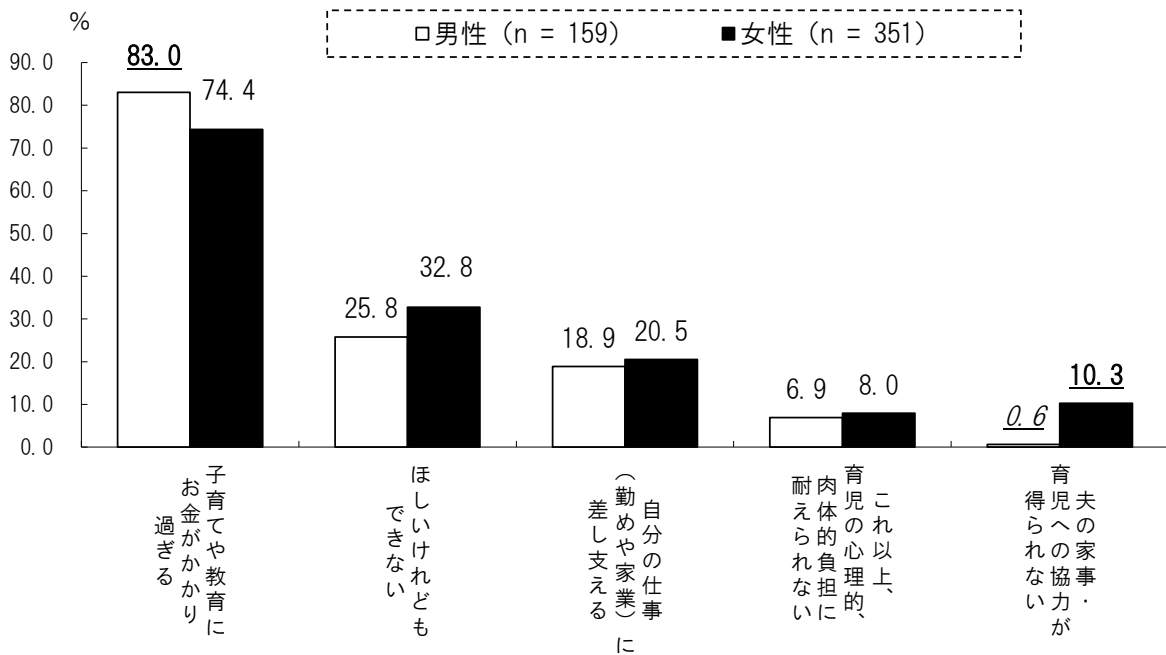
図表4-3-7 理想の子どもの数と実際の子どもの数の推移



実際の子どもの数が理想の子どもの数より少なかった有配偶の20～40歳代を対象に、実際の子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由について、性別でクロス分析を行ったところ、男性は女性に比べて、「子育てや教育にお金がかかり過ぎる」の割合が高くなっています。一方、女性は男性に比べて、「夫の家事・育児への協力が得られない」の割合が高くなっています（図表4-3-8）。

【凡例】 **太字**の数字：実際の子どもの数が理想の子どもの数より少なかった有配偶の20～40歳代全体より割合が高く、かつ統計的にある程度有意な差がある属性項目
斜字の数字：実際の子どもの数が理想の子どもの数より少なかった有配偶の20～40歳代全体より割合が低く、かつ統計的にある程度有意な差がある属性項目

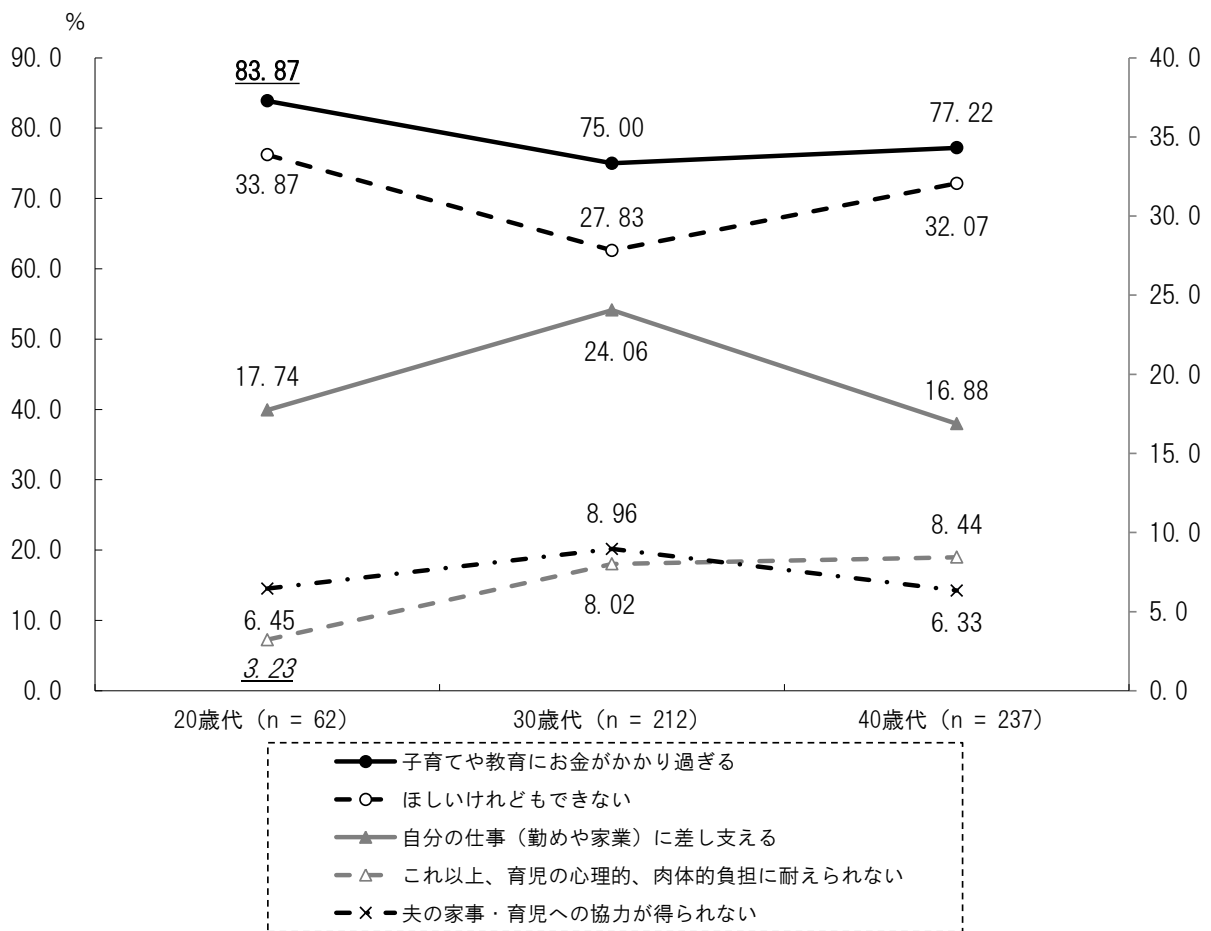
図表4-3-8 実際の子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由（今回調査：20～40歳代の上位5項目：男女別）



実際の子どもの数が理想の子どもの数より少なかった有配偶の20～40歳代を対象に、実際の子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由について、年齢別でクロス分析を行ったところ、「子育てや教育にお金がかかり過ぎる」の割合は20歳代が高く、「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられない」の割合は20歳代が低くなっています（図表4-3-9）。

【凡例】 **太字**の数字：実際の子どもの数が理想の子どもの数より少なかった有配偶の20～40歳代全体より割合が高く、かつ統計的にある程度有意な差がある属性項目
斜字の数字：実際の子どもの数が理想の子どもの数より少なかった有配偶の20～40歳代全体より割合が低く、かつ統計的にある程度有意な差がある属性項目

図表 4-3-9 実際の子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由（今回調査：20～40歳代の上位5項目：年齢別）



(2) 実際の子どもの数と理想の子どもの数にギャップがある属性別の理由につながる主なデータ

- 実際の子どもの数が理想の子どもの数より少なかった有配偶の20～40歳代のうち、男性は女性に比べて、「子育てや教育にお金がかかり過ぎる」の割合が高くなっている。
- 実際の子どもの数が理想の子どもの数より少なかった有配偶の20～40歳代のうち、女性は男性に比べて、「夫の家事・育児への協力が得られない」の割合が高くなっている。
- 実際の子どもの数が理想の子どもの数より少なかった有配偶の20～40歳代のうち、「子育てや教育にお金がかかり過ぎる」の割合は20歳代が高く、「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられない」の割合は20歳代が低くなっている。

3 実際の子どもの数と理想の子どもの数にギャップがある実際の子どもの数別の理由は？

(1) 分析

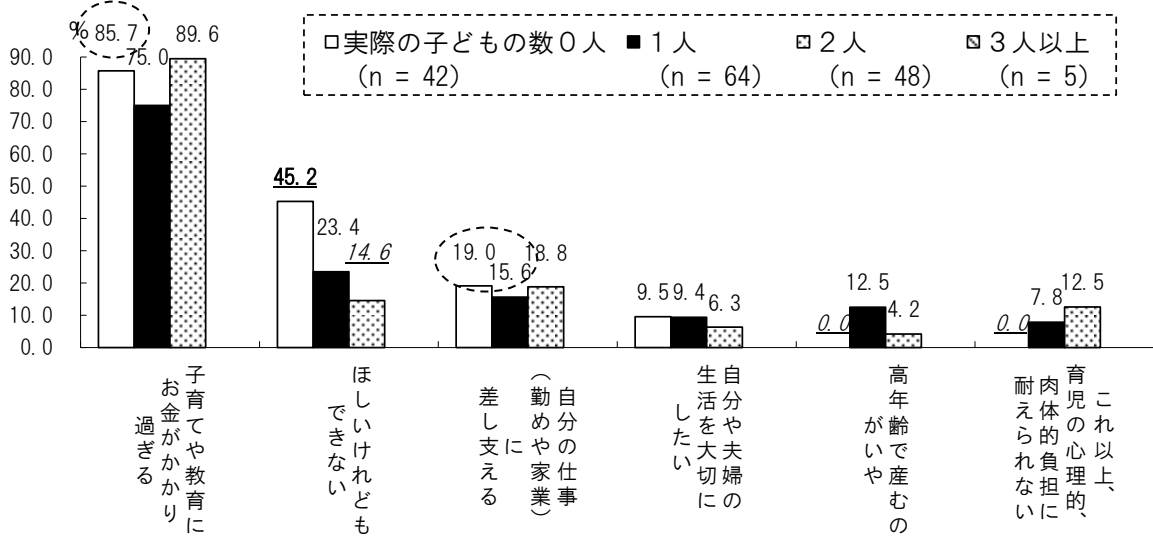
実際の子どもの数が理想の子どもの数より少なかった有配偶の20～40歳代を対象に、実際の子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由について、性別、実際の子どもの数別でクロス分析を行ったところ、男性の実際の子どもの数が0人の層は、「ほしいけれどもできない」の割合が男性全体より高く、「高年齢で産むのがいや」及び「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられない」の割合が男性全体より低くなっています（図表4-3-10）。

また、調査方法等が同一ではないことから単純な比較はできませんが、国の調査と比較する[※]と、男性は、実際の子どもの数が0人の層における「子育てや教育にお金がかかり過ぎる」、実際の子どもの数が0人及び1人の層における「自分の仕事（勤めや家業）に差し支える」の割合が2倍以上高くなっています（図表4-3-11、4-3-12）。

※ 県の今回調査は、2つの肢を選択することとなっている一方で、国の調査は、上位3つの項目に順位を付けることとなっていることから、両調査を比較するために、国の調査の割合は、第1位と第2位を加算した割合としています。

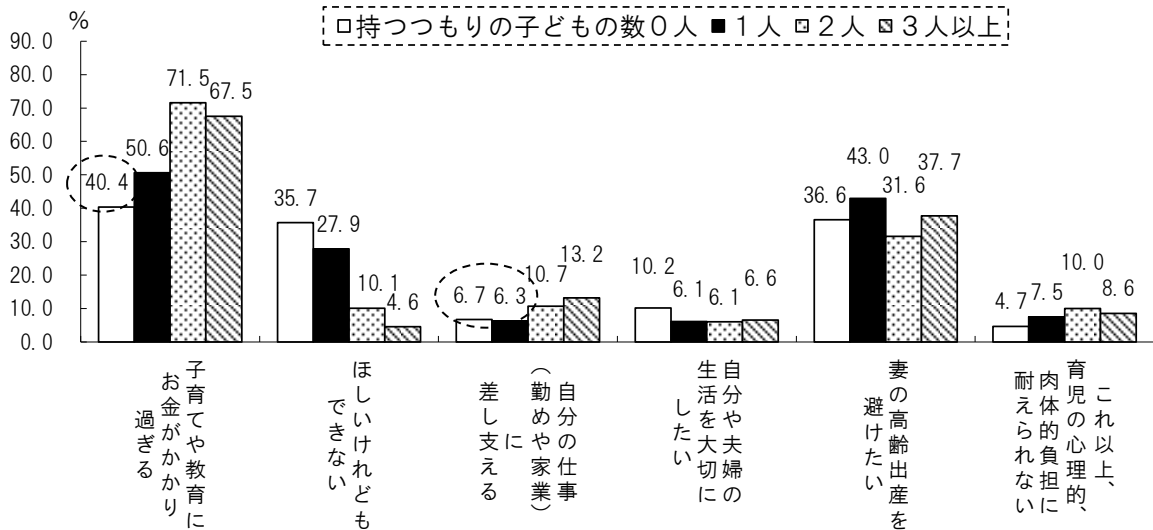
【凡例】 **太字**の数字：男性全体より割合が高く、かつ統計的に有意な差がある属性項目
斜字の数字：男性全体より割合が低く、かつ統計的に有意な差がある属性項目

図表 4-3-10 実際の子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由（今回調査：20～40歳代の男性の上位6項目）



（備考） 実際の子どもの数が3人以上の層はサンプル数が10未満のため、掲載を省略しています。

図表 4-3-11 持つつもりの子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由（国調査：18～49歳の男性）



（備考） 国調査の数値は、重要な理由の第1位と第2位を加算した割合としています。

図表 4-3-12 子どもを持つことについての希望に関する国調査の概要

◎結婚・出産等に関する意識調査（内閣府、H26.12～H27.10）

- ・調査方法：インターネット調査 ・有効回収数：（有配偶者調査）36,103
- ・調査対象：日本国内に在住する18歳以上49歳以下の男女でインターネット調査会社の登録モニター
- ・質問文：持つつもりのお子さんの数が理想とするお子さんの数より少ないのはどうしてですか？最も重要な理由の順に3つまで選び、それぞれの欄に1～3の番号を記入してください。

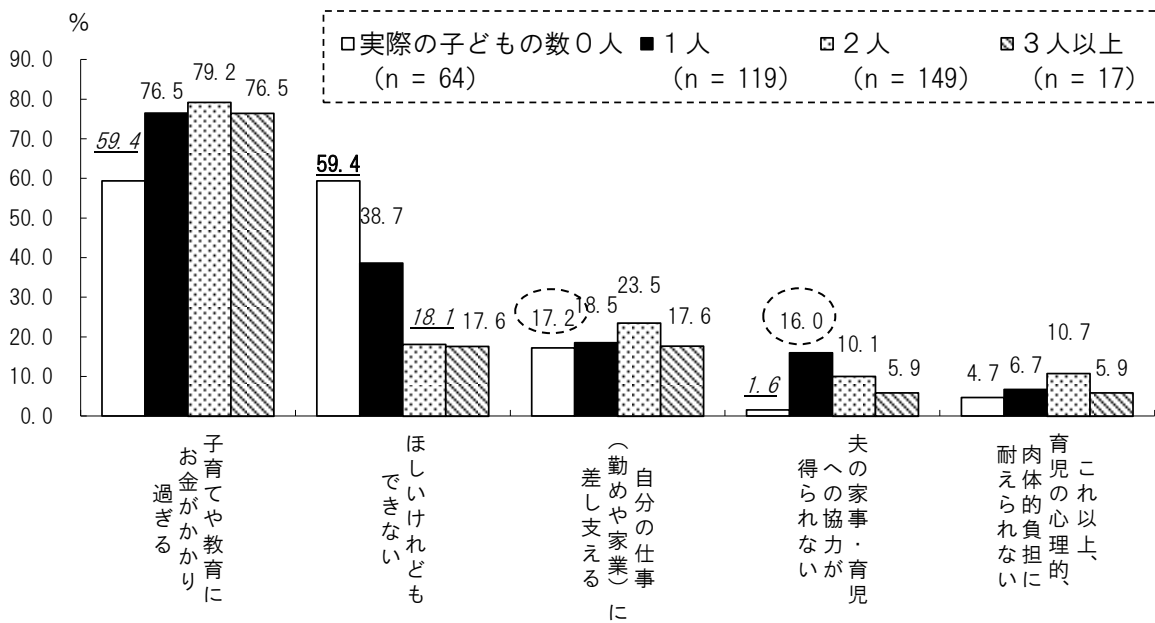
一方、実際の子どもの数が理想の子どもの数より少なかった有配偶の20～40歳代のうち、女性の実際の子どもの数が0人の層は、「ほしいけれどもできない」の割合が女性全体より高くなっている一方で「子育てや教育にお金がかかり過ぎる」及び「夫の家事・育児への協力が得られない」の割合が女性全体より低くなっています。実際の子どもの数が2人の層は、「ほしいけれどもできない」の割合が女性全体より低くなっています（図表4-3-13）。

また、調査方法等が同一ではないことから単純な比較はできませんが、国の調査と比較すると、女性は、実際の子どもの数が0人の層における「自分の仕事（勤めや家業）に差し支える」、実際の子どもの数が1人の層における「夫の家事・育児への協力が得られない」の割合が2倍以上高くなっています（図表4-3-14）。

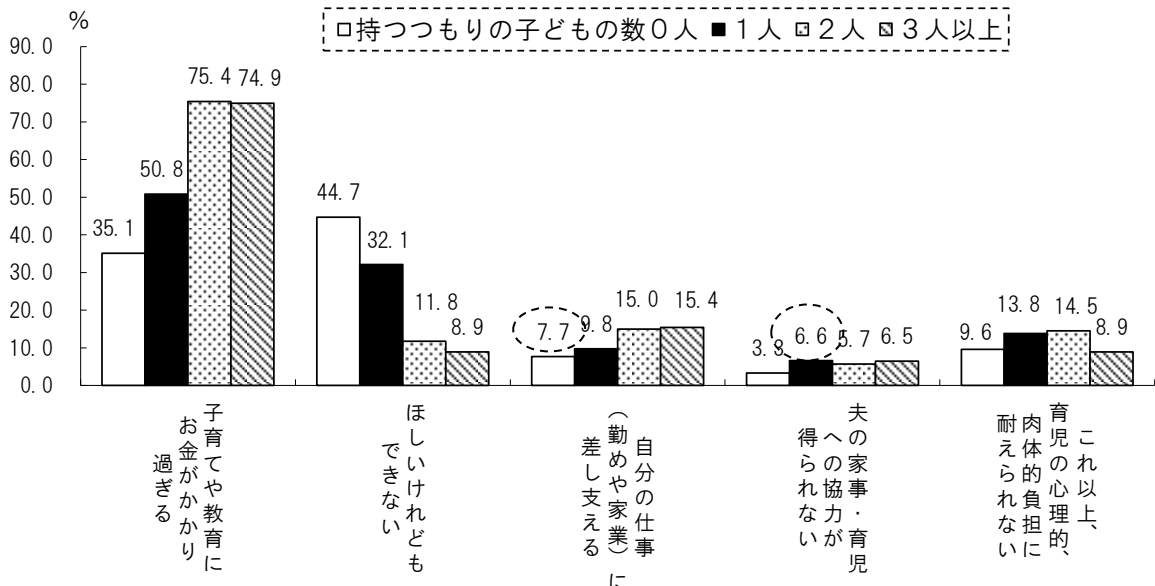
【凡例】 **太字**の数字：女性全体より割合が高く、かつ統計的に有意な差がある属性項目

*斜字*の数字：女性全体より割合が低く、かつ統計的に有意な差がある属性項目

図表4-3-13 実際の子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由（今回調査：20～40歳代の女性の上位5項目）



図表4-3-14 持つつもりの子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由（国調査：18～49歳の女性）



(2) 実際の子どもの数と理想の子どもの数にギャップがある実際の子どもの数別の理由につながる主なデータ

- 実際の子どもの数が理想の子どもの数より少なかった有配偶の20～40歳代のうち、男性の実際の子どもの数が0人の層は、「ほしいけれどもできない」の割合が男性全体より高く、「高年齢で産むのがいや」及び「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられない」の割合が男性全体より低くなっている。
- 実際の子どもの数が理想の子どもの数より少なかった有配偶の20～40歳代の男性は、国の調査と比較すると、実際の子どもの数が0人の層における「子育てや教育にお金がかかり過ぎる」、実際の子どもの数が0人及び1人の層における「自分の仕事（勤めや家業）に差し支える」の割合が2倍以上高くなっている。
- 実際の子どもの数が理想の子どもの数より少なかった有配偶の20～40歳代のうち、女性の実際の子どもの数が0人の層は、「ほしいけれどもできない」の割合が女性全体より高くなっている一方で「子育てや教育にお金がかかり過ぎる」及び「夫の家事・育児への協力が得られない」の割合が女性全体より低くなっている。実際の子どもの数が2人の層は、「ほしいけれどもできない」の割合が女性全体より低くなっている。
- 実際の子どもの数が理想の子どもの数より少なかった有配偶の20～40歳代の女性は、国の調査と比較すると、実際の子どもの数が0人の層における「自分の仕事（勤めや家業）に差し支える」、実際の子どもの数が1人の層における「夫の家事・育児への協力が得られない」の割合が2倍以上高くなっている。

■少子化対策（妊娠・出産、子育て）に係る政策の示唆

少子化対策を推進し、県民の幸福実感を高めるためには、子どもをほしいと思える社会づくりに取り組むとともに、妊娠・出産、子育ての希望をかなえることが重要です。

子どもをほしくない・ほしいかどうかわからない若者の幸福感を高めるためには、子どもをほしくない・ほしいかどうかわからない若者のうち、大きな割合を占める男性の低所得者層の現状を把握することが重要であると考えます。

一方、出産の希望をかなえるためには、実際の子どもの数と理想の子どもの数にギャップがある理由に関する属性別の傾向を踏まえ、きめ細かな対策を講じることが重要であると考えます。

例えば、20歳代は、他の属性に比べて、お金がかかり過ぎると思う割合が高くなっていることから、若者の所得向上につながる、若者の就労支援やキャリアアップ支援等に取り組むことなどが考えられます。

男女ともに、ほしいけれどもできないと思う割合が2番目に高いことから、不妊に悩む夫婦に対する総合的な支援を行うことが重要であると考えます。

また、実際の子どもの数と理想の子どもの数にギャップがある理由について、実際の子どもの数別に分析したところ、国の調査の割合を大きく上回る理由・属性があることから、当該理由・属性を三重県の「弱み」として重点的に対策を検討することが重要です。

例えば、男性の実際の子どもの数が0人の層は、国の調査に比べて、お金がかかり過ぎると思う割合が大幅に高いことから、男性は子どもの進学についてどのような希望を持っているかなど、なぜお金がかかり過ぎると思う割合が高いのかについて詳細な調査・分析を行うことが重要であると考えます。

また、男女ともに実際の子どもの数が0人の層は、国の調査に比べて、仕事に差し支えると思う割合が高く、女性の子どもの数が1人の層は、国の調査や回答者全体に比べて、夫の家事・育児への協力が得られないと考えている割合が高いことから、働き方改革をより一層推進するために、企業への働きかけなどを通して、長時間労働の是正や男性の育児参画等の取組を広げていくことが重要であると考えます。

これらの取組はすでに取り組んでいるものが多く、政策の方向性は正しいといえますが、より成果が表れるよう、現在の取組の効果検証を行うとともに、市町と連携し、属性別に必要な対策を掘り上げていくことが重要であると考えます。

なお、長時間労働の是正や男性の育児参画の推進など、働き方改革に向けた取組は、女性活躍の推進と密接な関連があることから、これらの取組を進めるにあたっては関係部局が連携して行うことが効果的であると考えます。

第4節 女性活躍の推進

1 女性の社会参画が進んでいないと実感している傾向が強いのは、どのような女性？

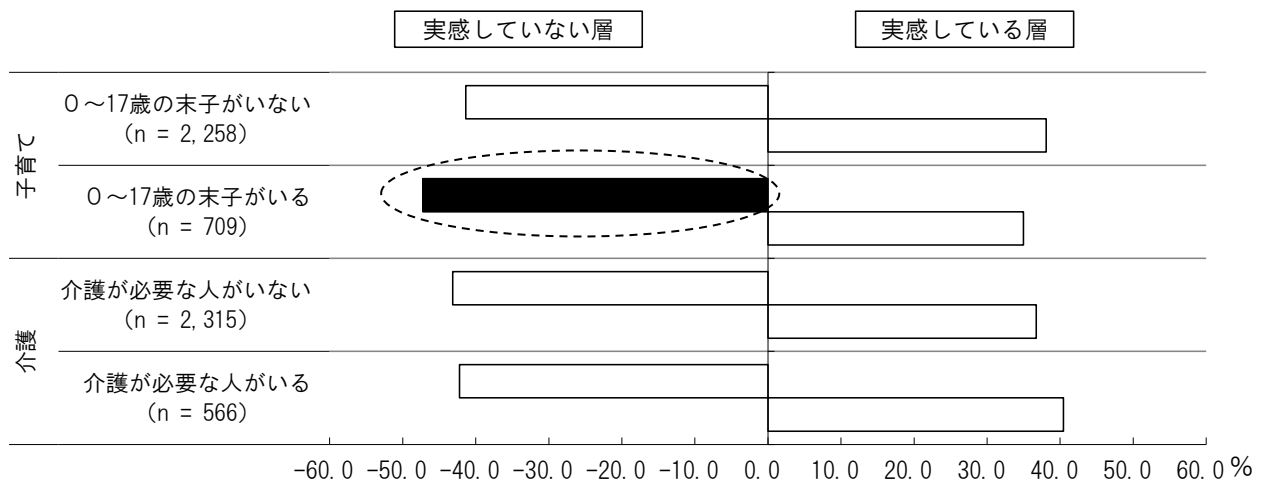
(1) 分析

あらゆる分野で女性の社会参画が進んでいるかどうかの実感について、0～17歳の末子がいる女性と介護が必要な人がいる女性でクロス分析したところ、0～17歳の末子がいる女性の実感が、女性全体に比べて、低く（実感していない割合が高く）なっています（図表4-4-1）。

【凡例】

- 黒色：実感している層又は実感していない層が女性全体より高く、かつ統計的に有意な差がある属性項目
- 白色：実感している層又は実感していない層が女性全体と比べ、統計的に有意な差が認められない属性項目

図表4-4-1 女性の社会参画が進んでいると実感している割合（女性：子育て・介護別）



(2) 女性の社会参画が進んでいないと実感している傾向が強い女性につながる主なデータ

○あらゆる分野で女性の社会参画が進んでいるかどうかの実感は、女性全体に比べ、0～17歳の末子がいる女性で低くなっている。

2 女性の社会参画に関する実感を高める可能性がある政策（分野）は？

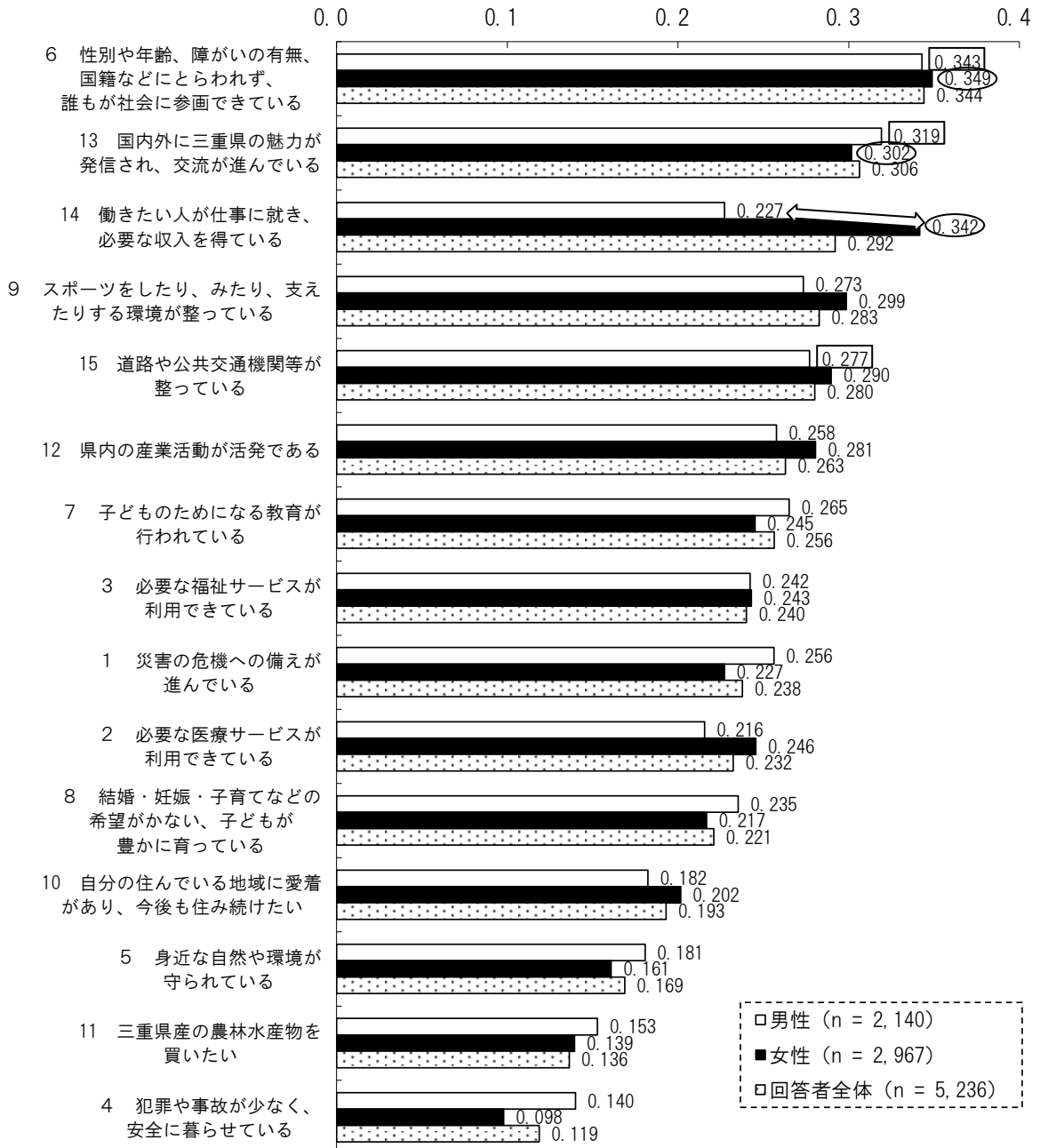
(1) 分析

女性の社会参画に関する実感と15の幸福実感指標の相関係数を算出したところ、特徴は次のとおりです（図表4-4-2）。

- ・回答者全体、男性、女性いずれも、第1位は、「6 性別や年齢、障がいの有無、国籍などにとらわれず、誰もが社会に参画できている」（社会参画）となっている。
- ・回答者全体及び男性の第2位は、「13 国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいる」（観光）となっている。
- ・女性の第2位は「14 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」（雇用）となっており、第1位と0.007の差しかない。
- ・回答者全体、男性、女性いずれも、第4位は、「スポーツをしたり、みたり、支えたりする環境や機会が整っている」（スポーツ）となっている。
- ・男性における「14 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」（雇用）の相関係数は、回答者全体や女性と比べて、大幅に低くなっている。

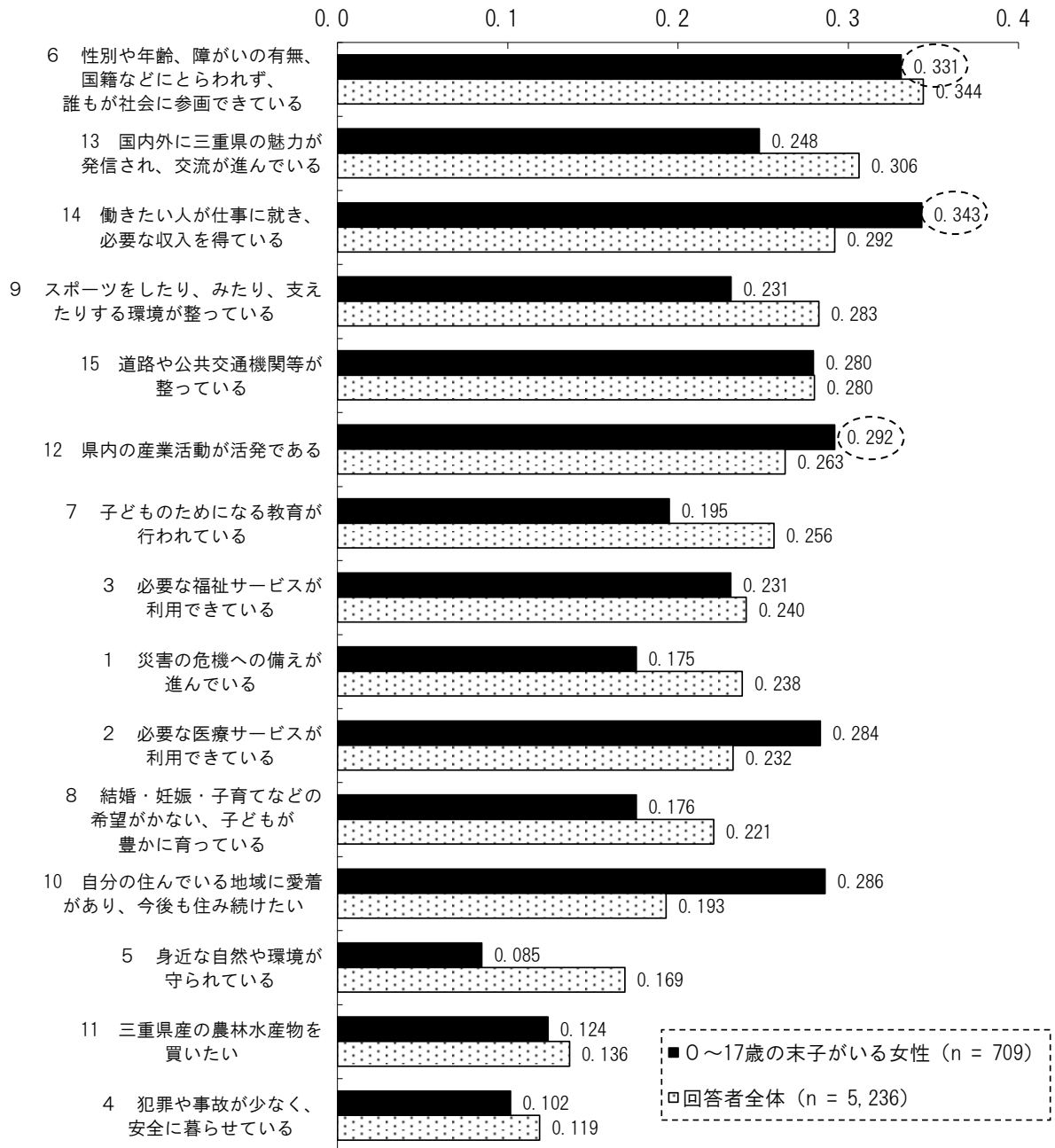
【凡例】 □ : 男性の上位3指標
 ○ : 女性の上位3指標
 ⇔ : 男女で最も相関係数の差が大きい指標

図表 4-4-2 女性の社会参画に関する実感と15の幸福実感指標の相関係数（回答者全体及び性別）



0～17歳の末子がいる女性における女性の社会参画に関する実感と15の幸福実感指標の相関係数を算出したところ、幸福実感指標「14 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」（雇用）が最も高く、次いで、「6 性別や年齢、障がいの有無、国籍などにとらわれず、誰もが社会に参画できている」（社会参画）、「12 県内の産業活動が活発である」（産業）の順となっています（図表4-4-3）。

図表4-4-3 0～17歳の末子がいる女性における女性の社会参画に関する実感と15の幸福実感指標の相関係数
(回答者全体との比較)



(2) 女性の社会参画に関する実感を高める可能性がある政策（分野）につながる主なデータ

○女性の社会参画に関する実感と幸福実感指標の相関は次のとおり。

- ・回答者全体、男性、女性いずれも、最も相関が強いのは、「6 性別や年齢、障がいの有無、国籍などにとらわれず、誰もが社会に参画できている」（社会参画）となっている。
- ・回答者全体及び男性の第2位は、「13 国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいる」（観光）となっている。
- ・女性の第2位は「14 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」（雇用）となっており、第1位と0.007の差しかない。
- ・回答者全体、男性、女性いずれも、第4位は、「スポーツをしたり、みたり、支えたりする環境や機会が整っている」（スポーツ）となっている。
- ・男性における「14 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」（雇用）の相関係数は、回答者全体や女性と比べて、大幅に低くなっている。

○0～17歳の末子がいる女性における女性の社会参画に関する実感と15の幸福実感指標の相関は、「14 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」（雇用）が最も高く、次いで、「6 性別や年齢、障がいの有無、国籍などにとらわれず、誰もが社会に参画できている」（社会参画）、「12 県内の産業活動が活発である」（産業）の順となっている。

3 「さまざまな産業が発展する中で、いきいきと働くことができる社会」や「ライフステージに応じて多様な働き方ができる社会」を望んでいる女性が、挑戦できる環境として必要としているものは？

(1) 分析

将来どんな暮らしができる社会（三重県）が望ましいかについての質問に対して「さまざまな産業が発展する中で、いきいきと働くことができる社会」と回答した女性は、かなえたい夢や希望に向けて挑戦できる環境として、女性全体より、「実現のための方法や機会等の情報」及び「教育（スキルや知識を身につける学びの場）」の割合が高くなっており、「家族の理解や協力」の割合が低くなっています。

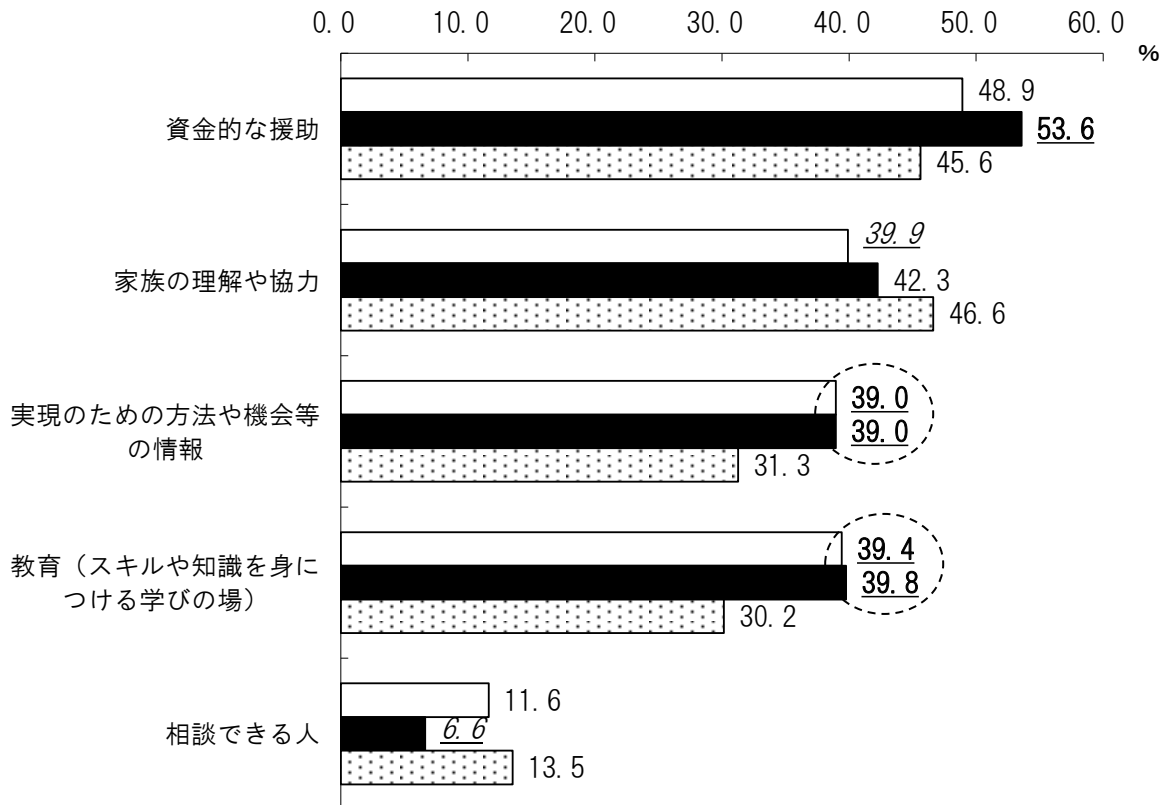
一方、「ライフステージに応じて多様な働き方ができる社会」と回答した女性は、挑戦できる環境として、女性全体より、「資金的な援助」、「実現のための方法や機会等の情報」、「教育（スキルや知識を身につける学びの場）」の割合が高くなっており、「相談できる人」の割合が低くなっています（図表4-4-4）。

【凡例】

太字の数字：女性全体より割合が高く、かつ統計的に有意な差がある項目

斜字の数字：女性全体より割合が低く、かつ統計的に有意な差がある項目

図表4-4-4 「さまざまな産業が発展する中で働くことができる社会」及び「ライフステージに応じて多様な働き方ができる社会」を望んでいる女性が挑戦できる環境として必要としているもの



□ 「さまざまな産業が発展する中で、いきいきと働くことができる社会」を望んでいる女性 (n = 421)

■ 「ライフステージに応じて多様な働き方ができる社会」を望んでいる女性 (n = 362)

□ 女性全体 (n = 2,967)

- (2) 「さまざまな産業が発展する中で、いきいきと働くことができる社会」や「ライフステージに応じて多様な働き方ができる社会」を望んでいる女性が、挑戦できる環境として必要としているものにつながる主なデータ

- 「さまざまな産業が発展する中で、いきいきと働くことができる社会」を望んでいる女性
 - ・女性全体より、「実現のための方法や機会等の情報」及び「教育（スキルや知識を身につける学びの場）」の割合が高くなっている。
 - ・女性全体より、「家族の理解や協力」の割合が低くなっている。
- 「ライフステージに応じて多様な働き方ができる社会」を望んでいる女性
 - ・女性全体より、「資金的な援助」、「実現のための方法や機会等の情報」、「教育（スキルや知識を身につける学びの場）」の割合が高くなっている。
 - ・女性全体より、「相談できる人」の割合が低くなっている。

■女性活躍の推進に係る政策の示唆

女性活躍を一層促進するにあたって、女性のうち、女性の社会参画に関する実感が低い層を把握し、その実感が低い層を中心に、女性の社会参画に関する実感を高める可能性がある政策を重点的に推進するとともに、男性の女性活躍に関する理解を促す取組が重要です。

女性の社会参画に関する実感は、0～17歳の末子がいる女性で低くなっていることから、子育て中の女性の社会参画を促進することが効果的であると考えます。

女性の社会参画に関する実感と相関がある幸福実感指標は、女性全体では、社会参画に次いで、雇用が高くなっていることから、女性の職業生活における活躍を推進することが重要であると考えます。

特に、0～17歳の末子がいる女性における女性の社会参画に関する実感と相関がある幸福実感指標は、雇用、社会参画、産業の順で高くなっていることから、女性の労働力率における「M字カーブ」の解消に向けた働き方改革を推進することが効果的であると考えます。

また、将来の望ましい社会として「さまざまな産業が発展している中で、いきいきと働くことができる社会」や「ライフステージに応じて多様な働き方ができる社会」を望んでいる女性は、女性全体に比べ、実現のための方法や機会等の情報、スキルや知識を身につける学びの場を必要としている傾向が強いことから、女性の職業生活における活躍を推進するためには、女性のキャリアアップや多様な働き方に向けた情報、学びの場を提供することが効果的であると考えます。

一方、男性における女性の社会参画に関する実感と雇用に関する幸福実感指標の相関が低いことから、女性の職業生活における活躍や働き方改革に関する男性の意識転換に向けて働きかけていくことが重要であると考えます。

第5節 伊勢志摩地域・東紀州地域の活性化

1 「伊勢志摩地域・東紀州地域」の幸福感は前回調査から高くなった理由は？

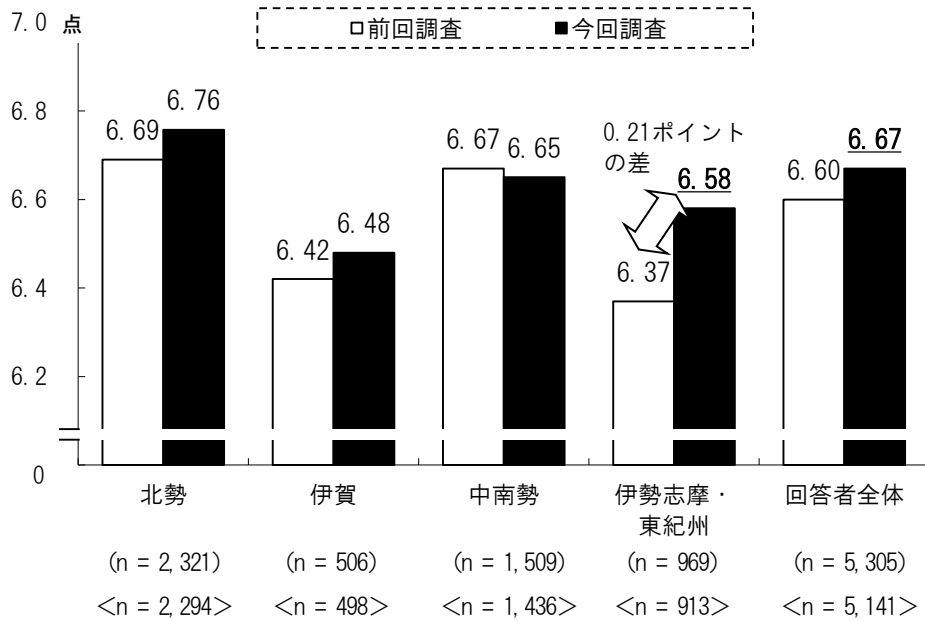
(1) 分析

伊勢志摩地域・東紀州地域の幸福感は、前回調査より、高くなっており、他の地域に有意な差はありません（図表4-5-1）。

【凡例】 **太字**の数字：幸福感が前回調査より高く、かつ統計的に有意な差がある属性項目

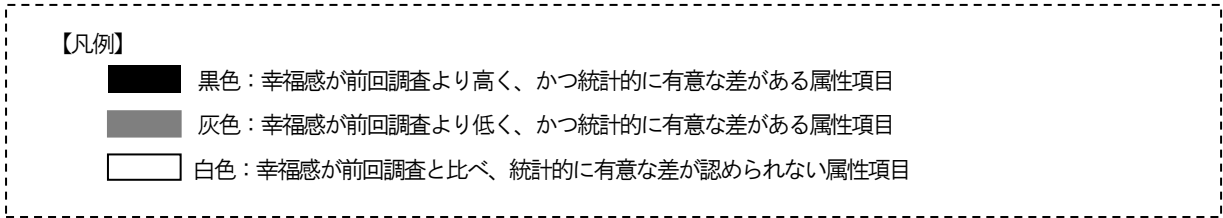
() 書き：前回調査のサンプル数 < > 書き：今回調査のサンプル数

図表4-5-1 地域別の幸福感（前回調査と今回調査の比較）

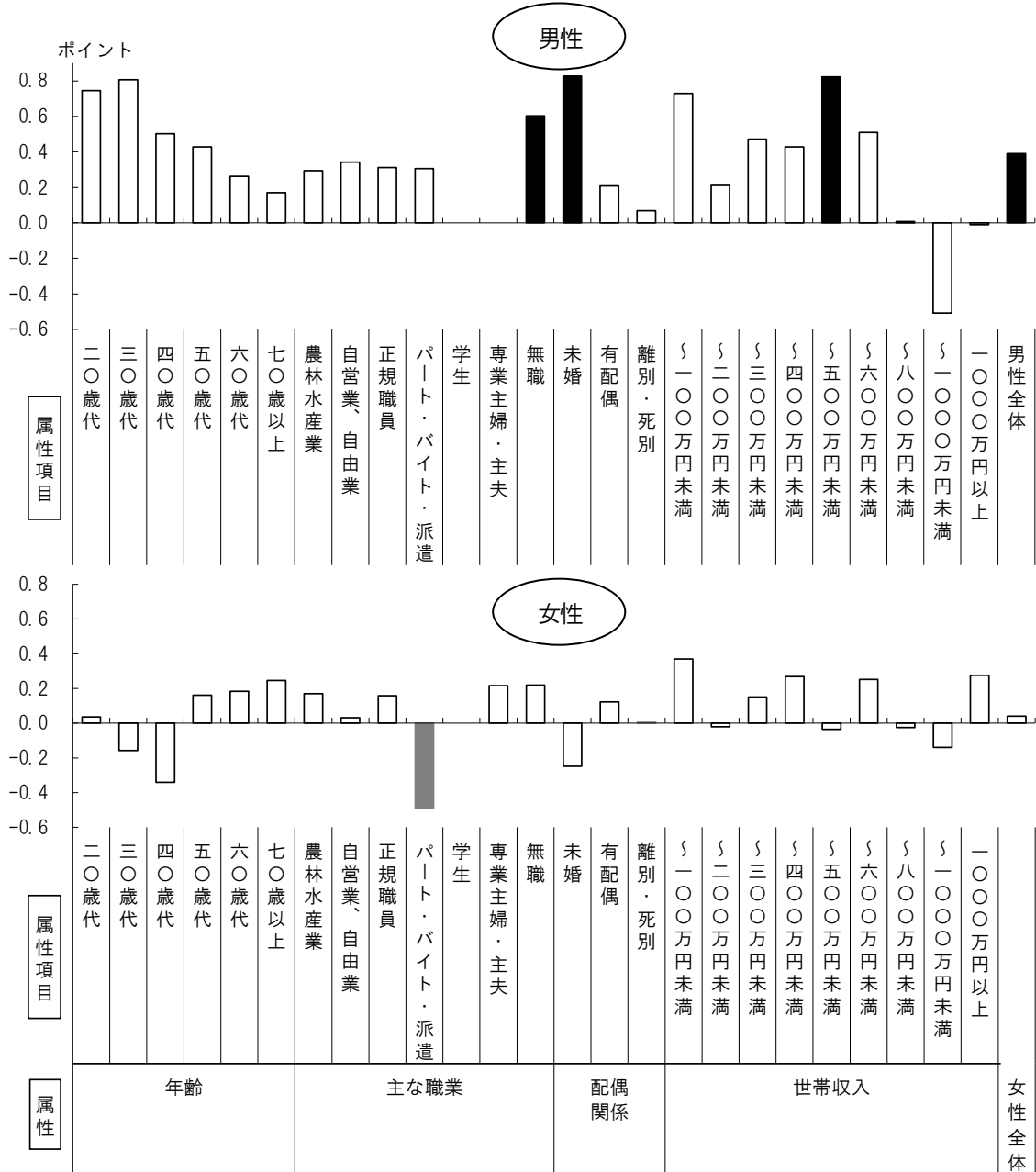


伊勢志摩地域・東紀州地域、性別、その他の属性の3属性分析を行ったところ、伊勢志摩地域・東紀州地域の男性は、前回調査と比べ、無職、未婚、世帯収入400~500万円の幸福感が高くなっています。

一方、伊勢志摩地域・東紀州地域の女性は、前回調査と比べ、有意に高くなっている属性項目はありません(図表-5-2)。



図表 4-5-2 伊勢志摩地域・東紀州地域における幸福感の前回調査との差(性別×その他の属性項目別)



(備考) サンプル数が10未満の属性項目は、掲載を省略しています。

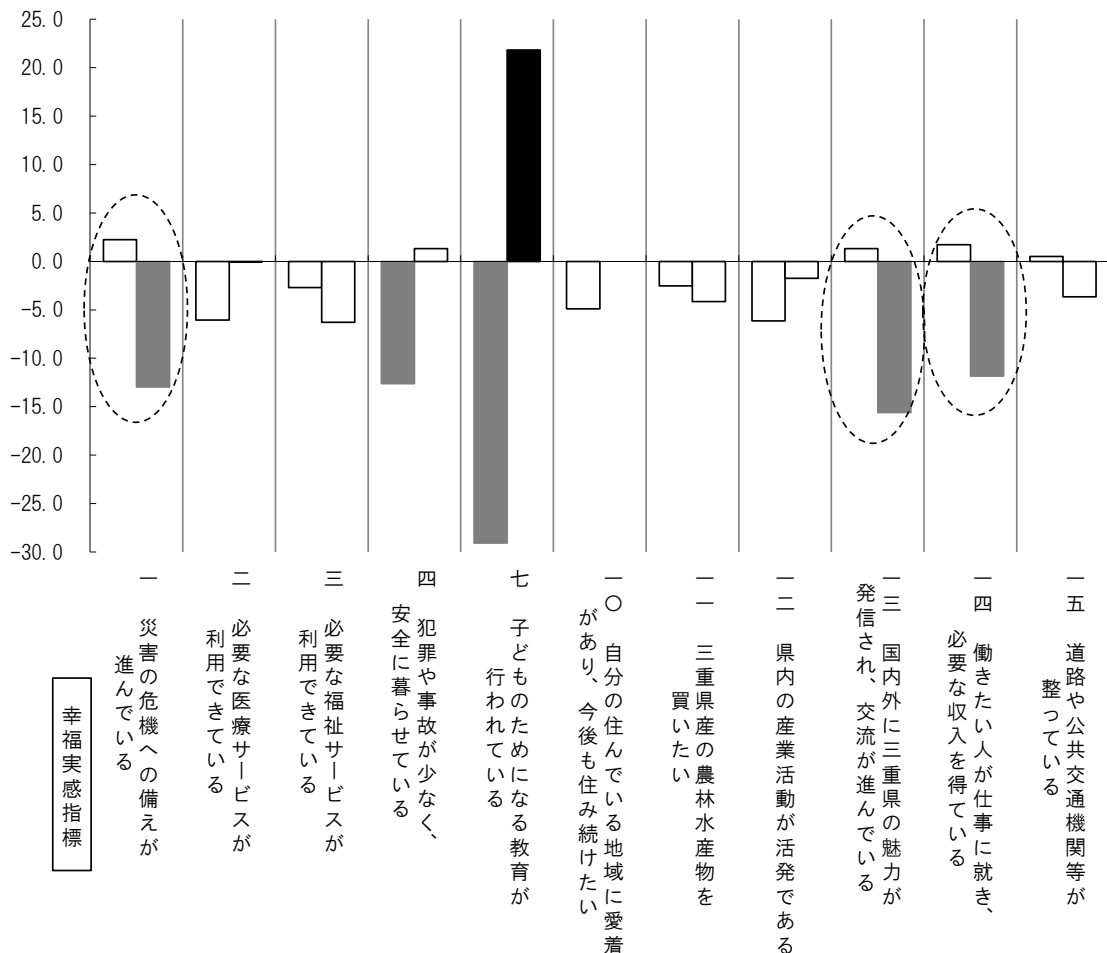
伊勢志摩地域・東紀州地域で幸福感が高くなった属性項目について、幸福実感指標の前回調査からの差を分析すると、

- (1) 男性の無職 (n = 50) は、前回調査に比べて、「1 災害への危機への備えが進んでいる」(防災)、「13 国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいる」(観光)、「14 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」(雇用) の実感が高く (実感していない層が低く) なっています (図表 4-5-3)。
- (2) 男性の未婚 (n = 102) は、前回調査に比べて、「13 国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいる」(観光) の実感が高く (実感している層が高く、かつ実感していない層が低く) なっています (図表 4-5-4)。
- (3) 男性の世帯収入 400~500 万円 (n = 45) は、前回調査と比べ、実感が高くなっている幸福実感指標はありません (図表 4-5-5)。

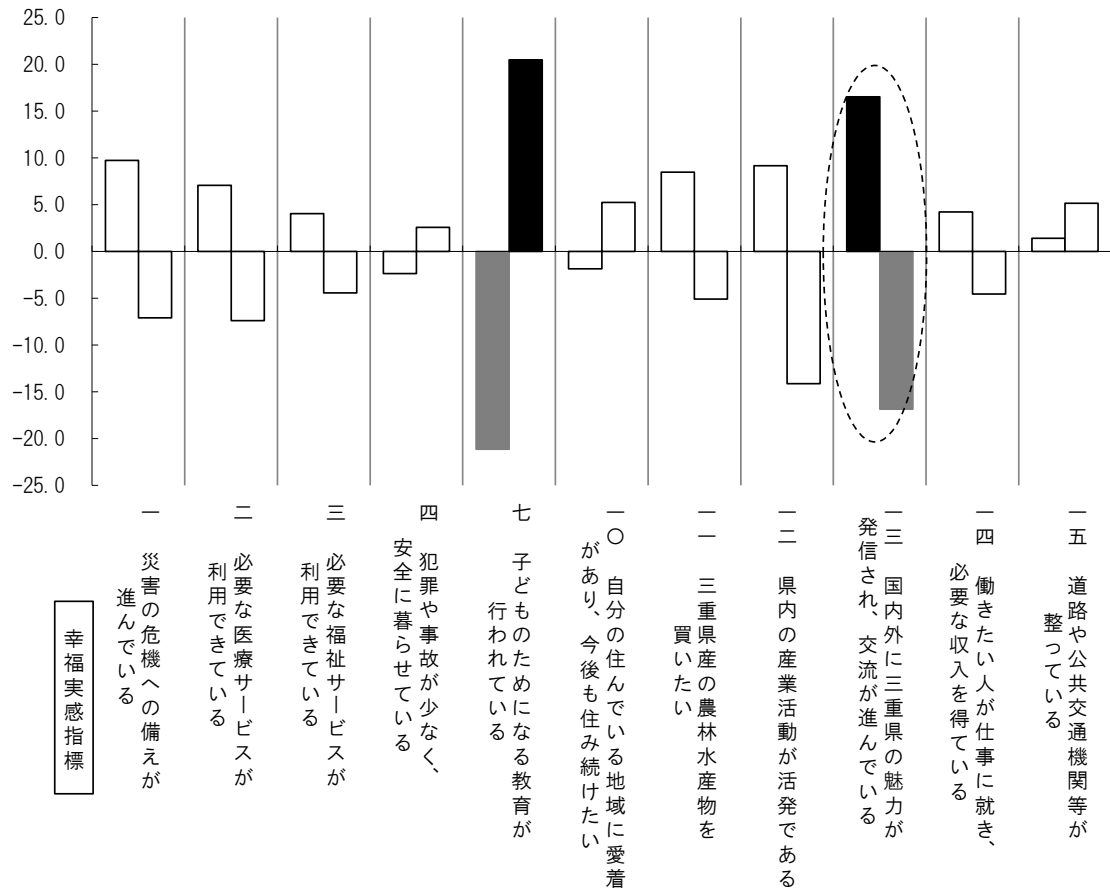
【凡例】

- 1 各項目の左側のグラフ：実感している層の割合の変化
各項目の右側のグラフ：実感していない層の割合の変化
- 2 黒色：実感している層又は実感していない層が前回調査より高く、かつ統計的に有意な差がある項目
 灰色：実感している層又は実感していない層が前回調査より低く、かつ統計的に有意に差がある項目
 白色：実感している層又は実感していない層が前回調査と比べ、統計的に有意な差が認められない項目
：前回調査より、実感が高くなっている層

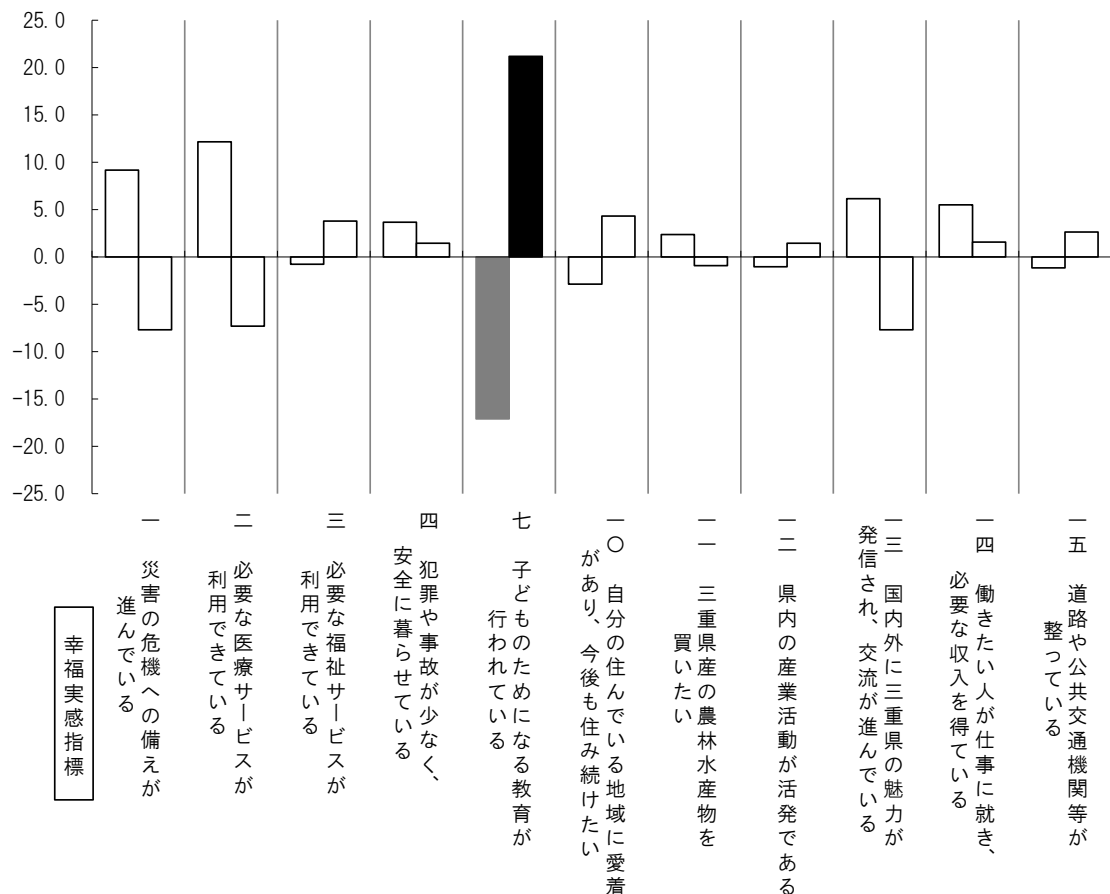
図表 4-5-3 伊勢志摩地域・東紀州地域における幸福実感指標の前回調査との差 (男性の無職)



図表 4-5-4 伊勢志摩地域・東紀州地域における幸福実感指標の前回調査との差 (男性の未婚)



図表 4-5-5 伊勢志摩地域・東紀州地域における幸福実感指標の前回調査との差 (男性の世帯収入400~500万円)

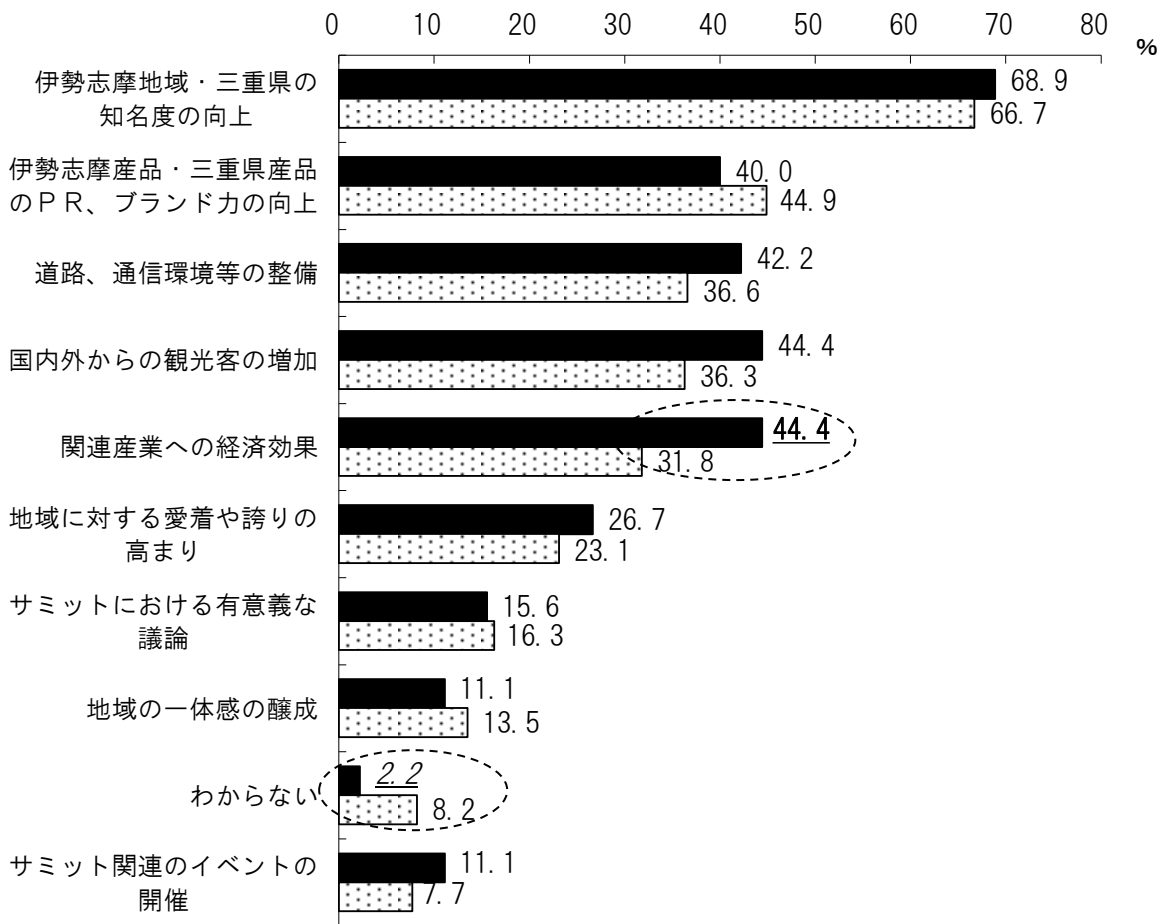


伊勢志摩地域・東紀州地域の男性の世帯収入 400～500 万円 (n = 45) は、実感が高くなっている幸福実感指標がないことから、「伊勢志摩サミット」で期待していることとクロス分析を行ったところ、回答者全体とは異なり、「国内外からの観光客の増加」及び「関連産業への経済効果」の割合が2番目に高くなっており、回答者全体より「関連産業への経済効果」の割合が高くなっています。

一方、回答者全体より「わからない」の割合が低くなっています(図表 4-5-6)。

【凡例】
太字の数字：回答者全体より割合が高く、かつ統計的に有意な差がある項目
斜字の数字：回答者全体より割合が低く、かつ統計的に有意な差がある項目

図表 4-5-6 伊勢志摩地域・東紀州地域における男性の世帯収入 400～500 万円が「伊勢志摩サミット」に期待すること

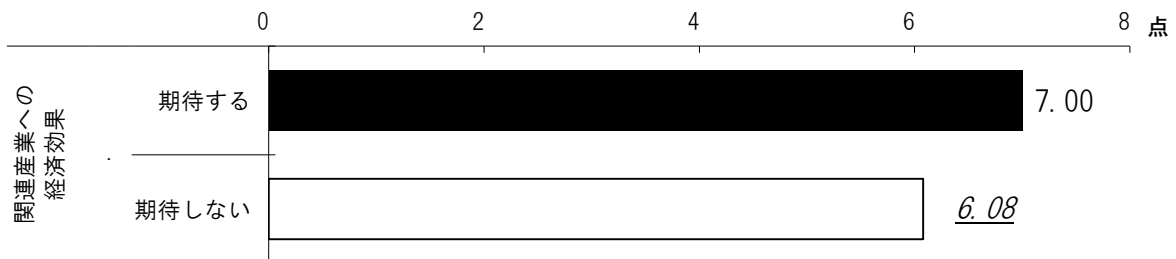


■ 伊勢志摩地域・東紀州地域の男性の世帯年収400～500万円 (n=45)
 □ 回答者全体 (n=5,090)

伊勢志摩地域・東紀州地域の男性の世帯収入 400～500 万円 (n = 45) が「伊勢志摩サミット」で期待していることと幸福感をクロス分析したところ、「関連産業への経済効果」を期待する層は期待しない層よりも幸福感が高くなっています (図表 4-5-7)。

【凡例】 斜字の数字：回答者全体より割合が低く、かつ統計的に有意な差がある項目

図表 4-5-7 「伊勢志摩サミット」で「関連産業への経済効果」を期待している人と期待していない人の幸福感の平均値
(伊勢志摩地域・東紀州地域の男性の世帯収入 400～500 万円)



(補足) 「わからない」を選択した人は10人未満であるため、掲載を省略しています。

(2) 伊勢志摩地域・東紀州地域の幸福感が高くなった理由につながる主なデータ

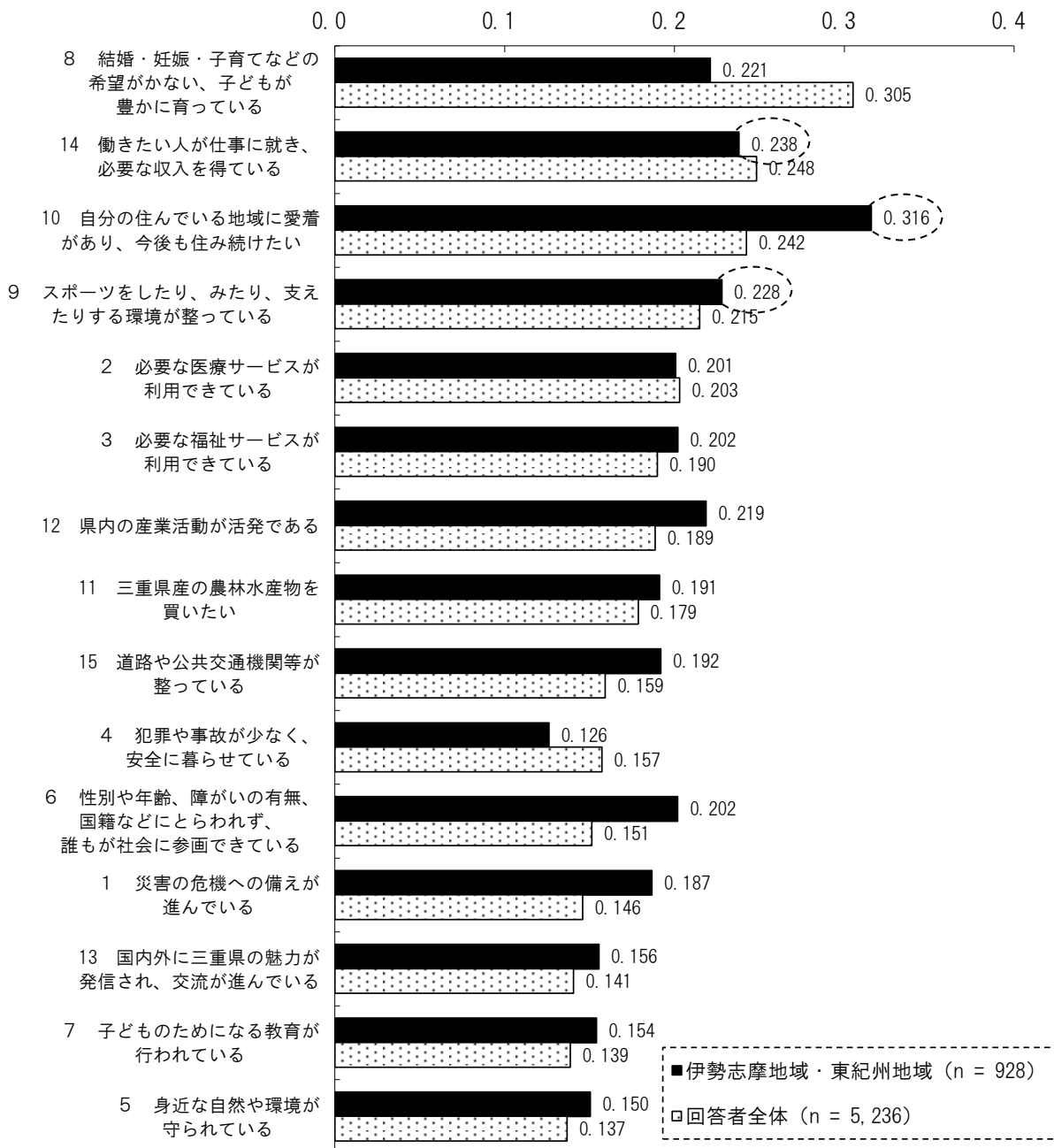
- 男性は、前回調査と比べ、無職、未婚、世帯収入 400～500 万円の幸福感が高くなっている。
- 女性は、前回調査と比べ、有意に高くなっている属性項目はない。
- 男性の無職は、前回調査に比べて、幸福実感指標「1 災害への危機への備えが進んでいる」(防災)、「13 国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいる」(観光)、「14 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」(雇用)の実感が高くなっている。
- 男性の未婚は、前回調査に比べて、幸福実感指標「13 国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいる」(観光)の実感が高くなっている。
- 男性の世帯収入 400～500 万円は、前回調査と比べ、実感が高くなっている幸福実感指標はない。
- 男性の世帯収入 400～500 万円が「伊勢志摩サミット」で期待していることは、回答者全体と比べて、「関連産業への経済効果」の割合が高くなっている。
- 男性の世帯収入 400～500 万円が「伊勢志摩サミット」で「関連産業への経済効果」を期待する層は期待しない層よりも幸福感が高くなっている。

2 「伊勢志摩地域・東紀州地域」の幸福感を高める政策（分野）は？

(1) 分析

伊勢志摩地域・東紀州地域の幸福感と15の幸福実感指標の相関係数を算出したところ、上位3指標は、「10 自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたい」（地域）、「14 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」（雇用）、「9 スポーツをしたり、みたり、支えたりする環境が整っている」（スポーツ）の順となっています（図表4-5-8）。

図表4-5-8 幸福感と15の幸福実感指標の相関係数（回答者全体及び伊勢志摩地域・東紀州地域）



(2) 「伊勢志摩地域・東紀州地域」の幸福感を高める政策（分野）につながる主なデータ

○伊勢志摩地域・東紀州地域の幸福感と幸福実感指標の相関係数を算出したところ、上位3指標は、「10 自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたい」（地域）、「14 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」（雇用）、「9 スポーツをしたり、みたり、支えたりする環境が整っている」（スポーツ）の順となっている。

3 伊勢志摩地域・東紀州地域の若者定着を促進するために、愛着を感じる要素を増やすことは効果的か？

(1) 分析

愛着を感じる要素を質問したところ、回答者全体では、15 の愛着のうち、伊勢志摩地域・東紀州地域は、平均4.09個の愛着を選択しており、他の地域の3.62～3.80個よりも多くなっています。

特に、伊勢志摩地域・東紀州地域の20歳代は、平均4.50個の愛着を選択しており、他の地域の20歳代の3.64～3.77個よりも大幅に多くなっています（図表4-5-9）。

なお、県全体でみると、地域に愛着を感じる要素が増えることと、今後も住み続けたいと感じることは、ある程度の相関があります（176 ページ参照）。

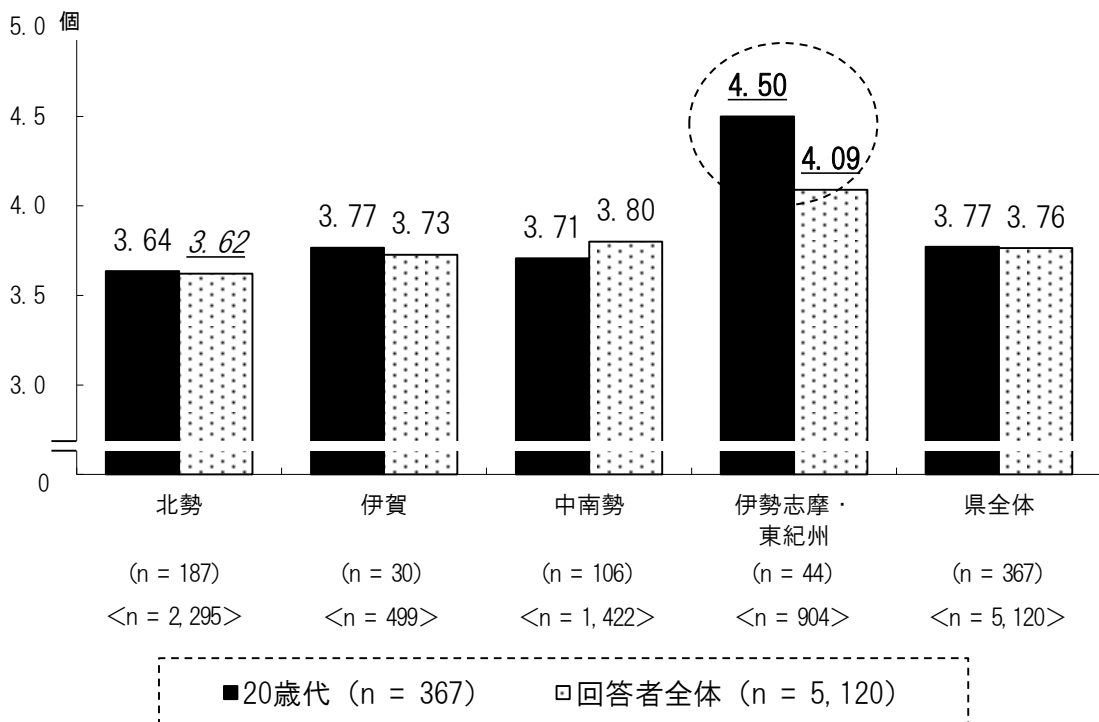
【凡例】

太字の数字：県全体より個数が多く、かつ統計的に有意な差がある属性項目

斜字の数字：県全体より個数が多く、かつ統計的に有意な差がある属性項目

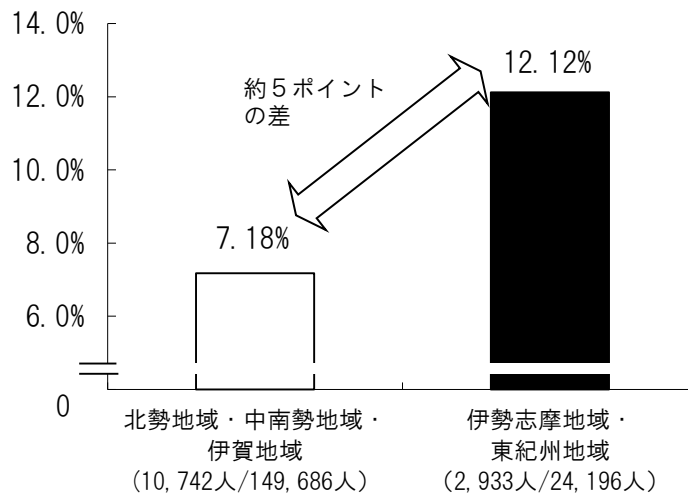
() 書き：20歳代のサンプル数 < >書き：回答者全体のサンプル数

図表4-5-9 愛着を感じる要素の数の平均（地域別）

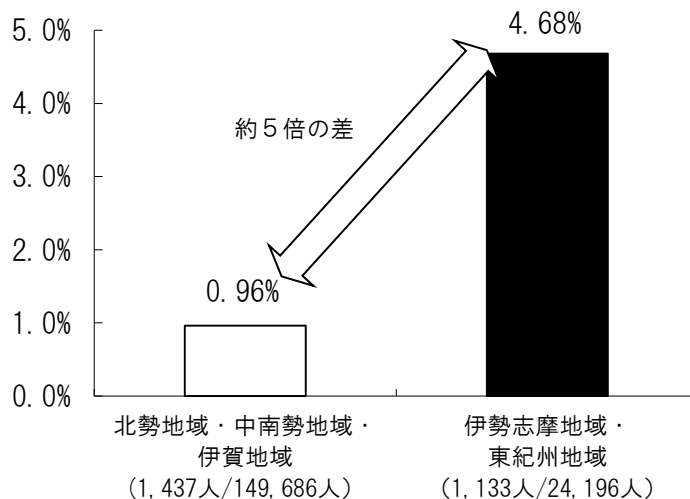


国の調査から、20歳代の人口（平成27年10月時点推計）に占める20歳代の1年間の転出数（平成27年）の割合を算出すると、北勢地域・中南勢地域・伊賀地域は7.18%（＝20歳代の1年間の転出超過数10,742人／20歳代の人口149,686人）、伊勢志摩地域・東紀州地域は12.12%（＝20歳代の1年間の転出超過数2,933人／20歳代の人口24,196人）で、伊勢志摩地域・東紀州地域の割合は北勢地域・中南勢地域・伊賀地域の割合より高くなっています（図表4-5-10）。

図表4-5-10 20歳代の人口に占める20歳代の1年間の転出数の割合（北勢地域・中南勢地域・伊賀地域と伊勢志摩地域・東紀州地域別）



(参考) 20歳代の人口に占める20歳代の1年間の転出超過数の割合（北勢地域・中南勢地域・伊賀地域と伊勢志摩地域・東紀州地域別）



(補足) 20歳代の人口については、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」による2015年10月時点の人口になります。また、20歳代の1年間の転出数については、「住民基本代表人口移動報告 参考表（年齢（10歳階級）、男女、転入・転出市区町村別結果）2015年」（「その他の市町村」は地域外への転出としてカウントしています。）、転出超過数については、総務省の「住民基本台帳人口移動報告 平成27年（2015年）詳細集計結果」によります。

(2) 伊勢志摩地域・東紀州地域の若者定着を促進するために、愛着を感じる要素を増やすことが効果的かどうかにつながる主なデータ

- 伊勢志摩地域・東紀州地域の20歳代は、愛着を感じる要素の数が他の地域よりも大幅に多くなっている。
- 国の調査から、20歳代の人口（平成27年10月時点推計）に占める20歳代の1年間の転出数（平成27年）の割合を算出すると、伊勢志摩地域・東紀州地域の割合は北勢地域・中南勢地域・伊賀地域の割合より高くなっている。

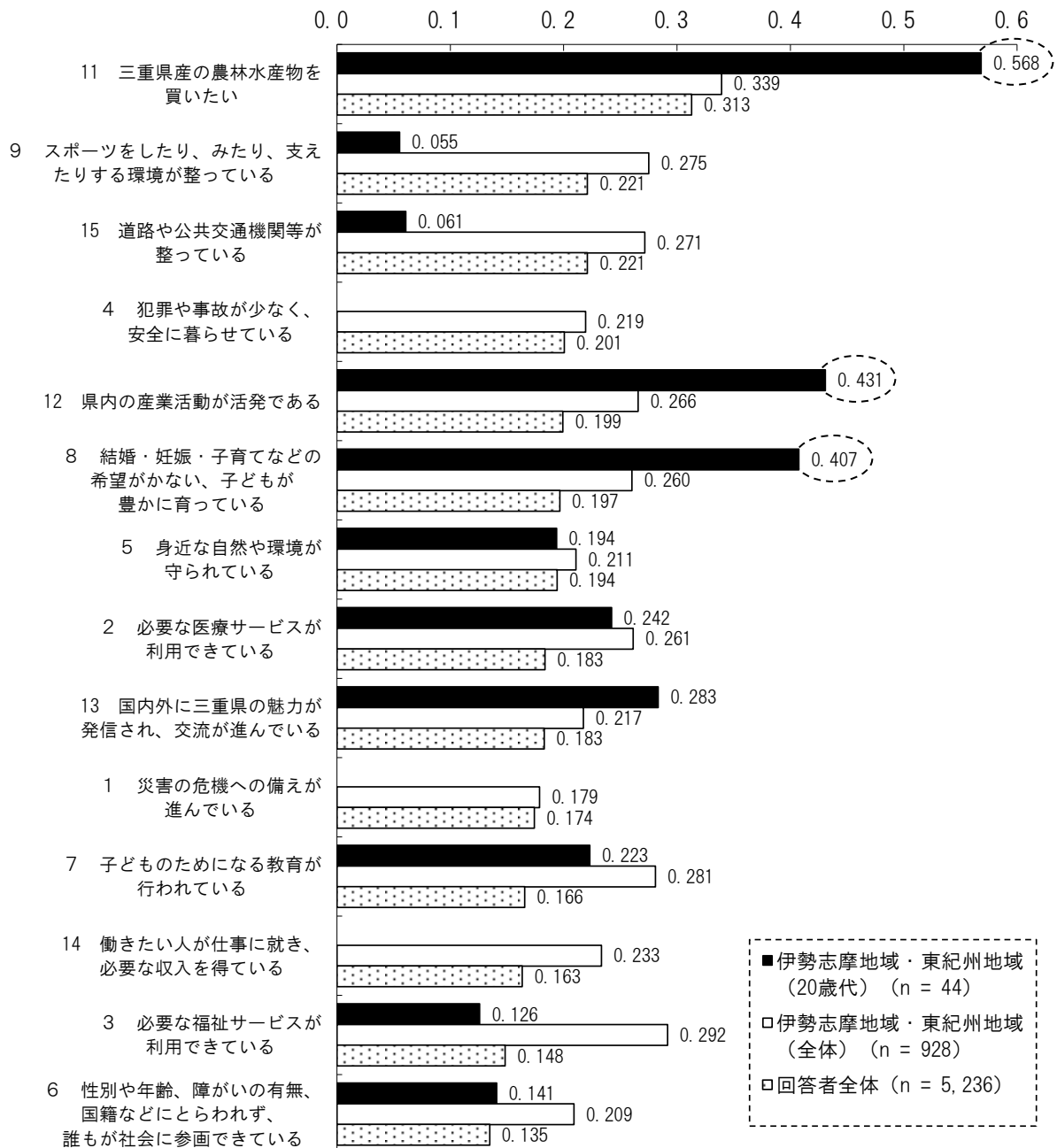
4 伊勢志摩地域・東紀州地域での定住を促進する可能性のある政策（分野）は？

(1) 分析

伊勢志摩地域・東紀州地域の全体及び20歳代の幸福実感指標「10 自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたい」（地域）とその他の幸福実感指標の相関係数を算出したところ、特徴は次のとおりです（図表4-5-11）。

- ・伊勢志摩地域・東紀州地域の全体の上位3指標は、「11 三重県産の農林水産物を買いたい」（農林水産業）、「3 必要な福祉サービスが利用できる」（福祉）、「7 子どものためになる教育が行われている」（教育）の順となっている。
- ・伊勢志摩地域・東紀州地域の20歳代の上位3指標は、「11 三重県産の農林水産物を買いたい」（農林水産業）、「12 県内の産業活動が活発である」（産業）、「8 結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、子どもが豊かに育っている」（子育て）の順となっている。

図表4-5-11 住み続けたいという実感とその他の幸福実感指標の相関係数(伊勢志摩地域・東紀州地域の全体及び20歳代)



(2) 伊勢志摩地域・東紀州地域での定住を促進する可能性がある政策（分野）につながる主なデータ

○住み続けたいという地域に関する幸福実感指標とその他の幸福実感指標との相関は次のとおり。

- ・伊勢志摩地域・東紀州地域の全体の上位3指標は、「11 三重県産の農林水産物を買いたい」（農林水産業）、「3 必要な福祉サービスが利用できる」（福祉）、「7 子どものためになる教育が行われている」（教育）の順となっている。
- ・伊勢志摩地域・東紀州地域の20歳代の上位3指標は、「11 三重県産の農林水産物を買いたい」（農林水産業）、「12 県内の産業活動が活発である」（産業）、「8 結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、子どもが豊かに育っている」（子育て）の順となっている。

■伊勢志摩地域・東紀州地域の活性化に係る政策の示唆

「伊勢志摩地域・東紀州地域」の幸福感が前回調査より高くなった理由として、「国内外に三重の魅力が発信され、交流が進んでいる」と実感している割合が増加するとともに、関連産業への経済効果を期待するなど、「伊勢志摩サミット」の効果が影響していると考えられることから、高まった幸福感を維持向上させるために、経済効果等の期待が実感につながっていくよう、また、地域内外の多くの県民に効果が波及するよう、ポストサミットの取組を着実に推進することが重要であると考えます。

また、「伊勢志摩地域・東紀州地域」の幸福感は、15の幸福実感指標のうち、住み続けたいという地域に関する幸福実感指標と最も相関が高いことから、「伊勢志摩地域・東紀州地域」の幸福感を高めるためには、定住を促進する社会減対策が重要であることがみてとれます。特に、20歳代の転出超過数が多いことから、20歳代が住み続けたいと実感できる環境整備を進め、定住を促進する必要があります。

伊勢志摩地域・東紀州地域の20歳代は、他の地域より愛着を感じている要素の数が多いにもかかわらず、他の地域より20歳代の人口に占める転出数の割合が高くなっています。自然やつながりなどの愛着を育む政策に加え、定住を促す効果的な政策を重点的に推進することが重要であると考えます。

伊勢志摩地域・東紀州地域の20歳代では、住み続けたいという地域に関する幸福実感指標と農林水産業、産業、子育てに関する幸福実感指標の相関が、他の指標に比べ高くなっていることから、社会減対策としての産業振興と自然減対策としての少子化対策をバランスよく推進し、20歳代の幸福実感を高めることが、定住につながると考えます。

第 5 章

今後の県政の課題になりうる分野に関する 分析

現在、県として注力できていない分野でも、今後、支援が必要な対象者が増加すれば、県政の課題として真正面から取り組まなければいけません。

この章では、今後人数や県民に占める割合が増加すると予測される属性項目や、幸福感が低い属性項目に着目し、今後の県政の課題となりうる分野のうち、特徴的な傾向がみられた分野について、分析の視点と政策の示唆につながる主なデータを示すとともに、課題解決に向けた政策の示唆を提示します。

第1節 高齢者の幸福実感向上

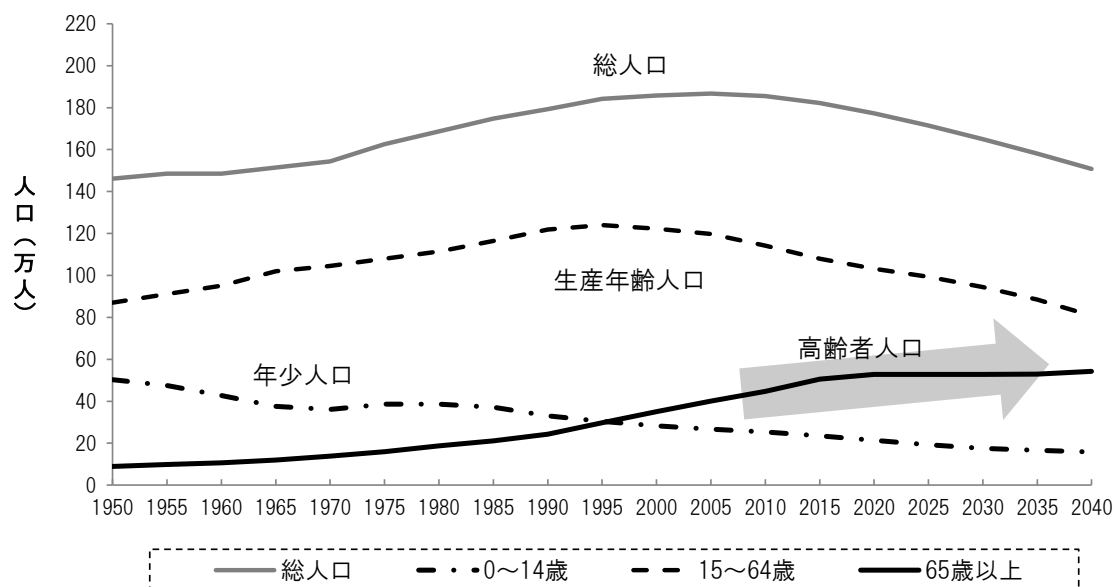
1 高齢者が今後の県政の課題になりうる理由は？

(1) 分析

「三重県人口ビジョン」によると、三重県の総人口、生産年齢人口（15～64歳の人口）、年少人口（0～14歳の人口）は今後減少していきませんが、高齢者人口（65歳以上の人口）は今後増加していく見込みです（図表5-1-1）。

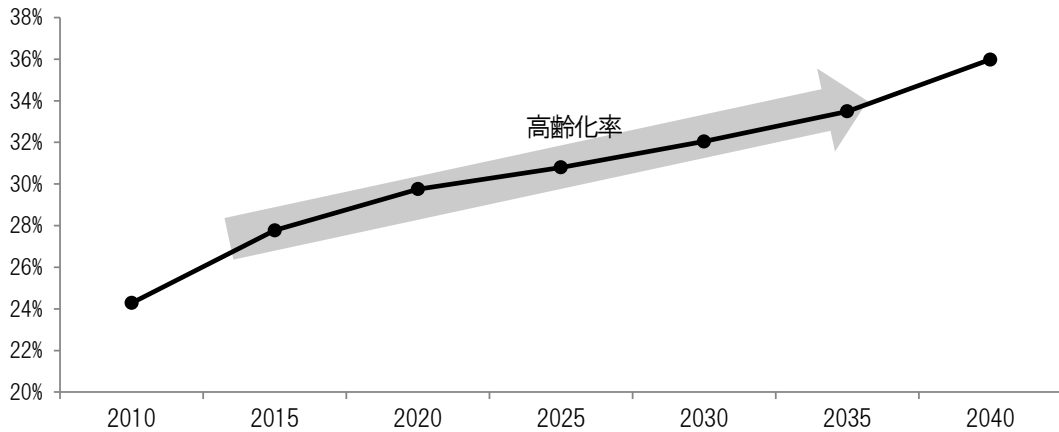
また、総人口に占める高齢者人口の割合（高齢化率）も今後増加していき、2040年には36%に達する見込みです（図表5-1-2）。

図表5-1-1 三重県の総人口と年齢3区分別人口の推移



（備考）2010年までは国勢調査、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」による。

図表 5-1-2 三重県の総人口に占める高齢者人口の割合（高齢化率）



(備考) 2010年までは国勢調査、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」による。

(2) 高齢者が今後の県政の課題になりうる理由につながる主なデータ

- 三重県の総人口、生産年齢人口（15～64歳の人口）、年少人口（0～14歳の人口）は今後減少していくが、高齢者人口（65歳以上の人口）は今後増加していく見込みである。
- 総人口に占める高齢者人口の割合（高齢化率）も今後増加していき、2040年には36%に達する見込みである。

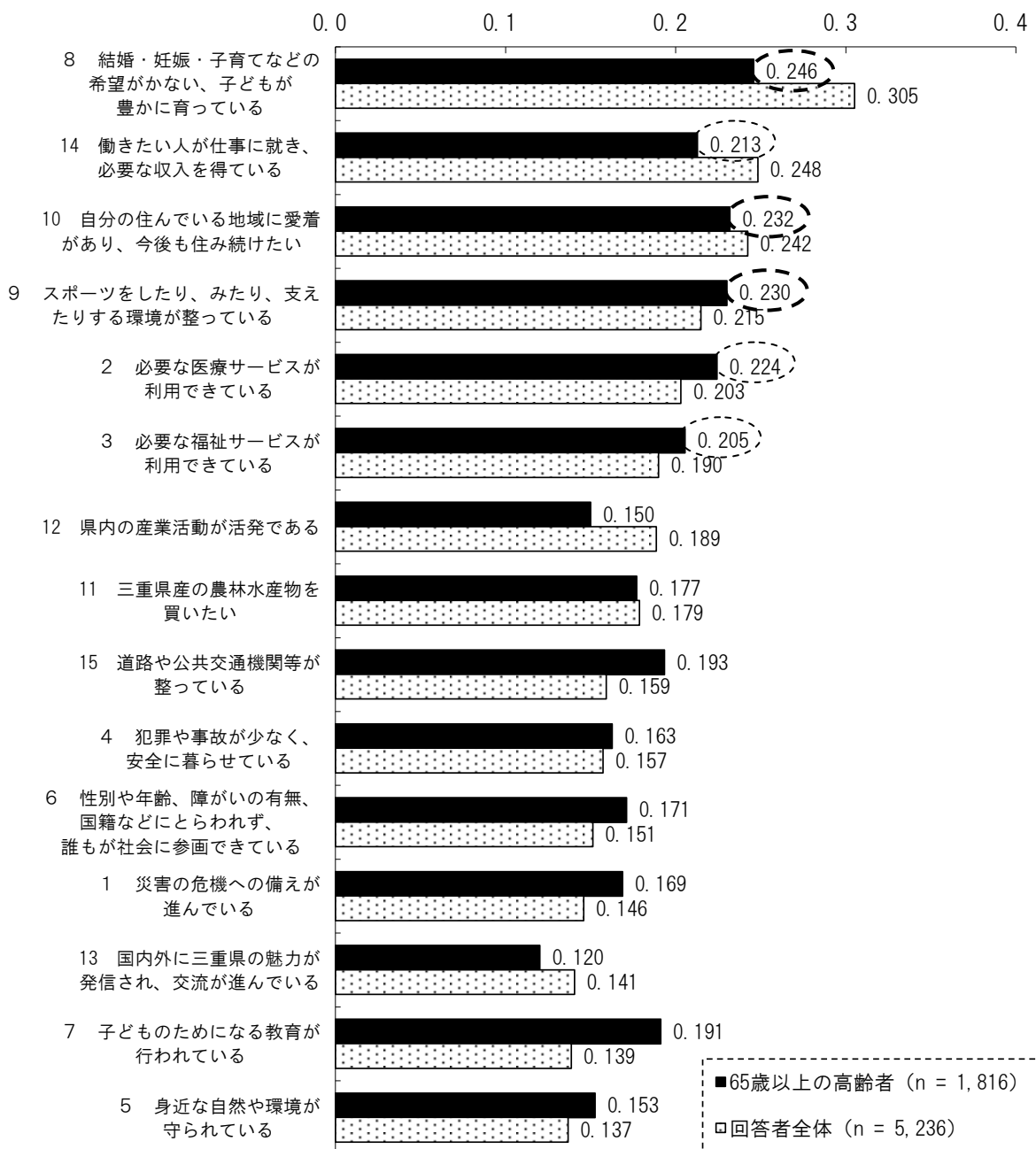
2 高齢者の幸福感を高める政策（分野）は？

(1) 分析

65歳以上の高齢者の幸福感と15の幸福実感指標の相関係数を算出したところ、相関係数は、幸福実感指標「8 結婚・妊娠・子育てなどの希望がない、子どもが豊かに育っている」（子育て）、「10 自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたい」（地域）、「9 スポーツをしたり、みたり、支えたりする環境が整っている」（スポーツ）の順で高くなっています。

次いで、「2 必要な医療サービスが利用できている」（医療）、「14 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」（雇用）、「3 必要な福祉サービスが利用できている」（福祉）の相関係数が0.2以上となっており、幸福感と弱い相関があるといえます。（図5-1-3）。

図表5-1-3 65歳以上の高齢者の幸福感と15の幸福実感指標の相関係数

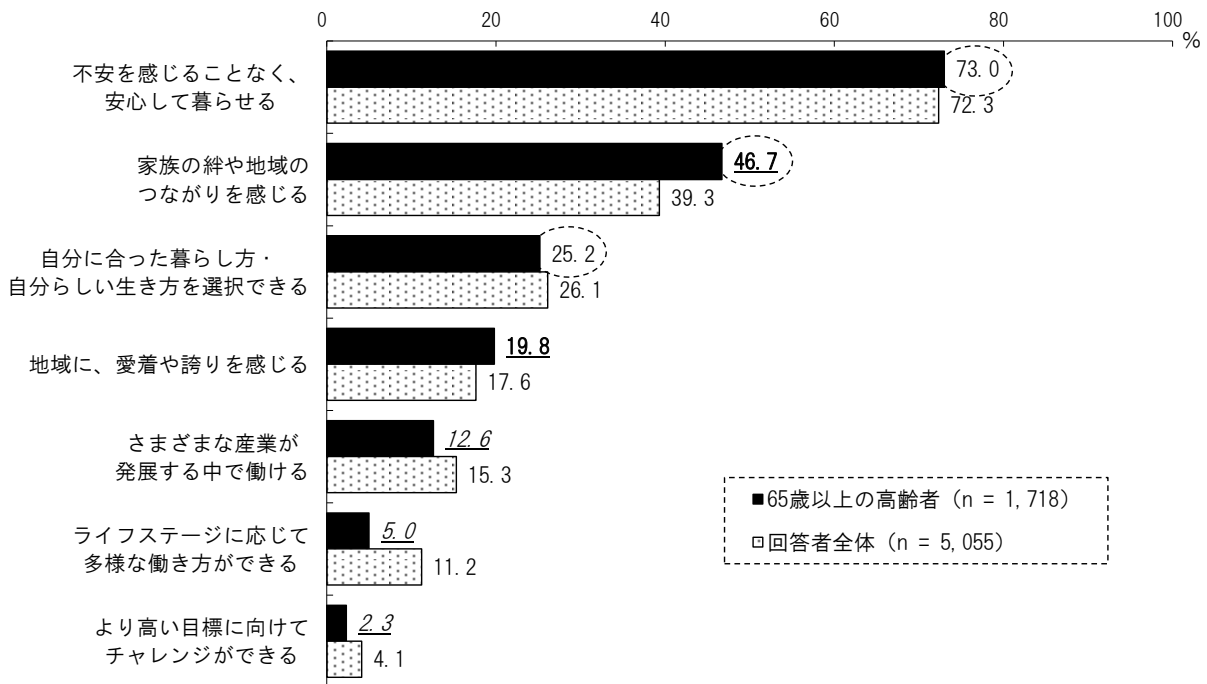


一方、将来どのような暮らしができる社会（三重県）が望ましいかについて質問したところ、65歳以上の高齢者は、「不安に感じることなく、安心して暮らせる」の割合が73.0%と最も高く、次いで、「家族の絆や地域のつながりを感じる」（46.7%）、「自分に合った暮らし方・自分らしい生き方を選択できる」（25.2%）の順になっています。

回答者全体と比較すると、「家族の絆や地域のつながりを感じる」、「地域に、愛着や誇りを感じる」が高くなっています（図表5-1-4）。

【凡例】 **太字**の数字：回答者全体より割合が高く、かつ統計的に有意な差がある項目
斜字の数字：回答者全体より割合が低く、かつ統計的に有意な差がある項目

図表5-1-4 将来の望ましい社会（65歳以上の高齢者）



(2) 高齢者の幸福感を高める政策（分野）につながる主なデータ

○65歳以上の高齢者の幸福感と15の幸福実感指標の相関係数を算出したところ、相関係数は、子育て、地域、スポーツに関する幸福実感指標で高くなっている。次いで、医療、雇用、福祉に関する幸福実感指標の相関係数が0.2以上となっており、幸福感と弱い相関があるといえる。

○65歳以上の高齢者が思う将来の望ましい社会は、「不安に感じることなく、安心して暮らせる」、「家族の絆や地域のつながりを感じる」、「自分に合った暮らし方・自分らしい生き方を選択できる」の割合が高くなっており、このうち「家族の絆や地域のつながりを感じる」は、回答者全体より高くなっている。

3 高齢者はどのような「人とのつながり」を必要としており、希望どおりつながりを築くことができるか？

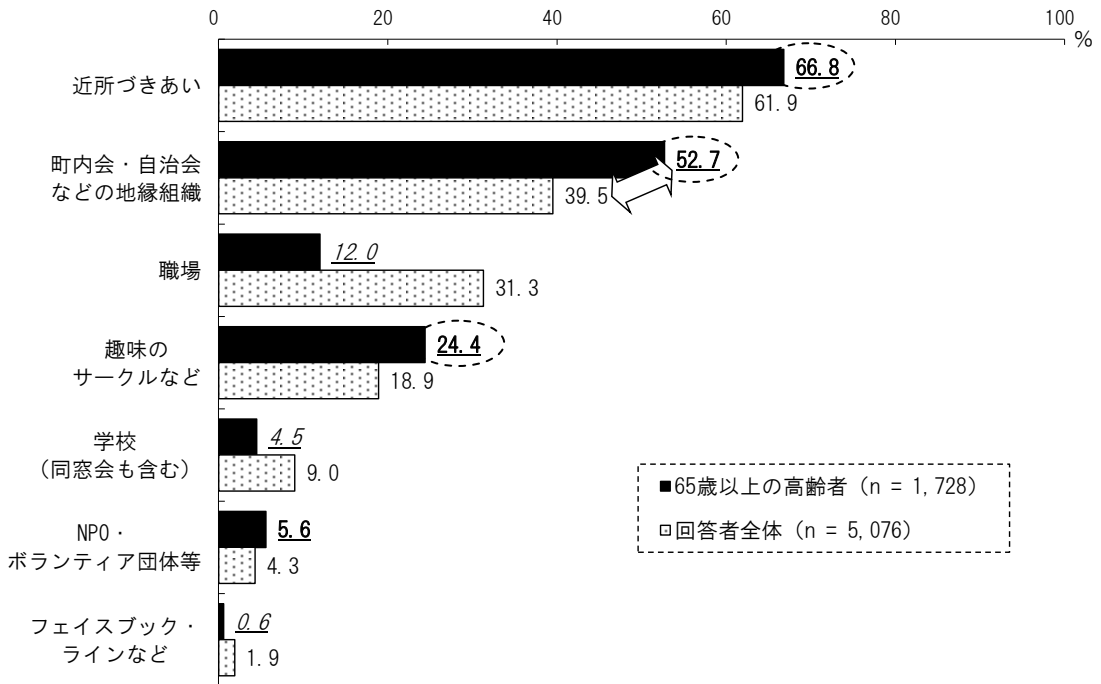
(1) 分析

安心感のある暮らしを送るために必要な「人とのつながり」とはどのようなものかについて質問したところ、65歳以上の高齢者は、「近所づきあい」の割合が66.8%と最も高く、次いで、「町内会・自治会などの地縁組織」(52.7%)、「趣味のサークルなど」(24.4%)の順になっています。

回答者全体と比較すると、「近所づきあい」、「町内会・自治会などの地縁組織」、「趣味などのサークル」、「NPO・ボランティア団体等」の割合が高くなっており、特に「町内会・自治会などの地縁組織」と回答者全体とのポイント差が最も大きくなっています(図表5-1-5)。

【凡例】 **太字**の数字：回答者全体より割合が高く、かつ統計的に有意な差がある項目
*斜字*の数字：回答者全体より割合が低く、かつ統計的に有意な差がある項目
 ⇔：回答者全体と65歳以上の高齢者で最も点差が大きい項目

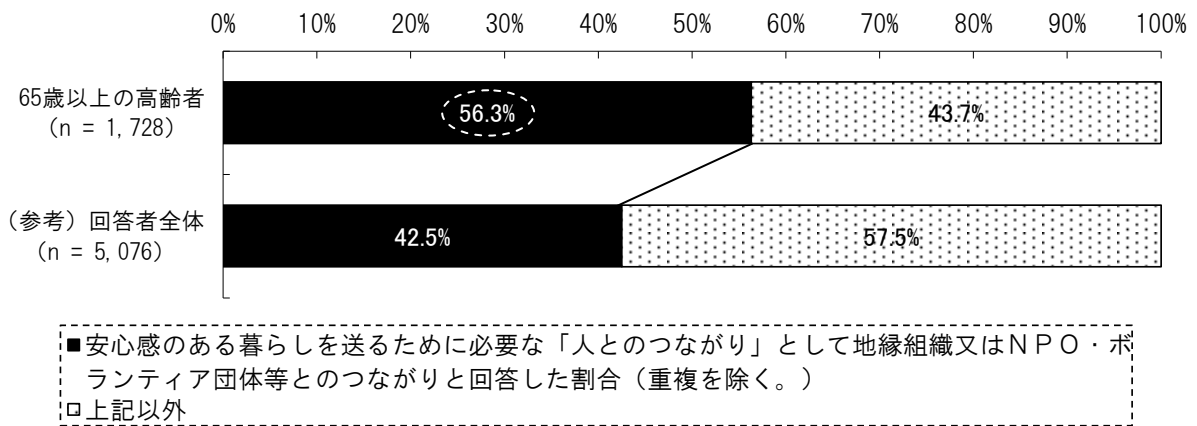
図表5-1-5 人とのつながりとは(65歳以上の高齢者)



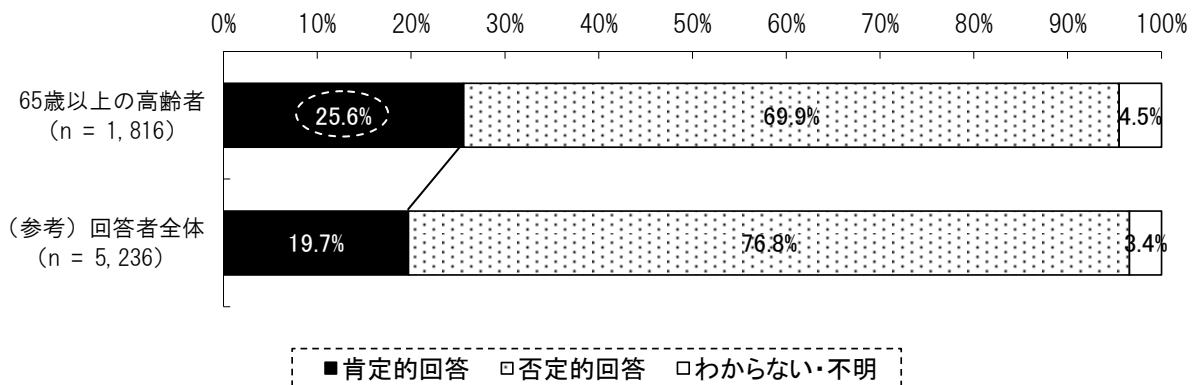
安心感のある暮らしを送るために必要な「人とのつながり」として、地域をより良くするための活動と関係がある「町内会・自治会などの地縁組織におけるつながり」又は「NPO・ボランティア団体等におけるつながり」と回答した割合（重複を除く。）は、65歳以上の高齢者の56.3%となっています（図表5-1-6）。

一方、NPO活動・ボランティア活動・市民活動などの地域をより良くするための活動に参加しているかどうか質問したところ、65歳以上の高齢者の肯定的回答（参加している・どちらかといえば参加している）は25.6%にとどまっています（図表5-1-7）。

図表5-1-6 安心感のある暮らしを送るために必要な「人とのつながり」として地縁組織又はNPO・ボランティア団体等とのつながりを必要としている割合（重複を除く。）（65歳以上の高齢者）

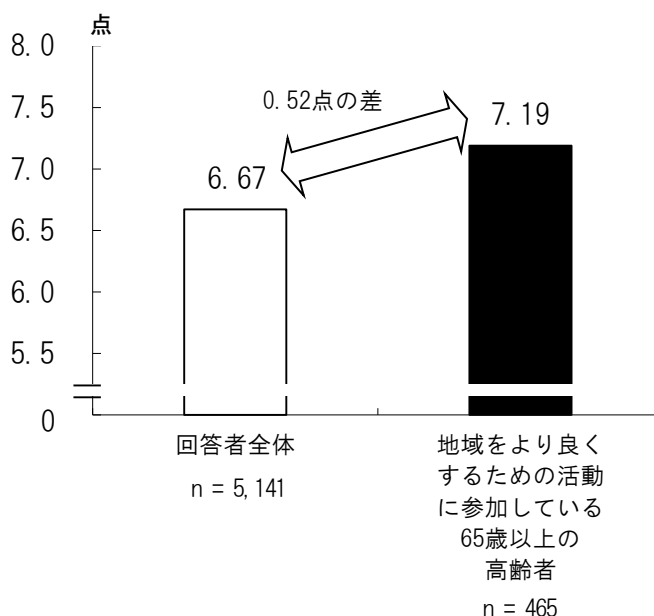


図表5-1-7 NPO活動・ボランティア活動・市民活動などの地域をより良くするための活動に参加している（65歳以上の高齢者）



また、NPO活動・ボランティア活動・市民活動などの地域をより良くするための活動に参加している人の幸福感を分析したところ、肯定的回答をした（参加している・どちらかといえば参加している）65歳以上の高齢者の幸福感は7.19で、回答者全体より、0.52点高くなっています（図表5-1-8）。

図表5-1-8 回答者全体と地域をより良くするための活動に参加している65歳以上の高齢者の幸福感



(2) 高齢者はどのような「人とのつながり」を必要としており、希望どおりつながりを築くことができているのかどうかにつながる主なデータ

○65歳以上の高齢者が思う安心感のある暮らしを送るために必要な「人とのつながり」は、「近所づきあい」、「町内会・自治会などの地縁組織」、「趣味のサークルなど」、「NPO・ボランティア団体等」の割合が高くなっており、いずれも回答者全体より高くなっている。特に「町内会・自治会などの地縁組織」は、回答者全体との差が最も大きくなっている。

○65歳以上の高齢者で、「人とのつながり」として「町内会・自治会などの地縁組織におけるつながり」又は「NPO・ボランティア活動等におけるつながり」と回答した割合（重複を除く。）は56.3%で、NPO活動・ボランティア活動・市民活動などの地域をより良くするための活動に参加している又はどちらかといえば参加していると回答した割合の25.6%より約30%高くなっている。

○地域をより良くするための活動に参加している65歳以上の高齢者の幸福感は7.19で、回答者全体より、0.52点高くなっている。

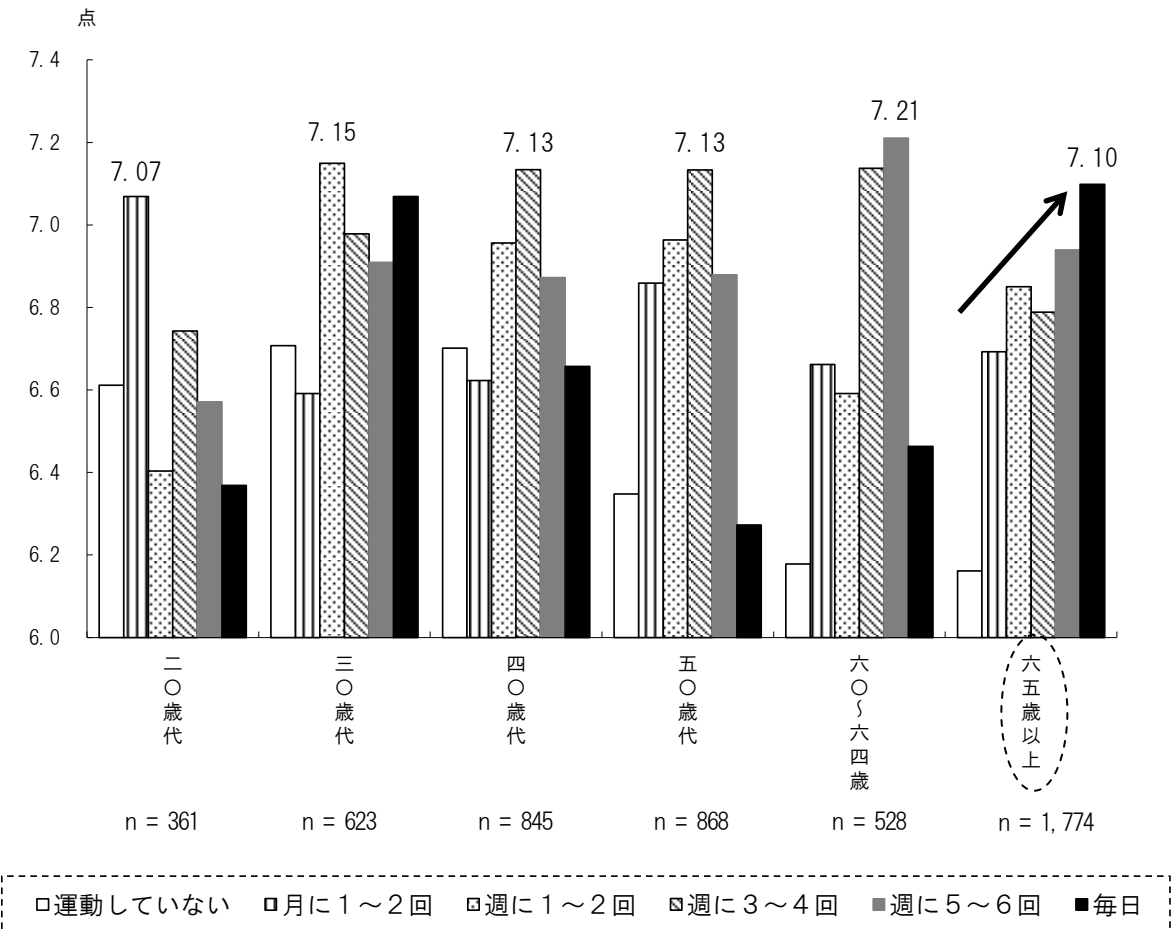
4 スポーツをすることは高齢者の幸福感を高めるか？

(1) 分析

1週間にどれくらい運動やスポーツを実施しているかの状況と幸福感をクロス分析したところ、20歳代では月に1～2回、30歳代では週に1～2回、40～50歳代では週3～4回、60～64歳では週に5～6回、65歳以上では毎日スポーツを実施している層の幸福感が最も高くなっており、各年代で最も幸福感が高くなっている項目は、年代が上がるほど、スポーツをする回数が増加する方向に変化しています。

特に、65歳以上の高齢者は、スポーツを実施する回数が増加するほど、幸福感がおおむね高くなる傾向にあります（図表5-1-9）。

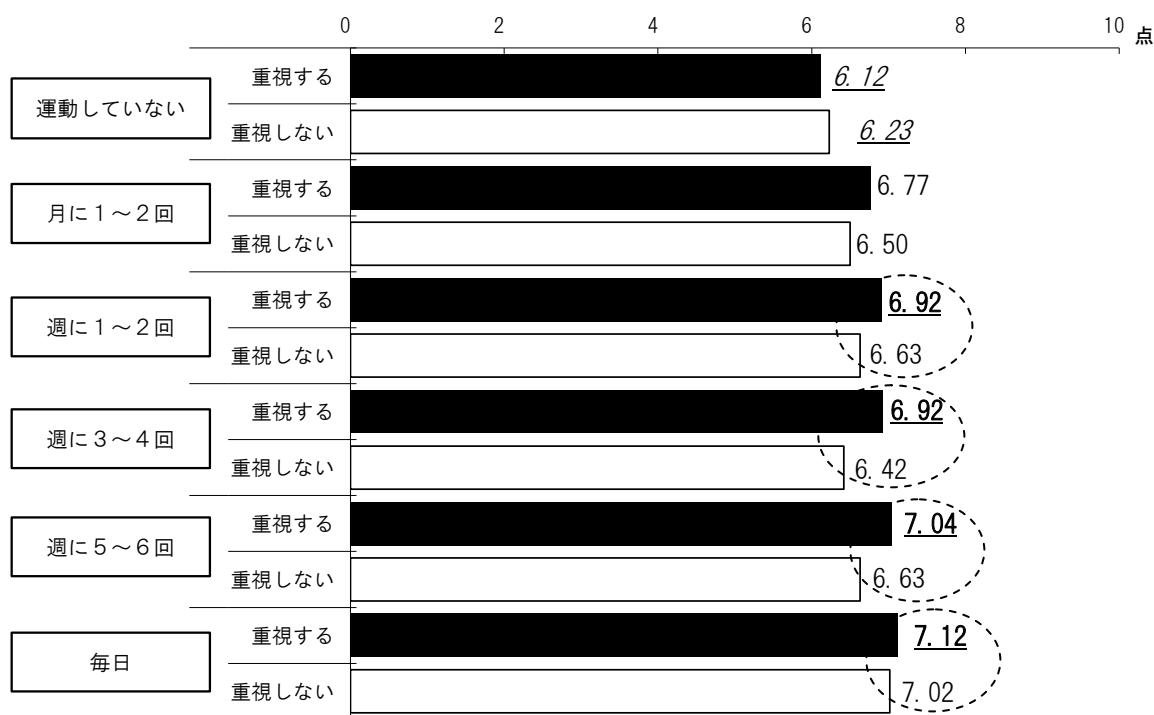
図表5-1-9 1週間に運動やスポーツを実施している回数と幸福感の関係（年齢別）



65歳以上の高齢者のうち、幸福感を判断する際に重視した事項として、健康状況を選択した（重視する）層（n = 1,252）は、選択していない（重視しない）層（n = 522）に比べて、週に1～2回以上運動やスポーツを実施している場合、幸福感が高くなっています（図表5-1-10）。

【凡例】 **太字**の数字：幸福感の平均値が65歳以上の高齢者全体より高く、かつ統計的に有意な差がある項目
斜字の数字：幸福感の平均値が65歳以上の高齢者全体より低く、かつ統計的に有意な差がある項目
 ○：幸福感が「重視しない」より「重視する」の方が高く、かつ統計的に有意な差がある項目

図表 5-1-10 1週間に運動やスポーツを実施している回数と幸福感の関係（65歳以上の高齢者、幸福感を判断する際に健康状況を重視する・しないの別）



(2) スポーツは高齢者の幸福感を高めるのかどうかにつながる主なデータ

○20歳代では月に1～2回、30歳代では週に1～2回、40～50歳代では週3～4回、60～64歳代では週に5～6回、65歳以上では毎日スポーツを実施している層の幸福感が最も高くなっており、各年代で最も幸福感が高くなっている項目は、年代が上がるほど、スポーツをする回数が増加する方向に変化している。

○65歳以上の高齢者は、スポーツを実施する回数が増加するほど、幸福感がおおむね高くなる傾向にある。

○65歳以上の高齢者のうち、幸福感を判断する際に、健康状況を重視する層は、重視しない層に比べて、週に1～2回以上の運動やスポーツを実施している場合、幸福感が高くなっている。

■高齢者の幸福実感向上に向けた政策の示唆

65歳以上の高齢者数及び高齢化率は今後も増加する見込みであり、高齢者の活躍の場や機会を提供しなければ、高齢者の幸福実感を押し下げ、ひいては県民全体の幸福実感を押し下げる可能性があります。

高齢者の幸福感は、①子育て、②地域、③スポーツ、④医療、⑤雇用、⑥福祉に関する幸福実感指標が他の指標に比べ相関があることから、高齢者の幸福感を高めるためには、引き続き、医療・福祉の充実や高齢者の雇用促進に取り組むことが重要であり、併せて、次の政策にも取り組むことが重要であると考えます。

① 少子化対策の推進

高齢者の幸福実感を高めるとともに、子育て環境を整備するためには、子育て支援において、元気な高齢者が活躍できる場を提供することが効果的であると考えます。

例えば、「イクジイ」、「イクバア」としての高齢者の活躍、子育て世帯と高齢者世帯の近居、同居の促進、子育て支援・高齢者福祉・高齢者雇用等の担当部局が連携した子育て支援を行う高齢者のネットワーク形成、子育てや家事の支援を必要としている子育て世帯と高齢者のマッチングなどが考えられます。

② 地域の活力の向上

高齢者は、家族の絆や地域のつながり、特に町内会・自治会などの地縁組織におけるつながりを必要としている傾向が強くなっていますが、実際に地域をより良くするための活動に参加している・どちらかといえば参加している割合は、自治会等のつながりを必要としている割合を大きく下回っていることから、高齢者の希望をかなえるとともに、地域の活力を向上させるために、高齢者が地域活動に参加できない障壁を取り除き、地域活動への参加を一層促すことが重要であると考えます。

③ 健康増進のための機会の創出

高齢者は、スポーツを実施する回数が増加するほど、幸福感がおおむね高い傾向にあり、特に、健康状況を重視している層の幸福感が高くなっています。高齢者の幸福実感を高めるために、高齢者が、健康増進として毎日でもスポーツを楽しめる場や機会を提供することが重要であると考えます。

第2節 中年無業者の幸福実感向上

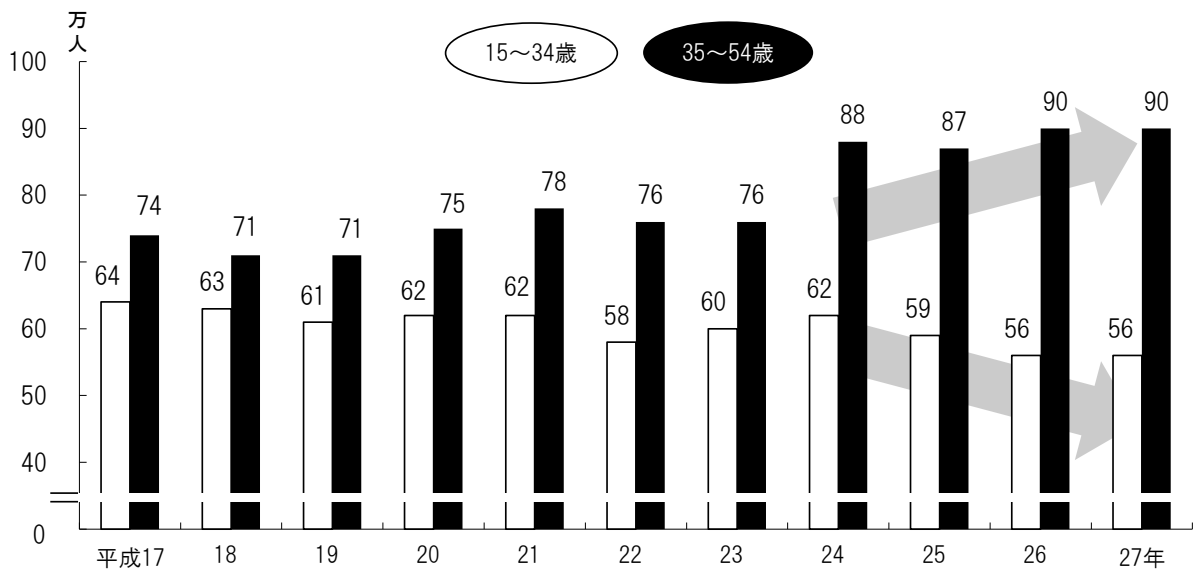
1 中年無業者が今後の県政の課題になりうる理由は？

(1) 分析

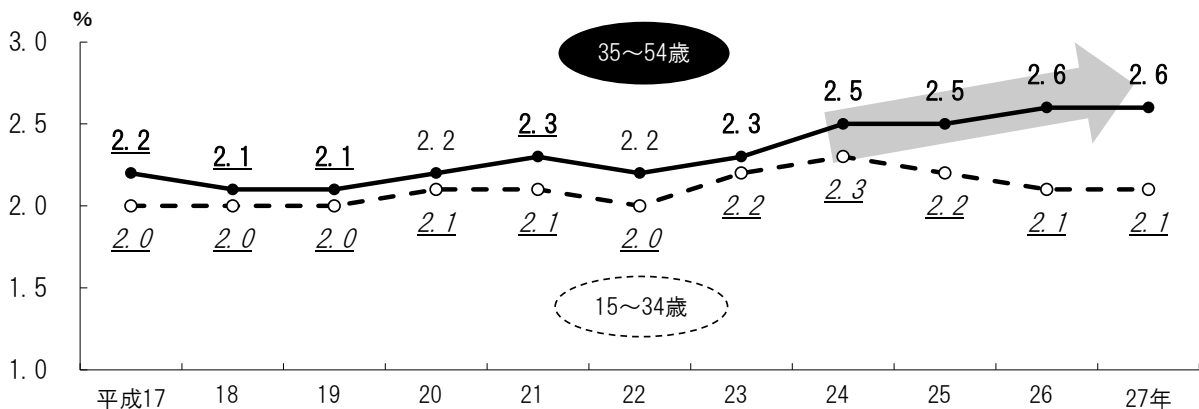
全国の若年無業者（15～34歳の非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者）の数は、緩やかな減少傾向にあります。一方、中年層の無業者（35～54歳の非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者。以下「中年無業者」という。）の数は、増加傾向にあります。平成27年は、若年無業者56万人、中年無業者90万となっています（図表5-2-1）。

若年無業者の15～34歳人口に占める割合は、おおむね横ばいで推移していますが、中年無業者の35～54歳人口に占める割合は、緩やかな上昇傾向にあります。平成27年は、若年無業者の割合2.1%、中年無業者の割合2.6%となっています（図表5-2-2）。

図表5-2-1 全国の若年無業者数と中年無業者数の推移



図表5-2-2 全国の15～34歳人口に占める若年無業者の割合と35～54歳人口に占める中年無業者数の割合の推移

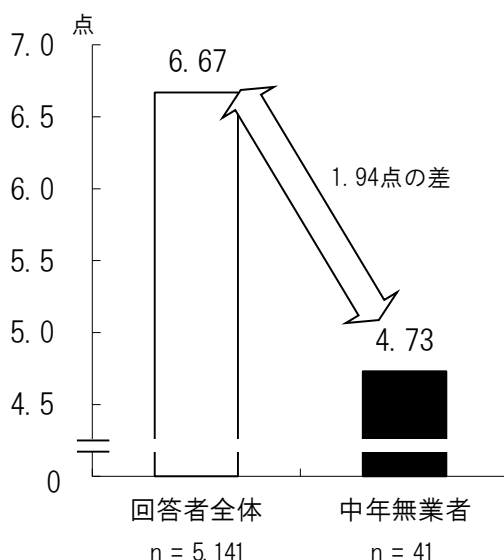


(出典) 総務省「労働力調査」

今回調査における中年無業者のサンプル数は41で、職業を回答した4,841人の0.85%にあたり、三重県の成人人口149万3千人（平成26年10月1日時点）から、県内の中年無業者数に換算すると12,691人≒約1万3千人に相当します。

中年無業者の幸福感は4.73で、回答者全体の幸福感6.67と比べ、1.94ポイント低くなっています（図表5-2-3）。

図表5-2-3 回答者全体と中年無業者の幸福感



30～50歳代の無職の全ての自由記述意見を確認したところ、病気の方や障がいを持った方などが含まれており、就労や所得に関する要望があることがわかります（図表5-2-4）。

図表5-2-4 30～50歳代の無職の自由記述意見例

- ・精神疾患の者でも、週に1日でも働けたり、金銭的な補助があると助かる。
- ・病気で人ほど働けない人にも少し働ける機会があるといい。
- ・障害者2級です。
- ・仕事のない人、生活できるだけのお金がない人には不満がたまっている。声を上げられない人々の声がきちんと取り上げられる世の中になることを望む。

（備考）自由記述意見例については、必要に応じて意見を簡略化しています。

(2) 中年無業者が今後の県政の課題になりうる理由につながる主なデータ

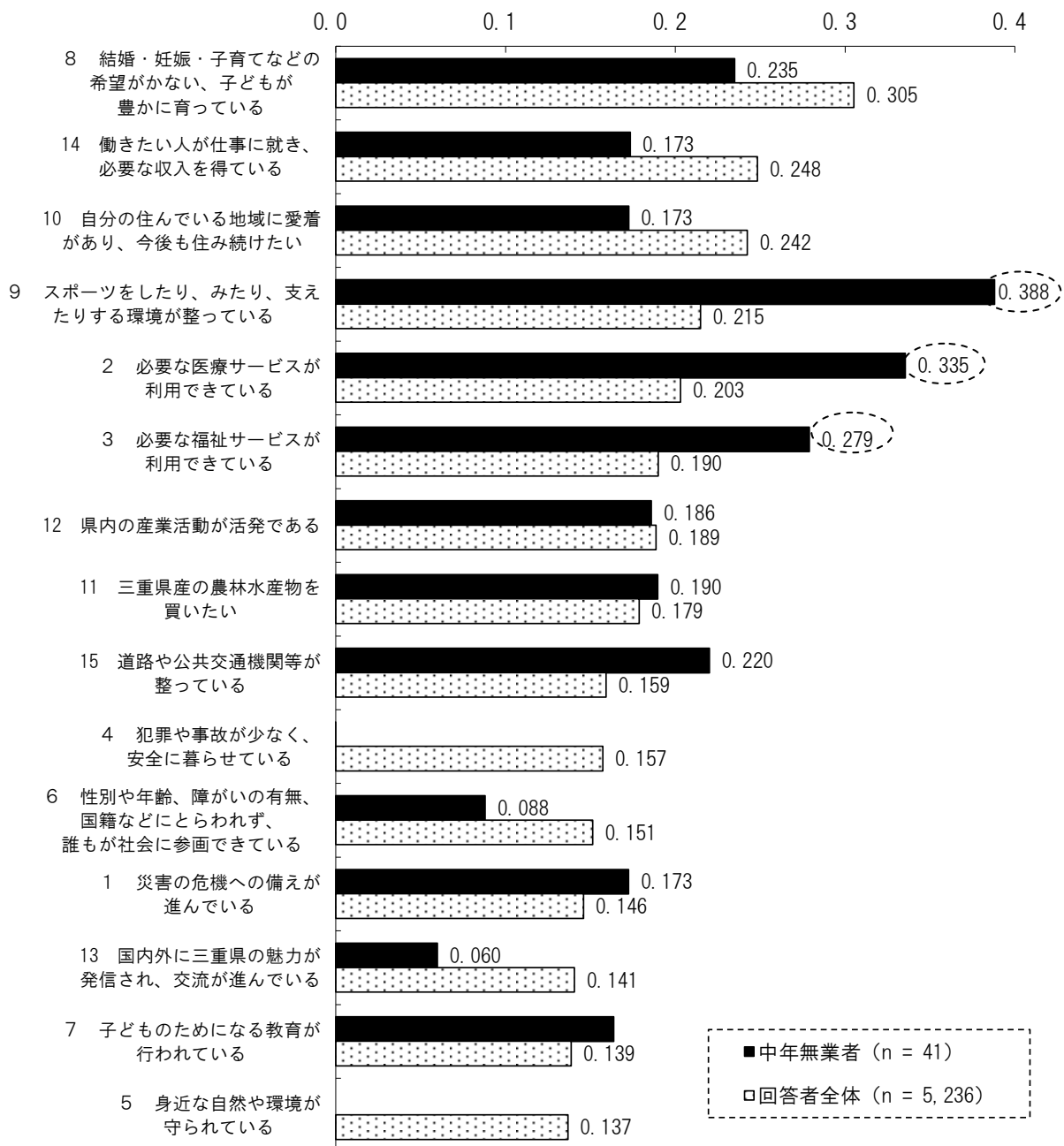
- 全国的には、中年無業者数、35～54歳人口に占める中年無業者数の割合はともに増加傾向にある。
- 今回調査における中年無業者数のサンプル数は、県内の中年無業者数に換算すると約1万3千人に相当する。
- 中年無業者の幸福感は4.73と極めて低く、回答者全体の幸福感6.67と比べ、1.94ポイント低くなっている。
- 中年無業者には、病気の方や障がいを持った方なども含まれており、就労や所得に関する要望がある。

2 中年無業者の幸福感を高める政策（分野）は？

(1) 分析

中年無業者の幸福感と15の幸福実感指標の相関係数を算出したところ、相関係数は、幸福実感指標「9 スポーツをしたり、みたり、支えたりする環境が整っている」（スポーツ）、「2 必要な医療サービスが利用できている」（医療）、「3 必要な福祉サービスが利用できている」（福祉）の順で高くなっており、回答者全体と比べて高くとなっています（図5-2-5）。

図表5-2-5 中年無業者の幸福感と幸福実感指標の相関係数

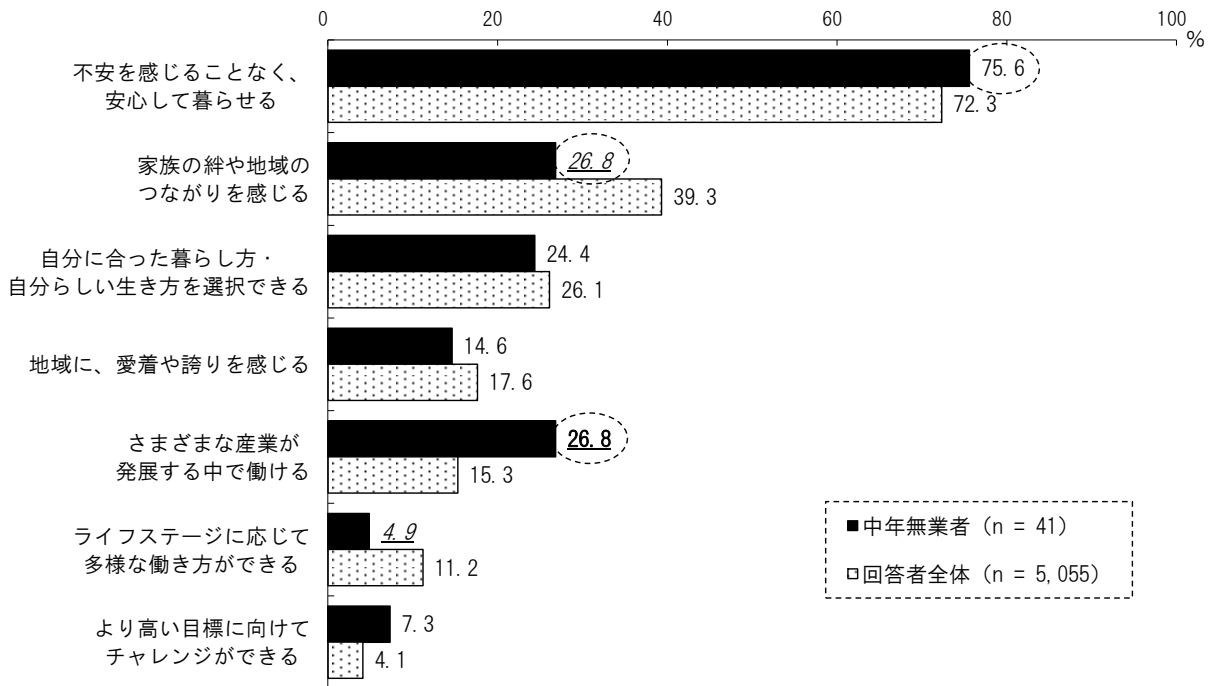


一方、将来どのような暮らしができる社会（三重県）が望ましいかについて質問したところ、中年無業者は、「不安を感じることなく、安心して暮らせる」の割合が75.6%と最も高く、次いで、「家族の絆や地域のつながりを感じる」と「さまざまな産業が発展する中で働ける」の割合が26.8%と同率になっています。

回答者全体と比較すると、「さまざまな産業が発展する中で働ける」が高くなっています（図表5-2-6）。

【凡例】 **太字**の数字：回答者全体より割合が高く、かつ統計的に有意な差がある項目
斜字の数字：回答者全体より割合が低く、かつ統計的に有意な差がある項目

図表5-2-6 将来の望ましい社会（中年無業者）



(2) 年無業者の幸福感を高める政策（分野）につながる主なデータ

- 中年無業者の幸福感と幸福実感指標の相関係数は、スポーツ、医療、福祉に関する幸福実感指標で高くなっている。
- 中年無業者は、回答者全体より、「さまざまな産業が発展する中で、いきいきと働くことができる」社会を将来の望ましい社会と考えている割合が高い。

3 中年無業者が必要としている「人とのつながり」は？

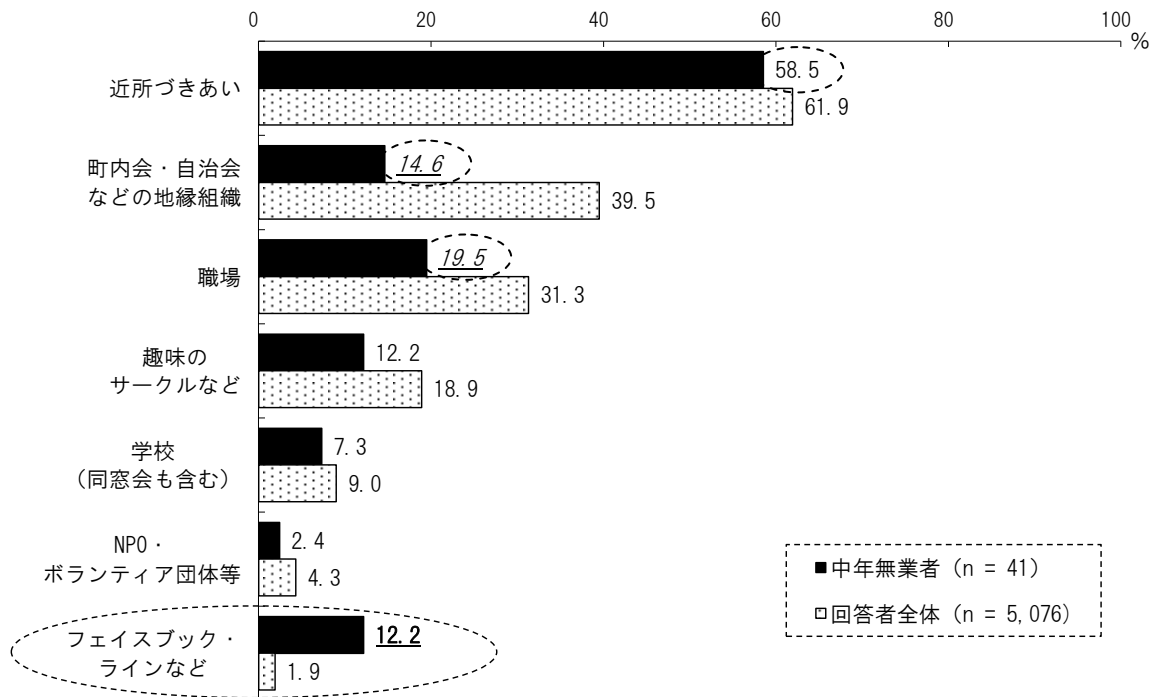
(1) 分析

安心感のある暮らしを送るために必要な「人とのつながり」とはどのようなものかについて質問したところ、中年無業者は、「近所づきあい」の割合が58.5%と最も高く、次いで、「職場」(19.5%)、「町内会・自治会などの地縁組織」(14.6%)の順となっています。

県平均と比較すると、「フェイスブック・ラインなど」が高くなっており、「町内会・自治会などの地縁組織」、「職場」が低くなっています(図表5-2-7)。

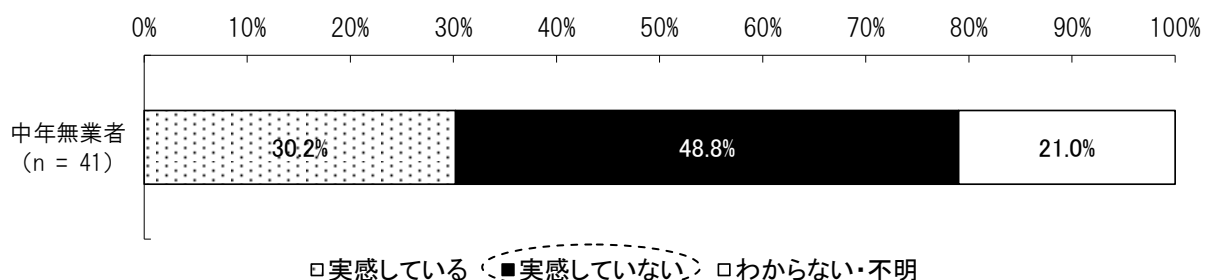
【凡例】 **太字**の数字：回答者全体より割合が高く、かつ統計的に有意な差がある項目
斜字の数字：回答者全体より割合が低く、かつ統計的に有意な差がある項目

図表5-2-7 人とのつながりとは(中年無業者)



得たいと思う県の情報が、得られているかどうかの実感を質問したところ、中年無業者の約2人に1人が実感していないと回答しています(図5-1-8)。

図表5-2-8 得たいと思う県の情報が得られている(中年無業者)



(2) 中年無業者が必要としている「人とのつながり」につながる主なデータ

- 中年無業者は、安心感のある暮らしを送るために必要な「人とのつながり」として、回答者全体より「フェイスブック・ラインなどのソーシャルメディアによるつながり」を重視している割合が高い。
- 中年無業者の2人に1人が、得たいと思う県の情報が、得られていると実感していない。

■中年無業者の幸福実感向上に向けた政策の示唆

中年無業者数は全国的に増加傾向にあるとともに、今回調査の中年無業者のサンプル数は、回答者全体で約1万3千人に相当し、県内にも多くの中年無業者が存在している可能性があります。また、中年無業者の幸福感は極めて低くなっていることがみてとれます。「『幸福実感日本一』の三重」を実現するためには、中年無業者の幸福実感を向上させることが重要です。

中年無業者には、病気の方や障がいを持った方などが含まれており、無職に至った理由はさまざまであると考えられることから、中年無業者の幸福実感を向上させるためには、中年無業者の方の声に耳を傾け、現状を把握することが重要であると考えます。

また、中年無業者は、回答者全体に比べ、さまざまな産業が発展する中で働ける社会を望んでいる割合が高いことから、雇用対策が重要であるといえますが、中年無業者のさまざまな状況に対応できるよう、関係する政策間の連携を図ることが重要であると考えます。

中年無業者全体の幸福感は、スポーツに関する幸福実感指標と最も相関があることから、スポーツをする、みる、支えるなどの環境整備を推進し、気軽にスポーツに親しめるようにすることが重要であると考えます。また、医療・福祉に関する幸福実感指標が他の指標に比べ相関があることから、雇用やスポーツに加え、医療、福祉の政策も連携して推進することが重要であると考えます。

例えば、中年無業者は、回答者全体と比べて、職場や地縁組織におけるつながりより、フェイスブック・ラインなどのソーシャルメディアにおけるつながりを必要としている傾向が強い一方で、2人に1人が得たいと思う県の情報を得られていないと実感していることから、ソーシャルメディアを活用して、スポーツ、医療、福祉、雇用などの情報を包括的に提供することなどが考えられます。

第 6 章

新しい豊かさ

第1節 将来の望ましい社会像

平成28年度からスタートした「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画」（以下、「第二次行動計画」という。）では、幸福実感日本一の三重をめざし、「新しい豊かさ」を享受できる三重づくりに取り組むこととしています。

この章では、第二次行動計画の中で示した「新しい豊かさ」の考え方をベースに、さらに政策議論を深められるよう、今回の調査で新たに設問を設け、お聞きした、「新しい豊かさ」に関しての県民の皆さんの意識について、分析した結果をまとめています。

第二次行動計画の中では、「新しい豊かさ」を享受できる、時代の分水嶺の先のめざすべき三重の姿として、誰もがどこに住んでいても、次のような暮らしを営むことができる社会のイメージを示しました。

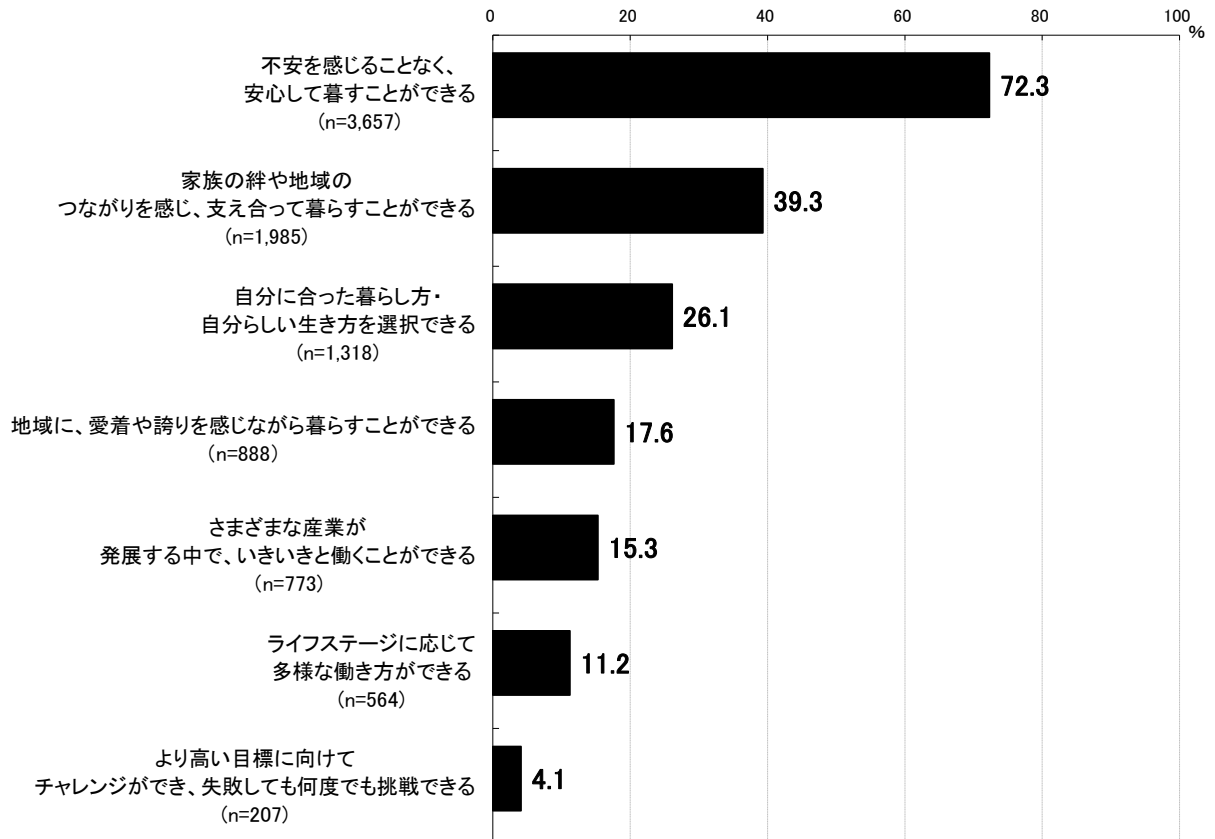
- ① 将来に対して不安を感じることなく、安心して暮らすことができる。
- ② 自分に合った暮らし方・自分らしい生き方を選択できる。
- ③ ライフステージに応じて多様な働き方ができる。
- ④ より高い目標に向けてチャレンジができ、失敗しても何度でも挑戦できる。
- ⑤ 家族の絆や地域のつながりを感じ、支え合って暮らすことができる。
- ⑥ 美しい自然や多彩な文化などの魅力あふれる地域に、愛着や誇りを感じながら暮らすことができる。
- ⑦ 活力のあるさまざまな産業が発展する中で、めざす仕事に就き、いきいきと働くことができる。

第1節では、「新しい豊かさ」を享受できる、将来の社会や暮らしのイメージについて、皆さんが、どのような暮らしを強く望んでいるのか、幸福感との関わりはどうか、どのような属性の人がどのような暮らしを強く望んでいるのかを、把握します。

(1) 将来の望ましい社会についての県民の皆さんの意識

「あなたは、将来どんな暮らしができる社会（三重県）が望ましいと思いますか」と質問（2つまで回答）したところ、「不安を感じることなく、安心して暮らすことができる」が72.3%で最も高く、次いで「家族の絆や地域のつながりを感じ、支え合って暮らすことができる」（39.3%）、「自分に合った暮らし方・自分らしい生き方を選択できる」（26.1%）の順となっています（図表6-1-1）。

図表6-1-1 将来の望ましい社会の各選択肢について選択した人の割合（回答者全体n=5,055）

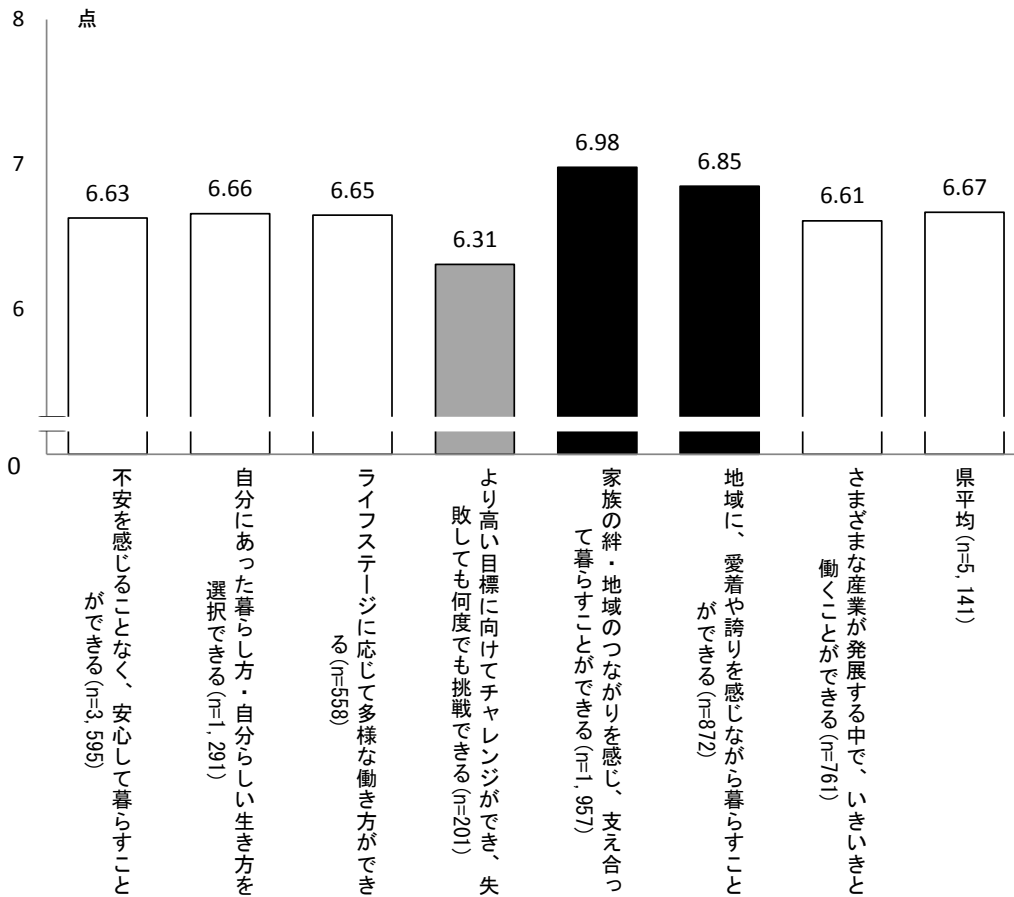


※各選択肢の回答割合順に記載していますが、「地域に、愛着や誇りを感じながら暮らすことができる」の回答割合（17.6%）と「さまざまな産業が発展する中で、いきいきと働くことができる」の回答割合（15.3%）は、統計的に有意な差は認められません。

(2) 幸福感とのクロス

将来の望ましい社会についての設問における各選択肢ごとに、選択した人の幸福感の平均値をみると、県平均 6.67 点に比べ、「家族の絆や地域のつながりを感じ、支え合って暮らすことができる」が 6.98 点、「地域に、愛着や誇りを感じながら暮らすことができる」が 6.85 点で高く、「より高い目標に向けてチャレンジができ、失敗しても何度でも挑戦できる」が 6.31 点で低くなっています（図表 6-1-2）。

図表 6-1-2 将来の望ましい社会の各選択肢について選択した人の幸福感の平均値



※幸福感の質問に回答していない人がいるため、各選択肢の n が、図表 6-1-1 より小さい数値となる。

【凡例】

- 黒色：幸福感の平均値が県平均より高く、かつ統計的に有意な差がある属性項目
- 灰色：幸福感の平均値が県平均より低く、かつ統計的に有意な差がある属性項目
- 白色：幸福感の平均値が県平均と比べ、統計的に有意な差が認められない属性項目

(3) 将来の望ましい社会の属性別の状況

図表 6-1-3 将来の望ましい社会(属性別の回答割合(%))

	合計 (n)	不安を感じることなく、安心して暮らすことができる	家族の絆や地域のつながりを感じ、支え合って暮らすことができる	自分に合った暮らし方・自分らしい生き方を選択できる	地域に、愛着や誇りを感じながら暮らすことができる	さまざまな産業が活躍する中、さまざまな働き方ができる	ライフステージに応じて多様な働き方ができる	より高い目標に向けてチャレンジができ、失敗しても何度でも挑戦できる	
全体	5,055	72.3	39.3	26.1	17.6	15.3	11.2	4.1	
地域	北勢	2,272	72.4	38.8	26.6	17.6	14.5	11.3	4.1
	伊賀	485	73.4	41.4	25.6	14.2	14.4	14.2	4.1
	中南勢	1,407	72.8	39.7	25.3	18.5	14.9	10.7	4.3
	伊勢志摩	672	70.8	39.1	26.3	19.0	17.3	10.0	3.1
	東紀州	219	70.8	37.0	26.0	14.6	21.9	9.6	5.0
性別	男性	2,074	70.7	35.3	26.0	22.5	16.3	9.3	5.8
	女性	2,867	73.7	41.8	26.0	14.0	14.7	12.6	3.0
年齢	20歳代	364	64.3	32.4	32.1	21.4	12.1	15.7	7.4
	30歳代	616	69.8	33.4	24.0	17.2	17.4	17.7	7.0
	40歳代	837	75.7	33.2	23.4	15.5	17.6	15.7	4.9
	50歳代	865	74.6	34.5	28.2	15.4	18.8	12.7	3.7
	60歳代	1,174	73.9	43.2	26.4	17.1	14.0	10.0	2.9
	70歳以上	1,067	70.9	48.5	24.7	20.4	12.4	2.8	2.6
主な職業	農林水産業	126	68.3	41.3	25.4	25.4	16.7	6.3	4.8
	自営業・自由業	447	66.7	39.6	27.7	20.1	18.6	9.4	6.3
	正規職員	1,233	69.8	32.6	27.1	20.8	17.8	14.0	5.0
	パート・アルバイト・派遣	980	76.4	38.2	23.6	12.2	18.7	14.3	4.3
	その他の職業	240	71.3	29.6	30.8	18.3	15.8	15.0	2.9
	学生	59	52.5	37.3	27.1	25.4	10.2	27.1	11.9
	専業主婦・主夫	800	76.5	46.3	26.6	12.0	13.0	11.6	2.6
無職	1,040	73.7	43.8	24.7	20.2	10.1	4.4	3.1	
配偶関係	未婚	690	67.0	26.7	32.2	20.1	15.7	13.6	8.1
	有配偶	3,625	73.6	41.2	25.2	17.0	15.4	11.4	3.3
	離別・死別	592	72.6	40.4	25.3	17.2	14.2	7.8	3.5
世帯類型	単独世帯	403	70.7	32.3	32.3	18.4	15.9	6.5	5.7
	一世代世帯	1,503	74.5	42.0	25.5	17.0	15.1	8.7	2.9
	二世帯世帯	2,303	72.7	36.8	25.7	17.6	15.1	13.5	4.7
	三世帯世帯	633	68.6	44.2	24.6	17.9	17.2	12.3	4.3
世帯収入	100万円未満	230	71.7	42.6	23.9	14.8	11.3	6.5	6.1
	~200万円未満	499	73.9	41.9	26.1	17.6	13.2	6.4	2.8
	~300万円未満	744	71.5	41.7	25.8	18.0	15.9	9.3	3.5
	~400万円未満	702	72.9	40.2	28.2	17.5	14.5	10.4	4.3
	~500万円未満	572	74.5	37.4	24.0	15.6	17.1	11.9	4.5
	~600万円未満	546	74.9	37.0	26.4	16.7	15.8	15.4	4.0
	~800万円未満	647	71.1	38.0	24.9	20.7	15.3	14.4	3.7
	~1,000万円未満	344	70.9	38.7	25.9	15.4	20.9	13.7	4.7
	1,000万円以上	349	63.6	39.0	28.4	24.1	16.3	13.8	4.3

※回答割合(%)は、不明(未記入)を分母から除いて算出している。

【凡例】

- 黒色：割合が県平均より高く、かつ統計的に有意な差がある属性項目
- 灰色：割合が県平均より低く、かつ統計的に有意な差がある属性項目
- 白色：割合が県平均と比べ、統計的に有意な差が認められない属性項目

将来の望ましい社会別で、地域、性別、年代、主な職業、配偶関係、世帯類型、世帯収入の属性の状況を見ると、特徴や差がみられました。主なものは以下のとおりです（将来の望ましい社会別に、同一属性の中で5ポイント以上の統計的に有意な差があるものを中心に記載しています）（図表6-1-3）。

◆「不安を感じることなく、安心して暮らすことができる」

全ての属性において最も高い割合となっています。

年代別では、40歳代（75.7%）が最も高く、20歳代（64.3%）で最も低くなっており、11.4ポイントの差があります。

主な職業別では、専業主婦・主夫（76.5%）及びパート・バイト・派遣（76.4%）が高く、学生（52.5%）、自営業・自由業（66.7%）、正規職員（69.8%）が低くなっており、最も低い割合の学生とは、20ポイントを超える差があります。

世帯類型別では、一世代世帯（74.5%）が最も高く、三世代世帯（68.6%）が最も低くなっています。

◆「家族の絆や地域のつながりを感じ、支え合って暮らすことができる」

性別では、女性（41.8%）が、男性（35.3%）より高くなっています。

年代別では、20歳代～50歳代は30%台で低く、60歳代以上は40%台で高くなっており、10ポイントを超える差があります。60歳を境に差がはっきり分かれていることが特徴的です。

主な職業別では、専業主婦・主夫（46.3%）、無職（43.8%）という職業をもっていない人が高く、正規職員（32.6%）、その他の職業（29.6%）で低く、10ポイントを超える差があります。

世帯類型別では、一世代世帯（42.0%）、三世代世帯（44.2%）が高く、単独世帯（32.3%）、二世帯世帯（36.8%）が低くなっています。

◆「自分に合った暮らし方・自分らしい生き方を選択できる」

年代別では、20歳代（32.1%）が最も高く、40歳代（23.4%）が最も低くなっています。

◆「地域に、愛着や誇りを感じながら暮らすことができる」

性別では、男性（22.5%）が女性（14.0%）より高く、8.5ポイントの差があり、他の選択肢に比べ男女の差が最も大きくなっています。

年代別では、20歳代（21.4%）と70歳以上（20.4%）が高く、50歳代（15.4%）が最も低くなっています。

主な職業別では、農林水産業（25.4%）、正規職員（20.8%）、無職（20.2%）が高くなっています。パート・バイト・派遣（12.2%）、専業主婦・主夫（12.0%）は低くなっており、最も高い農林水産業とは、10ポイントを超える差があります。

◆「さまざまな産業が発展する中で、いきいきと働くことができる」

年代別では、50歳代（18.8%）が最も高く、20歳代（12.1%）、70歳以上（12.4%）が低くなっています。

主な職業別では、パート・バイト・派遣（18.7%）、自営業・自由業（18.6%）、正規職員（17.8%）が高く、学生（10.2%）、専業主婦・主夫（13.0%）が低くなっており、職業をもっている人が、比較的、高くなっています。

世帯収入別では、800万円以上1,000万円未満（20.9%）が最も高く、100万円未満（11.3%）が最も低くなっています。

◆「ライフステージに応じて多様な働き方ができる」

年代別では、20歳代～40歳代が15%～17%台と高く、50歳代～60歳代は10%～12%台、70歳以上は2.8%と低くなっており、概ね年代が若くなるほど、割合が高くなる傾向です。また、20歳代～40歳代と70歳代以上の回答割合は10ポイントを超える差があります。

主な職業別では、学生（27.1%）が最も高く、次いでパート・バイト・派遣（14.3%）、正規職員（14.0%）の順で高くなっています。農林水産業（6.3%）、無職（4.4%）は低くなっており、学生と比べ、20ポイントを超える差があります。

配偶関係別では、未婚（13.6%）が高く、離別・死別（7.8%）が低くなっています。

世帯類型別では、二世帯世帯（13.5%）が高く、単独世帯（6.5%）、一世帯世帯（8.7%）が低くなっています。

世帯収入別では、500万円以上800万円未満は、14%～15%台で高く、300万円未満では10%未満と低くなっています。

◆「より高い目標に向けてチャレンジができ、失敗しても何度でも挑戦できる」

年代別では、20歳代～30歳代は7%台、40歳代～50歳代は、3～4%台、60歳以上は、2%台であり、年代が若いほど、割合が高くなる傾向です。

主な職業別では、学生（11.9%）が最も高く、無職（3.1%）、専業主婦・主夫（2.6%）が低くなっています。

性別や年代別という属性別で、どのような将来の社会や暮らしを望ましいと考えているのか、その状況を見ると、特徴がみられました。主なものは以下のとおりです（県平均と比べ、高い回答割合であったものを記載しています）（図表6-1-3）。

【性別】

性別では、男性は、「地域に、愛着や誇りを感じながら暮らすことができる」、「より高い目標に向けてチャレンジができ、失敗しても何度でも挑戦できる」が県平均に比べ、高くなっています。

女性は、「家族の絆や地域のつながりを感じ、支え合って暮らすことができる」、「ライフステージに応じて多様な働き方ができる」が県平均に比べ、高くなっています。

【年代別】

年代別では、20歳代は、「自分に合った暮らし方・自分らしい生き方を選択できる」、「地域に、愛着や誇りを感じながら暮らすことができる」、「ライフステージに応じて多様な働き方ができる」、「より高い目標に向けてチャレンジができ、失敗しても何度でも挑戦できる」、が県平均に比べ高くなっています。

30歳代は、「ライフステージに応じて多様な働き方ができる」、「より高い目標に向けてチャレンジができ、失敗しても何度でも挑戦できる」が県平均に比べ高くなっています。

40歳代は、「不安を感じることなく、安心して暮らすことができる」、「ライフステージに応じて多様な働き方ができる」が県平均に比べ高くなっています。

50歳代は、「さまざまな産業する中で、いきいきと働くことができる」が県平均に比べ、高くなっています。

60歳代は、「家族の絆や地域のつながりを感じ、支え合って暮らすことができる」が県平均に比べ高くなっています。

70歳以上は、「家族の絆や地域のつながりを感じ、支え合って暮らすことができる」、「地域に愛着や誇りを感じながら暮らすことができる」が県平均に比べ高くなっています。

■将来の望ましい社会像に関する考察

- 全体では、「不安を感じることなく、安心して暮らすことができる」が最も多く選択され、その回答割合は、7割を超えました。地域、性別、年代、主な職業、配偶関係、世帯収入など全ての属性でみても、最も多く選択されました。多くの県民が、安心して暮らすことができる社会を望んでいることがわかりました。
- どのような暮らしを強く望んでいるのか、属性ごとの傾向をみると、約4割の方が選択し、選択した方々の幸福度の平均値が最も高かった「家族の絆や地域のつながりを感じ、支え合って暮らすことができる」については、女性が男性に比べ回答割合が高いという性別の差、60歳を境に、60歳以上は高く、60歳未満は低くなるという年代間の差、職業を持っていない人で高く、職業を持っている人で低くなるなど、属性で異なる傾向がみられました。また、「さまざまな産業が発展する中で、いきいきと働くことができる」は、パート・バイト・派遣、自営業・自由業、正規職員の回答割合が高く、学生、専業主婦・主夫が低くなっており、職業をもつ人が、より選択する傾向があります。
- 「ライフステージに応じて多様な働き方ができる」、「より高い目標に向けてチャレンジができ、失敗しても何度でも挑戦できる」は、他の年代に比べ、20歳代～30歳代で選択される割合が高く、「自分に合った暮らし方・自分らしい生き方を選択できる」、「地域に、愛着や誇りを感じながら暮らすことができる」は、20歳代で選択される割合が高くなっています。
全体では選択された割合が比較的低いものの、将来を担う若い世代が望む社会や暮らしを実現していくことは、大事であると考えます。
- 今後の課題として、例えば、「不安を感じることなく、安心して暮らすことができる」が最も高い割合で選択されましたが、県民の皆さんがどういうところに不安を感じているのか、あるいは、幸福度の平均値が最も高かった「家族の絆や地域のつながりを感じ、支え合って暮らすことができる」を選択した人の幸福度が高い要因は何かなどについて、さらに検討を重ねていく必要があります。

第2節 新しい豊かさの実現に向けて

第二次行動計画では、「新しい豊かさ」を享受できる三重づくりに向けて、「新しい豊かさ」の視点から、施策を構築し、展開することとしています。施策展開にあたっての参考とするため、限られた設問数の中で質問内容を検討し、P157で掲載した「新しい豊かさ」を享受できる社会のイメージのうち、

- ④「より高い目標に向けてチャレンジができ、失敗しても何度でも挑戦できる」
- ⑥「美しい自然や多彩な文化などの魅力あふれる地域に、愛着や誇りを感じながら暮らすことができる」

に関して、「挑戦できる環境」及び「住んでいる地域に愛着を感じる要素」についての質問を設けることとしました。第2節では、その質問に関する分析結果をまとめています。

1. 挑戦できる環境づくり

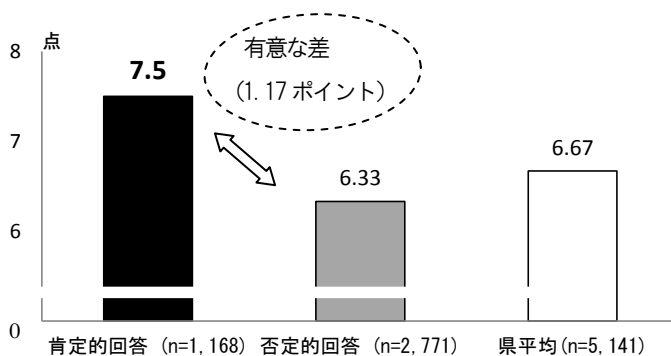
「新しい豊かさ」を享受できる社会のイメージ④「より高い目標に向けてチャレンジができ、失敗しても何度でも挑戦できる」に関して、夢や希望に向けて挑戦できる環境が整っているのか、その現状を把握するとともに、そのために必要なことは何か、県民の皆さんの意識を把握、分析し、今後の参考とします。

(1) 幸福感との相関関係

「あなたの周りには、かなえない夢や希望にむけて挑戦できる環境が整っていると思いますか」と質問したところ、肯定的回答をした人は、否定的回答をした人に比べ、幸福感の平均値が、1.17ポイント高くなっています（図表6-2-1）。

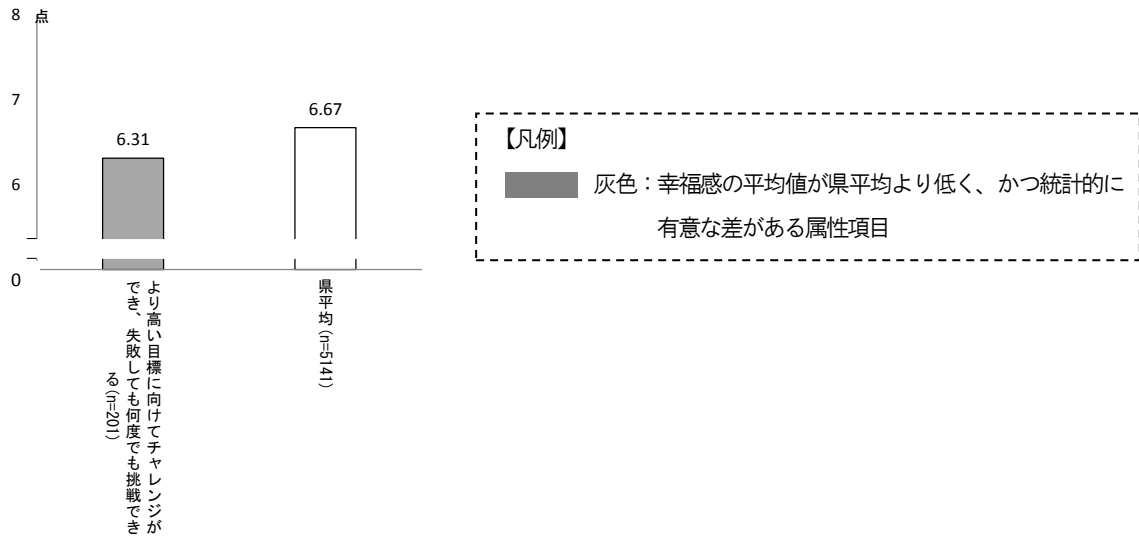
「挑戦できる環境が整っているか」の回答と幸福感の相関係数は、0.295であり、弱い（0.2~0.3）相関があります。

図表6-2-1 挑戦できる環境が整っているかとの質問に肯定的・否定的な回答の人の幸福感の平均値



また、将来の望ましい社会に関する質問で「より高い目標に向けてチャレンジができ、失敗しても何度でも挑戦できる」を選択した人に絞って、幸福感の平均値をみると、「より高い目標に向けてチャレンジができ、失敗しても何度でも挑戦できる」は、6.31 点で県平均に比べ、低くなっています（図表 6-2-2）。

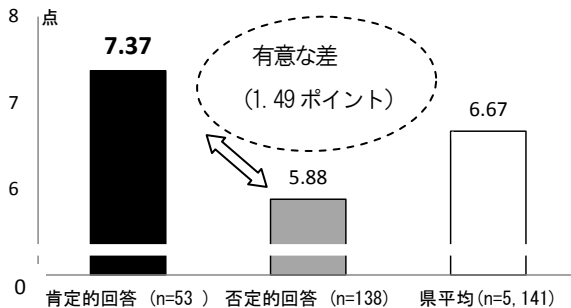
図表 6-2-2 将来の望ましい社会の各選択肢について選択した人の幸福感の平均値



将来の望ましい社会に関する質問で「より高い目標に向けてチャレンジができ、失敗しても何度でも挑戦できる」を選択した人に絞って、「あなたの周りには、かなえない夢や希望にむけて挑戦できる環境が整っていると思いますか」の質問の回答をしてみると、肯定的回答をした人は、否定的回答をした人に比べ、幸福感の平均値は 1.49 ポイント高くなっています（図表 6-2-3）。

「より高い目標に向けてチャレンジができ、失敗しても何度でも挑戦できる」を選択した人に絞って「挑戦できる環境が整っているか」の回答と幸福感の相関関係をみると、相関係数は 0.371 であり、ある程度 (0.3~0.4) の相関があります。

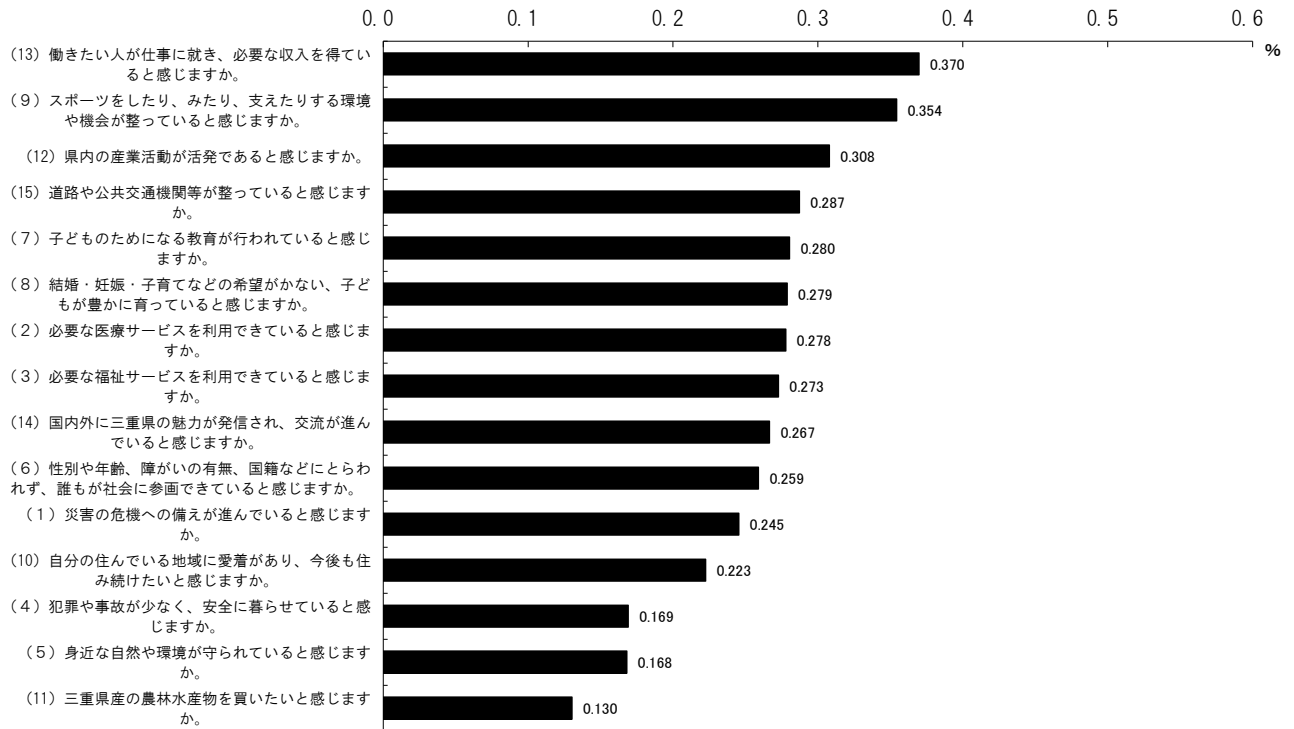
図表 6-2-3 挑戦できる環境が整っているかとの質問に肯定的・否定的な回答の人の幸福感の平均値
 (「より高い目標に向けてチャレンジできる」を選択した人のみ)



(2) 幸福実感指標との相関関係

「あなたの周りには、かなえない夢や希望にむけて挑戦できる環境が整っていると思いますか」との質問の回答と、15の幸福実感指標の相関関係を比べました。「働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」、「スポーツをしたり、みたり、支えたりする環境や機会が整っている」、「県内の産業活動が活発である」について、ある程度（0.3～0.4）の相関があります（図表6-2-4）。

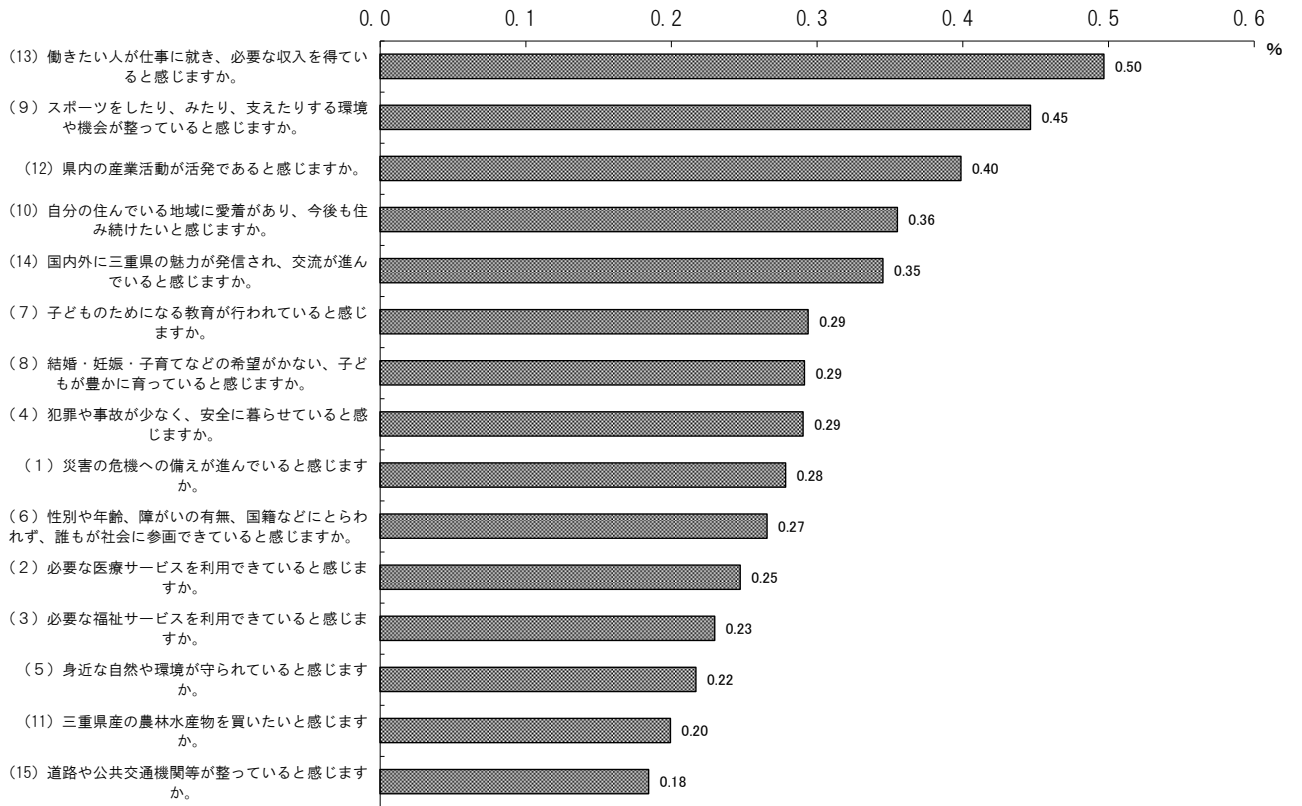
図表6-2-4 挑戦できる環境が整っているかとの質問の回答と幸福実感指標との相関係数



また、将来の望ましい社会に関する質問で「より高い目標に向けてチャレンジができ、失敗しても何度でも挑戦できる」を選択した人に絞って、「挑戦できる環境が整っているか」との質問の回答と、15の幸福実感指標の相関関係を比べました（図表6-2-5）。

「働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」、「スポーツをしたり、みたり、支えたりする環境や機会が整っている」については中程度（0.4～0.5）の相関があり、「県内の産業活動が活発である」、「自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたい」、「国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいる」については、ある程度（0.3～0.4）の相関がみられました。

図表 6-2-5 「より高い目標に向けてチャレンジできる」を選択した人について幸福実感指標との相関係数
 (挑戦できる環境が整っているかとの質問の回答と幸福実感指標との相関)



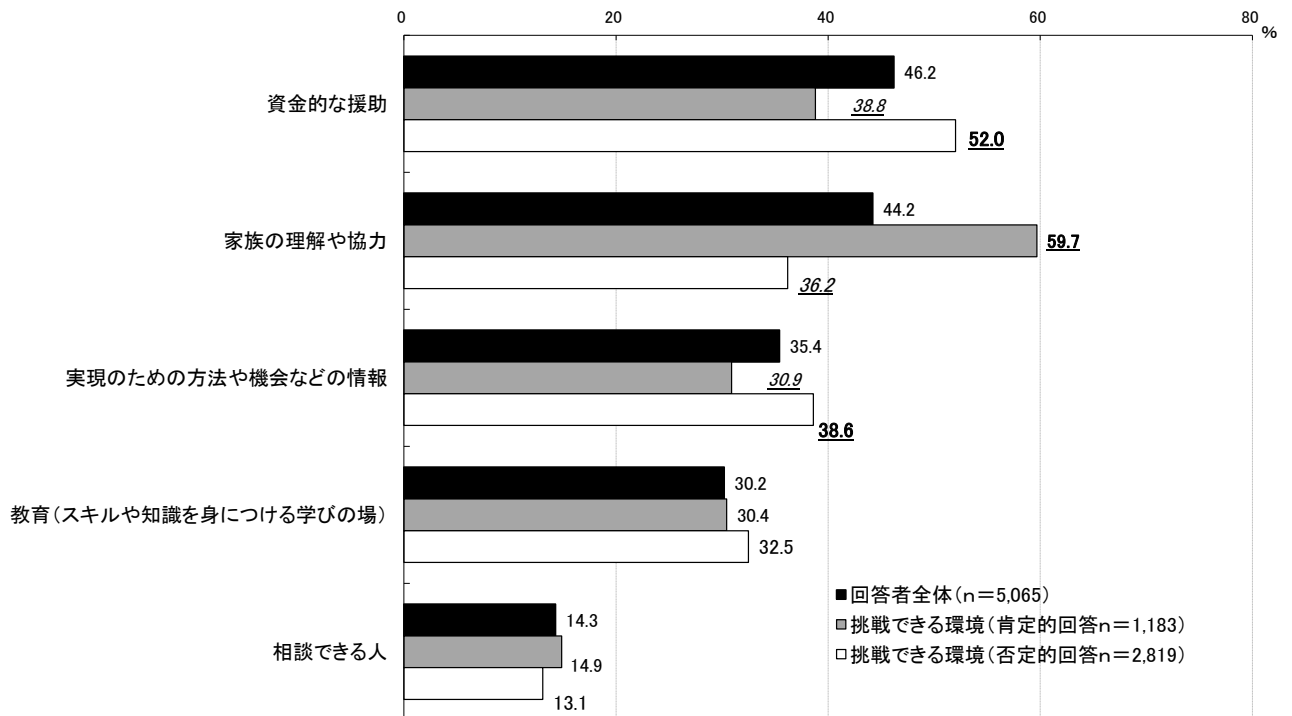
(3) 挑戦できる環境として必要な事項

「あなたの周りには、かなえたい夢や希望にむけて挑戦できる環境が整っていると思いますか」との質問に肯定的な回答をした人(n=1,183)や、否定的回答をした人(n=2,819)を対象に、挑戦できる環境として必要な事項は何かについて、属性別に分析をします。

①回答者全体の選択状況

挑戦できる環境として必要な事項（自分の意欲や努力以外）について、回答者全体では、「資金的な援助」という回答が最も多くなっています。挑戦できる環境が整っているかとの質問に肯定的回答をした人は、「家族の理解や協力」という回答が最も多く、否定的回答をした人は、「資金的な援助」という回答が最も多くなっています（図表 6-2-6）。

図表 6-2-6 挑戦できる環境として必要な事項

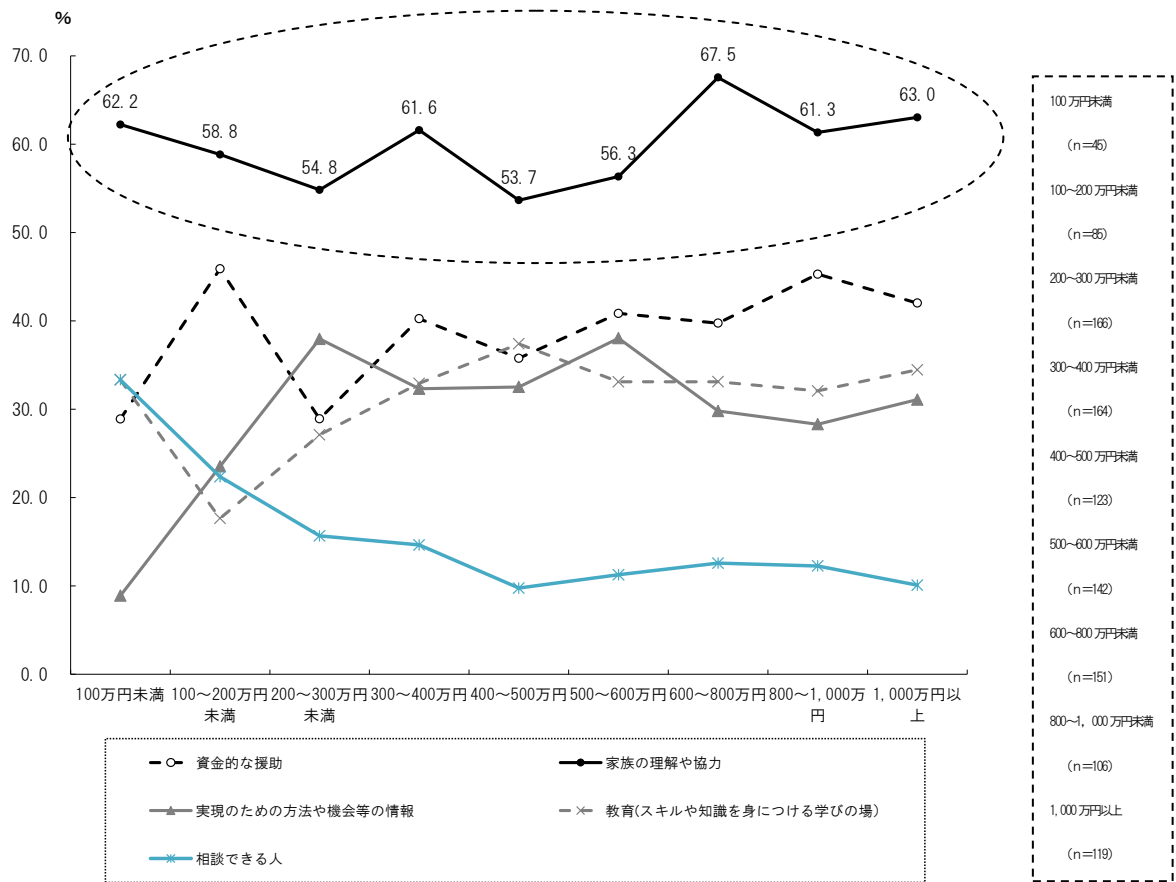


【凡例】
太字の数字：各項目の割合が、回答者全体の割合より高く、かつ統計的に有意な差がある属性項目
斜字の数字：各項目の割合が、回答者全体の割合より低く、かつ統計的に有意な差がある属性項目

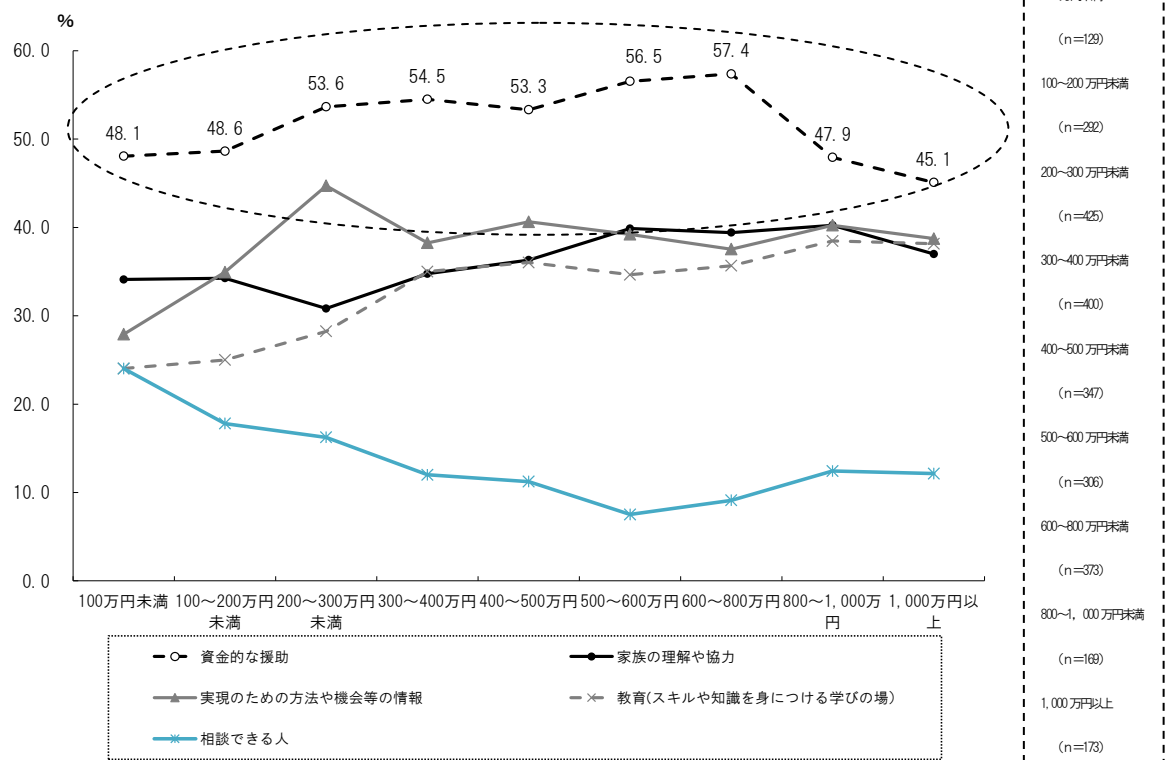
②収入とのクロス分析

挑戦できる環境として必要な事項（自分の意欲や努力以外）を収入別で見ると、収入の高低にかかわらず（全ての収入区分で）、挑戦できる環境が整っているかとの質問に肯定的回答をした人は、「家族の理解や協力」という回答が最も多く、否定的回答をした人は、「資金的な援助」という回答が最も多くなっています（図表 6-2-7、図表 6-2-8）。

図表 6-2-7 挑戦できる環境として必要な事項（肯定的回答 収入別）



図表 6-2-8 挑戦できる環境として必要な事項（否定的回答 収入別）

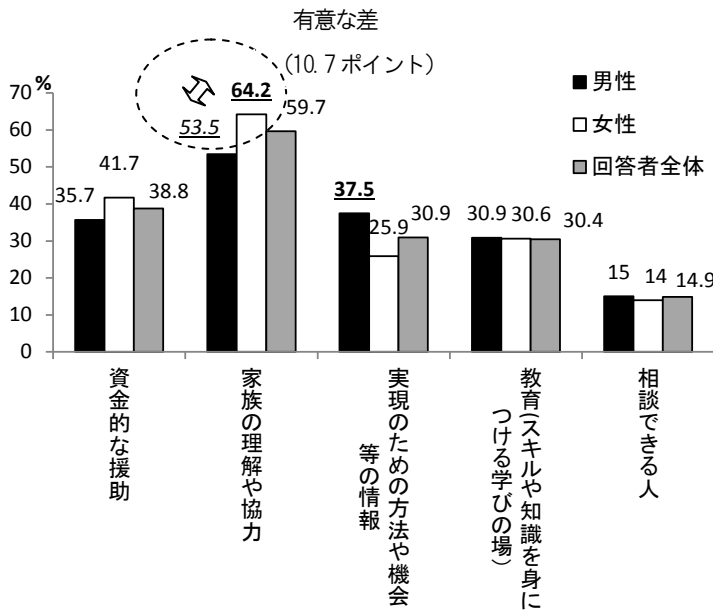


③性別とのクロス分析

挑戦できる環境として必要な事項（自分の意欲や努力以外）を性別でみると、挑戦できる環境が整っているかについて肯定的か否定的にかかわらず、「家族の理解や協力」の割合のみが、回答者の全体の割合に比べ、男性は統計的に有意に低く、女性は統計的に有意に高くなりました（図表6-2-9、図表6-2-10）。

図表6-2-9 挑戦できる環境として必要な事項（肯定的回答 性別）

（男性n=488 女性n=664 回答者全体n=1,183）



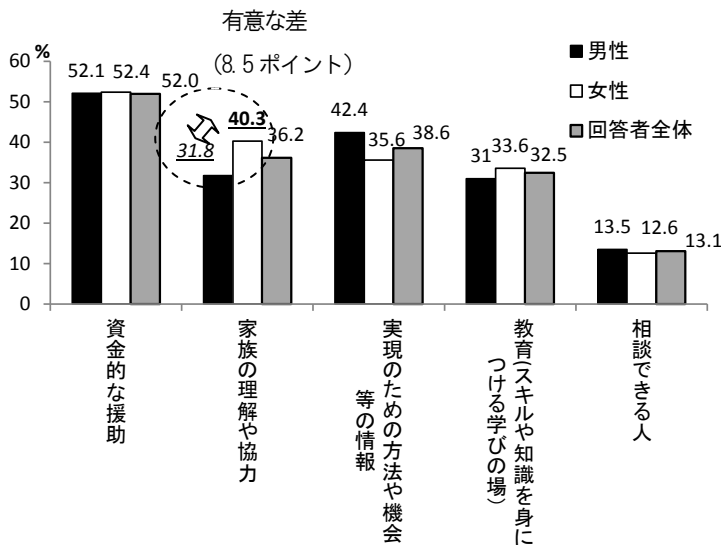
【凡例】

太字の数字：各項目の割合が、挑戦できる環境が整っていると「思う」及び「どちらかといえば思う」（肯定的）と回答した人全体（全数）の場合の割合より高く、かつ統計的に有意な差がある属性項目

斜字の数字：各項目の割合が、挑戦できる環境が整っていると「思う」及び「どちらかといえば思う」（肯定的）と答えた人全体（全数）の場合の割合より低く、かつ統計的に有意な差がある属性項目

図表6-2-10 挑戦できる環境として必要な事項（否定的回答 性別）

（男性n=1,219 女性n=1,532 回答者全体n=2,819）



【凡例】

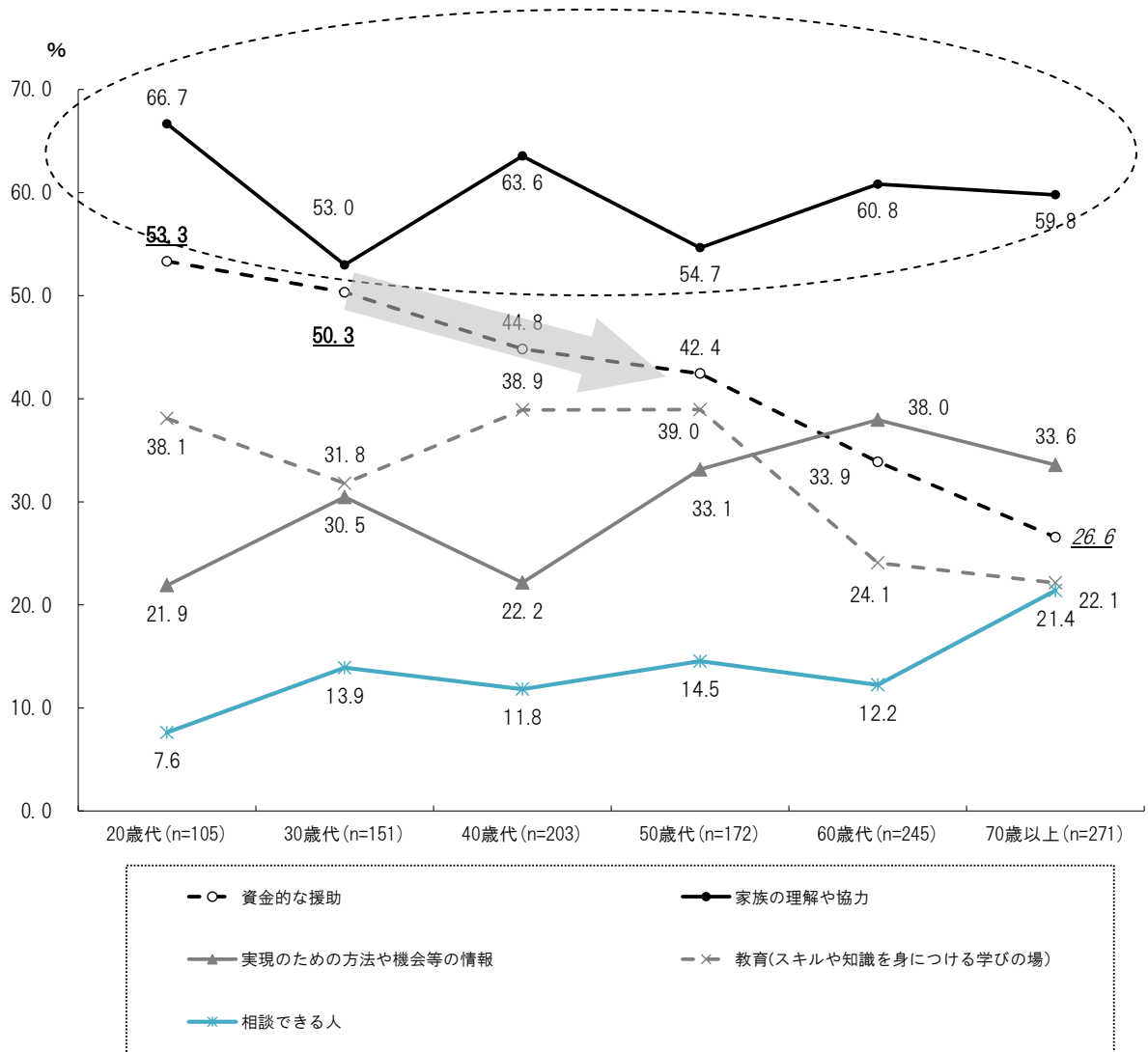
太字の数字：各項目の割合が、挑戦できる環境が整っていると「思わない」及び「どちらかといえば思わない」（否定的）と回答した人全体（全数）の場合の割合より高く、かつ統計的に有意な差がある属性項目

斜字の数字：各項目の割合が、挑戦できる環境が整っていると「思わない」及び「どちらかといえば思わない」（否定的）と回答した人全体（全数）の場合の割合より低く、かつ統計的に有意な差がある属性項目

④年代別とのクロス分析

挑戦できる環境が整っているかについて肯定的回答の人は、年代にかかわらず「家族の理解や協力」の割合が最も高くなっています（図表6-2-11）。

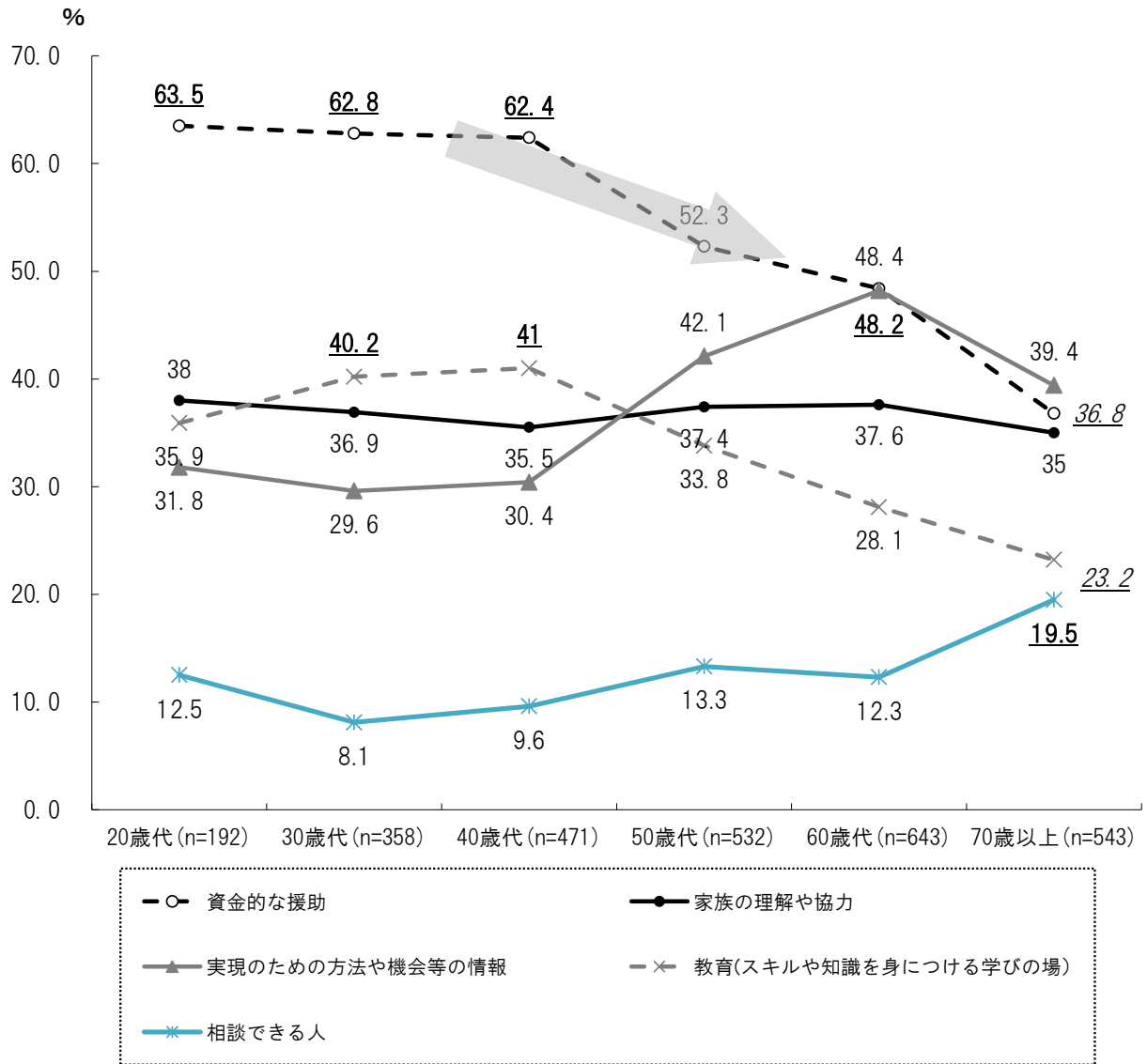
図表6-2-11 挑戦できる環境として必要な事項（肯定的回答）



【凡例】
太字の数字：各項目の割合が「整っているか」に肯定的回答した人の全体（n=1,183）の場合の割合より高く、かつ統計的に有意な差がある属性項目
斜字の数字：各項目の割合が「整っているか」に肯定的回答した人の全体（n=1,183）の場合の割合より低く、かつ統計的に有意な差がある属性項目

否定的回答をした人については、20歳代～60歳代で「資金的な援助」が最も高くなっています。「資金的な援助」は、年齢層が若いほど、特に20代～40代は、回答の割合が高くなっています(図表6-2-12)。

図表6-2-12 挑戦できる環境として必要な事項(否定的回答 年代別)

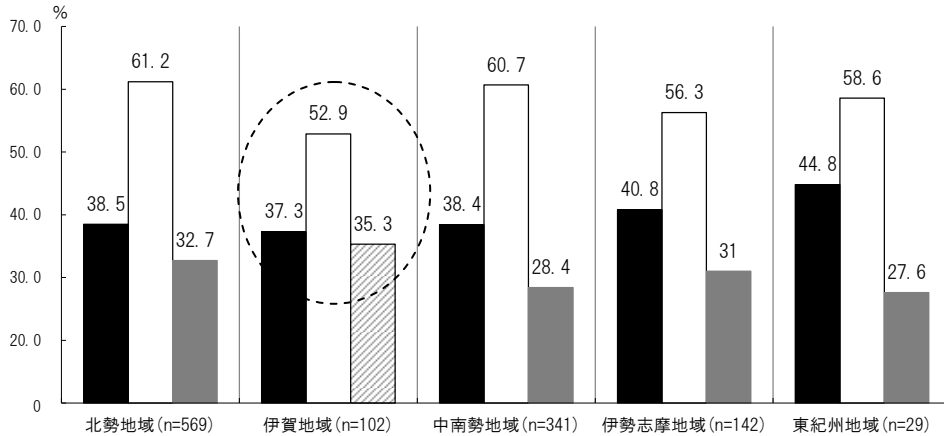


【凡例】
太字の数字：各項目の割合が「整っているか」に否定的回答した人の全体 (n=2,819) の場合の割合より高く、かつ統計的に有意な差がある属性項目
~~斜字~~の数字：各項目の割合が「整っているか」に否定的回答した人の全体 (n=2,819) の場合の割合より低く、かつ統計的に有意な差がある属性項目

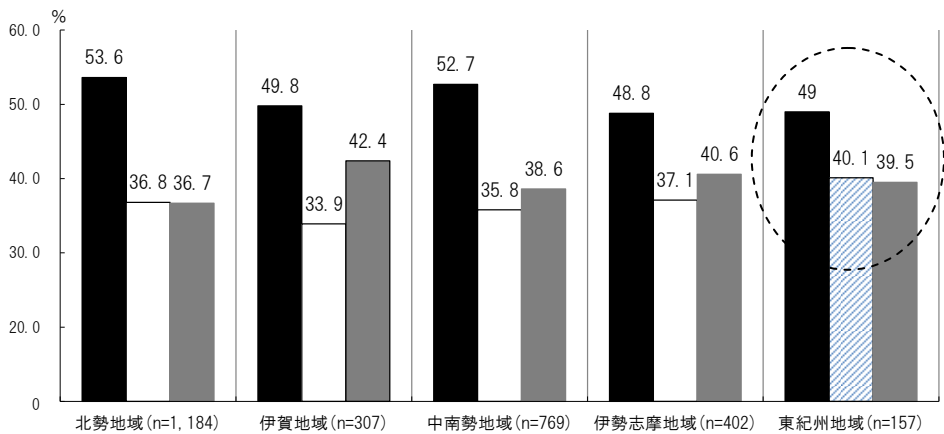
⑤地域とのクロス分析

挑戦できる環境が整っているかとの質問に肯定的回答をした人、否定的回答をした人について、それぞれ挑戦できる環境として必要な事項を地域別でみると、肯定的回答をした人では、伊賀地域で、3番目に「教育(スキルや知識を身につける学びの場)」が選択され、否定的回答をした人では、東紀州地域で2番目に「教育(スキルや知識を身につける学びの場)」が選択されていることが特徴的です(図表6-2-13、図表6-2-14)。

図表6-2-13 挑戦できる環境として必要な事項 (肯定的回答 地域別)



図表6-2-14 挑戦できる環境として必要な事項 (否定的回答 地域別)



【凡例】

- 黒色：資金的な援助
- 白色：家族の理解や協力
- 灰色：実現のための方法や機会等の情報
- 斜線：教育(スキルや知識を身につける学びの場)

■挑戦できる環境づくりに関する考察

○挑戦できる環境が整っていることと、幸福感は弱い相関があります。挑戦できる環境が整っていると、幸福感も高いという傾向があります。否定的回答をする人が半数を超え、肯定的回答の2倍に達している中、挑戦できる環境が整うことで、県民の皆さんの幸福感が高まる可能性があると考えます。

○挑戦できる環境に関して、15の幸福実感指標との相関関係をみると、比較的、相関がみられる分野として、雇用やスポーツの分野が考えられます。

○地域、性別、収入にかかわらず、挑戦できる環境が整っているかとの質問に肯定的回答の人は、「家族の理解や協力」が最も割合が高く、否定的回答の人は、「資金的な援助」が最も割合が高くなっています。挑戦できる環境において、「資金的な援助」、「家族の理解や協力」の2つが重要であると考えます。

「家族の理解や協力」は男女差が出ており、女性は男性に比べ、割合が高くなっています。女性においては、「家族の理解や協力」が得られる環境が必要とされていると考えます。

「資金的な援助」については、年代が若くなるにつれ、選択した割合が高くなり、若い世代ほど必要としていることがみえてきます。

○地域別でみると、伊賀や東紀州地域では、他地域に比べ、「教育(スキルや知識を身につける学びの場)」が、選択された順位が高くなっています。特に否定的回答の人で選択された順位が高い東紀州地域は、学びの場が不足していることが、選択に影響した可能性があります。

2. 地域への愛着を感じて住み続けること

人口減少下において県内での定住促進の重要性が増す中、P157 で掲載した「新しい豊かさ」を享受できる社会のイメージ⑥「美しい自然や多彩な文化などの魅力あふれる地域に、愛着や誇りを感じながら暮らすことができる」に関して、県民の皆さんが、愛着をもって地域に住み続けられるための重要な要素は何なのか、といったことについて、把握、分析し、今後の参考とします。

なお、P27 でみたように、幸福実感指標「自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたい」と幸福度の相関関係は、15 の幸福実感指標の中で上位 3 指標に入り、比較的強いことがわかっています。

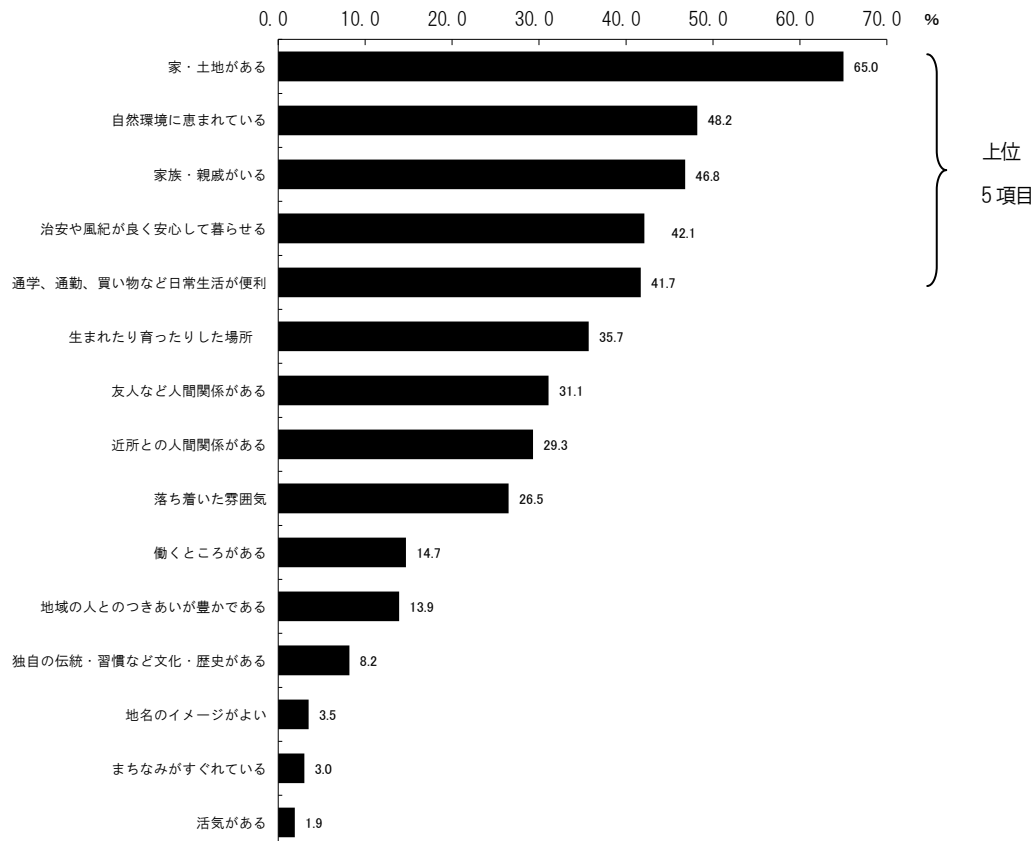
(1) 住んでいる地域に愛着を感じる要素について

「お住まいの地域について愛着を感じる要素」として選択した要素の数と、幸福実感指標「自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたい」との相関係数は 0.373 であり、地域に愛着を感じる要素の数が増えることと、今後も住み続けたいと感じることは、ある程度 (0.3~0.4) の相関があります。

また、「自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたいと感じるか」に肯定的回答（「感じる」、「どちらかといえば感じる」）した人が、住んでいる地域の愛着の要素として選択した割合が 4 割を超えた上位 5 項目は、「家・土地がある」、「自然環境に恵まれている」、「家族・親戚がいる」、「治安や風紀が良く安心して暮らせる」、「通学、通勤、買い物など日常生活が便利」となっています（図表 6-2-15）。

図表 6-2-15 住んでいる地域について、愛着を感じる要素

（今後も住み続けたいと感じるか）に肯定的回答（「感じる」、「どちらかといえば感じる」）した人 n=3,828



■地域への愛着を感じて住み続けることに関する考察

- 幸福実感指標「自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたい」と幸福感の相関関係は、15の幸福実感指標の中で上位3指標に入り、比較的強いものです。
- 地域に愛着を感じる要素の数が増えることと、今後も住み続けたいと感じることは、ある程度の相関があります。住んでいる地域に愛着を感じる要素が多いと、三重県に今後も住み続けたいと感じる割合が高い傾向にあります。
- 地域に愛着を感じる要素として、「家・土地がある」に次いで、「自然環境に恵まれている」、「治安や風紀が良く安心して暮らせる」、「通学、通勤、買い物など日常生活が便利」の回答割合が高いことから、県内での定住促進に向けて、「豊かな自然環境の保全と活用」、「犯罪に強いまちづくり」、「公共交通の確保と活用」などが関連する施策として考えられます。

コラム

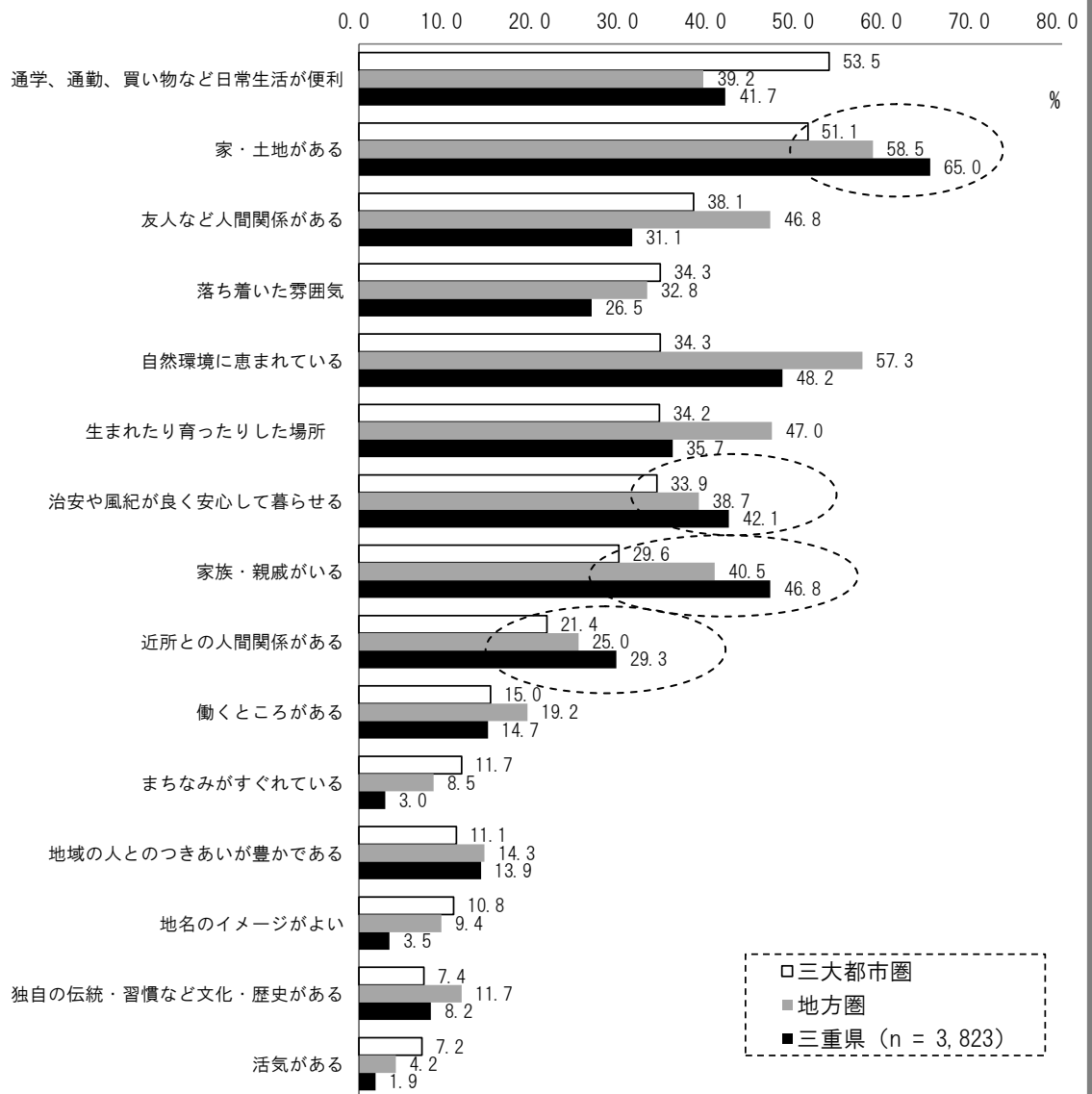
家族やご近所などの身近な“つながり”を大切にする県民性

「お住まいの地域について愛着を感じる要素」についてお聞きしたところ、全国（三大都市圏、地方圏 国土交通省調査による）（注1）と比べ、「家・土地がある」「治安や風紀が良く安心して暮らせる」「家族・親戚がいる」「近所との人間関係がある」の4項目で、三重県が高くなっています。

また、安心感のある暮らしを送るために必要な「人とのつながり」についての質問では、「近所づきあい」が最も高い割合（61.9%）となっています。

県民の皆さんが、家族やご近所などの身近な“つながり”を大切に感じていることが、みえてきます。

図表6-3-1 住んでいる地域について、愛着を感じる要素（三大都市圏及び地方圏、三重県）

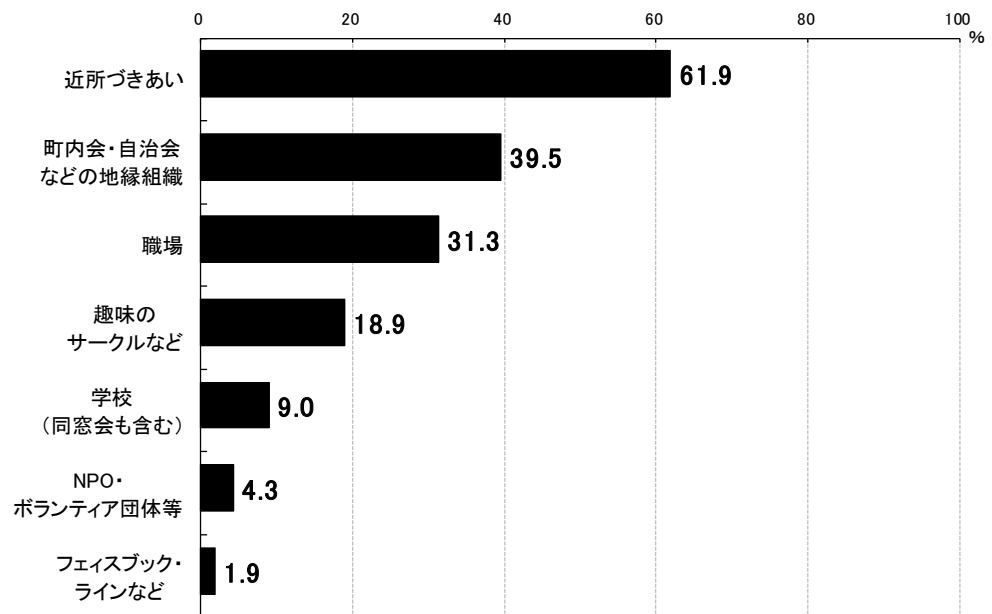


●三重県は、今回調査による。

●三大都市圏、地方圏は国土交通省調査（2010年2月6日～8日）による。三大都市圏とは、東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）、名古屋圏（岐阜、愛知、三重）、大阪圏（京都、大阪、兵庫、奈良）とし、地方圏とは、その他の道県とする。

あなたは、安心感のある暮らしを送るために必要な「人とのつながり」とはどのようなものだと思いますか。次の中からあなたのお考えにもっとも近いものに2つまで○をつけてください。
(○は2つまで)

図表 6-3-2 人とのつながりとは (n=5,076)



(注1)

図表 6-3-1 で参考とした国土交通省調査 (2010年2月6日~8日)

- ◎ 質問「あなたの住んでいるまちについて、愛着を感じる要素として、あてはまるものをすべてお選び下さい。」
- ◎ 全国の満20歳以上の男女を対象。インターネットベースに実施し、4,000人の回答を得ている。地域、世代、性別による偏りが生じないように、実際の人口構成比に合わせて割り付けを行っている。

第 7 章

調査・分析についての今後の検討課題

県民の主観的な幸福実感などを把握し、県政運営に活用することを目的として開始したみえ県民意識調査も今回で5回目を迎えました。これまでの調査の分析結果については、少子化対策に関する議論の材料や、「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」及び「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定のための資料等として活用を図ってきたところです。

今回の調査・分析では、幸福感、幸福実感指標、家族等に関する質問を行い、経年変化の分析を行うとともに、県政の課題や今後の県政の課題になりうる分野について、分析の視点を設定し、政策の示唆につながる主なデータを示すとともに、政策の示唆を提示しました。また、「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」では、幸福実感日本一の三重をめざし、「新しい豊かさ」を享受できる三重づくりに取り組むこととしていることから、「新しい豊かさ」に関することを新たに質問し、分析を行いました。

この章では、これまで行ってきた調査・分析を踏まえ、今後検討が必要だと考えている課題についてまとめました。

1 経年変化の把握

データ比較を行う際には、単純に平均値や割合などの数字の大小により判断するのではなく、数字の差に統計的な有意性があるかについての確認作業に努めました。アンケート結果は社会情勢などさまざまな要因に左右される可能性があることから、今後も調査を継続し、経年変化を見ていくことが重要であると考えています。

2 幸福実感指標の活用

「みえ県民カビジョン」では、「幸福実感日本一」の三重をめざすことから、政策分野ごとの15の「幸福実感指標」を設定し、「県民指標」に加えて、「幸福実感指標」の推移を把握することで、行動計画全体としての進行管理に努めることとしています。

このため、第2章で属性クロス分析による特徴や傾向、これまでの5回の調査結果の推移を把握するとともに、第3章から第6章では、関連する設問とのクロス分析を実施しました。引き続き、県として注力していくべき課題を考える際の手掛かりにできるよう取り組んでいくことが必要であると考えています。

3 幸福実感と「新しい豊かさ」の関連

今回の調査では、新たに「新しい豊かさ」に関する分析を行いました。引き続き、「新しい豊かさ」を享受できる、めざすべき三重県の姿として、県民の皆さんがどのような希望を持っているかを継続的に把握し、今後の検討に資するような分析を行うことが重要であると考えています。

4 政策や施策の検討材料として活用

この分析レポートは、みえ県民意識調査の分析結果の範囲内で考察したものであり、今後、庁内の関係部局等において、さまざまな機会を通じて把握に努めている現場のニーズや他の統計調査の結果等と合わせ、政策や施策の検討材料の1つとして活用していくことが重要であると考えています。

5 より効果的な調査の設計

より多くの県民の皆さんに回答していただけるよう、調査票の設計について専門家の意見も聞きながら改善を続けるとともに、これまでの調査結果から得られた仮説や、新たに組み込まなければいけないと考える分野の仮説等を検証できるよう、質問を検討していくことが重要であると考えています。

その他

資料等

第5回みえ県民意識調査 調査表（アンケート用紙）

1. 日ごろ感じている幸福感についておききします

問1-1 現在、あなたはどの程度幸せですか。「とても幸せ」を10点、「とても不幸」を0点とすると、何点くらいになると思いますか。いずれかの数字を1つだけ○で囲んでください。（○は1つだけ）

とても 不 幸											とても 幸 せ
0点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10点	

問1-2 幸福感を判断する際に、重視した事項は何ですか。次の中からあてはまるものすべてに○をつけてください。（○はいくつでも）

1 家計の状況（所得・消費）	8 趣味、社会貢献などの生きがい
2 就業状況（仕事の有無・安定）	9 家族関係
3 健康状況	10 友人関係
4 自由な時間	11 職場の人間関係
5 充実した余暇	12 地域コミュニティとの関係
6 仕事の充実度	13 政治、行政
7 精神的なゆとり	

問1-3 あなたの幸福感を高めるために有効な手立ては何ですか。次の中からあなたのお考えにもっとも近いものに2つまで○をつけてください。（○は2つまで）

1 自分自身の努力	4 社会（地域住民、NPO等）の助け合い
2 家族との助け合い	5 職場からの支援
3 友人や仲間との助け合い	6 国や地方の政府からの支援

2. 地域や社会の状況について、あなたの実感をおききします

問2 次の（1）から（15）までの15の質問それぞれについて、あなたの実感にもっとも近いものを1つだけ選んでください。（○はそれぞれ1つずつ）

	1 感じる	2 どちらかといえば感じる	3 どちらかといえば感じない	4 感じない	5 わからない
（1）災害の危機への備えが進んでいると感じますか。	1	2	3	4	5
（2）必要な医療サービスを利用できていると感じますか。	1	2	3	4	5
（3）必要な福祉サービスを利用できていると感じますか。	1	2	3	4	5
（4）犯罪や事故が少なく、安全に暮らしていると感じますか。	1	2	3	4	5
（5）身近な自然や環境が守られていると感じますか。	1	2	3	4	5
（6）性別や年齢、障がいの有無、国籍などにとらわれず、誰もが社会に参画できていると感じますか。	1	2	3	4	5
（7）子どものためになる教育が行われていると感じますか。	1	2	3	4	5

	1 感じる	2 どちらかといえば感じる	3 どちらかといえば感じない	4 感じない	5 わからない
(8) 結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、子どもが豊かに育っていると感じますか。	1	2	3	4	5
(9) スポーツをしたり、みたり、支えたりする環境や機会が整っていると感じますか。	1	2	3	4	5
(10) 自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたいと感じますか。	1	2	3	4	5
(11) 三重県産の農林水産物を買いたいと感じますか。	1	2	3	4	5
(12) 県内の産業活動が活発であると感じますか。	1	2	3	4	5
(13) 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ていると感じますか。	1	2	3	4	5
(14) 国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいると感じますか。	1	2	3	4	5
(15) 道路や公共交通機関等が整っていると感じますか。	1	2	3	4	5

現在、三重県では今後4年間の取組を示す「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画（仮称）」を策定中ですが、次の問3から問10の施策は、県民の皆さんの実感や状況で成果を測る予定です。次の問3から問10の質問それぞれについて、ご回答ください。

問3 【人権が尊重される社会づくり】あなたは、県民一人ひとりの人権が尊重されている社会になっていると感じますか。あなたの実感にもっとも近いものを1つだけ選んでください。（○は1つだけ）

1 感じる	4 感じない
2 どちらかといえば感じる	5 わからない
3 どちらかといえば感じない	

問4 【あらゆる分野における女性活躍の推進】あなたは、あらゆる分野で女性の社会参画が進んでいると感じますか。あなたの実感にもっとも近いものを1つだけ選んでください。（○は1つだけ）

1 感じる	4 感じない
2 どちらかといえば感じる	5 わからない
3 どちらかといえば感じない	

問5 【多文化共生社会づくり】あなたは、外国人住民が地域社会の一員として共に暮らせる社会になっていると感じますか。あなたの実感にもっとも近いものを1つだけ選んでください。（○は1つだけ）

1 感じる	4 感じない
2 どちらかといえば感じる	5 わからない
3 どちらかといえば感じない	

問6 【少子化対策を進めるための環境づくり】あなたは、地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると感じますか。あなたの実感にもっとも近いものを1つだけ選んでください。（○は1つだけ）

1 感じる	4 感じない
2 どちらかといえば感じる	5 わからない
3 どちらかといえば感じない	

問7 【地域スポーツと障がい者スポーツの推進】あなたは、1週間にどのくらい運動やスポーツを実施していますか。（○は1つだけ）

※ 運動やスポーツの例：ラジオ体操、ストレッチ体操、腹筋・背筋など軽いトレーニング、ウォーキング、ランニング、水泳、ゴルフ、テニス、バレーボールなどのさまざまな運動やスポーツ（通勤方法に徒歩や自転車をいれるなど日常生活での工夫した運動も含む）

1 毎日	5 月に1~2回
2 週に5~6回	6 運動していない
3 週に3~4回	7 わからない
4 週に1~2回	

問8 【協創のネットワークづくり】あなたは、NPO活動・ボランティア活動・市民活動などの地域をより良くするための活動に参加されていますか。あなたの状況にもっとも近いものを1つだけ選んでください。（○は1つだけ）

1 している	4 していない
2 どちらかといえばしている	5 わからない
3 どちらかといえばしていない	

問9 【農林水産業のイノベーションを支える人材育成と新たな価値の創出】あなたは、魅力ある県産農林水産物や加工品が販売されていると感じますか。あなたの実感にもっとも近いものを1つだけ選んでください。（○は1つだけ）

1 感じる	4 感じない
2 どちらかといえば感じる	5 わからない
3 どちらかといえば感じない	

問10 【広聴広報の充実】あなたは、得たいと思う県の情報が、得られていると感じますか。あなたの実感にもっとも近いものを1つだけ選んでください。（○は1つだけ）

1 感じる	4 感じない
2 どちらかといえば感じる	5 わからない
3 どちらかといえば感じない	

3. ご家族に関することなどについておききします

問11 あなたはこれまでに結婚をしたことはありますか。（○は1つだけ）

- | | |
|--------------------------|--------|
| 1 未婚（結婚したことはない） | } 問12へ |
| 2 既婚・死別（結婚したことはあるが、死別した） | |
| 3 既婚・離別（結婚したことはあるが、離別した） | |
| 4 既婚・配偶者あり（現在、夫または妻がいる） | → 問13へ |

現在、夫または妻がいない方（問11で「1」～「3」を選んだ方）におききします。

問12 今後の人生を通して考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちどちらですか。（○は1つだけ）

- | | |
|--------------|--------------|
| 1 いずれ結婚するつもり | 2 結婚するつもりはない |
|--------------|--------------|

すべての方におききします。

問13 日本では、「未婚」、「晩婚」が増えてきています。あなたは、未婚の人が結婚していない理由はどんなことだと思いますか。次の中からあてはまるものすべてに○をつけてください。（○はいくつでも）

- | | |
|------------------|--------------------------------|
| 1 結婚する気がない | 7 異性とうまく付き合えない |
| 2 結婚は遅くていいと思っている | 8 自由な生活を失いたくない |
| 3 出会いがない | 9 仕事が不安定 |
| 4 理想の相手に出会えていない | 10 仕事（または家業）に打ちこみたい |
| 5 収入が少ない | 11 その他（ ） |
| 6 自分に自信が持てない | 12 わからない |

問14 あなたは子どもを何人くらいほしいですか。あるいは、ほしかったですか。理想の子どもの人数をお答えください。（○は1つだけ。「1」に○をつけた方は（ ）に人数も記入してください。）

- | |
|--|
| 1 () 人くらいほしい (ほしかった) |
| 2 ほしくない (ほしくなかった) |
| 3 わからない |

問15 お子さんは何人いらっしゃいますか。結婚や就職など既に独立しているか否か、同居しているか否かにかかわらず、記入してください。いない方は「0」とご記入ください。

人

お子さんがいらっしゃる方におききます。

問15-2 お子さんの年齢をご記入ください。なお、お子さんが5人以上いる場合は、年齢が上の4人についてお答えください。
また、現在在学中の学校に該当するものがあれば○をつけてください。

一番上の子（ ）歳→保育園や幼稚園、小学校、中学校、高校、専門学校、短大・高専、大学・大学院
二番目の子（ ）歳→保育園や幼稚園、小学校、中学校、高校、専門学校、短大・高専、大学・大学院
三番目の子（ ）歳→保育園や幼稚園、小学校、中学校、高校、専門学校、短大・高専、大学・大学院
四番目の子（ ）歳→保育園や幼稚園、小学校、中学校、高校、専門学校、短大・高専、大学・大学院

すべての方におききます。

問16 これまでの県の調査では、実際の子どもの数は理想の子どもの数より少なくなっています。あなたは、その理由はどんなことだと思いますか。次の中からあなたのお考えにもっとも近いものに2つまで○をつけてください。（○は2つまで）

1 子育てや教育にお金がかかり過ぎるから	8 健康上の理由から
2 家が狭いから	9 ほしいけれどもできないから
3 自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから	10 夫の家事・育児への協力が得られないから
4 子どもがのびのび育つ環境ではないから	11 夫が望まないから
5 自分や夫婦の生活を大切にしたいから	12 末子が夫の定年退職までに成人してほしいから
6 高年齢で生むのはいやだから	13 その他（ ）
7 これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから	

問17 現在、あなたをふくめて、ご家族のうち、介護が必要な方はいますか。（○は1つだけ）

1 介護が必要な人がいる	2 介護が必要な人はいない
--------------	---------------

4. 「新しい豊かさ」を享受できる三重づくりについておききします

「みえ県民カビジョン・第二次行動計画（仮称）」では、「新しい豊かさ」を享受できる三重づくりを進め、「県民力でめざす『幸福実感日本一』の三重」の実現につなげていくこととしています。

「新しい豊かさ」を、『経済的な豊かさ』、『精神的な豊かさ』、社会保障制度の充実や人とのつながりの再生などの『社会のシステムやつながりの豊かさ』の3つの豊かさ全てを高めていくことで得られるものにとらえ、地域の持続的な活性化とともに、県民の皆さんが希望を持って、希望がかなうような社会づくりをめざしていきます。

次の問18から問24の「新しい豊かさ」に関する質問それぞれについて、ご回答ください。

問18 あなたは、将来どんな暮らしができる社会（三重県）が望ましいと思いますか。次の中からあなたのお考えにもっとも近いものに2つまで○をつけてください。（○は2つまで）

- 1 不安を感じることなく、安心して暮らすことができる。
- 2 自分に合った暮らし方・自分らしい生き方を選択できる。
- 3 ライフステージに応じて多様な働き方ができる。
- 4 より高い目標に向けてチャレンジができ、失敗しても何度でも挑戦できる。
- 5 家族の絆や地域のつながりを感じ、支え合って暮らすことができる。
- 6 地域に、愛着や誇りを感じながら暮らすことができる。
- 7 さまざまな産業が発展する中で、いきいきと働くことができる。

問19 あなたの周りには、かなえたい夢や希望にむけて挑戦できる環境が整っていると思いますか。次の中からあてはまるものを1つだけ選んでください。（○は1つだけ）

- | | |
|----------------|---------|
| 1 思う | 4 思わない |
| 2 どちらかといえば思う | 5 わからない |
| 3 どちらかといえば思わない | |

問20 あなたは、自分の意欲や努力以外に、かなえたい夢や希望にむけて挑戦できる環境として、何が必要だと思いますか。次の中からあてはまるものに2つまで○をつけてください。（○は2つまで）

- | | |
|------------------------|--------------------|
| 1 家族の理解や協力 | 5 実現のための方法や機会などの情報 |
| 2 資金的な援助 | 6 その他（ ） |
| 3 教育（スキルや知識を身につける学びの場） | 7 わからない |
| 4 相談できる人 | |

さいごに、ご自身の現在のことについておききします

三重県全体の分析のためには、回答者お一人おひとりについて、以下のような情報が欠かすことができません。無記名式であり、集計した結果のみを使用しますので個人の情報が特定されることは一切ございません。ぜひご協力ください。

問26 あなたの性別を次の中から選んでください。（○は1つだけ）

1 男性	2 女性
------	------

問27 あなたは現在、おいくつですか。

満 歳

問28 あなたの世帯構成はどれにあたりますか。次の中からあてはまるものを1つだけ選んでください。（○は1つだけ）

1	単身世帯（ひとり暮らしなど）
2	一世代世帯（夫婦のみなど）
3	二世代世帯（親と子など）
4	三世代世帯（親と子と孫など）
5	その他（ ）

問29 あなたの主な職業は何ですか。次の中からあてはまるものを1つだけ選んでください。（○は1つだけ）

1	農林水産業（家族従事者も含みます）
2	自営業、自由業（家族従事者も含みます）
3	企業、役所、団体などの正規職員
4	パート、アルバイト、派遣社員など
5	その他、収入のある仕事
6	学生（アルバイト等をしている方も含みます）
7	専業主婦、専業主夫
8	無職

問30 あなたの世帯全体の年間収入（税込み）はどのくらいですか。（○は1つだけ）

1	100万円未満	6	500万円～600万円未満
2	100万円～200万円未満	7	600万円～800万円未満
3	200万円～300万円未満	8	800万円～1,000万円未満
4	300万円～400万円未満	9	1,000万円以上
5	400万円～500万円未満	10	わからない

問31 あなたのお住まいの地域はどちらですか。1～5の地域に○をつけてください。（○は1つだけ）

1	北勢地域	（ 桑名市・いなべ市・四日市市・鈴鹿市・亀山市 木曽岬町・東員町・菰野町・朝日町・川越町 ）
2	伊賀地域	（ 伊賀市・名張市 ）
3	中南勢地域	（ 津市・松阪市 多気町・明和町・大台町 ）
4	伊勢志摩地域	（ 伊勢市・鳥羽市・志摩市 玉城町・度会町・大紀町・南伊勢町 ）
5	東紀州地域	（ 尾鷲市・熊野市 紀北町・御浜町・紀宝町 ）

このたびのアンケート調査に対するご感想、または三重県政に対するご意見などございましたら、ご自由にお書きください。今後の参考にさせていただきます。

質問は以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。

このアンケート用紙を同封の返信用封筒（切手不要）に入れて、郵便ポストに投函してください。

ご回答いただいた内容については直ちに集計して分析し、県政を進めるための貴重な資料として活用させていただきます。

報告書は3月頃に公表し、県庁舎の受付などに配置するとともに、県ホームページにも掲載する予定です。

URL <http://www.pref.mie.lg.jp/KIKAKUK/HP/mieishiki/>

みえ意識



回答者の属性構成と県全体の構成との比較

第5回みえ県民意識調査は、各市町の選挙人名簿を使用した等間隔無作為抽出法により、標本を抽出しており、標本数10,000人に対して、有効回答数は5,236人でした。そのため、各属性において、実際の県全体と回答者の構成が異なる部分もあることから、以下にその概略をまとめています。

属性	属性項目	県民意識調査 件数	県全体 件数	県民意識調査 構成比①(%)	県全体 構成比②(%)	比較 (①/②)	備 考 (県全体の資料出処、意識調査との差異)
地域	北勢地域	2,338	669,373	44.7	45.1	0.99	○資料出処：総務省住民基本台帳人口 (28年1月1日)(日本人住民)
	伊賀地域	510	141,518	9.7	9.5	1.02	
	中南勢地域	1,460	400,606	27.9	27.0	1.03	
	伊勢志摩地域	698	208,796	13.3	14.1	0.95	
	東紀州地域	230	63,560	4.4	4.3	1.03	
計		5,236	1,483,853	100	100		
性別	男性	2,140	716,423	40.9	48.3	0.85	○資料出処：総務省住民基本台帳人口 (28年1月1日)(日本人住民)
	女性	2,967	767,430	56.7	51.7	1.10	
	不明	129	0	2.5	0.0	-	
計		5,236	1,483,853	100	100		
年齢	20歳代	369	171,389	7.0	11.6	0.61	○資料出処：総務省住民基本台帳人口 (28年1月1日)(日本人住民)
	30歳代	629	207,694	12.0	14.0	0.86	
	40歳代	853	255,653	16.3	17.2	0.95	
	50歳代	879	223,924	16.8	15.1	1.11	
	60歳代	1,214	264,306	23.2	17.8	1.30	
	70歳以上	1,141	360,887	21.8	24.3	0.90	
	不明	151	0	2.9	0.0	-	
計		5,236	1,483,853	100	100		
主な職業	農林水産業	131	32,926	2.5	2.3	1.09	○資料出処：平成22年度国勢調査 ・「自営業、自由業」「正規職員」 「パート・バイト・派遣」は15歳以上対象 ・「専業主婦・主夫」は「家事」、「学生」 は「通学」、「無職」は「完全失業者」の数字
	自営業、自由業	461	80,870	8.8	5.6	1.57	
	正規職員	1,253	463,359	23.9	32.2	0.74	
	パート・バイト・派遣	1,009	245,223	19.3	17.0	1.13	
	専業主婦・主夫(家事)	246	254,687	4.7	17.7	0.27	
	学生(通学)	60	16,204	1.1	1.1	1.02	
	無職(完全失業者)	819	46,569	15.6	3.2	4.84	
	その他	1,108	248,373	21.2	17.2	1.23	
不明	149	52,112	2.8	3.6	0.79		
計		5,236	1,440,323	100	100		
配偶関係	未婚	702	290,472	13.4	19.4	0.69	○資料出処：平成22年度国勢調査
	有配偶	3,729	977,703	71.2	65.1	1.09	
	離別・死別	631	214,579	12.1	14.3	0.84	
	不明	174	18,146	3.3	1.2	2.75	
計		5,236	1,500,900	100	100		
世帯類型	単独世帯	426	189,123	8.1	10.8	0.75	○資料出処：平成22年度国勢調査 ・「三世帯世帯」には「三世帯以上世帯」を含む
	一世帯世帯	1,557	304,258	29.7	17.4	1.71	
	二世帯世帯	2,359	876,678	45.1	50.2	0.90	
	三世帯世帯	655	344,822	12.5	19.7	0.63	
	その他	98	29,797	1.9	1.7	1.10	
	不明	141	1,485	2.7	0.1	31.66	
計		5,236	1,746,163	100	100		
世帯の年間収入	100万円未満	252	31	15.0	3.5	4.25	○資料出処：平成26年全国消費実態調査 ・二人以上の世帯
	100～200万円未満	533					
	200～300万円未満	776	82	14.8	9.3	1.59	
	300～400万円未満	722	135	13.8	15.4	0.90	
	400～500万円未満	584	127	11.2	14.4	0.77	
	500～600万円未満	552	115	10.5	13.1	0.81	
	600～800万円未満	660	152	12.6	17.3	0.73	
	800～1,000万円未満	350	125	6.7	14.2	0.47	
	1,000万円以上	357	112	6.8	12.7	0.54	
	わからない	333	0	6.4	0.0	-	
	不明	117	0	2.2	0.0	-	
計		5,236	879	100	100		
有効回答数		5,236		100			

※比率が1.50以上若しくは0.50以下のセルが太枠囲いとし、斜字で表記

分析の手法等

1 平均値や回答比率の差についての統計的な有意性を確認するための手法

みえ県民意識調査は、一部の標本を抽出し、その結果から全体の値を推定する「標本調査」です。この調査では5,236の回答数（サンプル数）がありますが、調査結果と県全体の本当の姿との間にはどうしても誤差（＝標本誤差）が発生します。また、属性を組み合わせると、そのカテゴリのサンプル数はさらに少なくなることから、誤差はより一層拡大します。

このため、幸福感の平均値や地域や社会の状況についての実感の比率などに差があったとしても、結果として、そのことがそのまま県民全体に当てはまるとは言い切れない（統計的に有意ではない）ケースが考えられます。

そこで、幸福感の平均値や地域や社会の状況についての実感の比率などについて比較を行うにあたり、その差に統計的な有意性があるかどうか、ここでは、下記の検定方法により判定を行いました（※1、※2）。例えば、同じ調査を異なる調査対象で100回行った場合、95回以上の割合で同様の差が生じる場合は「統計的に有意な差がある」と表現し、90回以上の割合で同様の差が生じる場合は「統計的にある程度有意な差がある」と表現しています。

※1 幸福感の平均値の差の検定方法

$$U = \frac{\bar{X} - \bar{Y}}{\sqrt{\frac{S_1^2}{n} + \frac{S_2^2}{m}}}$$

\bar{X} : 標本Xの平均値 \bar{Y} : 標本Yの平均値
 S_1^2 : 標本Xの分散 S_2^2 : 標本Yの分散
 n : Xのサンプル数 m : Yのサンプル数

U > 1.64 の時、平均値の差は統計的に有意であると言える（危険率5%）

※2 比率の差の検定方法

$$U = \frac{P_1 - P_2}{\sqrt{\frac{P_1 \times (1 - P_1)}{n} + \frac{P_2 \times (1 - P_2)}{m}}}$$

P_1 : 標本Xの回答比率 P_2 : 標本Yの回答比率
 n : Xのサンプル数 m : Yのサンプル数

U > 1.64 の時、回答比率の差は統計的に有意であると言える（危険率5%）

上記※1及び※2の算出方法により

U > 2.33 の時、平均値や回答比率の差は統計的に非常に有意（危険率1%未満）

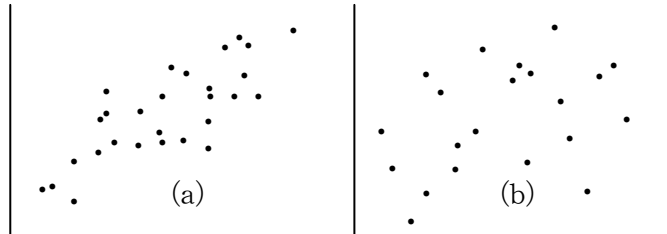
U > 1.28 の時、平均値や回答比率の差はある程度有意（危険率10%未満）

となります。

2 相関係数

相関係数は、二つの変数（いろいろな値をとりうるもの）の直線的な関係の強さを表す指標で、 -1 から $+1$ までの値をとります。一方の変数の値が大きいほど他方の変数の値も大きくなる傾向があるとき、「相関係数」は正となり、正の相関関係があると言います。相関係数が 1 （或いは -1 ）に近いほど、2つの変数の分布を描いた散布図上の点が、ある直線の周りに集中する、つまり、相関関係が強いということになります。

左の散布図 (a)、(b) は、どちらも、正の相関関係がある場合のイメージです。相関係数の値は、(a) $>$ (b) となります。



【相関関係と相関係数】

2つの変数 x 、 y の間で、一方が増加すると他方が増加または減少するような関係を相関または相関関係と言います。相関関係は、以下の3つの場合に分けることができます。

- ① 正の相関： x が増加（減少）すると y も増加（減少）する。
- ② 負の相関： x が増加（減少）すると y が減少（増加）する。
- ③ 無相関： x の増加・減少が、 y の増加・減少と直線的な対応をしない。

相関関係の強さを数値で表したものが相関係数で、必ず -1 から 1 の間の値をとります。

また、相関係数 r の値は、おおよそ次のように評価することができます。

- ① r が 1 に近いほど強い正の相関関係がある。
- ② r が -1 に近いほど強い負の相関関係がある。
- ③ r が 0 に近いほど相関関係は弱い。

（「よくわかる統計学 I 基礎編[第2版]（2011年、金子治平・上藤一郎編）」より）

【相関係数の読み方】

相関係数の読み方については、専門家のさまざまな考え方がありますが、この分析レポートでは、次のとおり区分しています。

相関係数の大きさ（絶対値）	相関の程度の表現
0.7 以上 1.0 以下	高い相関がある
0.5 以上 0.7 以下	かなり高い相関がある
0.4 以上 0.5 以下	中程度の相関がある
0.3 以上 0.4 以下	ある程度の相関がある
0.2 以上 0.3 以下	弱い相関がある
0.0 以上 0.2 以下	ほとんど相関がない

（出典）「社会調査の基礎」放送大学テキスト

顧問からのメッセージ

第5回みえ県民意識調査の分析を読むー成果の蓄積と新しい試み

鳥取大学地域学部教授 小野達也

みえ県民意識調査は今回で5回を数え、幸福を巡る県民の意識について様々な事柄が明らかになってきました。安定的に推移する構造的な側面もあれば顕著な変化を示した側面もあり、また県民の多くに共通する傾向がある一方で属性による明確な差が観察されるものもあります。今回も分析ワーキングの皆さんの熱心な作業に敬意を表します。分析レポートの後半において、現行の県政の課題や将来課題となりうる事柄に関する「分析の視点」を設定し、データの分析を踏まえて政策への示唆を述べている点は今回の特徴です。分析作業は、質問と属性の様々な組み合わせのクロス集計や、観察された変化と差の有意性検定など、今回も周到なものです。分析結果は何れも興味深いですが、過去の調査結果を含め、一読者としてあらためて注目した点をいくつか挙げてみましょう。

① 幸福感を大きく左右する要因

「幸福感を判断する際に重視した事項」の上位3つは第1回調査以降一貫して健康状況、家族関係、家計の状況で、これら3者と他の項目には明白な差があります。一方、幸福実感指標で幸福感との相関係数（関係の明確さに相当）が高いものは「結婚・妊娠・子育て」が1番で、「仕事・収入」と「地域への愛着と住み続けたい気持ち」が続き、次とは差があります（健康状態に関する幸福実感指標はありません）。

結婚や子育てについては、該当する層と該当しない層とで幸福感の平均点に少なからぬ差があり、仕事と収入（本人）の多寡も同様です。幸福実感指標で幸福感を説明する回帰係数（影響の大きさに相当）の第1位は「仕事・収入」でした（第1回調査）。幸福感を大きく左右する要因として健康、結婚・子育て、仕事・収入を挙げることができそうです。

一方、「地域への愛着と住み続けたい気持ち」は上の3者のように幸福感をもたらす原因とは考えにくく、また「住んでいる地域に愛着を感じる要素」が家族や仕事も含む複合的なものであること（今回の調査結果）からも、幸福感の小さくない一部に相当するとも考えられます。

② 高齢社会の到来に伴う変化

三重県でも進行する人口高齢化に関わる事柄として、目を引く2つの「低下」に今回のレポートも注目しています（第3章）。1つは職業別にみた幸福感が農林水産業において唯一有意に低下したことです。加齢に伴う経営縮小・収入減少など様々な要因が想定されるでしょう。該当の回答者数は前回168人、今回131人と少ないですが、前回調査からわずか10か月間の変化であり、着目に値すると思われれます。

もう1つは、福祉に関する幸福実感が、前回と比べて15指標中で最も大きく低下したこと（実感層の減少と非実感層の増加）です。この幸福実感は回答者全体よりも、例えば介護が必要な人が家族にいる層（「介護必要層」と略します）などの方がより重要でしょう。数字をみると、前回と比べて実感層は7.5ポイント減少、非実感層は2.5ポイント増加しました。介護必要層の幸福感は回答者全体よりも有意に低いのですが、介護必要層のうちの福祉実感層（必要な福祉サービスを利用できてい

ると実感している人)の幸福感は回答者全体とほぼ同じであり、介護必要層のうちの福祉非実感層が回答者全体を大きく下回っています(第4章)。つまり、今回の結果は、増加する介護必要層の福祉に関する幸福実感が低下し、幸福感を押し下げている可能性を示唆しています。

③ その他の注目すべき「差」

第1回調査より、様々な意識についての傾向的な地域差が観察されてきましたが、今回のレポートでは、伊勢志摩地域・東紀州地域における地域への愛着を巡る特徴を取り上げています。また、女性の活躍に関して、「挑戦できる環境づくり」に必要な事項として「家族の理解や協力」を挙げた割合の男女差が、5事項のうちで唯一有意な程度に大きい(挑戦の環境が整っているとした人もそうでない人も)ことも示唆的です。

最後に、今回「新しい豊かさ」という観点から「将来望ましい社会」として「不安を感じることなく、安心して暮らすことができる」という選択肢が2位以下に大差をつけて最も多く選ばれました。不安・安心というキーワードは幸福感に大きく関わることが考えられ、次回以降の調査においてさらに探ることが期待されます。

みえ県民意識調査分析ワーキングの開催実績等

1 みえ県民意識調査分析ワーキング（平成28年度）の開催実績

回	日時	ワーキングの主な内容	備考
第1回	4月27日（水）	・ワーキングの設置目的とゴールの確認 ・分析に関する仮説の設定方法	
第2回	5月18日（水）	・幸福感・幸福実感指標のクロス分析・有意性検定の進捗状況の確認 ・分析に関する仮説の設定	
第3回	6月1日（水）	・幸福感・幸福実感指標のクロス分析・有意性検定の進捗状況の確認 ・仮説の検証状況の確認	
第4回	7月4日（月）	・分析レポート中間案の検討	小野教授参加
第5回	7月15日（金）	・今後のスケジュール・役割分担の確認	
第6回	8月5日（金）	・分析レポート最終案の検討	小野教授参加
第7回	8月9日（火）	・分析レポート最終案の検討	

※ 上記以外に、小野教授には電子メールでの照会や鳥取大学研究室においてご助言をいただきました。

2 みえ県民意識調査分析ワーキング（平成28年度）の構成

（顧問）

鳥取大学 地域学部 教授 小野 達也

（メンバー）

戦略企画部 企画課 企画班 課長補佐兼班長 平井 靖士
 戦略企画部 企画課 企画班 主幹（班長代理） 野呂 親宏
 戦略企画部 企画課 企画班 主査 南 昌宏
 戦略企画部 企画課 企画班 主査 大迫 慎太郎
 戦略企画部 企画課 計画班 班長 越智 昇悟
 戦略企画部 企画課 計画班 主査 天春 孝映
 戦略企画部 企画課 計画班 主査 杉原 仁
 戦略企画部 統計課 分析・情報班 主査 水谷 典通
 戦略企画部 統計課 分析・情報班 主事 齋藤 理沙子

（事務局）

戦略企画部 企画課

みえ県民意識調査分析レポート（平成28年度）
- 県民の幸福実感向上のために -

平成 28（2016）年 9 月
三重県戦略企画部 みえ県民意識調査分析ワーキング
（事務局）三重県 戦略企画部 企画課

〒514-8570 津市広明町13番地
T e l : 059-224-2025
F a x : 059-224-2069

E-mail : kikakuk@pref.mie.jp
URL : <http://www.pref.mie.lg.jp/KIKAKUK/HP/mieishiki/>
